

議事録公表時まで対外非公表

<不開示情報：有（種類：審議・検討）>  
<配布先：金融政策決定会合関係者限り>  
<作成局における保管期間満了時期：2036年12月>

2006.9.4  
金融市場局

## 金融調節の運営実績

### 1. 無担O/Nレートの動向と金融調節

金融調節については、前回会合（8月10～11日）で決定された方針（「無担保コールレート（オーバーナイト物）を、0.25%前後で推移するよう促す。」）に従って運営した。無担O/Nレートは、0.22%～0.27%程度と、誘導目標水準近傍で推移している。

この間、7月積み期の最終日にあたる8月15日には、金融機関が超過準備の積み上がりを回避するため資金放出を積極的に行ったことから、無担O/Nレートが低下した。また、8月積み期入り後は、本行が引き続き機動的にオペを実施しているほか、短期金融市場における調達面での不安感が和らいだこと等を背景に、無担O/Nレートが誘導目標水準近傍で安定的に推移している。こうした中で、無担保コール市場においては、7月積み期に比べ午前・午後の出合いレートの較差が縮小している。

金融調節面では、引き続き、金融市場の安定に配慮しつつ、即日供給・吸収オペの実施を含めて機動的な運営を行っているが、8月積み期入り後は、市場におけるレート形成がより安定化していることを受け、即日オペの実施頻度を落としている。

### 2. 当座預金・準備預金の動向

前回会合以降の準備預金残高は、積み進捗の平準化を意識した資金繰り運営を行う金融機関が増加したこと等から、7月積み期の最終日となる8月15日や月末日となる8月31日を除くと、5兆円台（所要準備額：4.7兆円）で推移している（8月11日：5.2兆円→8月15日：4.3兆円→8月31日：6.3兆円→9月4日：5.5兆円）。また、8月積み期の超過準備額につ

いては、7月積み期に比べ、やや低水準となっている。

この間、当座預金残高は8～10兆円程度で推移しているが、上記の準備預金残高の推移に加え、準備預金制度非適用先の保有額が徐々に減少したこともあり、足許では8兆円程度となっている（8月11日：8.9兆円→8月31日：9.1兆円→9月4日：8.2兆円）。

以 上

## 金融調節の実績の推移

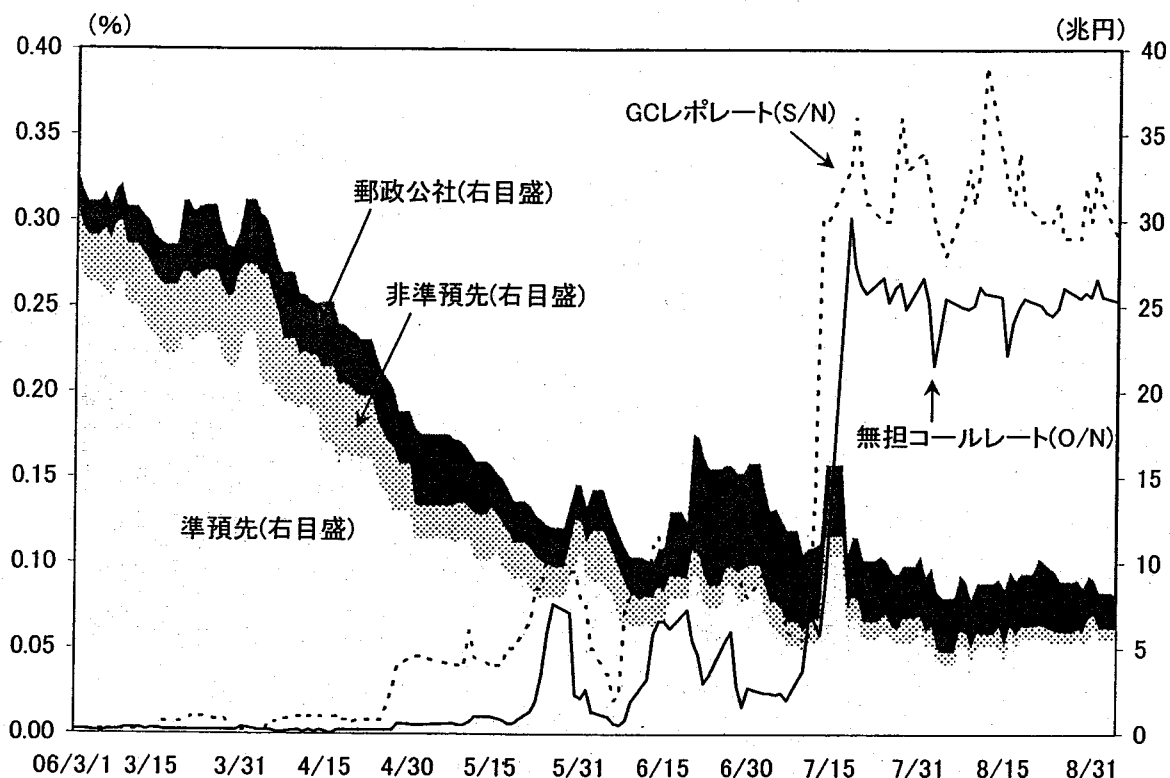
(億円、%)

	無担 コール レート (O/N) 加重 平均値	日銀当座預金残高(実績値)					補完 貸付 残高	<参考> 日銀当座預金残高見込み		
		準備預金残高	超過 準備	残り所要額 (1日平均)	その他 残高	朝方 即日オベ前		9:20 定例調節後	全即日オベ 実施後	
8月7日(月)	0.250	93,700	53,900	7,700	37,900	39,800	0.0	89,000	-	-
8月8日(火)	0.249	90,000	52,200	8,200	37,100	37,800	0.0	90,000	-	-
8月9日(水)	0.251	79,700	43,900	8,200	37,300	35,800	0.0	84,000	80,000	-
8月10日(木)	0.262	88,700	51,700	9,200	36,300	37,000	0.0	83,000	-	89,000
8月11日(金)	0.258	88,800	51,900	10,600	28,700	36,900	0.0	82,000	90,000	-
8月14日(月)	0.256	91,000	51,400	13,200	19,300	39,600	0.0	81,000	91,000	-
8月15日(火)	0.222	85,200	42,800	23,500	-	42,400	0.0	95,000	91,000	85,000
8月16日(水)	0.241	95,800	57,200	4,400	46,400	38,600	1.0	105,000	99,000	95,000
8月17日(木)	0.250	90,500	51,600	5,900	46,500	38,900	0.0	97,000	91,000	-
8月18日(金)	0.255	94,500	56,200	7,500	46,200	38,300	1.0	94,000	-	-
8月21日(月)	0.251	103,300	57,000	6,800	46,000	46,300	0.0	104,000	-	-
8月22日(火)	0.247	100,900	55,700	7,600	46,000	45,200	50.0	101,000	-	-
8月23日(水)	0.245	97,900	54,600	8,100	45,900	43,300	0.0	98,000	-	-
8月24日(木)	0.249	95,400	53,200	6,700	45,900	42,200	0.0	96,000	-	-
8月25日(金)	0.261	89,700	53,300	7,600	46,000	36,400	481.0	89,000	-	-
8月28日(月)	0.255	90,600	56,300	6,500	45,700	34,300	0.0	87,000	91,000	-
8月29日(火)	0.258	85,900	54,200	6,000	45,600	31,700	0.0	86,000	-	-
8月30日(水)	0.256	92,500	53,200	6,300	45,500	39,300	0.0	93,000	-	-
8月31日(木)	0.266	91,000	63,400	7,300	44,700	27,600	0.0	84,000	92,000	-
9月1日(金)	0.256	83,100	55,500	6,500	43,600	27,600	0.0	79,000	83,000	-
9月4日(月)	0.253	81,600	55,100	5,700	43,100	26,500	0.0	81,000	-	-

(注) 9月4日分は、5時同時処理終了時点。

## 短期金利と当座預金残高

対外非公表



## 日銀当座預金の保有状況

対外非公表

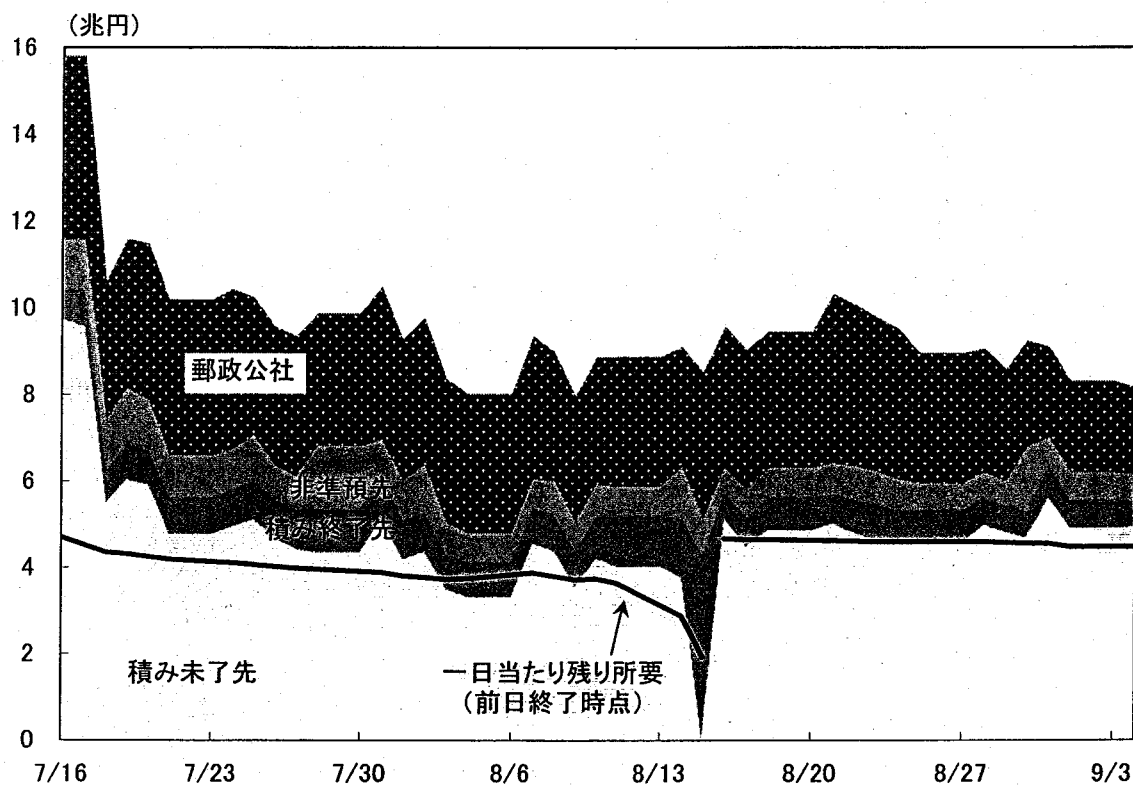
(単位: 億円)

	5月積み期	6月積み期	7月積み期	8月積み期 <sup>(注)</sup>		8月積み期 所要準備額
					9/4日	
準預先	82,177	74,180	56,317	55,338	55,149	<46,603>
都銀	38,089	32,945	29,831	29,934	29,786	<29,322>
地銀	15,070	15,387	11,729	11,742	12,296	<10,433>
地銀Ⅱ	6,910	6,203	3,563	3,503	3,375	<1,214>
外銀	10,581	8,729	4,223	3,419	2,585	<503>
非準預先	21,327	13,286	9,395	6,888	6,223	
短資	3,172	1,474	347	33	48	
一部系統	2,901	1,442	1,048	754	932	
政府系	1,696	1,676	1,055	1,063	691	
証券会社等	13,558	8,694	6,945	5,038	4,552	
郵政公社	23,366	53,772	33,187	29,137	20,229	<12,290>
当預残高	126,870	141,238	98,899	91,363	81,601	

(注) 8月16日～9月4日までの平均。9月4日は、5時同時処理終了時点。

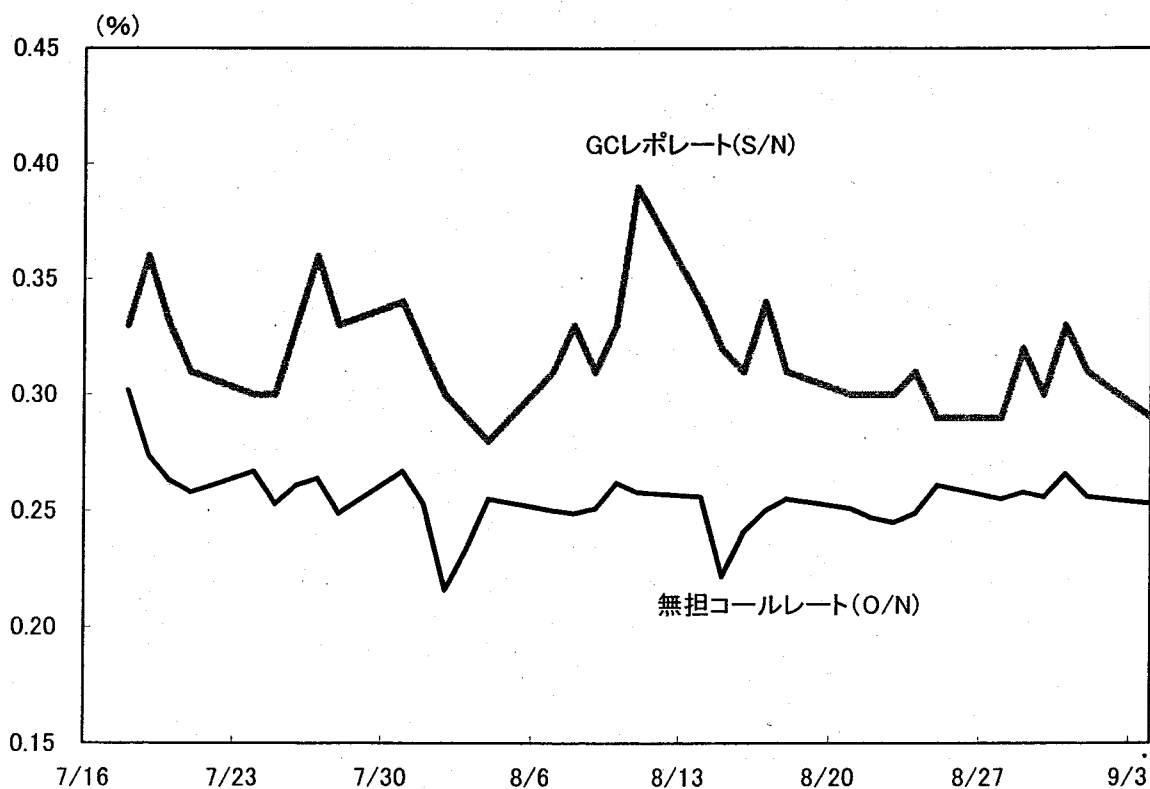
### 7月積み期～8月積み期中の当座預金残高

対外非公表



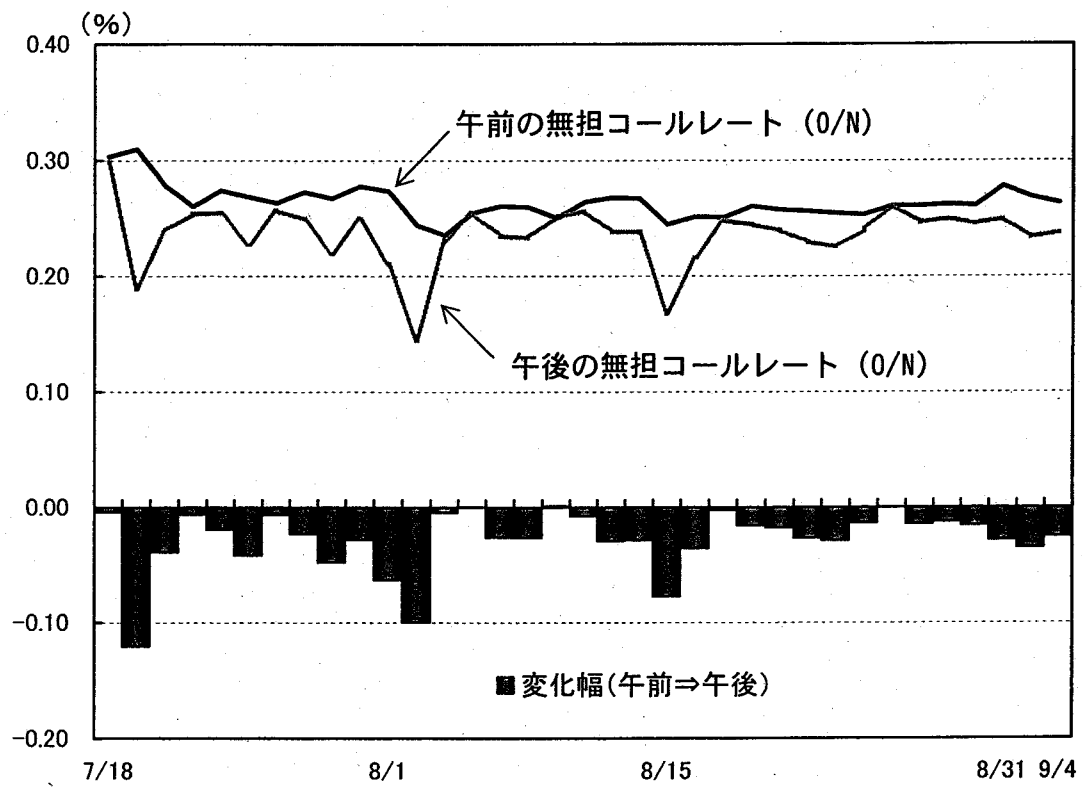
### 7月積み期～8月積み期中の短期金利

対外非公表



### 午前・午後の無担コールレート (0/N)

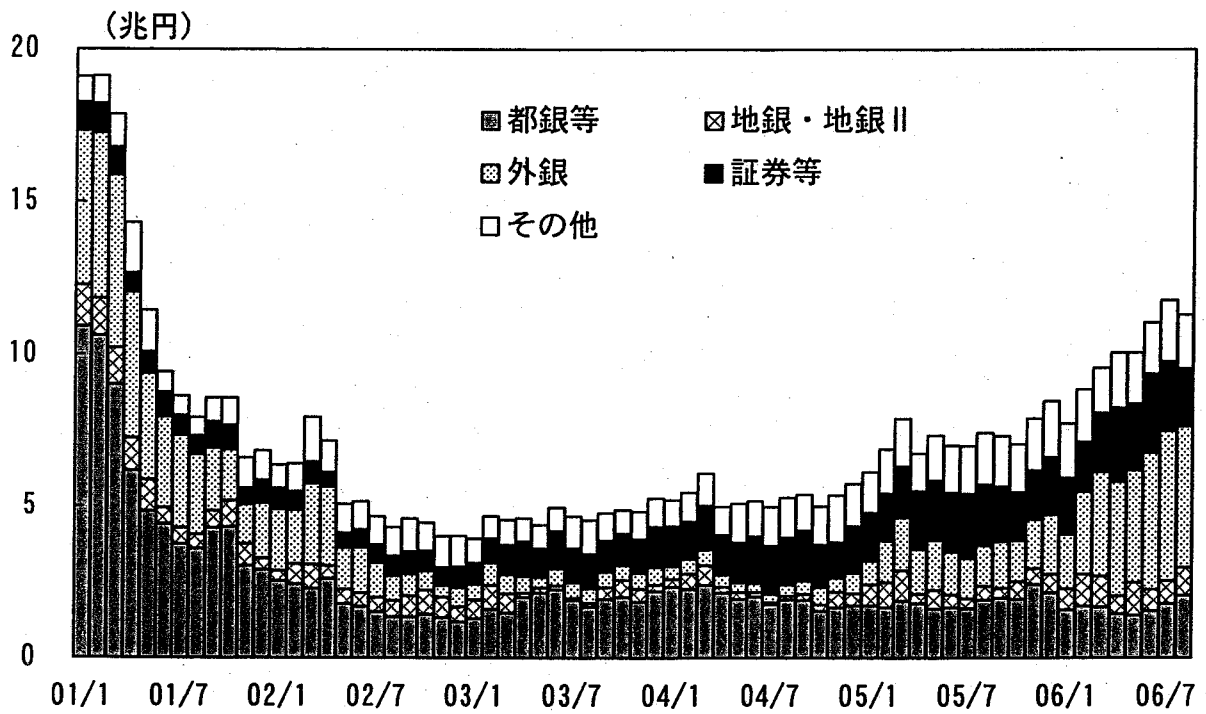
対外非公表



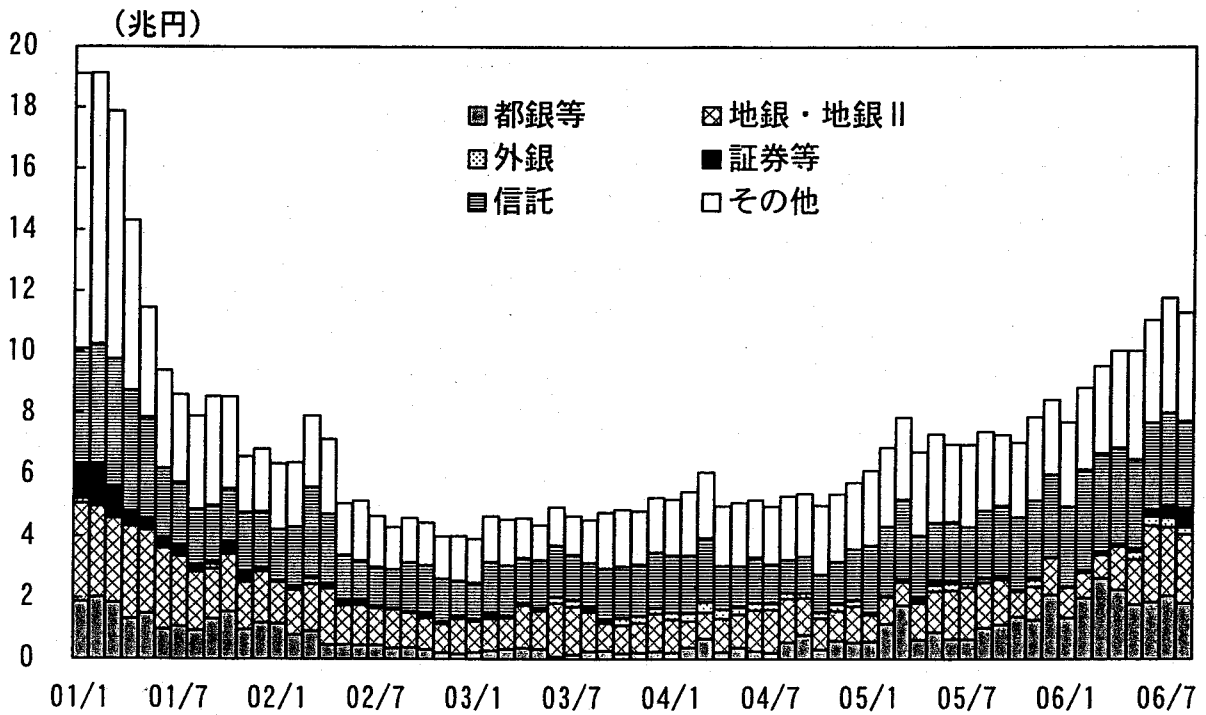
(注) 9月4日は、5時時点の速報値。

### 無担コール市場残高

<取り手別>



<出し手別>



(注1) 月中平残。2006年8月分(暫定値)は対外非公表。

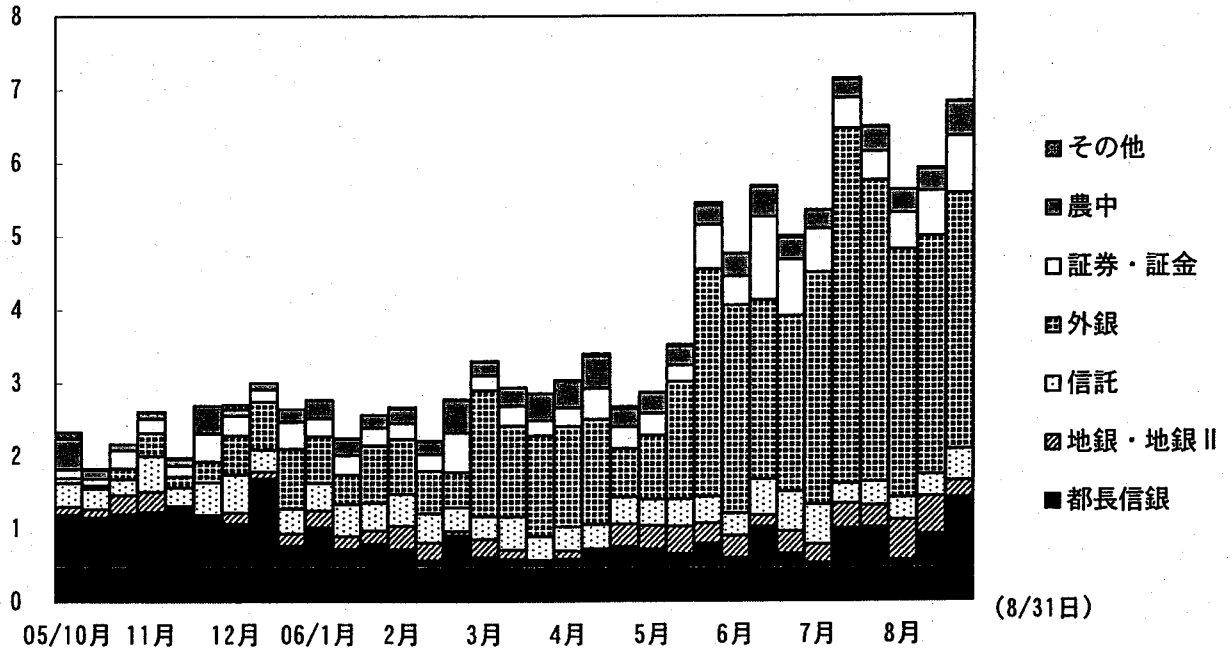
(注2) 「都銀等」は都銀、新生銀行、あおぞら銀行。「証券等」は証券会社および証券金融。

# 無担コール市場残高 (O/N、T/N、S/N計)

## <取り手別>

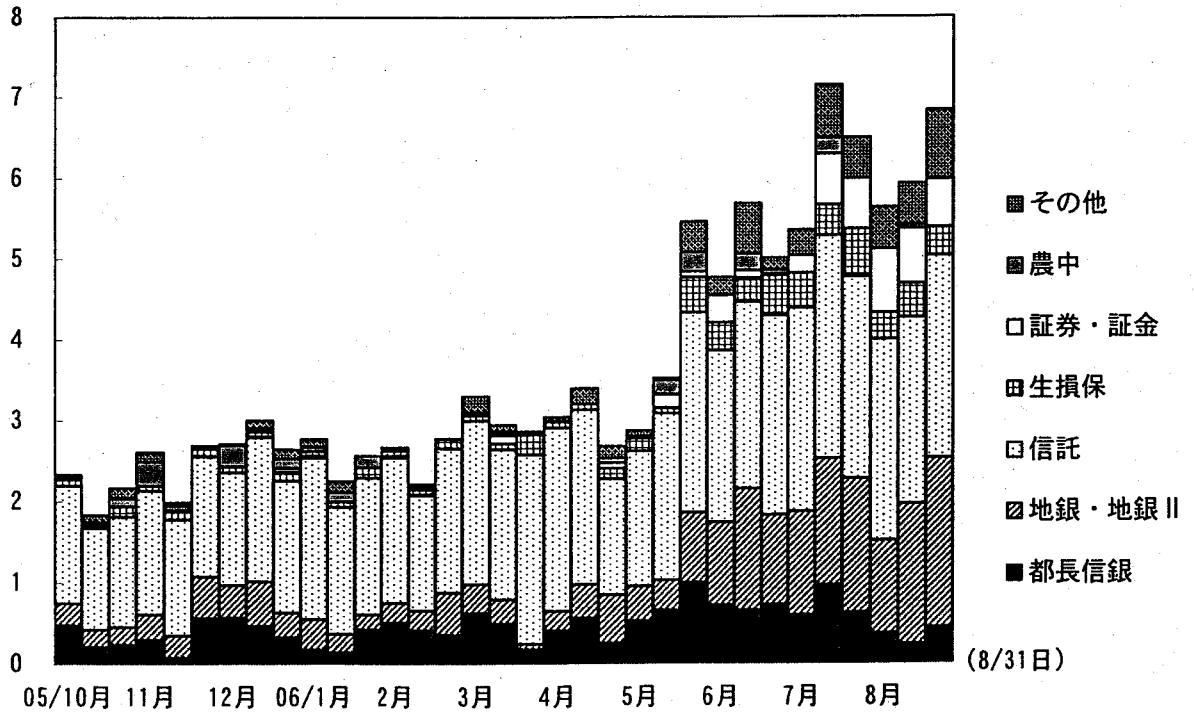
対外非公表

(兆円)



## <出し手別>

(兆円)



(注) 各旬末残高。



(図表7)

## 最近のオペ結果の推移

(\*)は対外非公表

(資金供給オペ)

(億円、%)

オペ手段	直近残高	オファー日	スタート	期間	オファー額	平均落札レート				
						応札倍率	落札決定レート			
共通担保(全店)	50,064	7/31	T+2	2M	8,000	4.87	0.317	0.31		
		8/8	T+2	2M	6,000	8.55	0.324	0.32		
		8/17	T+2	2M	6,000	6.86	0.365	0.36		
		8/23	T+2	2M	6,000	5.35	0.363	0.36		
		8/28	T+2	2M	8,000	4.47	0.348	0.34		
共通担保(本店)	158,083	7/31	T+2	2M	6,000	4.85	0.319	0.31		
		8/1	T+1	1W	6,000	4.40	0.302	0.30		
		8/2	T+2	2M	6,000	5.34	0.312	0.31		
		8/8	T+2	2M	8,000	5.66	0.359	0.35		
		8/9	T+2	2M	6,000	5.15	0.354	0.35		
		8/10	T+3	3W	8,000	6.95	0.330	0.33		
		8/11	T+2	2M	8,000	5.08	0.362	0.35		
		8/11	T+1	2W	6,000	4.03	0.333	0.33		
		8/14	T+1	2W	8,000	3.83	0.327	0.32		
		8/15	T+1	2W	4,000	5.92	0.329	0.32		
		8/16	T+3	1W	6,000	7.48	0.331	0.33		
		8/21	T+2	2M	6,000	6.35	0.362	0.36		
		8/22	T+2	2M	6,000	4.53	0.360	0.36		
		8/22	T+3	2W	8,000	6.77	0.330	0.33		
		8/24	T+2	2M	8,000	3.16	0.359	0.35		
		8/25	T+2	2M	6,000	3.87	0.348	0.34		
		8/29	T+1	2W	8,000	3.49	0.305	0.30		
		8/31	T+1	1W	4,000	3.53	0.306	0.30		
		8/31	T+2	2M	6,000	6.62	0.349	0.34		
		9/1	T+1	1W	8,000	3.48	0.309	0.30		
		9/1	T+2	2M	6,000	5.44	0.352	0.35		
		CP等買現先	5,949	8/3	T+2	1M	3,000	2.33	0.329	0.32
		8/22	T+2	1M	3,000	1.46	0.312	0.29		
国債買現先	41,920	7/31	T+2	2W	6,000	2.95	0.315	0.31		
		8/2	T+2	1M	6,000	2.97	0.299	0.29		
		8/3	T+2	1W	8,000	2.67	0.285	0.28		
		8/8	T+2	1W	10,000	3.39	0.318	0.31		
		8/10	T+2	1W	8,000	4.13	0.330	0.32		
		8/11	T+2	1W	10,000	3.57	0.345	0.34		
		8/14	T+2	3W	6,000	3.89	0.331	0.33		
		8/16	T+2	3W	8,000	3.51	0.322	0.32		
		8/17	T+2	1W	8,000	3.15	0.320	0.32		
		8/23	T+2	1W	8,000	2.47	0.311	0.30		
		8/24	T+2	1W	8,000	3.19	0.319	0.31		
		8/25	T+2	2W	6,000	2.61	0.305	0.30		
		8/28	T+2	3W	8,000	2.49	0.302	0.29		
8/29	T+2	2W	6,000	3.86	0.309	0.30				
8/31	T+2	1W	8,000	3.30	0.319	0.31				
9/1	T+2	2W	6,000	2.60	0.310	0.31				
短国買入	102,545	8/4	T+3	-	5,000	2.80	0.385 (*)	0.380 (*)		
		8/11	T+3	-	5,000	3.86	0.434 (*)	0.432 (*)		
		8/17	T+3	-	5,000	3.14	0.362 (*)	0.361 (*)		
		8/24	T+3	-	5,000	2.64	0.366 (*)	0.365 (*)		
		8/31	T+3	-	5,000	2.83	0.347 (*)	0.345 (*)		
国債買入	-	8/2	T+3	-	3,000	3.82	0.003	-0.001		
		8/9	T+3	-	3,000	3.39	-0.008	-0.010		
		8/16	T+3	-	3,000	3.78	-0.008	-0.009		
		8/22	T+3	-	3,000	2.95	-0.006	-0.009		
		9/1	T+3	-	3,000	3.96	0.023	0.023		

(資金吸収オペ)

(億円、%)

オペ手段	直近残高	オファー日	スタート	期間	オファー額	平均落札レート		
						応札倍率	落札決定レート	
手形売出	0	8/2	T+3	1D	6,000	2.74	0.274	0.27
		8/3	T+3	1D	6,000	2.74	0.274	0.27
		8/4	T+3	1D	6,000	2.74	0.274	0.27
		8/4	T+3	1D	6,000	2.74	0.274	0.27
		8/4	T+3	1D	6,000	2.74	0.274	0.27
		8/4	T+3	1D	6,000	2.74	0.274	0.27
		8/4	T+3	1D	6,000	2.74	0.274	0.27
		8/4	T+3	1D	6,000	2.74	0.274	0.27
		8/4	T+3	1D	6,000	2.74	0.274	0.27
		8/4	T+3	1D	6,000	2.74	0.274	0.27
		8/4	T+3	1D	6,000	2.74	0.274	0.27
		8/4	T+3	1D	6,000	2.74	0.274	0.27
		8/4	T+3	1D	6,000	2.74	0.274	0.27

(注1) 短国買入の平均落札レート及び落札決定レートは、最多落札銘柄の基準利回りにオペの利回り較差を加えたベース(下限は0.001%)。

(注2) 短国買入の直近残高は、繰上償還等を控除していない。

(注3) 国債買入の平均落札レート及び落札決定レートは、利回り較差。

(注4) シャドーは即日スタート分。

(注5) オペ直近残高は2006/9/4日現在(実行日ベース)。

(図表 8)

## 資金需給の推移

(単位：兆円)

	資金需給 (短国調整済)			金融調節 (短国調整済)	当預残高 (末残)	
		銀行券	財政等 (短国調整済)			
06/3月	+5.8	▲0.3	+6.1	▲7.2	31.2	
4月	+0.2	▲1.1	+1.3	▲12.5	18.9	
5月	▲4.9	+2.1	▲7.0	+0.6	14.6	
6月	+9.8	▲0.6	+10.4	▲8.5	15.9	
7月	▲9.1	▲0.1	▲9.0	+3.7	10.5	
8月	▲4.5	+0.1	▲4.6	+3.1	9.1	
9月	(1-4日)	▲1.9	+0.2	▲2.1	+0.9	8.2
	(5日-)	▲0.5	+0.1	▲0.6	▲17.1	N.A.

(注1) ここでの資金需給は、各月の表面上の計数に、本行が買入れた短期国債の償還額を加えたもので、実力ベースの資金需給。金融調節は、短期国債の償還分も含めた計数で、短期オペ残高の増減に国債買入額を加えたものに一致する。

(注2) 9月(5日-)の資金需給は、現時点での予想。金融調節は、9/4日までにオファーしたオペのスタート・期落ち分に国債買入(3回分0.9兆円)を加えたもの。

(注3) 四捨五入の関係で、資金需給の内訳と合計は必ずしも一致しない。

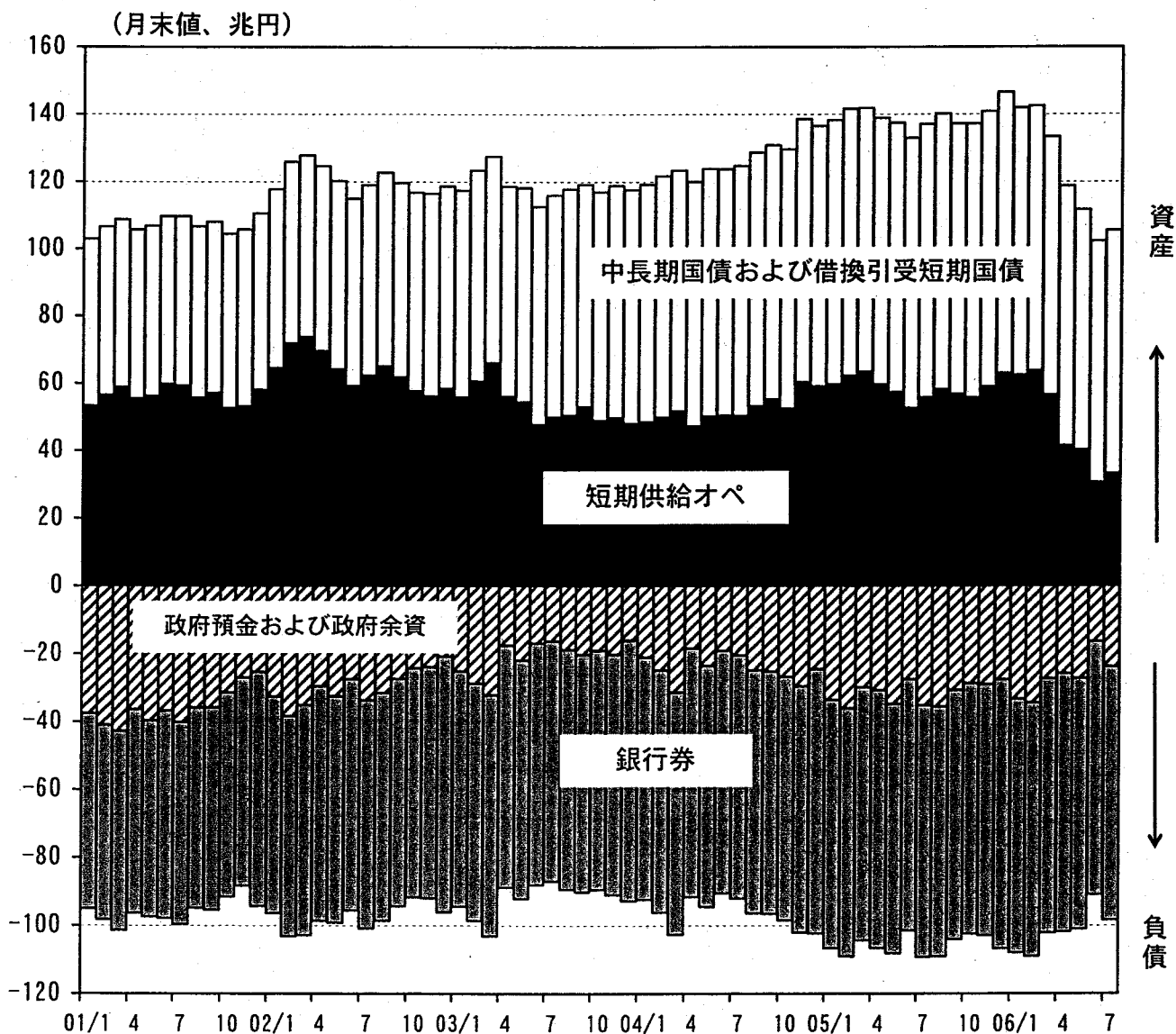
日銀バランスシート(7月末)

短期供給オペ	33.0 (▲22.4)	銀行券	74.6 (+0.5)
中長期国債	55.9 (▲9.0)	当座預金	10.5 (▲19.3)
引受短国	19.0 (▲0.1)	政府預金および 政府余資	23.9 (▲11.4)
信託財産株式	1.8 (▲0.2)	短期吸収オペ	0.0 (+0.0)

(注1) 主要項目のみ抜粋。単位：兆円。( )内は前年差。

(注2) 引受短国は、引受政府短期証券および借換引受短期国債のうち償還・売却分を控除したもの。

(参考) 日銀バランスシート主要項目の推移



(図表10)

(\*)は対外非公表

## 本行受入担保残高の推移

末残、単位：表内＝兆円、括弧内＝億円

担保種類	2006/3月	4月	5月	6月	7月	8月
総計	84.5	79.2	78.2	74.6	72.2	73.5
国債	59.6	56.6	55.7	51.0	49.8	49.6
利付国債等 <sup>(注1)</sup>	43.8	41.1	38.0	37.6	34.6	<sup>(注2)</sup> 35.1
T B ・ F B	15.8	15.4	17.7	13.4	15.2	14.4
社債	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3
その他債券	3.9	3.7	3.8	3.9	3.7	3.9
手形計	0.2	0.5	0.5	0.6	0.6	0.6
うちC P	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
証貸	20.2	17.8	17.6	18.6	17.5	18.9
企業向け	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	<sup>(注3)</sup> 0.1
交付税特会等 <sup>(注4)</sup>	20.0	17.6	17.4	18.4	17.3	18.7
うち民間債務分	1.8	1.9	2.1	2.4	2.3	2.6

ABS	34	34	29	29	29	29
ABCP <sup>(注5)</sup>	133	113	150	126	106	93
(参考)CP等買現先オベに おけるABCP買入残高	5,760	668	95	182	191	264

(注1)利付国債、割引国債、承継国債および分離国債。

(注2)分離国債は、1,282億円。(\*)

(注3)シンジケート・ローン債権は、9億円。

(注4)交付税特会、預金保険機構、産業再生機構および銀行等保有株式取得機構向け。

(注5)資産担保短期債券を含む(以下同じ)。

## 共通担保才へ使用額等(\*)

単位：兆円

	2006/3月	4月	5月	6月	7月	8月
合計 <sup>(注1)</sup>	38.7	28.8	29.0	17.3	18.2	20.6
うち共通担保才へ使用額 <sup>(注1)</sup>	37.8	28.0	27.9	15.7	17.4	19.8
当座貸越残高 日中ピーク <sup>(注2)</sup>	2.9	3.2	3.7	4.8	4.9	5.0

(注1)末残。2006年6月26日より前に行った手形買入を含む。

(注2)平残(ITC口を除く)。

&lt;不開示情報：有（種類：審議・検討）&gt;

&lt;作成局における保管期間満了時期：2036年12月&gt;

&lt;配付先：金融政策決定会合関係者限り&gt;

2006.9.4

金融市場局

## 最近の金融・為替市場の動向

### 1. 概況

前回の政策決定会合以降の市場動向をみると（図表1、2）、短期金融市場では、無担保コール・レート（O/N）は、概ね誘導目標水準（0.25%）で推移した。ターム物レートは、FBレートは概ね横這いで推移した一方、TBレートは低下した。

国内資本市場をみると、株式市場では、概ね良好な第1四半期企業業績や、米国株価の上昇等を受けて株価は上昇し、足許では、日経平均株価は1万6千円台前半で推移している。債券市場では、本邦の利上げペースが緩やかになるとの見方が浸透する中、米国長期金利の低下等を受けて、長期金利（10年新発債流通利回り）は、月下旬にかけて緩やかに低下した。その後月末にかけて、本邦CPI基準改定に伴う低下幅が市場予想比上振れたこと等を受けてさらに低下し、足許では1.6%台後半で推移している。この間、一般債流通利回りの対国債スプレッドおよびCDSプレミアムは、横這い圏内で推移した。

円の為替相場は、米国の弱目の物価指標等を受けて上昇する局面もみられたものの、月末には、本邦CPIの市場予想比下振れもあって、緩やかな下落傾向を辿り、足許では117円台で推移している。この間、円は他の主要通貨に対しても、下落傾向を辿った。

### 2. 市場別の動向

#### （1）短期金融市場

短期金融市場では（図表2）、無担保コール・レート（O/N）は、概ね誘導目標水準（0.25%）で推移した。一方、GCレポ・レート（S/N）は、無担保コール・レート（O/N）を幾分上回る水準で安定して推移した。

ターム物レート（図表2）については、FBレートは、概ね横這いで推移した。一方、TBレートは、月末にかけて、本邦CPI基準改定に伴う低下幅が市

場予想比上振れたこと等を受けて、次回利上げ時期が遠のくとの見方が強まったことから、低下した。ユーロ円金利先物レート（図表2、3）も、同様の理由から、月末にかけて、急速に低下した。

	前回決定会合 直前（8/9日）	期間中ピーク （終値ベース）	期間中ボトム （終値ベース）	直近終値 （9/4日）
無担コール・レート （O/N、加重平均）	0.251%	0.266% （8/31日）	0.222% （8/15日）	0.253%
GCレポ・レート （出合い、S/N）	0.310%	0.390% （8/11日）	0.290% （8/25-28,9/4日）	0.290%
FBレート （3M）	0.365%	0.375% （8/16,23日）	0.345% （8/31-9/4日等）	0.345%
TBレート （6M）	0.420%	0.425% （8/10-11日）	0.355% （9/1-4日）	0.355%
TBレート （1Y）	0.540%	0.580% （8/18-21日等）	0.465% （8/31-9/1日）	0.480%
ユーロ円金利先物 （2007/3月限）	0.835%	0.855% （8/15,18日）	0.630% （8/31日）	0.685%

## （2）債券市場

債券市場では（図表4）、本邦の利上げペースが緩やかになるとの見方が浸透する中、米国長期金利の低下等を受けて、長期金利（10年新発債流通利回り）は、月下旬にかけて緩やかに低下した。その後月末にかけて、本邦CPI等の経済指標の市場予想比下振れ等を受けてさらに低下し、足許では前回会合直前を大幅に下回る1.6%台後半で推移している。

—— イールドカーブ（図表5）は、月下旬までは全ゾーンで低下した。次回利上げ時期が遠のくとの見方が強まった後は、金融政策を巡る思惑等を受けて、短中期ゾーン中心に低下している。

—— インプライド・ボラティリティ（図表4）は、概ね横這い圏内で推移している。

—— なお、市場参加者が注目する債券利回り変動要因（図表6）をみると、景気・物価動向に対する注目が増しているほか、海外金利動向が利回り低下要因として意識されている様子が窺われる。

	前回決定会合 直前 (8/9日)	期間中ピーク (終値ベース)	期間中ボトム (終値ベース)	直近終値 (9/4日)
2年新発債 利回り	0.795%	0.820% (8/10日)	0.635% (8/28,31日等)	0.670%
5年新発債 利回り	1.360%	1.410% (8/10日)	1.075% (8/31日)	1.135%
10年新発債 利回り	1.840%	1.900% (8/10日)	1.620% (8/31日)	1.670%
20年新発債 利回り	2.210%	2.275% (8/10,14日)	2.115% (8/31日)	2.145%

債券相場の先行きについては、内外の景気・物価情勢の見極めには時間がかかるとの見方から、当面、レンジ圏内での推移を見込む向きが多い。もっとも、景気・物価情勢の今後の展開の中で、金融政策を巡る思惑が振れる場合には、短中期ゾーンでは金利の動きが不安定化する可能性も意識されている。

### (3) クレジット・スプレッド等

一般債流通利回りの対国債スプレッドおよびCDSプレミアムは、概ね横這いで推移した（図表7）。

—— 先行きのクレジット・スプレッドについても、企業の財務ファンダメンタルズは引き続き良好に推移するとみられており、横這い圏内での推移を見込む向きが大勢。

—— この間、銀行債流通利回りの対国債スプレッドおよび銀行にかかるCDSプレミアムは、概ね横這い圏内で推移した。

	前回決定会合 直前 (8/9日)	期間中ピーク (終値ベース)	期間中ボトム (終値ベース)	直近終値 (9/1日)
A格社債の対国債 スプレッド (5年)	0.212%	0.215% (8/25日)	0.204% (9/1日)	0.204%
BBB格社債の対国債 スプレッド (同)	0.815%	0.815% (8/9日)	0.679% (9/1日)	0.679%
CDSプレミアム (iTraxx CJ 5年)	27.3bps	27.3bps (8/9-10,14日)	25.7bps (9/1日)	25.7bps
銀行シニア債の対国債 スプレッド (5年)	0.259%	0.268% (8/21,25日)	0.255% (9/1日)	0.255%
銀行のシニアCDS プレミアム (5年)	12.0bps	12.0bps (8/9-10日)	9.9bps (8/29日)	10.4bps

(注) 銀行債・銀行CDSは、三菱東京UFJ・みずほコーポレート・三井住友の平均。

#### (4) 株式市場

株式市場では（図表8）、概ね良好な第1四半期企業業績や経済指標に加え、米国株価の上昇、原油価格の低下等を受け、わが国株価は上昇した。足許では、日経平均株価は1万6千円台前半で推移している。ただし、売買高が伸び悩むなど株価上伸力は力強さに欠く状況（図表9）。

—— 8月中のわが国株式の主体別売買動向（第4週まで）をみると（図表9）、「外国人」は概ね買い越しを継続している。「個人」は売り越し幅が拡大し、信用買い残の整理も進展している（図表10）。

	前回決定会合直前（8/9日）	期間中ボトム（終値ベース）	期間中ピーク（終値ベース）	直近終値
TOPIX	1,578pts	1,577pts (8/11日)	1,649pts (9/4日)	1,649pts (9/4日)
日経平均株価	15,656円	15,565円 (8/11日)	16,358円 (9/4日)	16,358円 (9/4日)
NY ダウ平均	11,076ドル	11,076ドル (8/9日)	11,464ドル (9/1日)	11,464ドル (9/1日)
NASDAQ 総合指数	2,060pts	2,057pts (8/11日)	2,193pts (9/1日)	2,193pts (9/1日)

株式相場の先行きについては、当面は方向感に乏しく、上値を追いにくい展開が続くと見られるものの、中長期的には良好なファンダメンタルズを確認しながら上昇基調を辿るとの見方が多い。

—— 当面の注目点としては、米国の景気及び金融政策動向、海外投資家動向、企業業績の動向などが意識されている。

#### (5) 為替市場

円の対ドル相場（図表 11、12）は、米国の弱目の物価指標等を受けて上昇する局面もみられたものの、月末には本邦 CPI の市場予想比下振れもあって、内外金利差は縮小しないとの見方が広がる中、緩やかな下落傾向を辿り、足許では 117 円台で推移している（NY 市場 16 時時点ベース<以下同じ>）。この間、円は他の主要通貨に対しても下落傾向を辿った（図表 11、13）。

—— ユーロの対ドル相場（図表11、12）は、米欧の経済指標に振られつ



つ、1.27～1.29ドルのレンジ内で推移している。対円では、ユーロ発足以来のピーク更新を続けており、足許では150円台で推移している。

—— この間、IMMベースの円ショート・ポジション（図表14）は、既往ピークを更新した。

為替相場の先行きについては、円は当面、内外金利差が引き続き意識されるもとで、弱含みで推移するとの見方が多い。

—— ボラティリティ（図表 13）が低水準で推移していることが、内外金利差に着目した取引フローの拡大に寄与している。

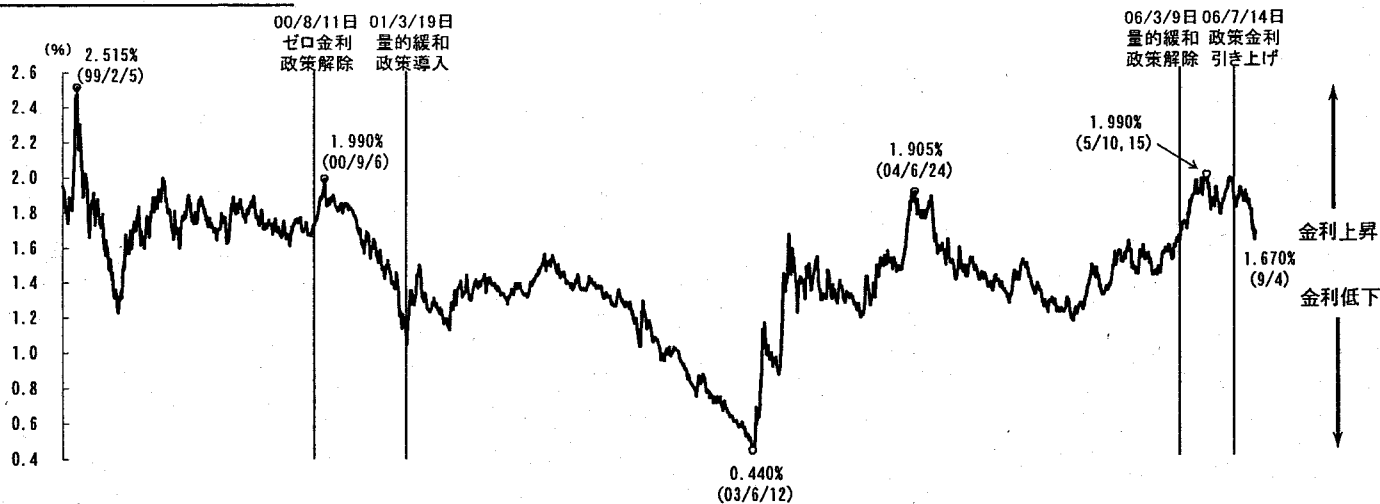
以 上

「最近の金融・為替市場の動向」参考計表

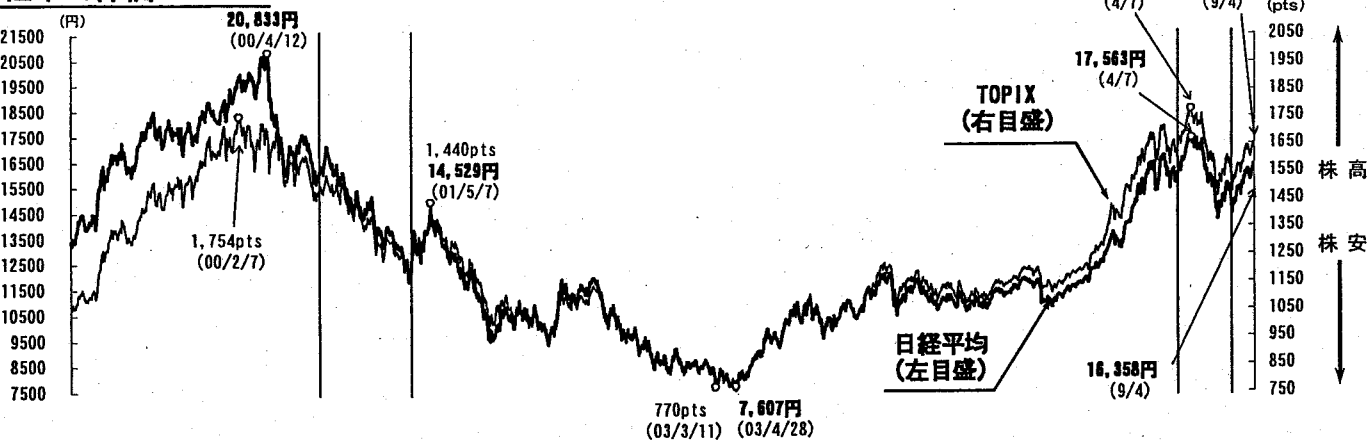
- (図表 1) 金融・為替市場の動向
- (図表 2) 短期金利の推移
- (図表 3) フォワード・レートの推移
- (図表 4) 長期金利の推移  
債券先物オプションのインプライド・ボラティリティの推移
- (図表 5) イールド・カーブの動向等
- (図表 6) 市場参加者が注目する債券利回り変動要因
- (図表 7) 社債スプレッド等の推移
- (図表 8) 株式相場の推移等
- (図表 9) 主体別売買動向  
株式市場における売買高
- (図表 10) 新興市場株価指数・売買代金の推移等
- (図表 11) 主要為替相場の推移
- (図表 12) 最近の為替相場動向とその変動要因
- (図表 13) ドル／円ボラティリティ等
- (図表 14) 通貨先物、オプション市場の動向
- (図表 15) わが国を巡る資金フロー  
中国人民元の対ドル相場

金融・為替市場の動向

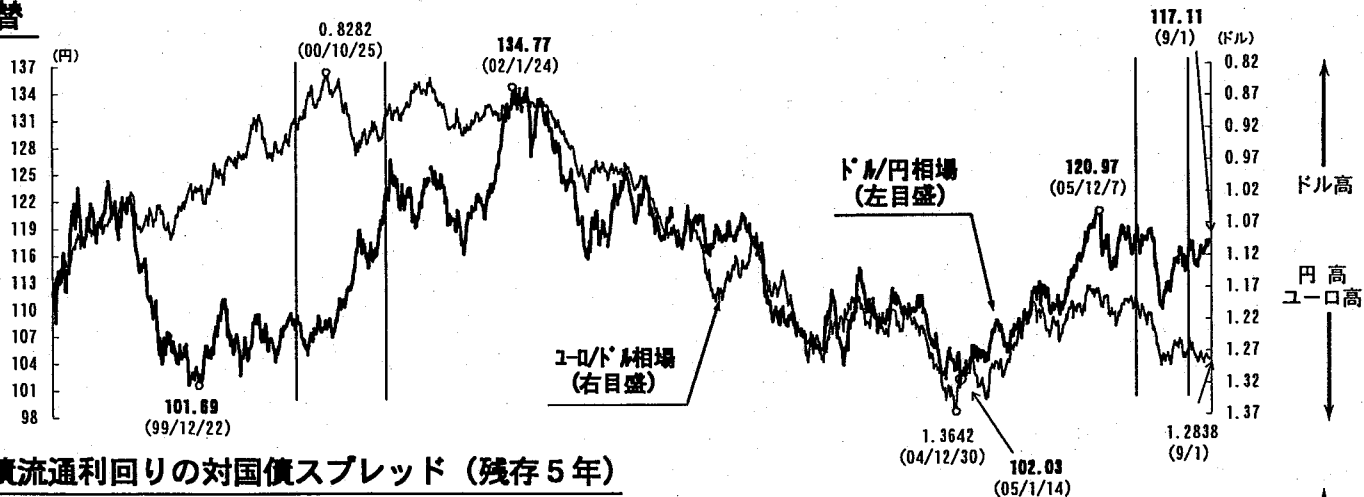
10年新発債利回り(BB)



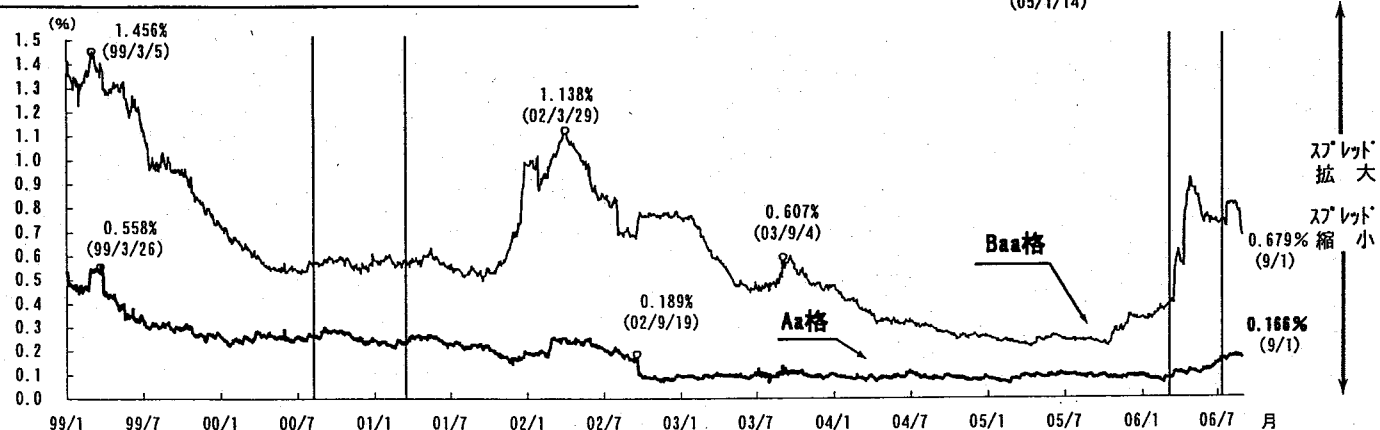
日経平均株価・TOPIX



為替



社債流通利回りの対国債スプレッド (残存5年)

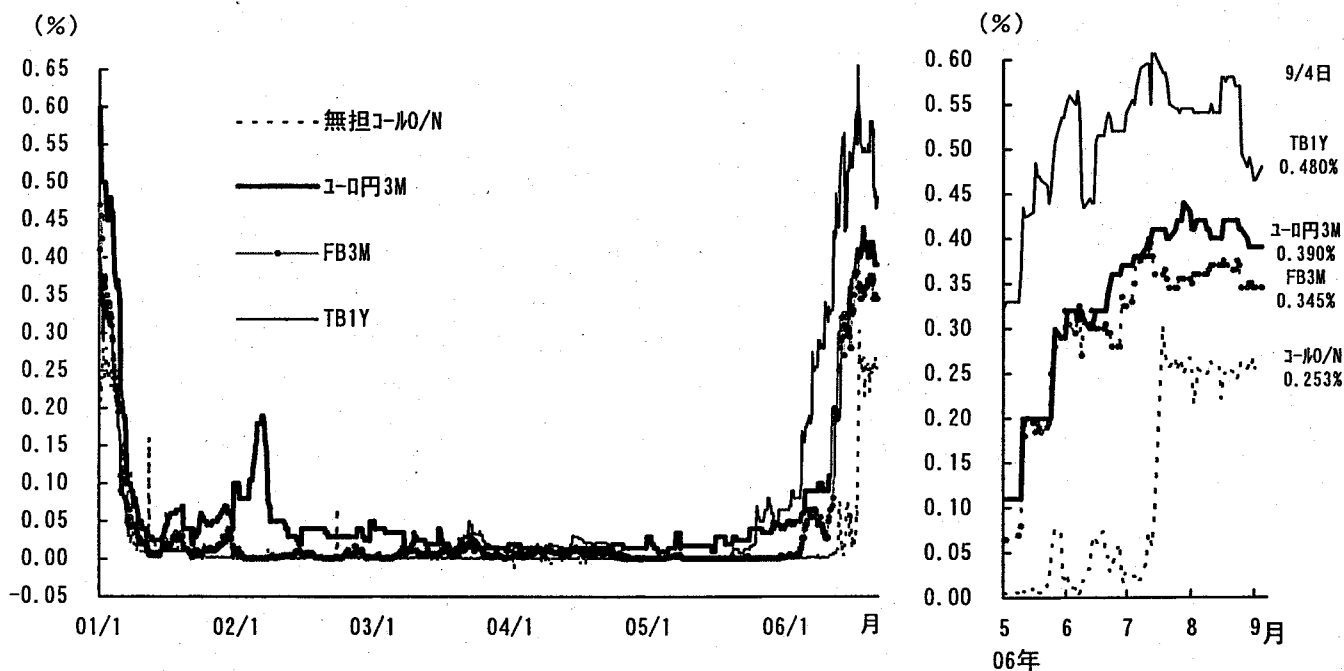


(注) 1. グラフ上の為替相場は原則NY市場16時時点計数。

2. 社債利回りは日本証券業協会公表の気配値、格付けはMoody'sによる。Baa格(残存5年)については、06/3/22日から4/3日は、Moody'sによるボーダフォン日本法人格下げ(A2→Baa2<20日>)の影響を反映させた試算値(対外非公表)。

## 短期金利の推移

## (1) 短期金利の推移



## (2) ターム物レート等の推移

(%)

	無担コール	ユーロ円レート				短国レート			レポレート	ユーロ円金先
	0/N	1W	1M	3M	6M	3M	6M	1Y	S/N	07/3月限 (中心限月)
2006/8/9	0.251	0.300	0.350	0.410	0.500	0.365	0.420	0.540	0.310	0.835
2006/8/10	0.262	0.300	0.340	0.400	0.500	0.370	0.425	0.550	0.330	0.850
2006/8/11	0.258	0.310	0.340	0.400	0.500	0.370	0.425	0.540	0.390	0.830
2006/8/14	0.256	0.310	0.340	0.400	0.500	0.370	0.420	0.540	0.340	0.845
2006/8/15	0.222	0.310	0.340	0.400	0.500	0.370	0.415	0.580	0.320	0.855
2006/8/16	0.241	0.310	0.340	0.420	0.510	0.375	0.410	0.580	0.310	0.845
2006/8/17	0.250	0.310	0.340	0.420	0.510	0.370	0.410	0.575	0.340	0.840
2006/8/18	0.255	0.310	0.340	0.420	0.510	0.370	0.415	0.580	0.310	0.855
2006/8/21	0.251	0.310	0.340	0.420	0.510	0.365	0.415	0.580	0.300	0.835
2006/8/22	0.247	0.310	0.340	0.420	0.510	0.365	0.410	0.570	0.300	0.815
2006/8/23	0.245	0.310	0.340	0.420	0.510	0.375	0.410	0.570	0.300	0.820
2006/8/24	0.249	0.300	0.320	0.410	0.500	0.370	0.410	0.570	0.310	0.815
2006/8/25	0.261	0.300	0.320	0.410	0.500	0.345	0.380	0.495	0.290	0.680
2006/8/28	0.255	0.300	0.320	0.400	0.450	0.345	0.370	0.480	0.290	0.650
2006/8/29	0.258	0.300	0.320	0.390	0.440	0.350	0.370	0.490	0.320	0.675
2006/8/30	0.256	0.300	0.360	0.390	0.440	0.350	0.370	0.480	0.300	0.660
2006/8/31	0.266	0.300	0.350	0.390	0.440	0.345	0.360	0.465	0.330	0.630
2006/9/1	0.256	0.300	0.350	0.390	0.440	0.345	0.355	0.465	0.310	0.645
2006/9/4	*0.253	0.300	0.350	0.390	0.440	0.345	0.355	0.480	0.290	0.685

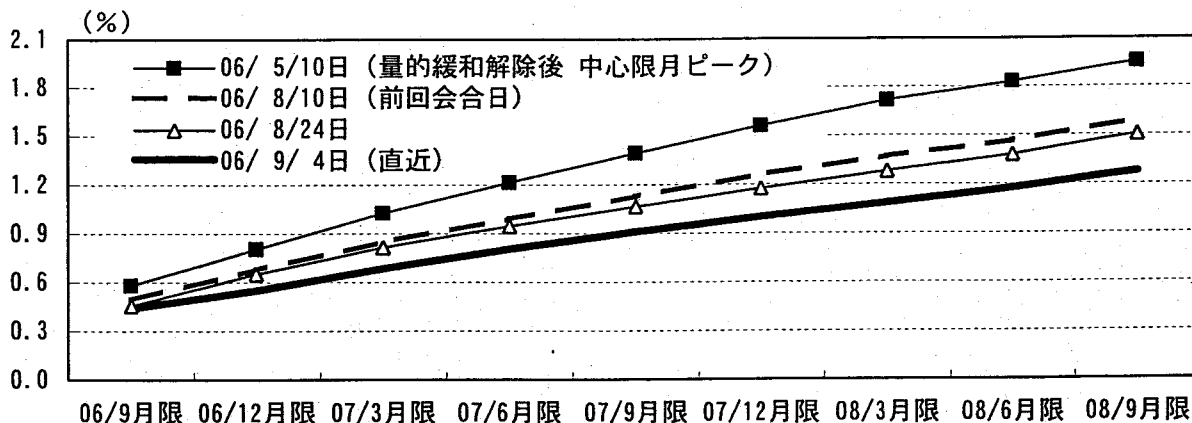
\*速報値

(注)ユーロ円レート・レポレートは、ヒアリングベースによるもので対外非公表。

(出所) 日本相互証券、東京金融先物取引所

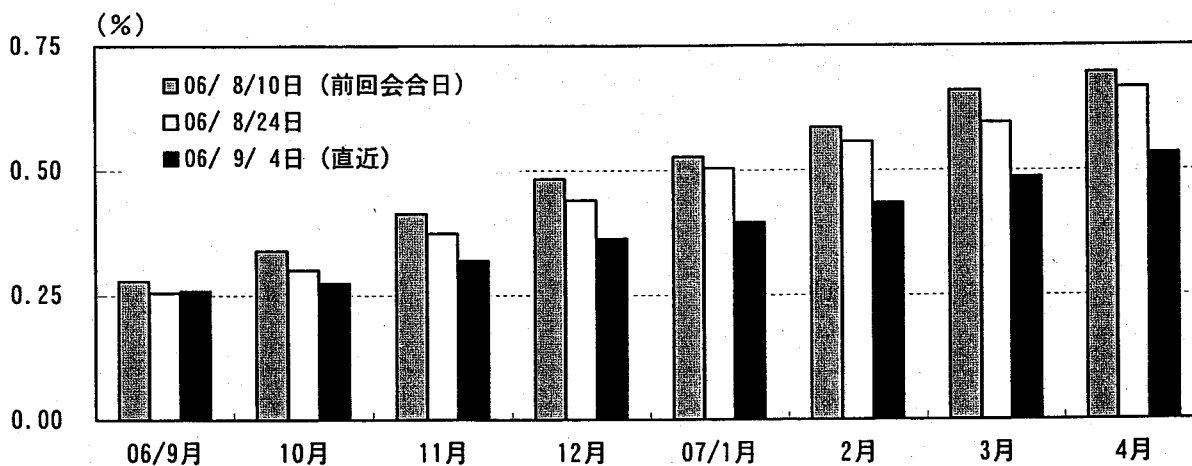
### フォワード・レート of 推移

#### (1) ユーロ円金利先物からみたフォワード・レート・カーブ



(注) 限月には3月、6月、9月、12月のみを採用。

#### (2) フォワード・レート (OIS、1か月物) の動向

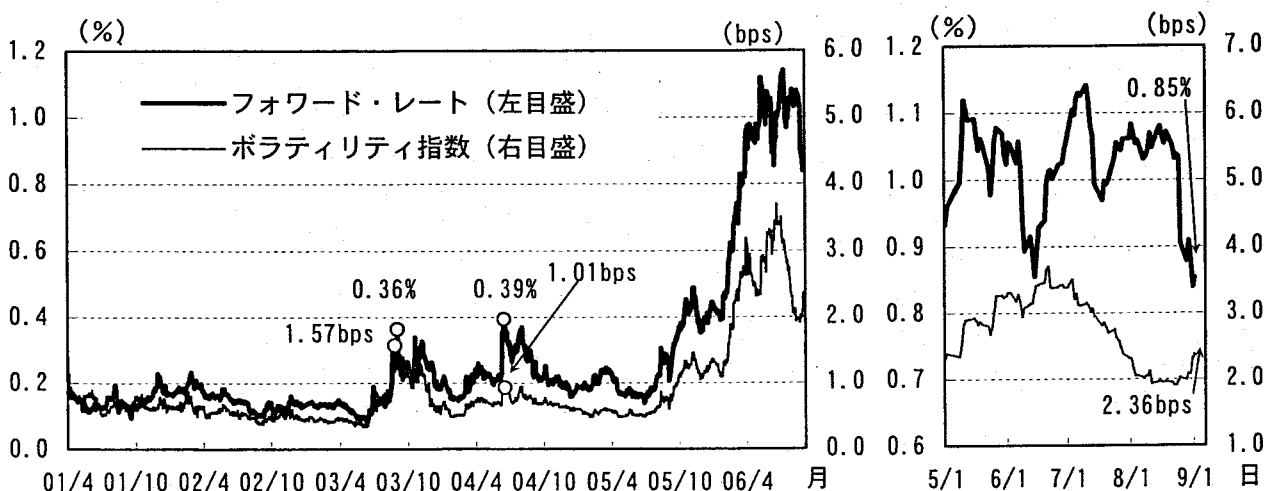


(注) 各月15日からの1か月物フォワード・レート。

フォワード・レートは、原則、OISレートの終値から算出。ただし、直近は9/4日17時時点。

(出所) メイタン・トラディション、日本銀行

#### (3) フォワード・レート (1年先スタート3か月物) とボラティリティ指数の推移

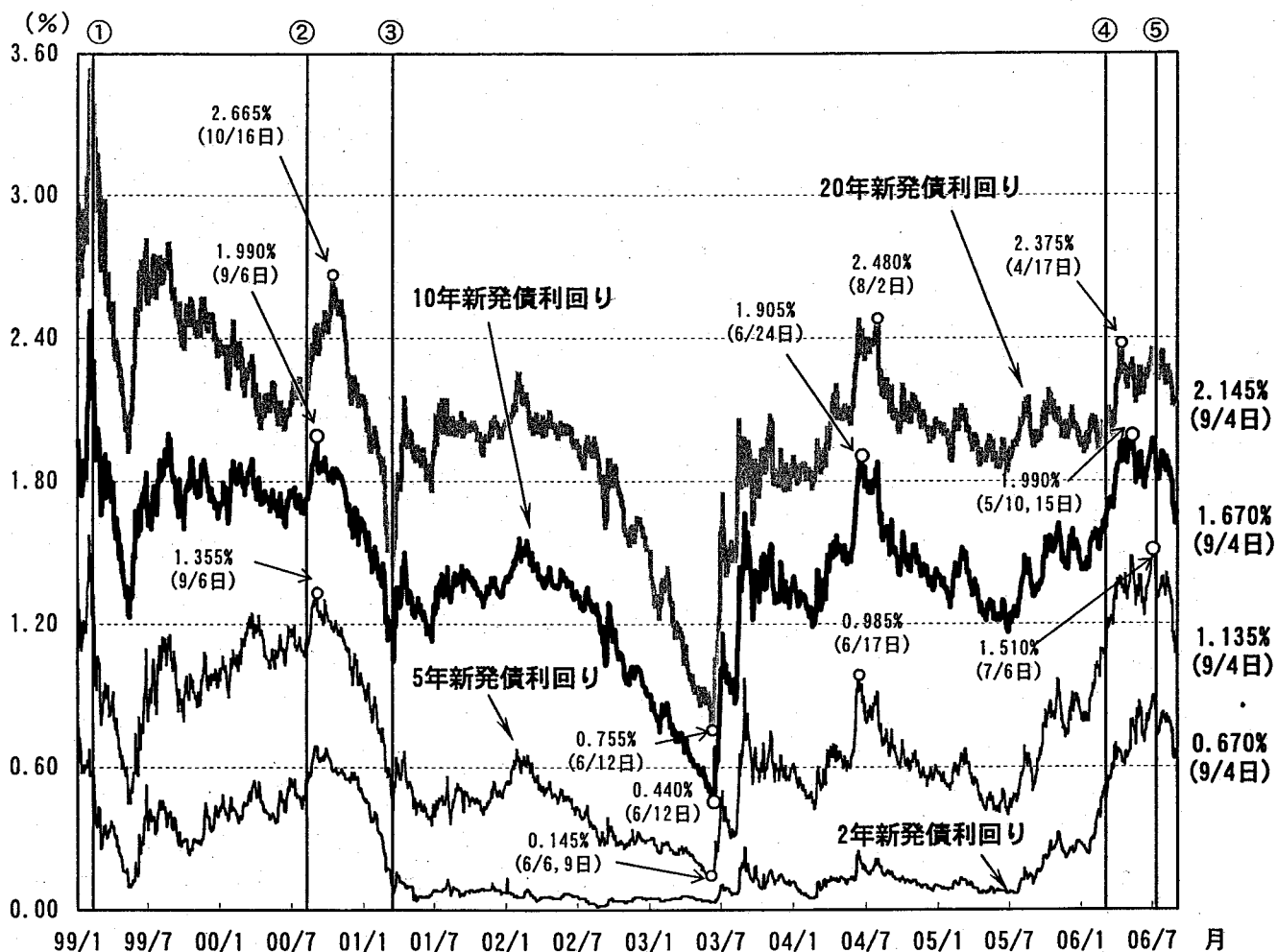


(注) フォワード・レートは、ユーロ円金利先物から算出した1年先スタート3か月物金利。

ボラティリティ指数は、スワップションから算出した1年物ボラティリティ。直近は9/1日。

(出所) 東京金融先物取引所、Bloomberg、Quick、ロイター、日本銀行

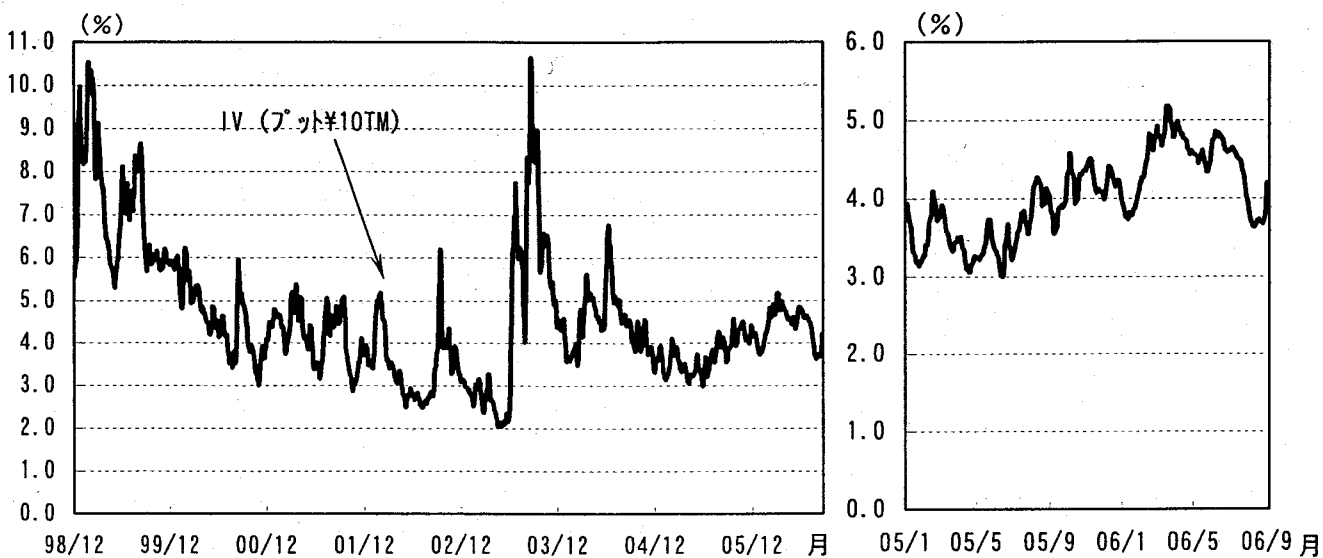
### 長期金利の推移



(注) 1. ①99/ 2/12日：ゼロ金利政策導入、②00/ 8/11日：ゼロ金利政策解除、  
 ③01/ 3/19日：量的緩和政策導入、④06/ 3/ 9日：量的緩和政策解除、⑤06/ 7/14日：政策金利引き上げ  
 2. 5年新発債利回りは、00/3/31日以前は残存5年の10年国債の利回り。

(出所) Bloomberg、日本相互証券

### 債券先物オプションのインプライド・ボラティリティの推移

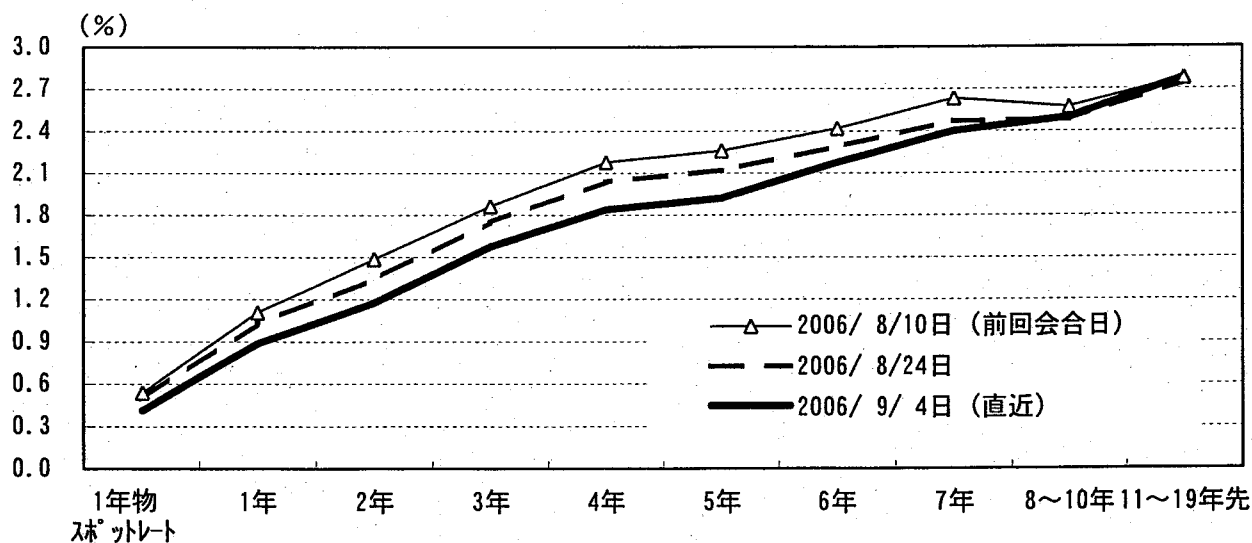


(注) 5営業日後方移動平均値。直近は9/1日。

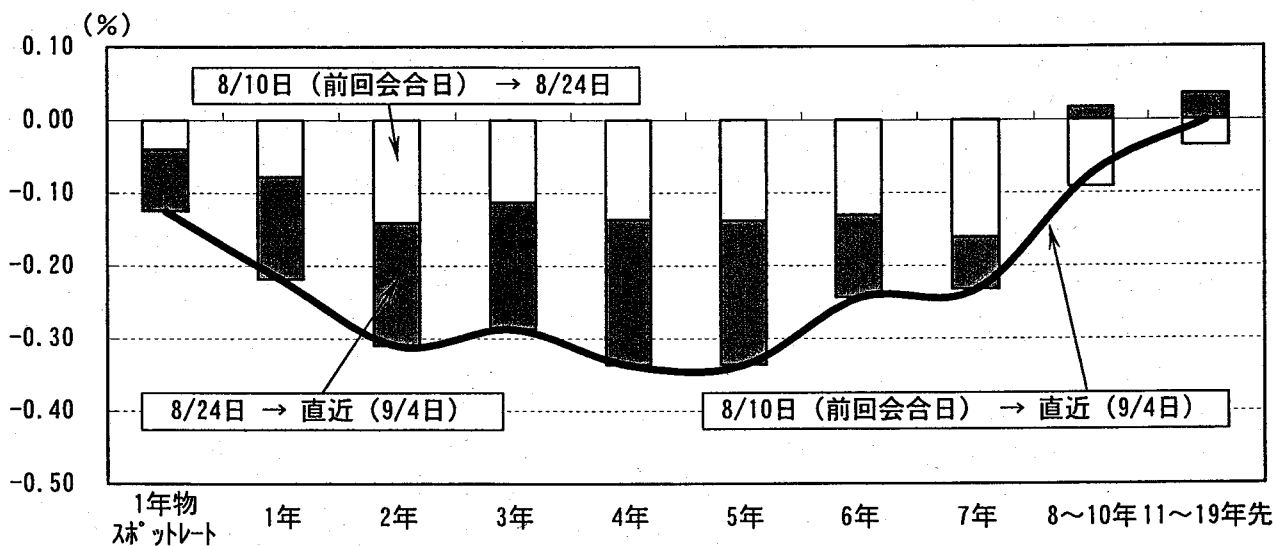
(出所) 三菱UFJ証券

### イールド・カーブの動向等

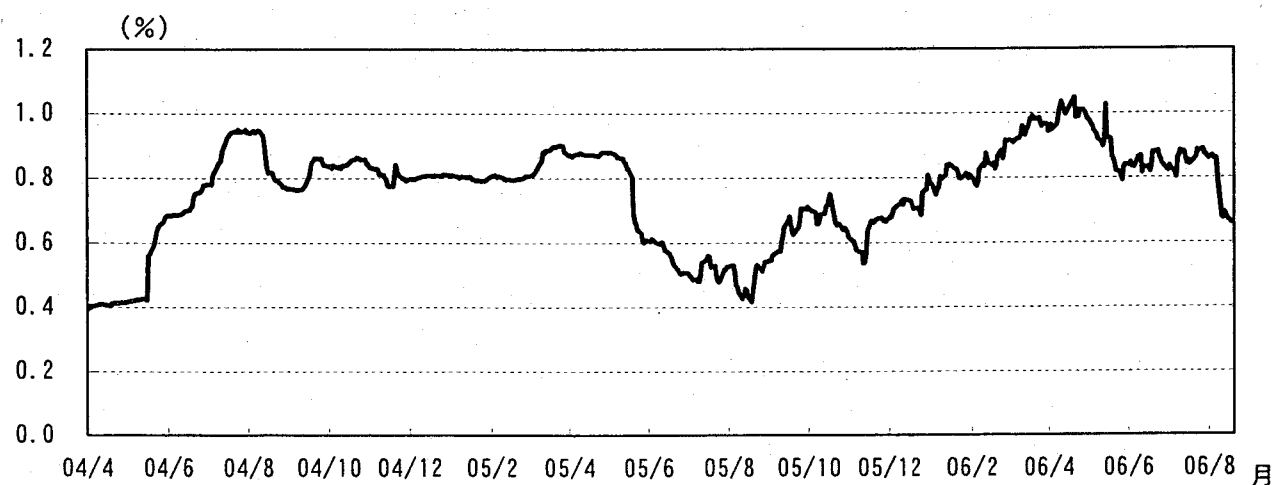
#### (1) フォワード・レート (1年物)



#### (2) フォワード・レートの変化幅



#### (3) 物価連動国債金利の対国債スプレッド (10年物) の推移



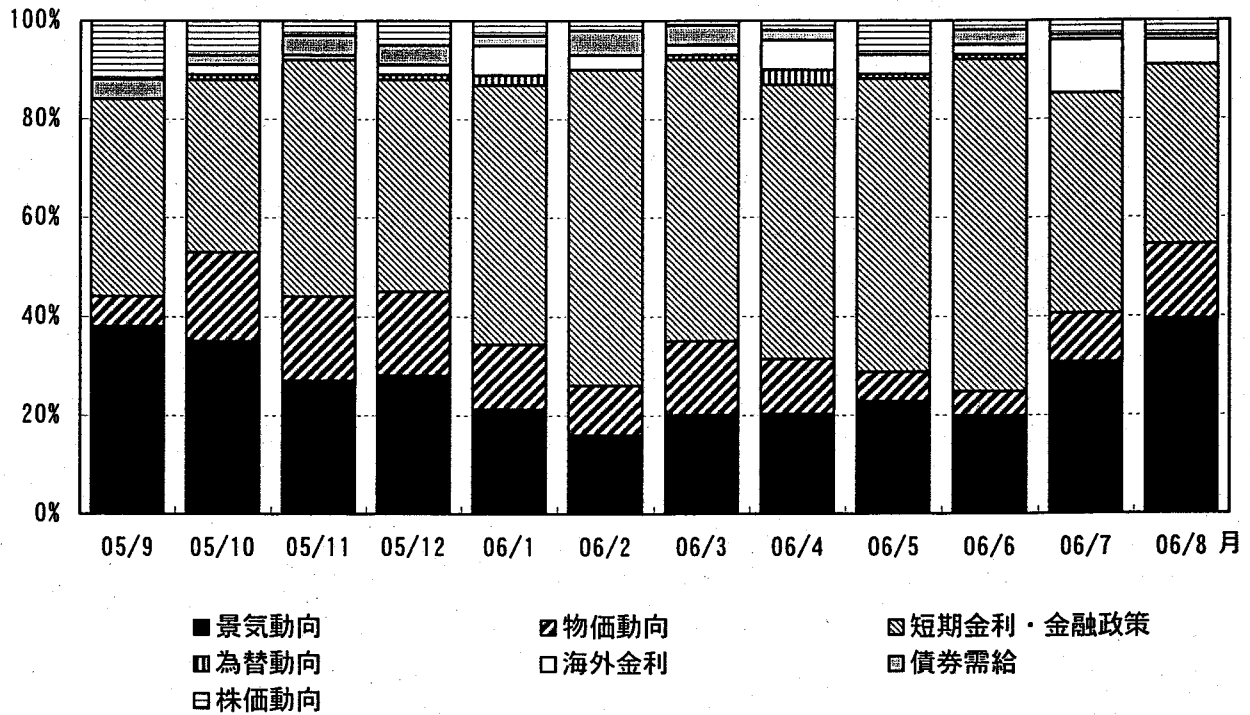
(注) 直近は9/4日。

(出所) 日本証券業協会、Bloomberg、日本銀行

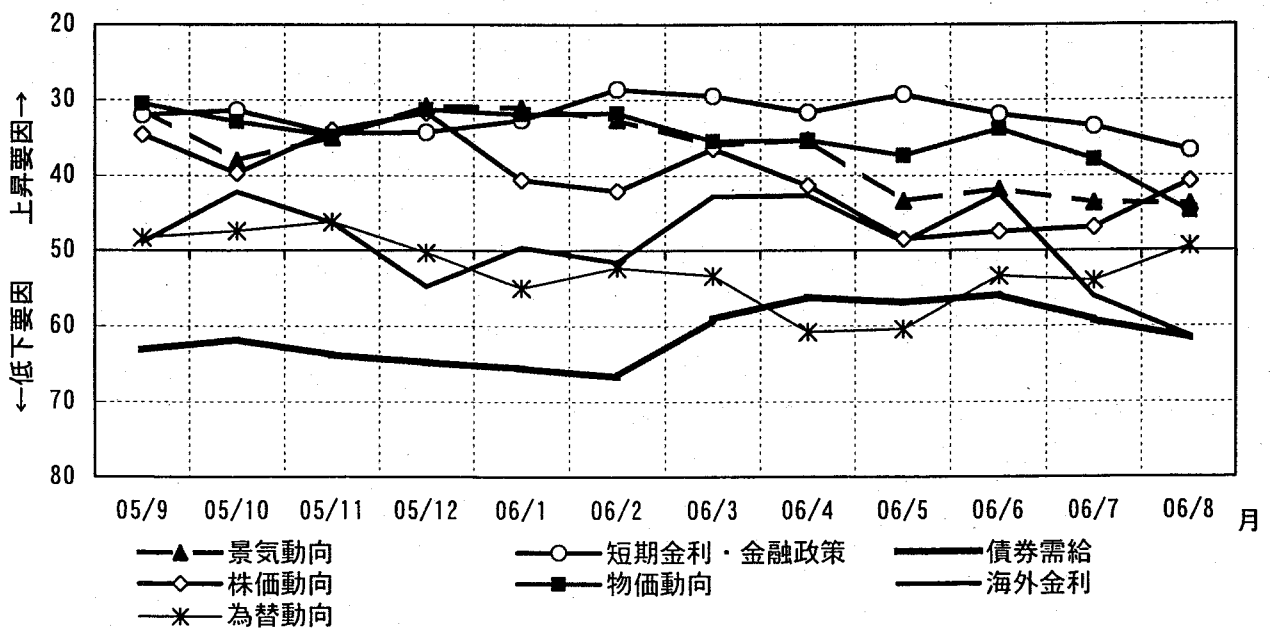
5

### 市場参加者が注目する債券利回り変動要因

#### (1) 注目する債券利回り変動要因



#### (2) 注目する変動要因の影響（各要因は利回りにどう影響するか）



(注) 各要因について、  
 強い低下要因=100、低下要因=75、中立・不明=50、上昇要因=25、強い上昇要因=0  
 として指数化。

(調査方法) 調査期間：06/8/29日～06/8/31日（10年新発債利回り：1.620～1.700%）、  
 調査対象：証券会社・機関投資家の債券担当265名（回答率 63.8%）

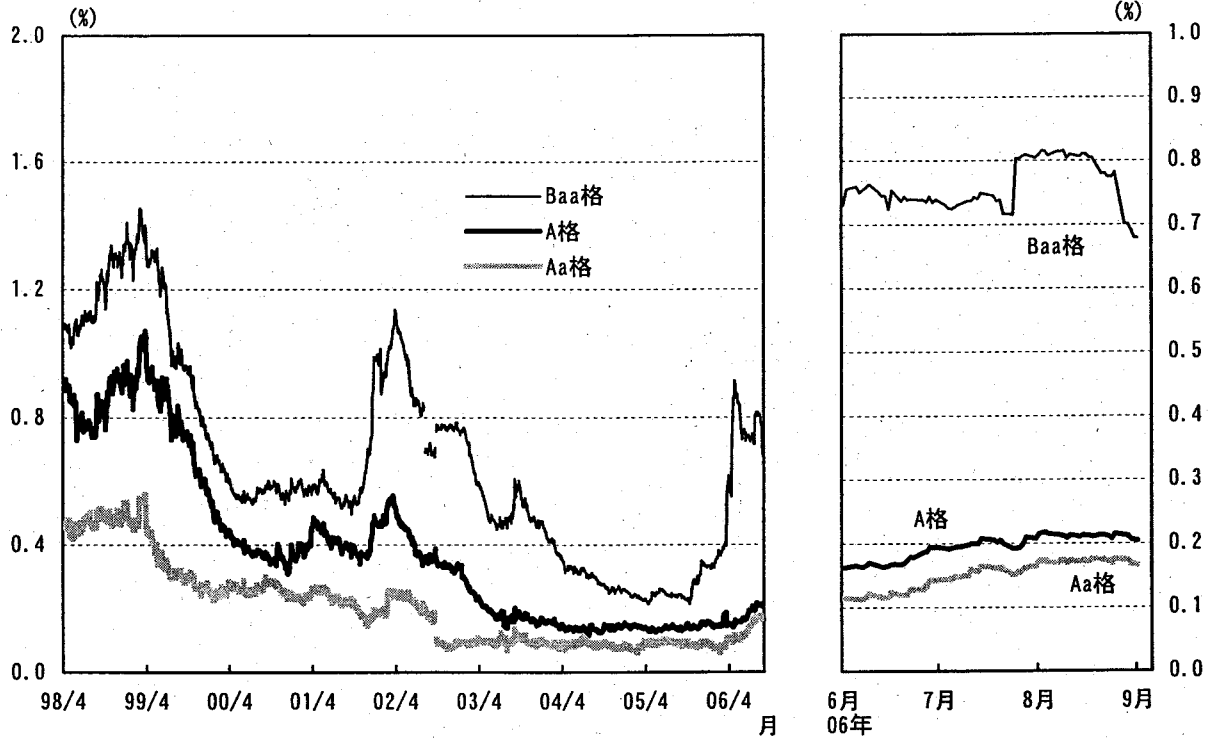
(出所) 「QSS債券月次調査」



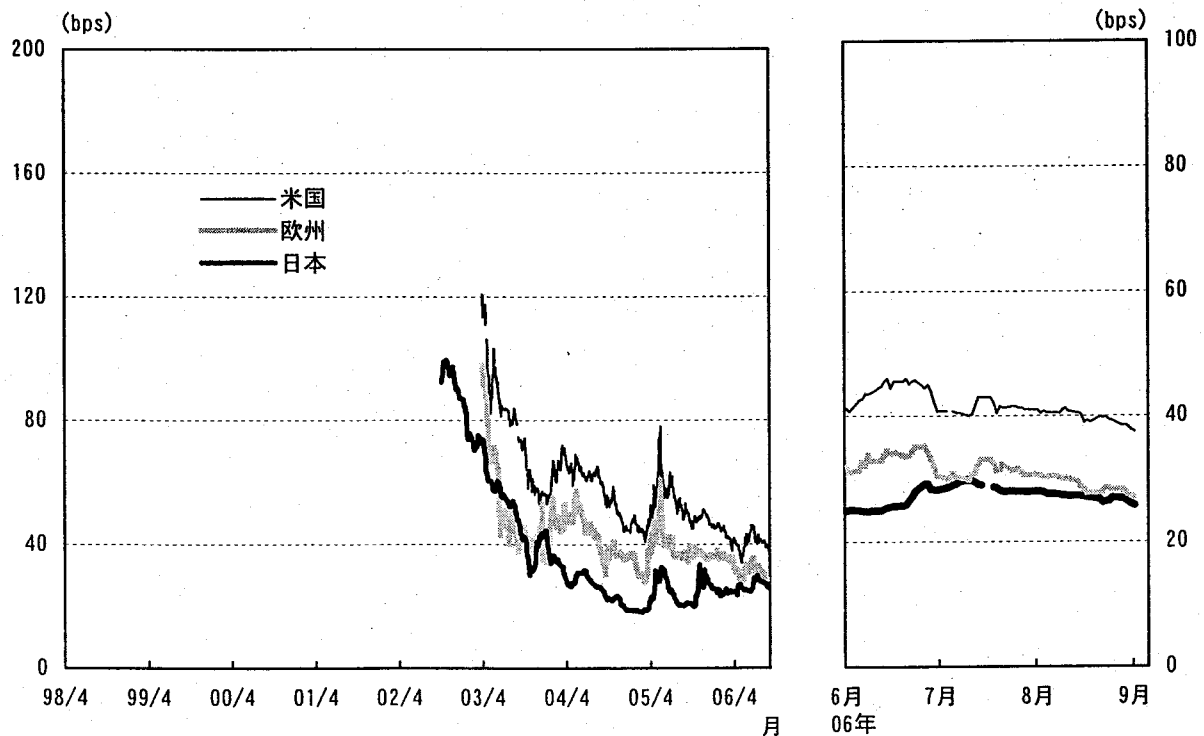
(図表7)

社債スプレッド等の推移

(1) 社債流通利回りの対国債スプレッド (残存5年)



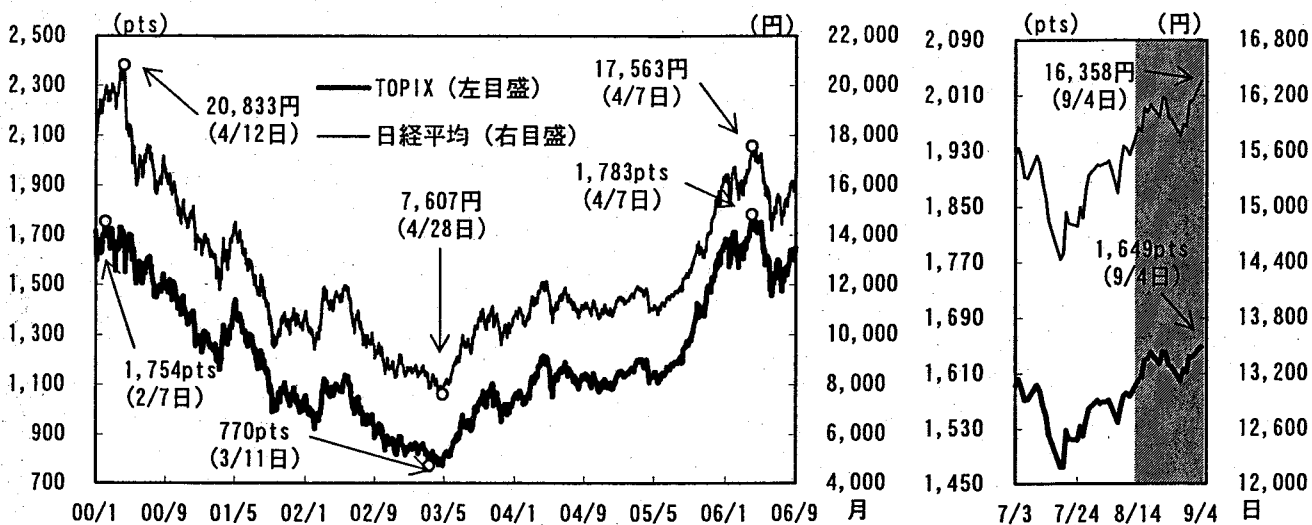
(2) クレジット・デフォルト・スワップ・プレミアム (5年)



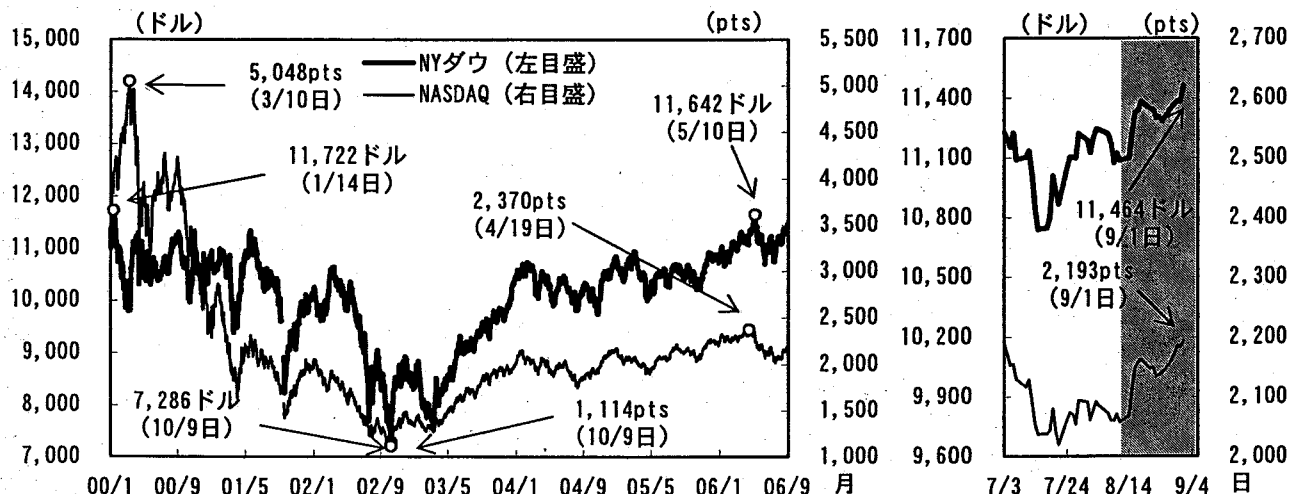
(注) 1. 直近は9/1日。  
 2. (1) の格付はMoody'sによる。  
 3. (1) の利回りは「売買参考統計値」、02/8/4日以前は「基準気配」。  
 4. (1) の集計対象は、02/9/20日以前は残存5年以上6年未満の銘柄、02/9/24日以降は残存4年以上6年未満の銘柄。  
 5. (1) のBaa格社債の対国債スプレッド (残存5年) については、06/3/22日から4/3日は、Moody'sによるボーダフォン日本法人格下げ (A2→Baa2<20日>) の影響を反映させた試算値 (対外非公表)。  
 6. (2) は以下の各インデックス。米国・欧州はJPETM<sup>®</sup>及びモルガン・スタンレーの提供 (対外非公表)。  
 日本: iTraxx CJ 米国: DJ CDX North America 欧州: iTraxx Europe (03/12/31日まではTRACX Europe 100)  
 (出所) 日本証券業協会、QUICK、JPモルガン、モルガンスタンレー、日本銀行

### 株式相場の推移等

#### (1) 国内株価の推移

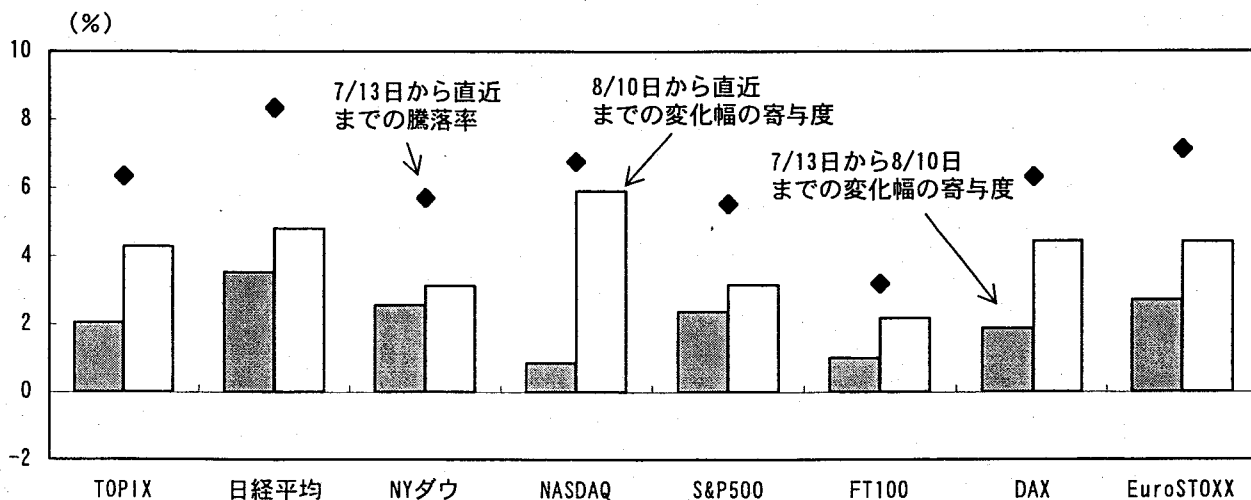


#### (2) 米国株価の推移



(注) シャドー部分は前回金融政策決定会合(8/10日)以降。

#### (3) 主要国株価の動向



(注) 7/13日：前々回金融政策決定会合日  
 8/10日：前回金融政策決定会合日  
 直近はTOPIX、日経平均は9/4日、その他は9/1日。

## 主体別売買動向

(▲は売り越し、億円)

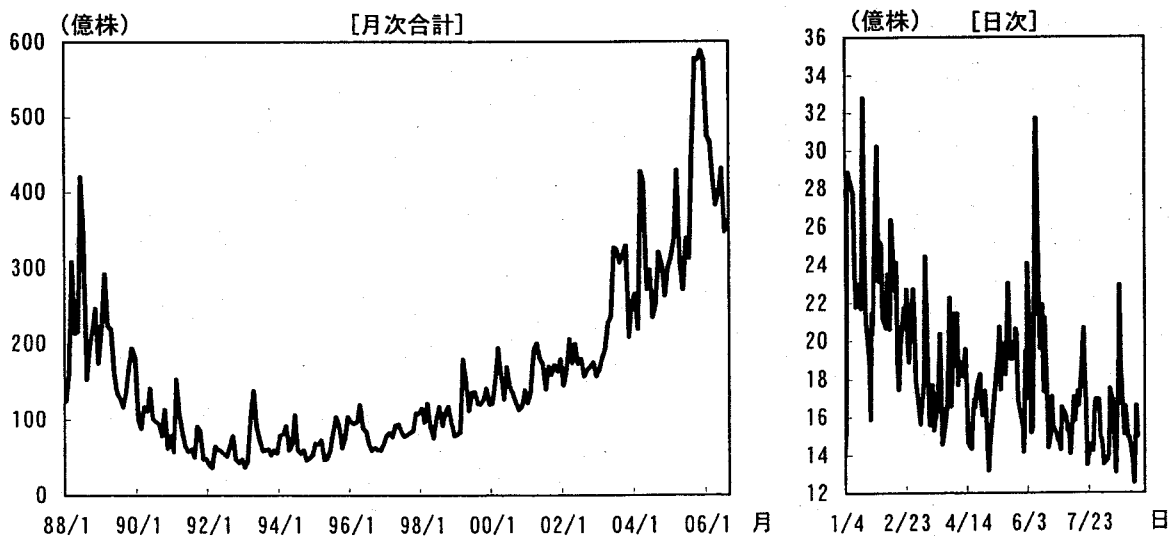
	個人		事業法人	投信	金融機関			外国人	(参考) 日本銀行による 銀行保有株 買取り
		うち信用				うち信託	うち生・損保		
2003年中	▲16,520	8,675	▲2,245	▲1,416	▲69,920	▲43,243	▲11,070	82,134	17,572
2004年中	▲36,726	11,055	▲1,750	4,636	▲51,579	▲33,733	▲5,176	76,522	1,108
2005年中	▲39,955	33,717	13,523	7,553	▲59,466	▲42,307	▲5,602	103,218	-
05/10月～12月	▲3,502	20,589	7,746	6,747	▲25,344	▲18,117	▲1,370	30,907	-
06/1月～3月	▲2,873	9,990	3,028	4,739	▲25,780	▲23,308	▲741	20,680	-
4月～6月	12	5,106	9,697	7,928	▲5,455	▲3,723	280	▲3,529	-
5月	1,801	576	6,027	4,026	▲2,460	▲560	294	▲2,682	-
6月	▲1,619	▲562	1,171	2,031	2,062	1,577	217	▲2,893	-
7月	▲4,566	▲1,313	1,361	1,182	1,541	1,582	158	1,322	-
7/24～7/28	▲3,385	▲1,238	287	343	1,034	770	375	2,524	-
7/31～8/4	▲1,782	209	232	82	▲876	▲600	▲102	1,590	-
8/7～8/11	▲1,716	31	473	0	▲948	▲746	▲149	678	-
8/14～8/18	▲6,036	▲1,127	▲408	216	▲782	▲331	▲65	5,768	-
8/21～8/25	672	1,316	130	179	▲32	3	▲34	▲2,779	-

(注) 1. 三市場(東京・大阪・名古屋)1・2部合計。

2. 「金融機関」とは、長銀・都銀・地銀等、その他金融、信託、生・損保の合計値。

(出所) 東京証券取引所、日本銀行

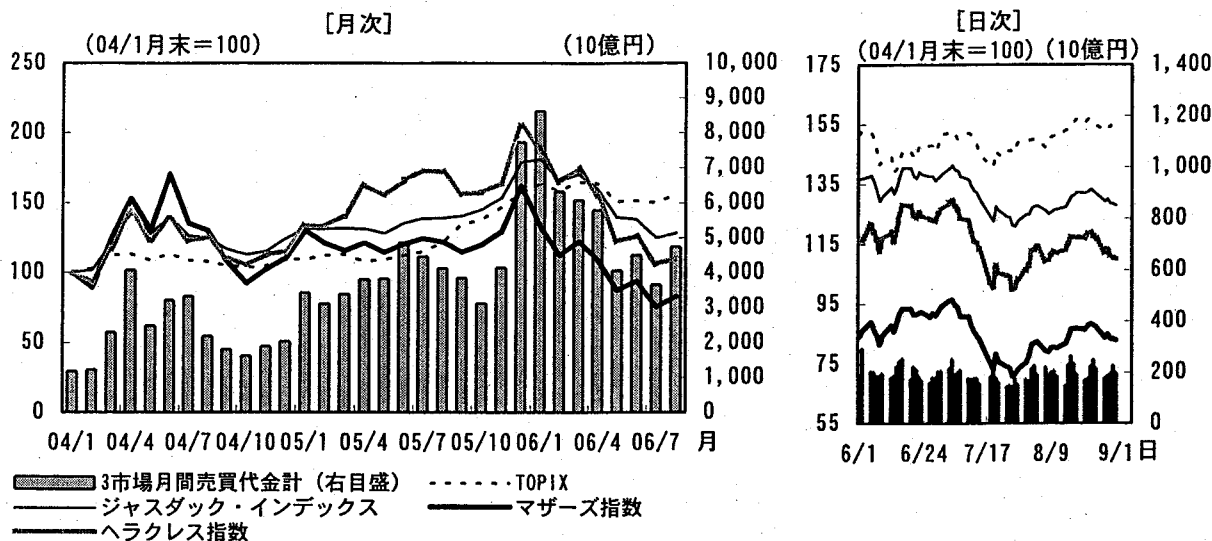
## 株式市場における売買高



(注) 東証1部ベース(月次合計は立会外取引も含む)。月次合計の06/8月については、日次データの月間合計(8/31日まで)、日次の直近は9/1日。

(出所) 東京証券取引所

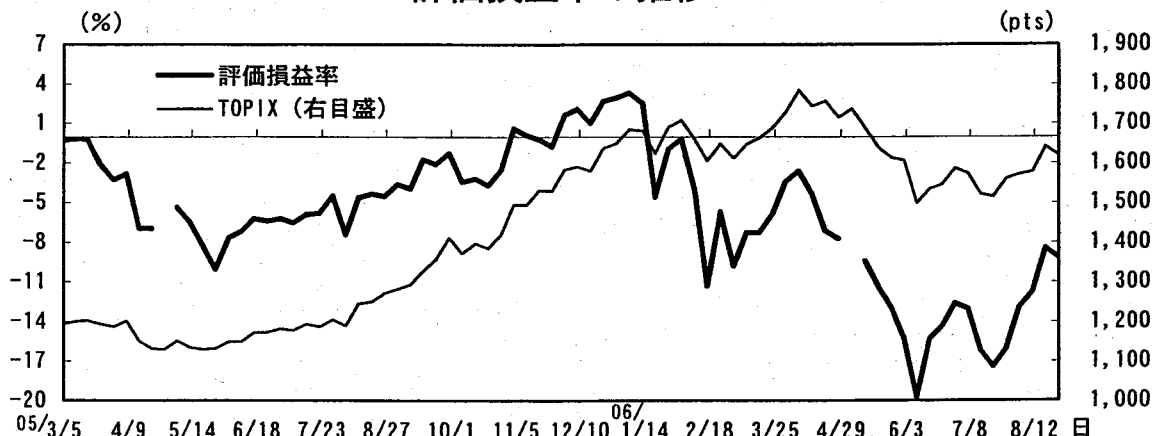
### 新興市場株価指数・売買代金の推移



(注) 月間売買代金06/8月のマザーズ、ヘラクレスについては、日次概算代金の月間合計(8/31日まで)。株価月次データの直近は8月、日次データの直近は9/1日。

(出所) 東京証券取引所、大阪証券取引所、ジャスダック証券取引所、QUICK

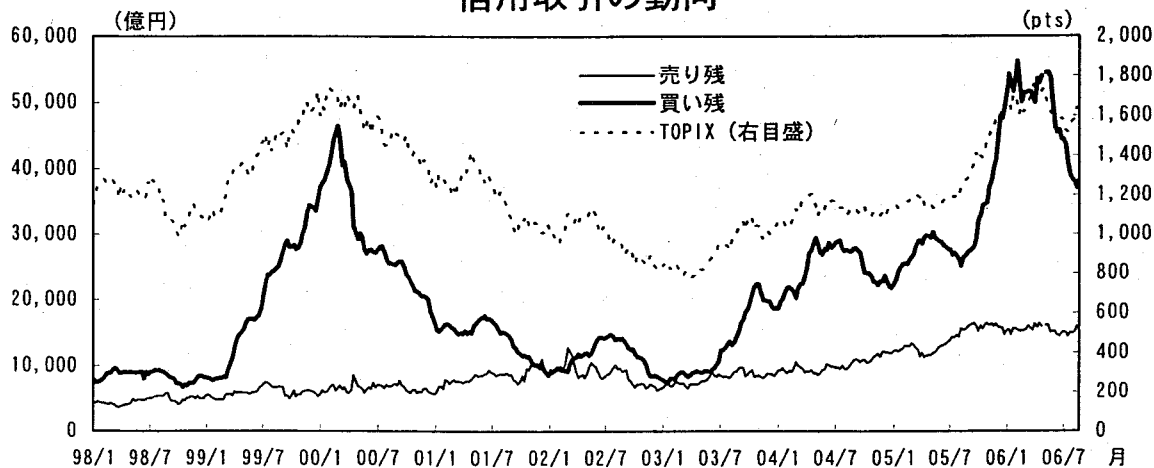
### 評価損益率の推移



(注) 評価損益率は市場全体の信用買い残にどれだけ評価損益が出ているかを示す指標。三市場(東京・大阪・名古屋)ベース。直近は8/25日(5/2日申し込み分の公表はなし)。

(出所) QUICK算出

### 信用取引の動向

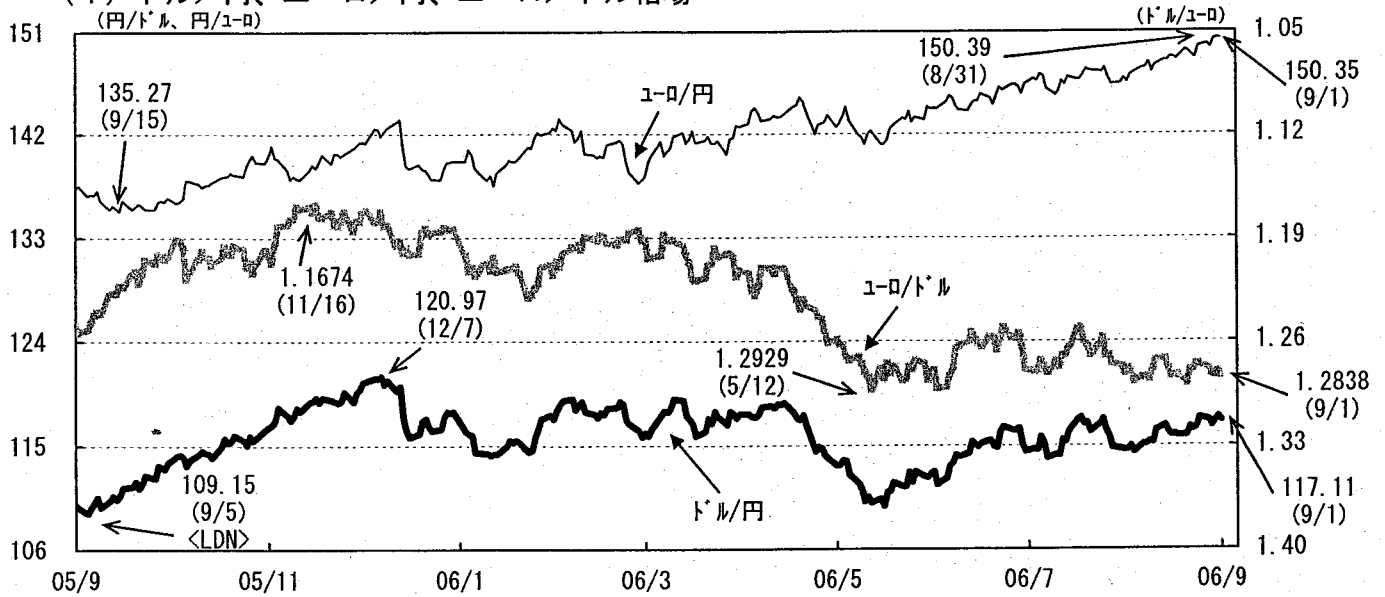


(注) 直近は8/25日(5/2日申し込み分の公表はなし)。

(出所) 東京証券取引所「信用取引現在高」、QUICK

主要為替相場の推移

(1) ドル/円、ユーロ/円、ユーロ/ドル相場



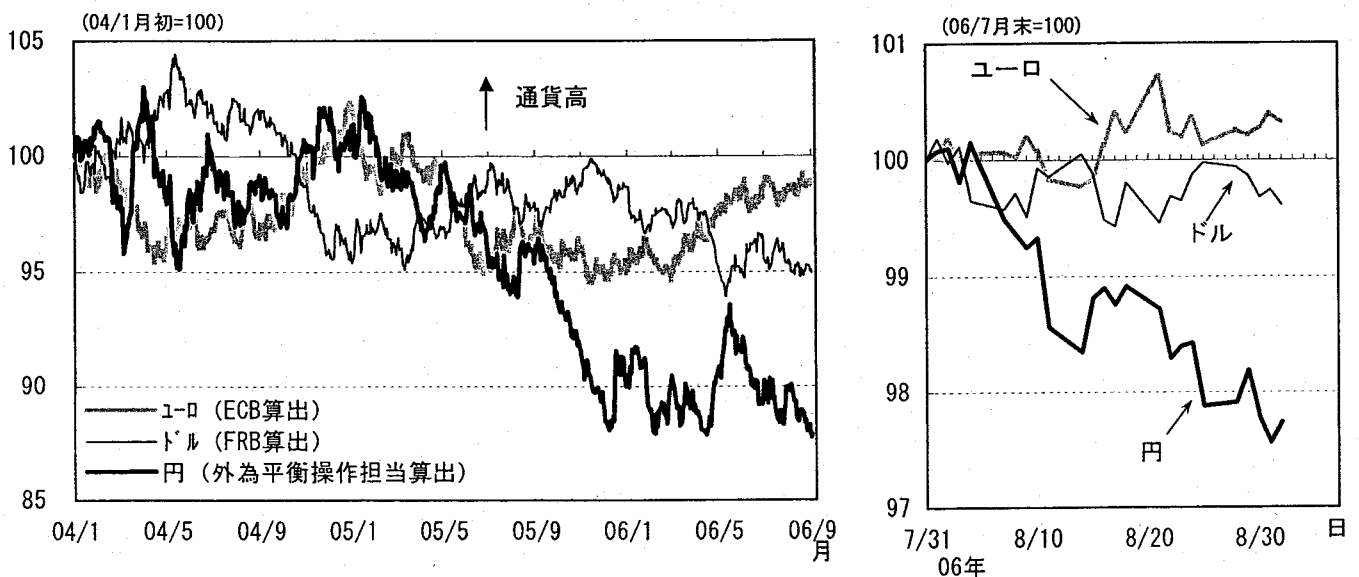
(出所) 日本銀行(原則NY市場16時時点)

<参考>

	前回決定会合直前 (8/9日)	期間中ピーク	期間中ボトム	直近終値 (9/1日)
円対ドル相場	115.31円	115.28円 (8/10日)	117.39円 (8/31日)	117.11円
円対ユーロ相場	148.30円	147.47円 (8/10日)	150.39円 (8/31日)	150.35円
ユーロ対ドル相場	1.2861ドル	1.2891ドル (8/21日)	1.2723ドル (8/14日)	1.2838ドル

(出所) 日本銀行(原則NY市場16時時点)

(2) 主要通貨の名目実効為替相場



(注) 直近計数は9/1日時点。

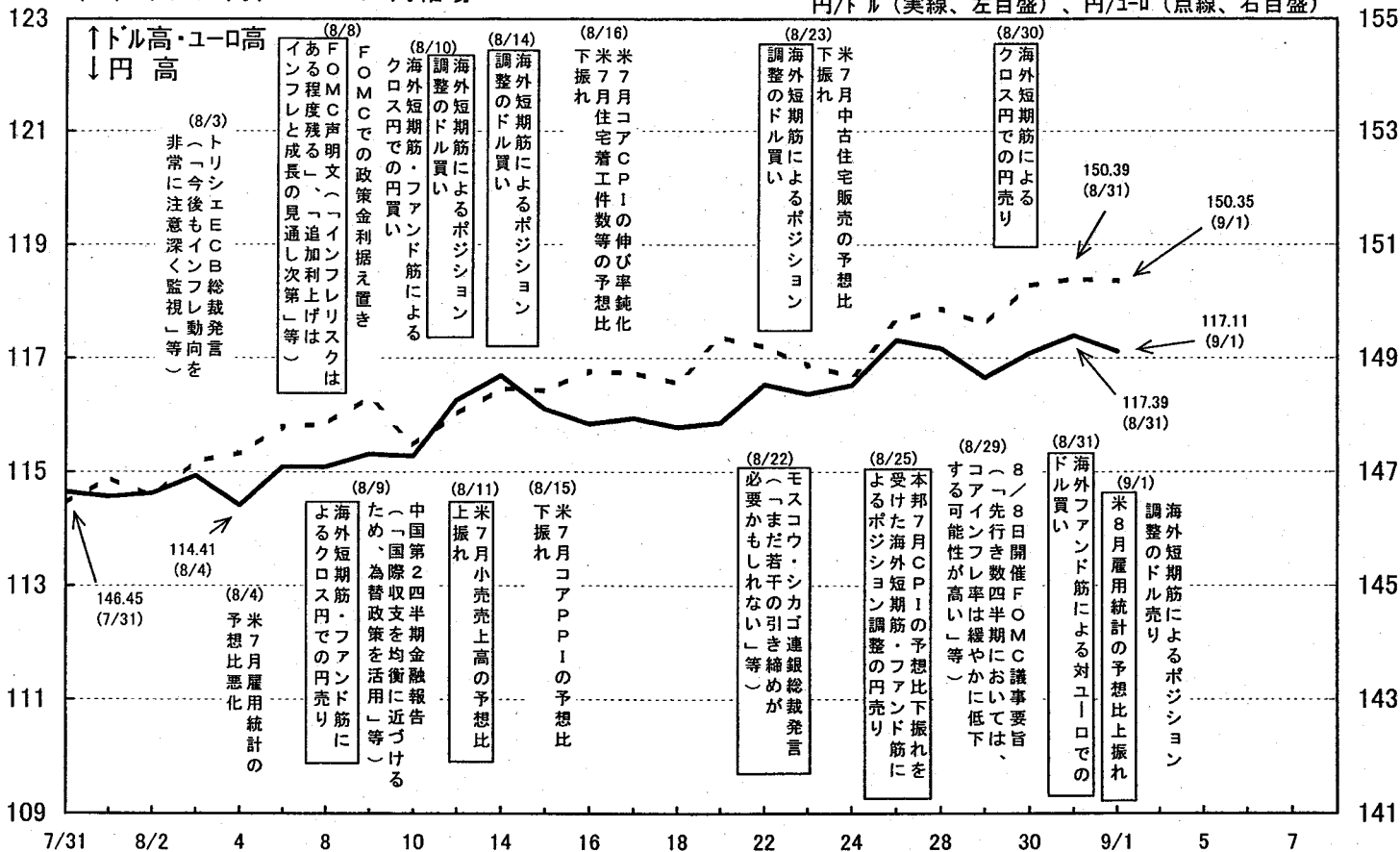
(出所) ドルはFRB(円、ユーロ、米、アジア通貨等26通貨ベース)。

円は日本銀行(米ドル、ユーロ、アジア通貨等15通貨ベース、対外非公表)。

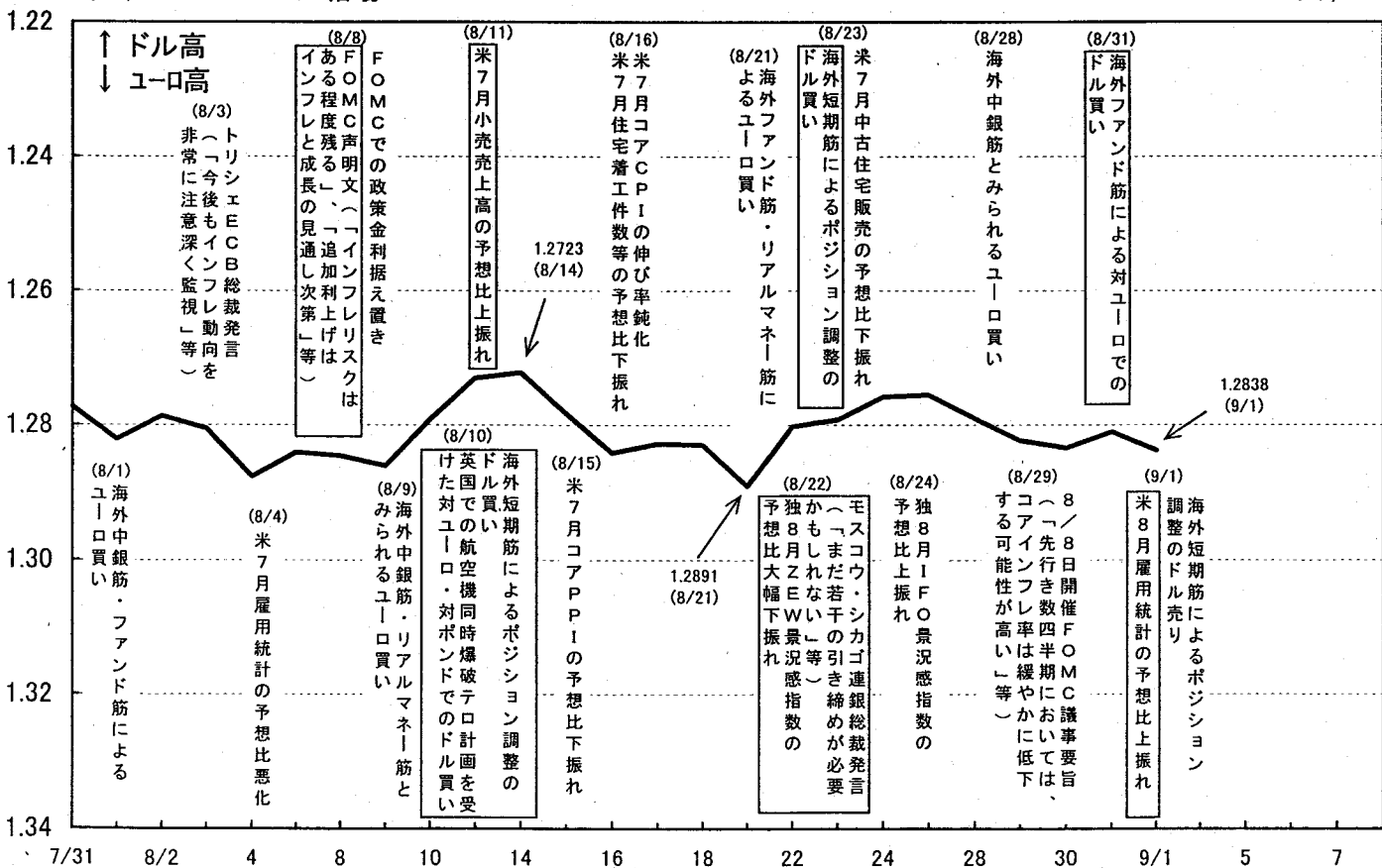
ユーロはECB(米ドル、英ポンド等23通貨ベース)。

最近の為替相場動向とその変動要因

(1) ドル/円、ユーロ/円相場



(2) ユーロ/ドル相場

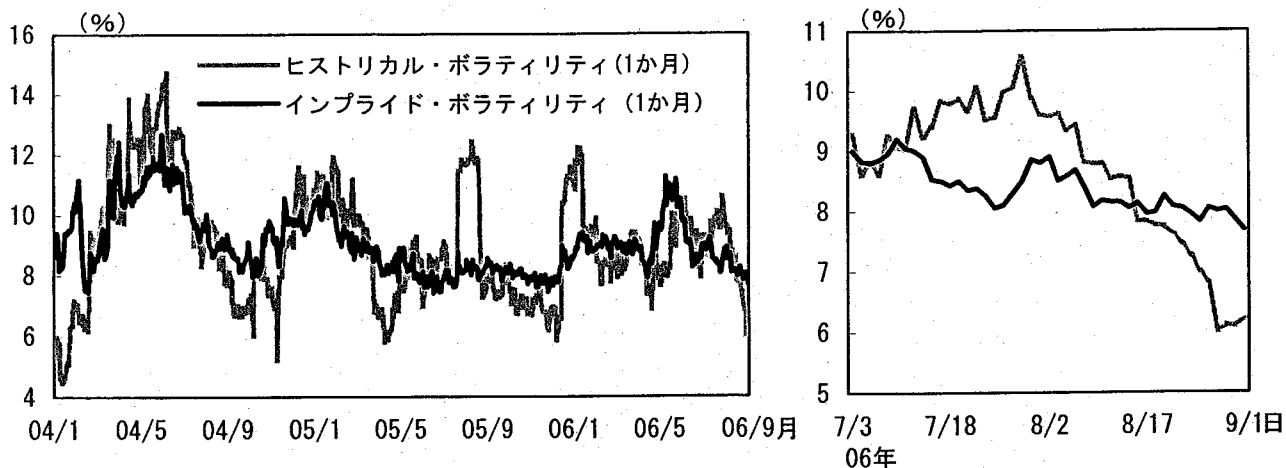


(注) 1. グラフ上の為替相場は原則N Y市場16時時点計数。

2. 枠付きは、ドル高材料。

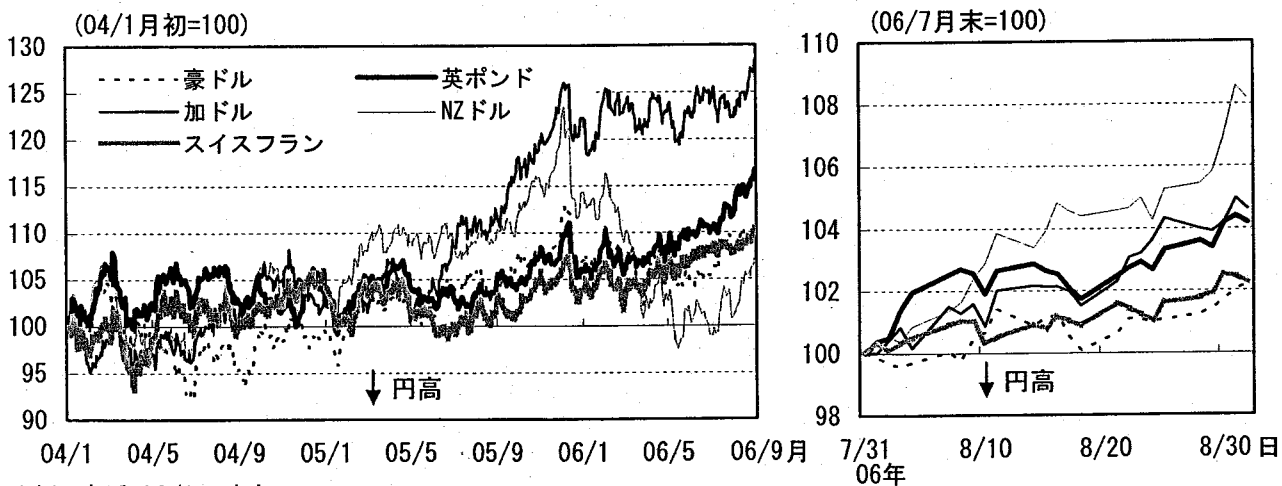
(出所) 日本銀行

### ドル/円ボラティリティ



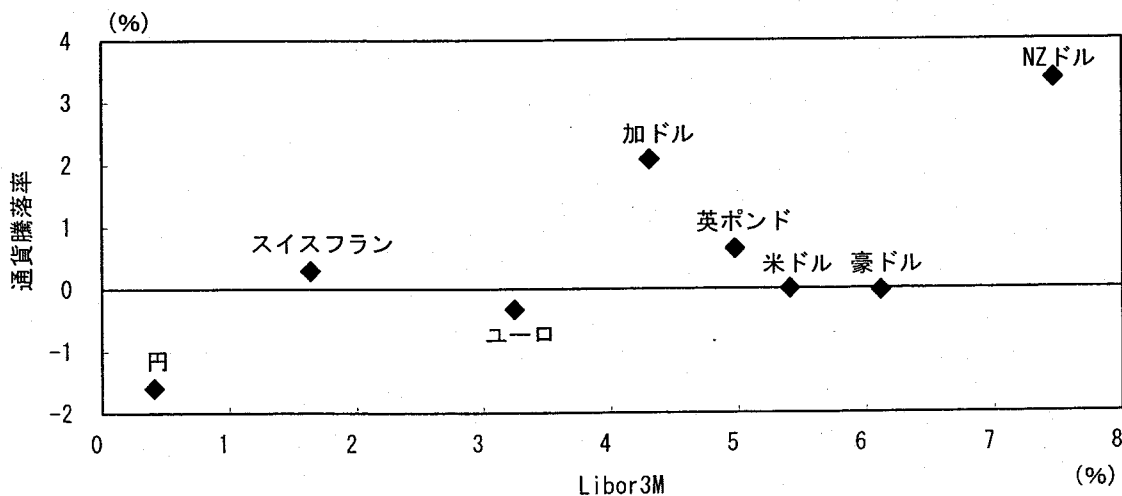
(注) 直近は9/1日時点。  
(出所) Bloomberg

### その他主要通貨の対円相場



(注) 直近は9/1日時点。  
(出所) Bloomberg

### 短期金利水準と通貨騰落率

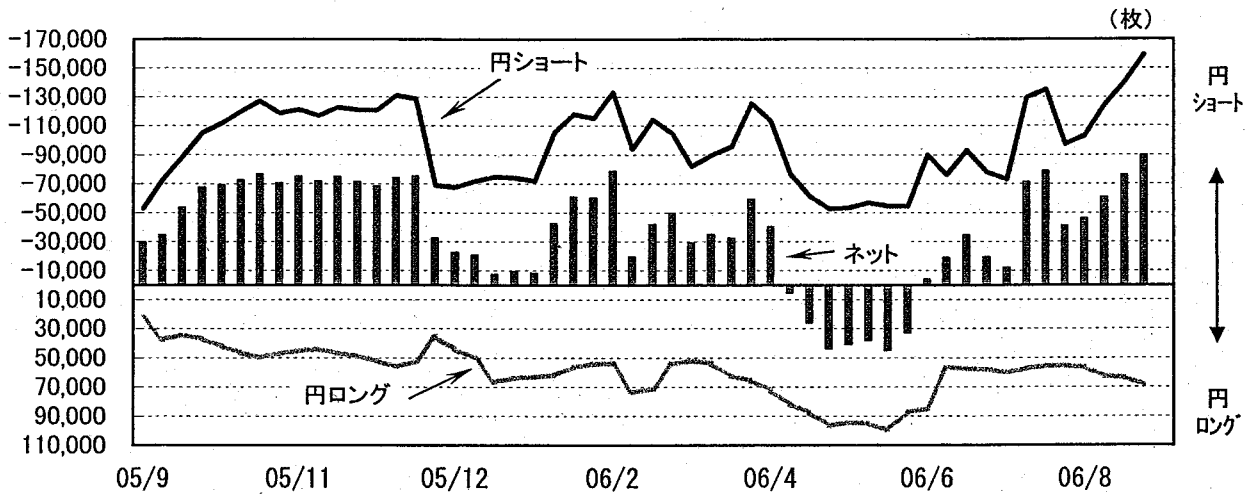


(注) 通貨騰落率は8/10日から9/1日までの騰落率。Libor3Mは、8/10日から9/1日の平均値。  
(出所) Bloomberg

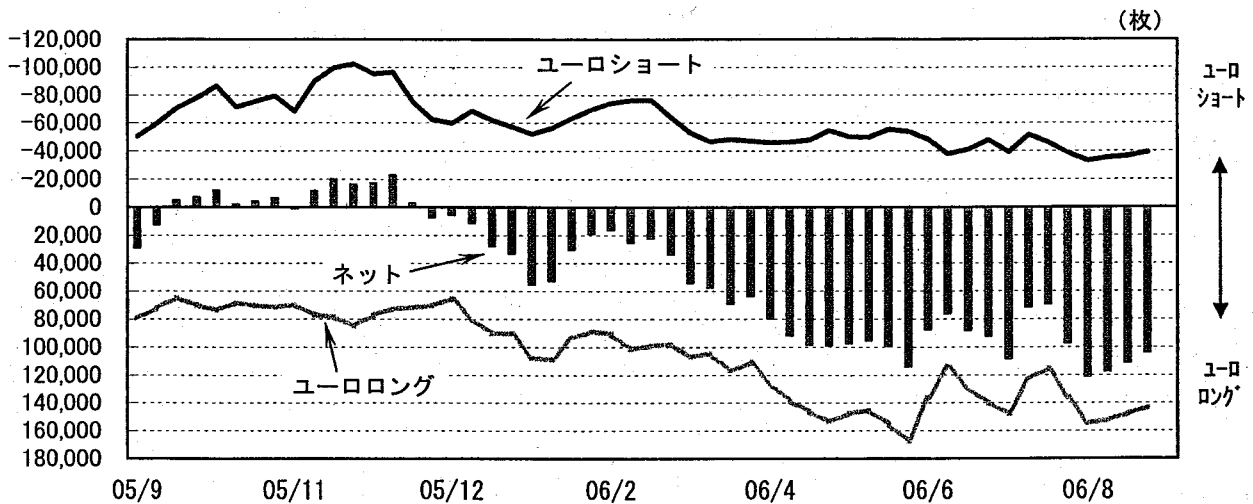
(図表14)

通貨先物、オプション市場の動向

(1-1) 円の IMMポジション

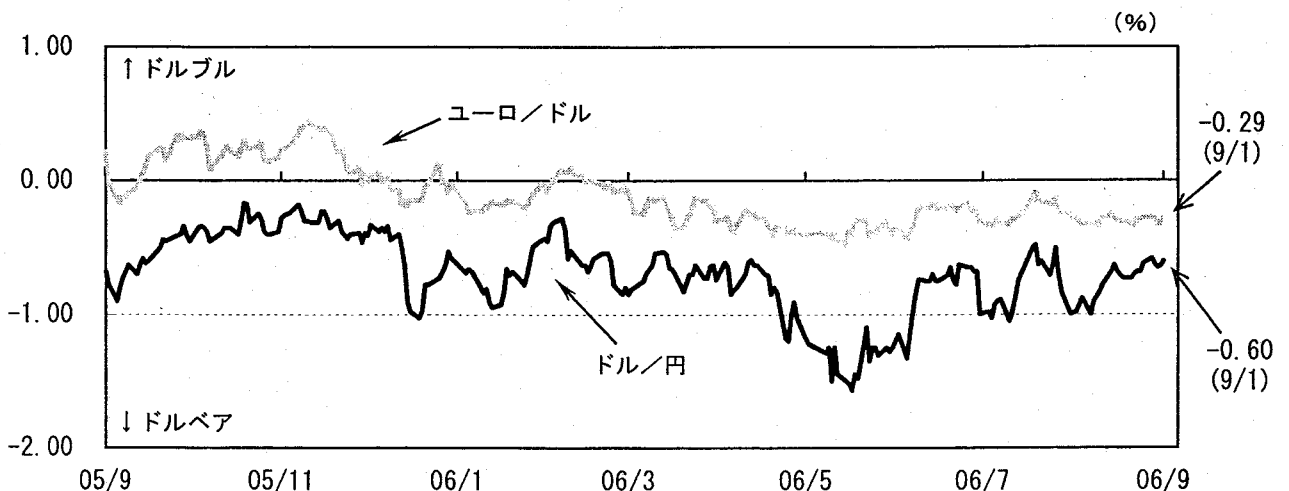


(1-2) ユーロの IMMポジション



(注) 1. シカゴ・マーカントイル取引所の当該通貨先物取引における非商業目的および目的別計数非報告分のネット建玉の合計。  
 2. 直近計数は、8/29日時点。  
 (出所) Bloomberg

(2) リスクリバーサル（1か月物）



(注) リスクリバーサルは、便宜上、プラスがドル・コール・オーバー、マイナスがドル・プット・オーバー。  
 (出所) 日本銀行（対外非公表）



## わが国を巡る資金フロー

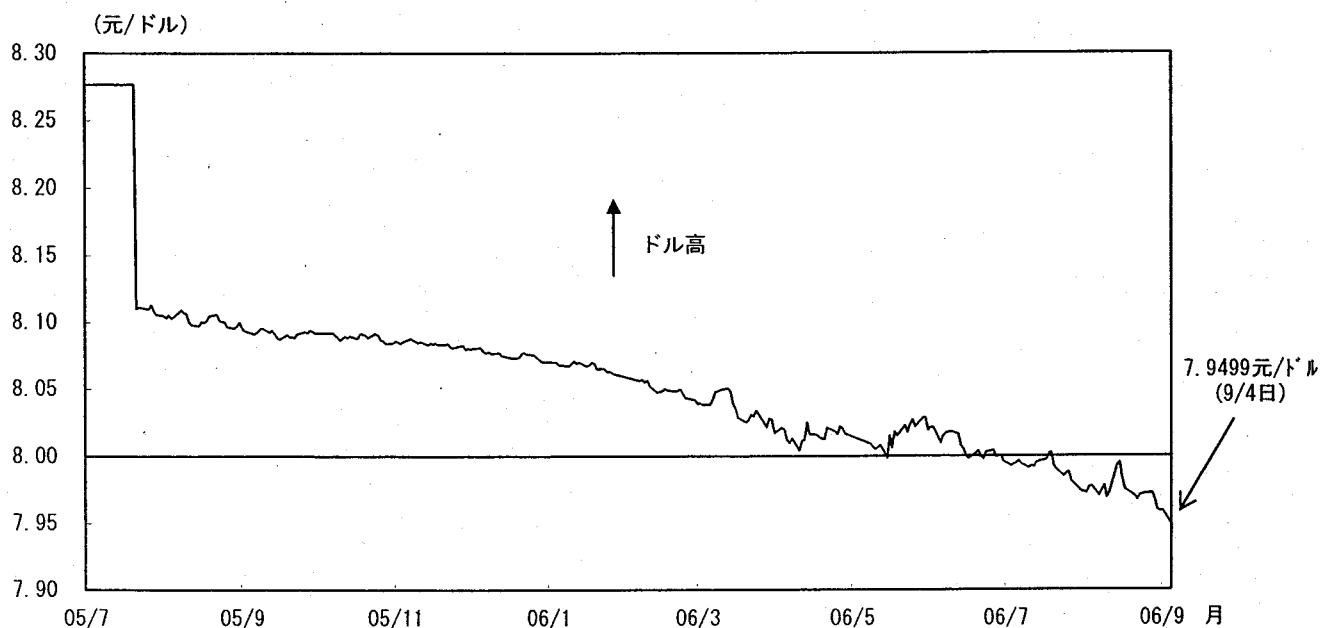
(億円)

	対内証券投資				対外証券投資				ネット
		株式	中長期債	短期債		株式	中長期債	短期債	
05/10~12月	59,481	40,731	6,968	11,784	▲ 58,754	▲ 6,846	▲ 53,394	1,486	727
06/ 1~ 3月	44,097	34,842	8,368	886	31,736	▲ 1,031	32,936	▲ 170	75,833
4~ 6月	66,068	▲ 3,394	30,320	39,143	▲ 33,821	▲ 7,865	▲ 30,685	4,729	32,248
06/ 5月	44,754	▲ 5,039	26,226	23,567	▲ 14,214	▲ 3,178	▲ 11,757	721	30,540
6月	11,365	▲ 1,776	2,769	10,373	▲ 6,069	▲ 554	▲ 7,420	1,905	5,296
7月	▲ 8,185	2,273	▲ 11,336	878	▲ 9,694	▲ 95	▲ 7,487	▲ 2,112	▲ 17,879
06/7/30~ 8/ 5	▲ 3,242	1,879	▲ 361	▲ 4,760	▲ 9,355	▲ 374	▲ 8,599	▲ 382	▲ 12,597
8/ 6~ 8/12	4,084	1,332	2,394	357	193	▲ 225	14	404	4,277
8/13~ 8/19	7,487	6,747	▲ 3,987	4,726	▲ 6,009	▲ 330	▲ 5,461	▲ 218	1,478
8/20~ 8/26	▲ 1,238	▲ 2,987	966	783	▲ 8,211	▲ 502	▲ 7,710	1	▲ 9,449

(注) ▲符号については、資金流出超を示す。

(出所) 財務省 (対外及び対内証券売買契約等の状況、指定報告機関ベース)

## 中国人民元の対ドル相場



(出所) Bloomberg

議事録公表時まで対外非公表

&lt;不開示情報：有（種類：審議・検討）&gt;

&lt;作成局における保管期間満了時期：2036年12月&gt;

&lt;配付先：金融政策決定会合関係者限り&gt;

2006.9.7

金融市場局

## 1. 金融調節の運営実績（資料-1 関連）

- (図表1-1) 金融調節の実績の推移
- (図表1-2) 短期金利と当座預金残高  
日銀当座預金の保有状況
- (図表1-3) 7月積み期～8月積み期中の当座預金残高  
7月積み期～8月積み期中の短期金利
- (図表1-4) 午前・午後の無担コールレート(O/N)
- (図表1-5) 無担コール市場残高
- (図表1-6) 無担コール市場残高(O/N、T/N、S/N計)
- (図表1-7) 最近のオベ結果の推移
- (図表1-8) 資金需給の推移

## 2. 最近の金融・為替市場の動向（資料-2 関連）

- (図表2-1) 短期金利の推移
- (図表2-2) フォワード・レートの推移
- (図表2-3) 長期金利の推移  
債券先物オプションのインプライド・ボラティリティの推移
- (図表2-4) イールド・カーブの動向等
- (図表2-5) 市場参加者が注目する債券利回り変動要因
- (図表2-6) 社債スプレッド等の推移
- (図表2-7) 株式相場の推移等
- (図表2-8) 主体別売買動向  
信用取引の動向
- (図表2-9) 新興市場株価指数・売買代金の推移  
株式市場における売買高
- (図表2-10) 主要為替相場の推移
- (図表2-11) 最近の為替相場動向とその変動要因
- (図表2-12) ドル/円ボラティリティ等
- (図表2-13) 通貨先物、オプション市場の動向

## 金融調節の実績の推移

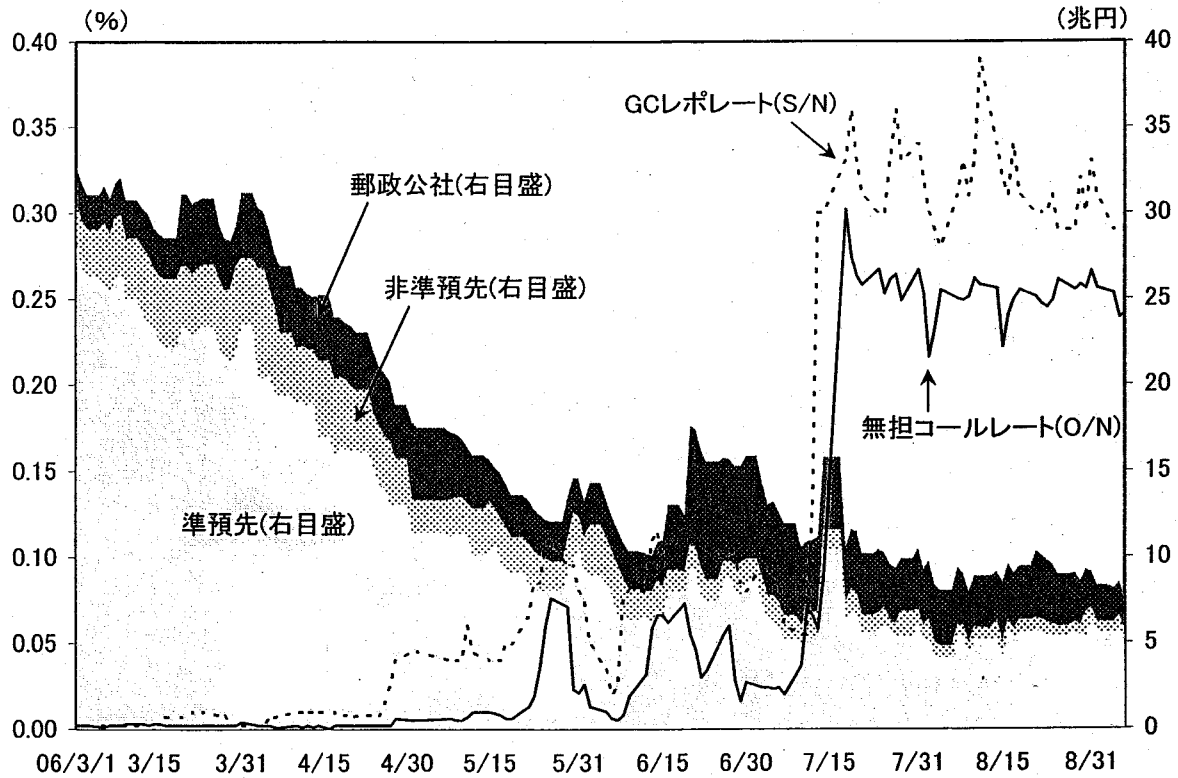
(億円、%)

	無担 コール レート (O/N) 加重 平均値	日銀当座預金残高(実績値)					補完 貸付 残高	<参考> 日銀当座預金残高見込み		
		準備預金残高			残り所要額 (1日平均)	その他 残高		朝方 即日オペ前	9:20 定例調節後	全即日オペ 実施後
			超過 準備							
8月7日(月)	0.250	93,700	53,900	7,700	37,900	39,800	0.0	89,000	-	-
8月8日(火)	0.249	90,000	52,200	8,200	37,100	37,800	0.0	90,000	-	-
8月9日(水)	0.251	79,700	43,900	8,200	37,300	35,800	0.0	84,000	80,000	-
8月10日(木)	0.262	88,700	51,700	9,200	36,300	37,000	0.0	83,000	-	89,000
8月11日(金)	0.258	88,800	51,900	10,600	28,700	36,900	0.0	82,000	90,000	-
8月14日(月)	0.256	91,000	51,400	13,200	19,300	39,600	0.0	81,000	91,000	-
8月15日(火)	0.222	85,200	42,800	23,500	-	42,400	0.0	95,000	91,000	85,000
8月16日(水)	0.241	95,800	57,200	4,400	46,400	38,600	1.0	105,000	99,000	95,000
8月17日(木)	0.250	90,500	51,600	5,900	46,500	38,900	0.0	97,000	91,000	-
8月18日(金)	0.255	94,500	56,200	7,500	46,200	38,300	1.0	94,000	-	-
8月21日(月)	0.251	103,300	57,000	6,800	46,000	46,300	0.0	104,000	-	-
8月22日(火)	0.247	100,900	55,700	7,600	46,000	45,200	50.0	101,000	-	-
8月23日(水)	0.245	97,900	54,600	8,100	45,900	43,300	0.0	98,000	-	-
8月24日(木)	0.249	95,400	53,200	6,700	45,900	42,200	0.0	96,000	-	-
8月25日(金)	0.261	89,700	53,300	7,600	46,000	36,400	481.0	89,000	-	-
8月28日(月)	0.255	90,600	56,300	6,500	45,700	34,300	0.0	87,000	91,000	-
8月29日(火)	0.258	85,900	54,200	6,000	45,600	31,700	0.0	86,000	-	-
8月30日(水)	0.256	92,500	53,200	6,300	45,500	39,300	0.0	93,000	-	-
8月31日(木)	0.266	91,000	63,400	7,300	44,700	27,600	0.0	84,000	92,000	-
9月1日(金)	0.256	83,100	55,500	6,500	43,600	27,600	0.0	79,000	83,000	-
9月4日(月)	0.253	81,600	55,100	5,700	43,100	26,500	0.0	81,000	-	-
9月5日(火)	0.239	84,700	58,400	5,800	42,100	26,300	75.0	84,000	-	-
9月6日(水)	0.241	75,600	49,600	5,600	41,900	26,000	1.0	75,000	-	-

(注) 9月6日分は、5時同時処理終了時点。

## 短期金利と当座預金残高

対外非公表



## 日銀当座預金の保有状況

対外非公表

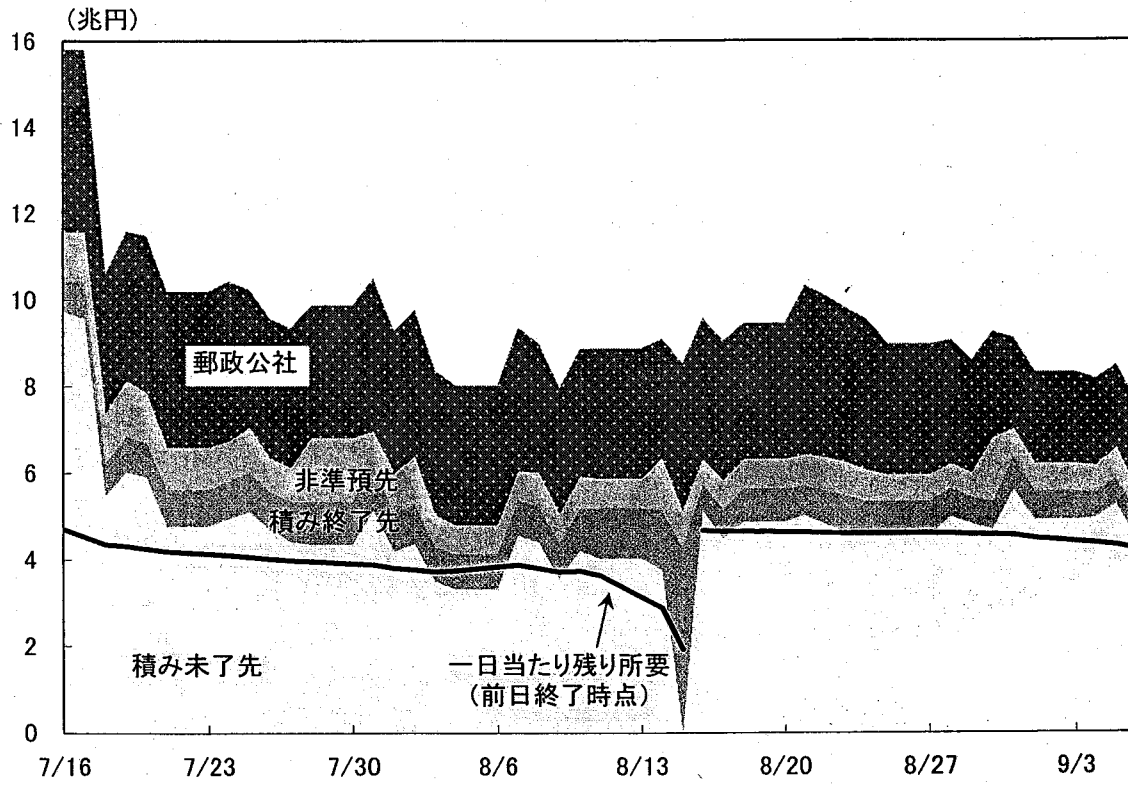
(単位: 億円)

	5月積み期	6月積み期	7月積み期	8月積み期 <sup>(注)</sup>		8月積み期 所要準備額
					9/6日	
準預先	82,177	74,180	56,317	55,217	49,599	<46,603>
都銀	38,089	32,945	29,831	29,894	26,913	<29,322>
地銀	15,070	15,387	11,729	11,679	10,253	<10,433>
地銀Ⅱ	6,910	6,203	3,563	3,467	2,709	<1,214>
外銀	10,581	8,729	4,223	3,370	2,122	<503>
非準預先	21,327	13,286	9,395	6,839	5,658	
短資	3,172	1,474	347	34	46	
一部系統	2,901	1,442	1,048	793	865	
政府系	1,696	1,676	1,055	1,006	437	
証券会社等	13,558	8,694	6,945	5,006	4,310	
郵政公社	23,366	53,772	33,187	28,287	20,301	<12,290>
当預残高	126,870	141,238	98,899	90,343	75,558	

(注) 8月16日～9月6日までの平均。9月6日は、5時同時処理終了時点。

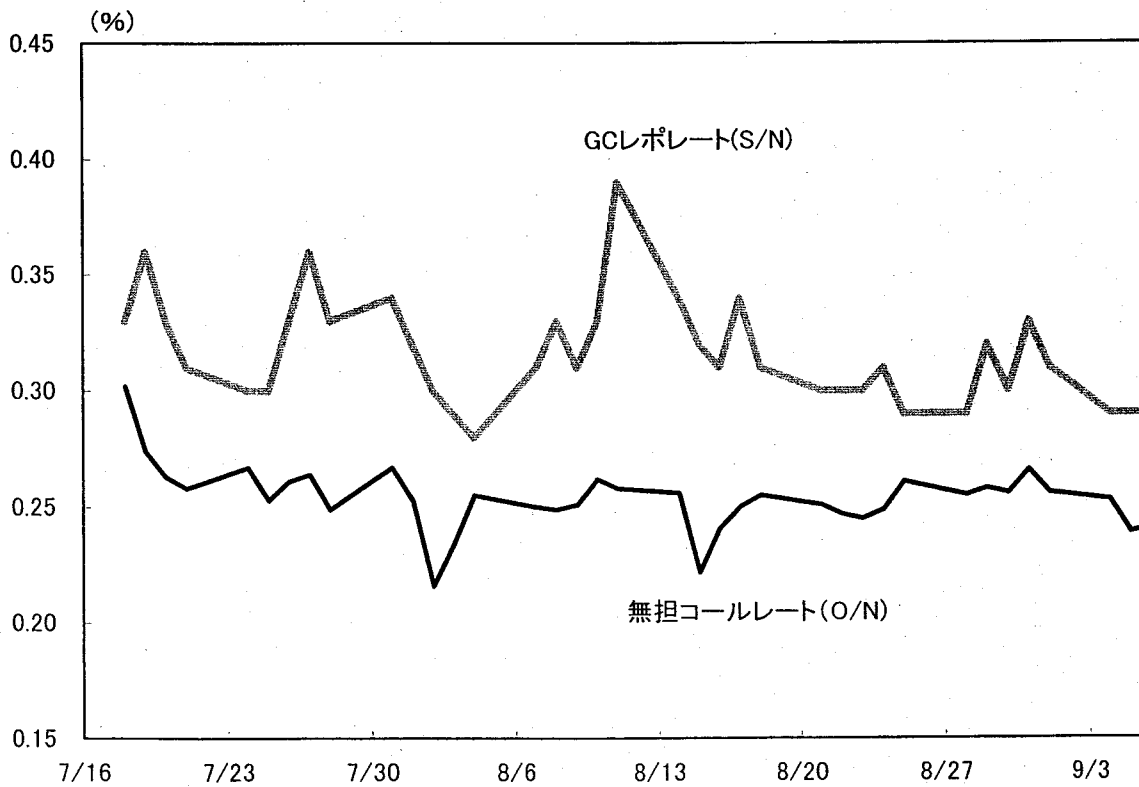
### 7月積み期～8月積み期中の当座預金残高

対外非公表



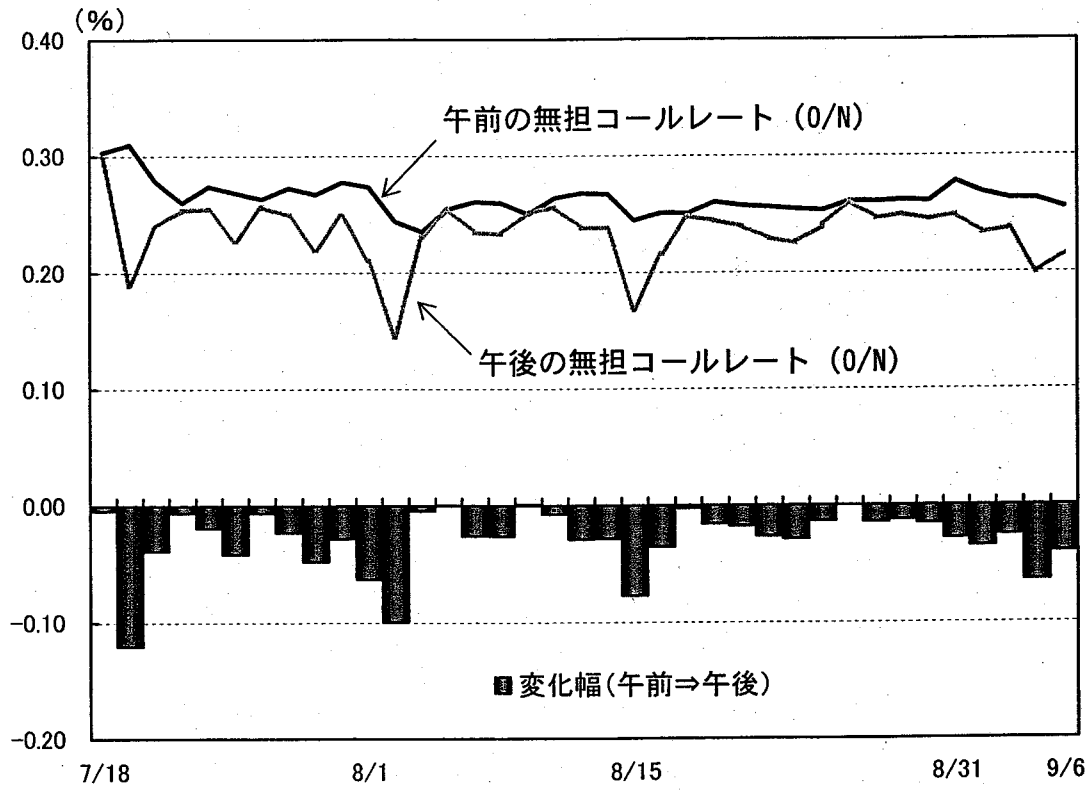
### 7月積み期～8月積み期中の短期金利

対外非公表



### 午前・午後の無担コールレート (0/N)

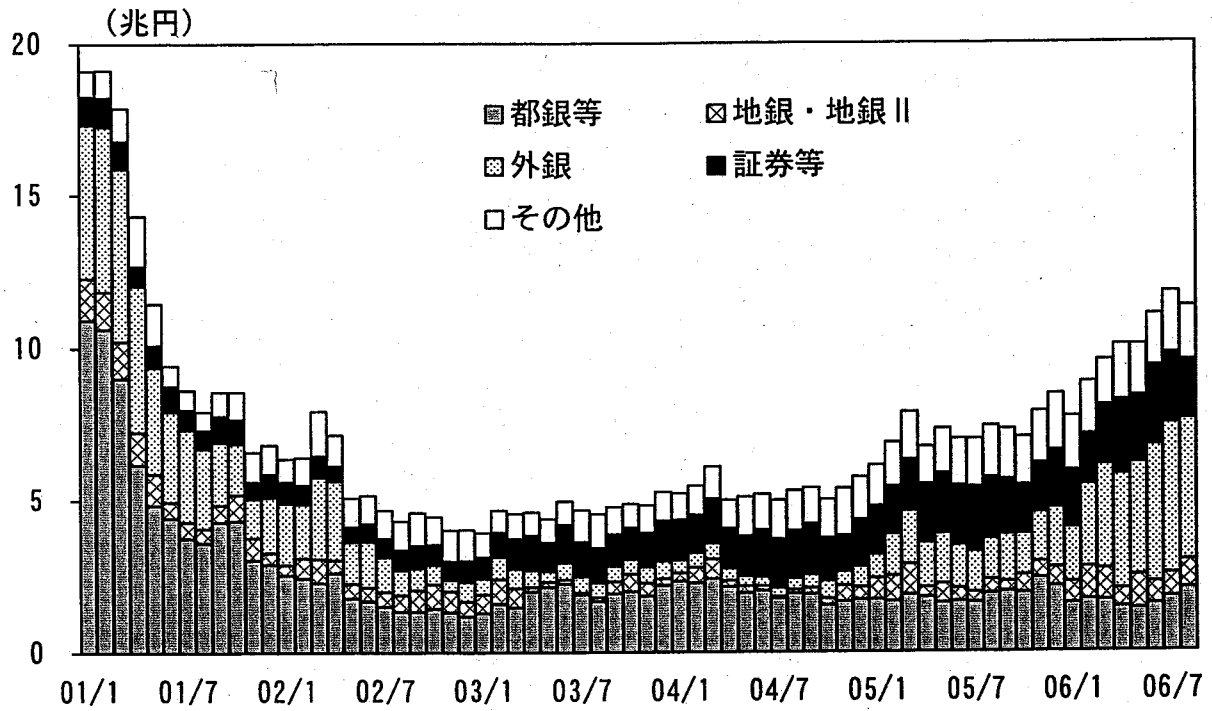
対外非公表



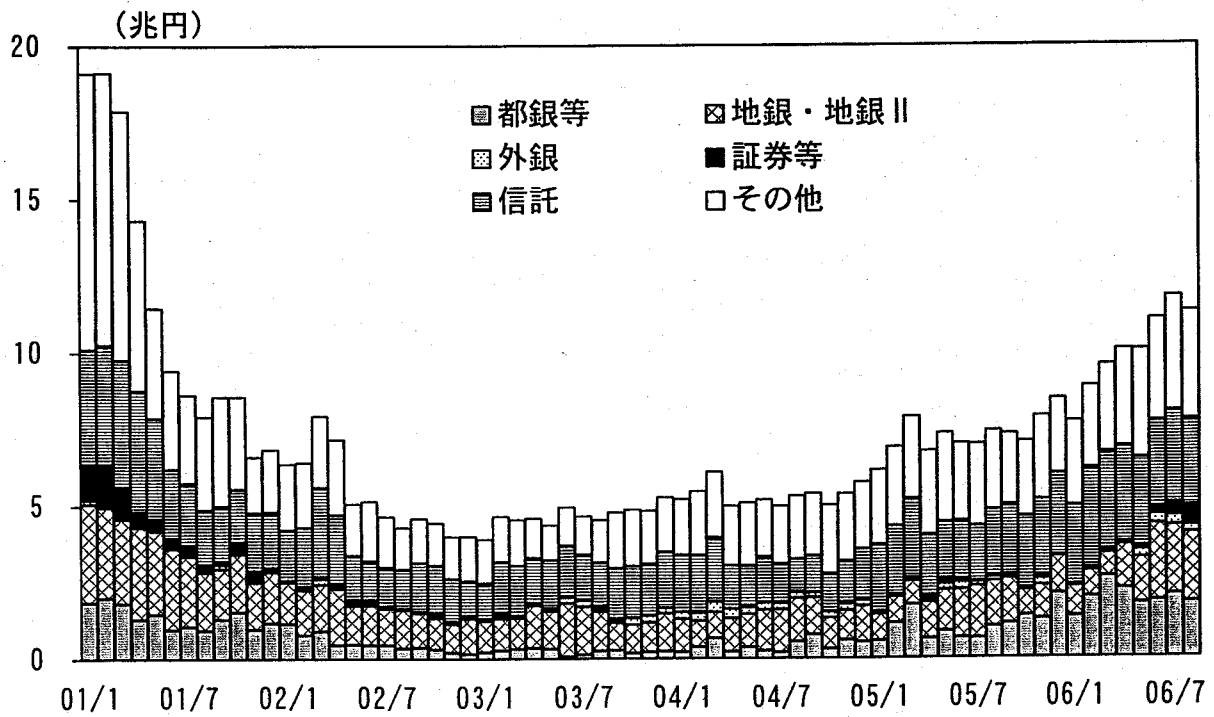
(注) 9月6日は、5時時点の速報値。

### 無担コール市場残高

<取り手別>



<出し手別>



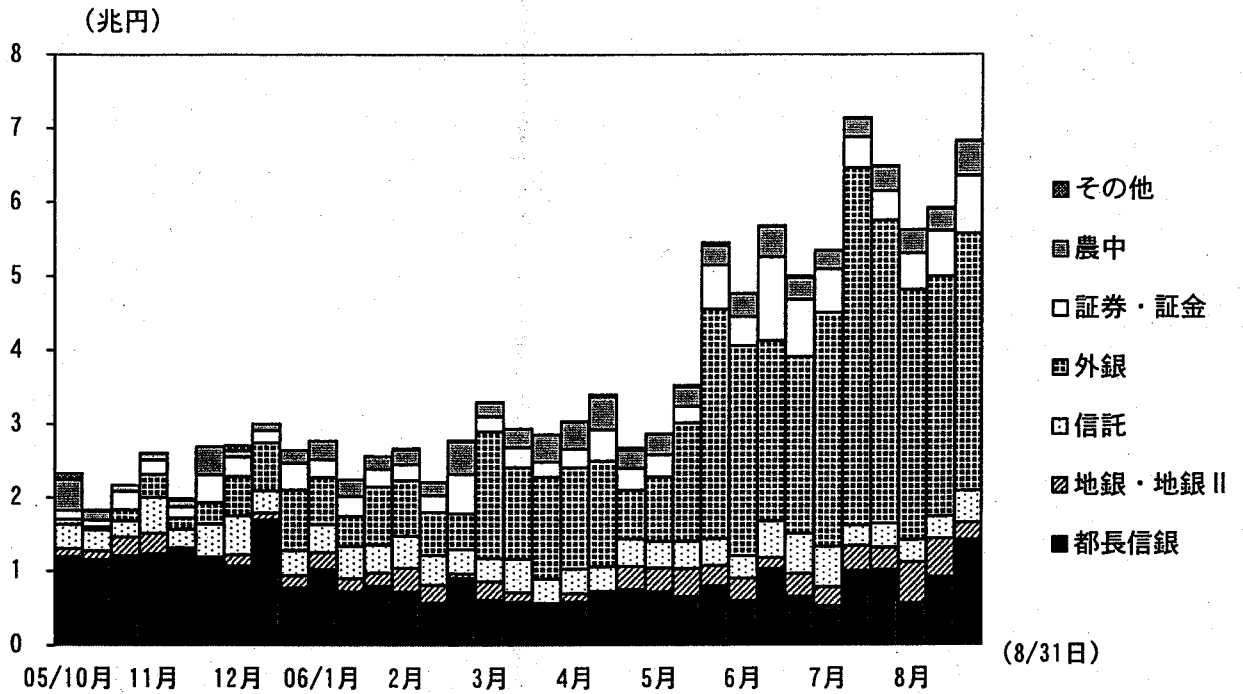
(注1) 月中平残。2006年8月分(暫定値)は対外非公表。

(注2) 「都銀等」は都銀、新生銀行、あおぞら銀行。「証券等」は証券会社および証券金融。

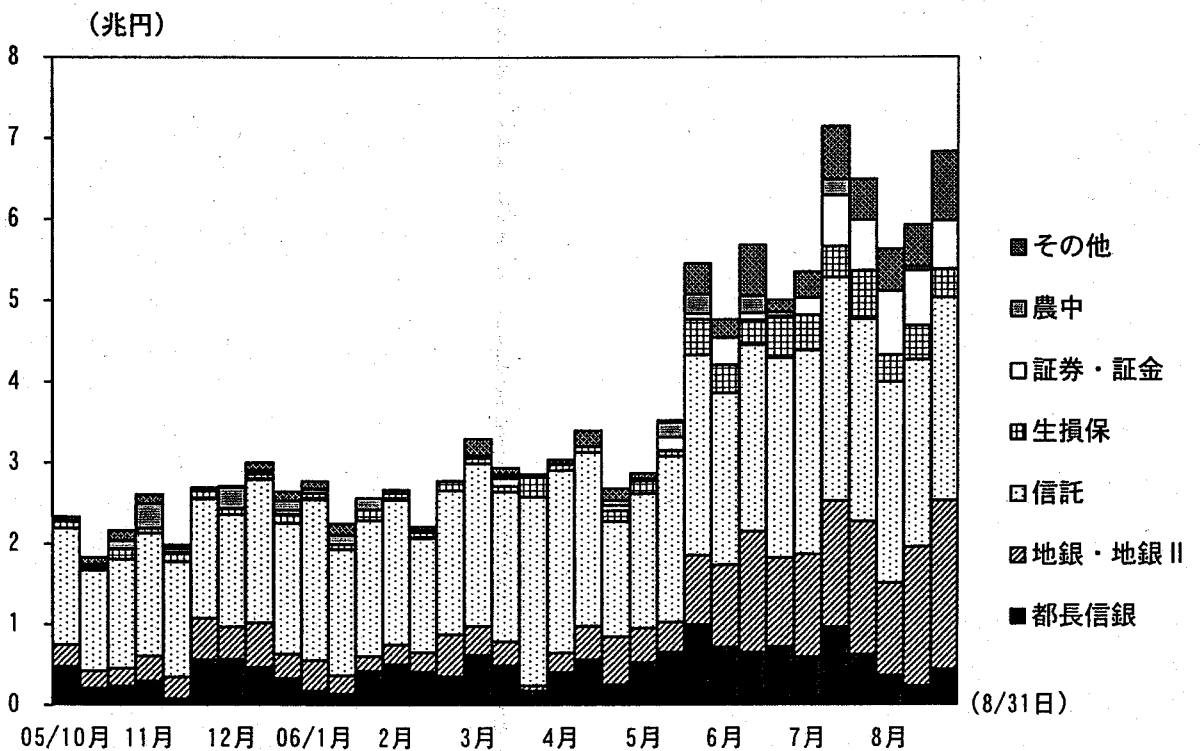
### 無担コール市場残高 (O/N、T/N、S/N計)

<取り手別>

対外非公表



<出し手別>



(注) 各旬末残高。



## 最近のオペ結果の推移

(\*)は対外非公表

(資金供給オペ)

(億円、%)

オペ手段	直近残高	オファー日	スタート	期間	オファー額	応札倍率	平均落札 レート	落札決定 レート
共通担保(全店)	50,064	8/8	T+2	2M	6,000	8.55	0.324	0.32
		8/14	即償	1D	10,000	1.88	0.266	0.26
		8/17	T+2	2M	6,000	6.86	0.365	0.36
		8/23	T+2	2M	6,000	5.35	0.363	0.36
		8/28	T+2	2M	8,000	4.47	0.348	0.34
		9/6	T+2	2M	8,000	4.79	0.350	0.34
共通担保(本店)	140,079	8/8	T+2	2M	8,000	5.66	0.359	0.35
		8/9	T+2	2M	6,000	5.15	0.354	0.35
		8/10	即償	1D	6,000	1.61	0.272	0.26
		8/10	T+3	3W	8,000	6.95	0.330	0.33
		8/11	即償	3D	8,000	2.01	0.274	0.26
		8/11	T+2	2M	8,000	5.08	0.362	0.35
		8/11	T+1	2W	6,000	4.03	0.333	0.33
		8/14	T+1	2W	8,000	3.83	0.327	0.32
		8/15	T+1	2W	4,000	5.92	0.329	0.32
		8/16	T+3	1W	6,000	7.48	0.331	0.33
		8/21	T+2	2M	6,000	6.35	0.362	0.36
		8/22	T+2	2M	6,000	4.53	0.360	0.36
		8/22	T+3	2W	8,000	6.77	0.330	0.33
		8/24	T+2	2M	8,000	3.16	0.359	0.35
		8/25	T+2	2M	6,000	3.87	0.348	0.34
		8/28	即償	1D	4,000	3.52	0.281	0.27
		8/29	T+1	2W	8,000	3.49	0.305	0.30
		8/31	即償	1D	8,000	2.62	0.289	0.28
		8/31	T+1	1W	4,000	3.53	0.306	0.30
		8/31	T+2	2M	6,000	6.62	0.349	0.34
		9/1	即償	3D	4,000	3.65	0.281	0.27
		9/1	T+1	1W	8,000	3.48	0.309	0.30
		9/1	T+2	2M	6,000	5.44	0.352	0.35
9/6	T+1	2W	6,000	3.91	0.303	0.30		
CP等買現先 国債買現先	5,949	8/22	T+2	1M	3,000	1.46	0.312	0.29
国債買現先	41,943	8/8	T+2	1W	10,000	3.39	0.318	0.31
		8/10	T+2	1W	8,000	4.13	0.330	0.32
		8/11	T+2	1W	10,000	3.57	0.345	0.34
		8/14	T+2	3W	6,000	3.89	0.331	0.33
		8/16	T+2	3W	8,000	3.51	0.322	0.32
		8/17	T+2	1W	8,000	3.15	0.320	0.32
		8/23	T+2	1W	8,000	2.47	0.311	0.30
		8/24	T+2	1W	8,000	3.19	0.319	0.31
		8/25	T+2	2W	6,000	2.61	0.305	0.30
		8/28	T+2	3W	8,000	2.49	0.302	0.29
		8/29	T+2	2W	6,000	3.86	0.309	0.30
		8/31	T+2	1W	8,000	3.30	0.319	0.31
		9/1	T+2	2W	6,000	2.60	0.310	0.31
		9/5	T+2	3W	6,000	3.13	0.308	0.30
短国買入	107,541	8/11	T+3	-	5,000	3.86	0.434 (*)	0.432 (*)
		8/17	T+3	-	5,000	3.14	0.362 (*)	0.361 (*)
		8/24	T+3	-	5,000	2.64	0.366 (*)	0.365 (*)
		8/31	T+3	-	5,000	2.83	0.347 (*)	0.345 (*)
国債買入	-	8/9	T+3	-	3,000	3.39	-0.008	-0.010
		8/16	T+3	-	3,000	3.78	-0.008	-0.009
		8/22	T+3	-	3,000	2.95	-0.006	-0.009
		9/1	T+3	-	3,000	3.96	0.023	0.023

(資金吸収オペ)

(億円、%)

オペ手段	直近残高	オファー日	スタート	期間	オファー額	応札倍率	平均落札 レート	落札決定 レート
手形売出	0	8/9	即償	1D	4,000	2.45	0.255	0.26
		8/15	即償	1D	4,000	2.88	0.218	0.25
		8/15	即償	1D	6,000	1.66	0.224	0.25
		8/16	即償	1D	6,000	2.55	0.247	0.25
		8/16	即償	2D	4,000	1.86	0.272	0.30
		8/17	即償	4D	6,000	2.80	0.268	0.29

(注1) 短国買入の平均落札レート及び落札決定レートは、最多落札銘柄の基準利回りにオペの利回り較差を加えたベース(下限は0.001%)。

(注2) 短国買入の直近残高は、繰上償還等を控除していない。

(注3) 国債買入の平均落札レート及び落札決定レートは、利回り較差。

(注4) シャドローは即日スタート分。

(注5) オペ直近残高は2006/9/6日現在(実行日ベース)。

## 資金需給の推移

(単位：兆円)

	資金需給 (短国調整済)			金融調節 (短国調整済)	当預残高 (未残)	
		銀行券	財政等 (短国調整済)			
06/3月	+5.8	▲0.3	+6.1	▲7.2	31.2	
4月	+0.2	▲1.1	+1.3	▲12.5	18.9	
5月	▲4.9	+2.1	▲7.0	+0.6	14.6	
6月	+9.8	▲0.6	+10.4	▲8.5	15.9	
7月	▲9.1	▲0.1	▲9.0	+3.7	10.5	
8月	▲4.5	+0.1	▲4.6	+3.1	9.1	
9月	(1-6日)	▲1.5	+0.6	▲2.1	▲0.1	7.6
	(7日-)	▲0.8	▲0.6	▲0.2	▲15.3	N.A.

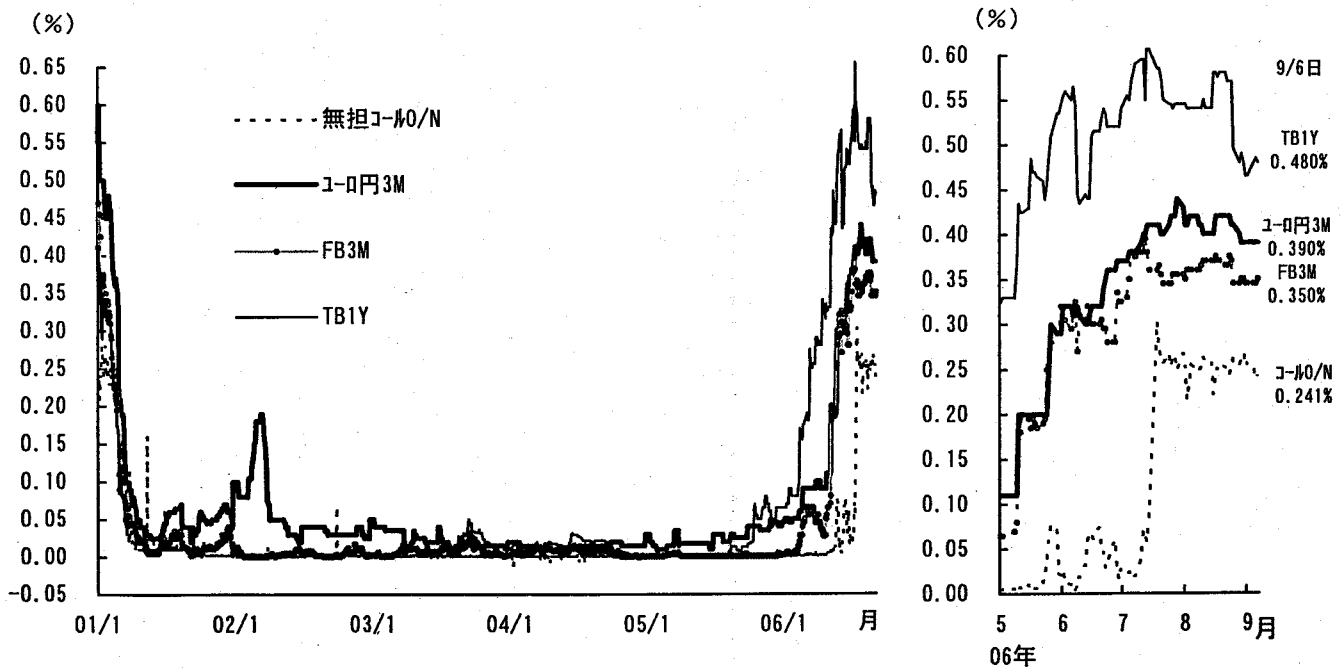
(注1) ここでの資金需給は、各月の表面上の計数に、本行が買入れた短期国債の償還額を加えたもので、実力ベースの資金需給。金融調節は、短期国債の償還分も含めた計数で、短期オペ残高の増減に国債買入額を加えたものに一致する。

(注2) 9月(7日-)の資金需給は、現時点での予想。金融調節は、9/6日までにオファーしたオペのスタート・期落ち分に国債買入(3回分0.9兆円)を加えたもの。

(注3) 四捨五入の関係で、資金需給の内訳と合計は必ずしも一致しない。

## 短期金利の推移

## (1) 短期金利の推移



## (2) ターム物レート等の推移

(%)

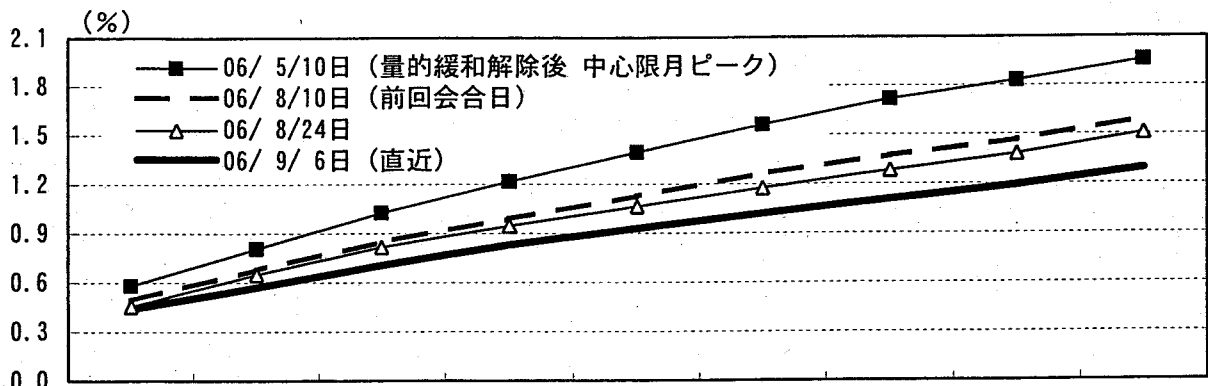
	無担コール	ユーロ円レート				短期レート			レポレート	ユーロ円金先
	0/N	1W	1M	3M	6M	3M	6M	1Y	S/N	07/3月限 (中心限月)
2006/8/9	0.251	0.300	0.350	0.410	0.500	0.365	0.420	0.540	0.310	0.835
2006/8/10	0.262	0.300	0.340	0.400	0.500	0.370	0.425	0.550	0.330	0.850
2006/8/11	0.258	0.310	0.340	0.400	0.500	0.370	0.425	0.540	0.390	0.830
2006/8/14	0.256	0.310	0.340	0.400	0.500	0.370	0.420	0.540	0.340	0.845
2006/8/15	0.222	0.310	0.340	0.400	0.500	0.370	0.415	0.580	0.320	0.855
2006/8/16	0.241	0.310	0.340	0.420	0.510	0.375	0.410	0.580	0.310	0.845
2006/8/17	0.250	0.310	0.340	0.420	0.510	0.370	0.410	0.575	0.340	0.840
2006/8/18	0.255	0.310	0.340	0.420	0.510	0.370	0.415	0.580	0.310	0.855
2006/8/21	0.251	0.310	0.340	0.420	0.510	0.365	0.415	0.580	0.300	0.835
2006/8/22	0.247	0.310	0.340	0.420	0.510	0.365	0.410	0.570	0.300	0.815
2006/8/23	0.245	0.310	0.340	0.420	0.510	0.375	0.410	0.570	0.300	0.820
2006/8/24	0.249	0.300	0.320	0.410	0.500	0.370	0.410	0.570	0.310	0.815
2006/8/25	0.261	0.300	0.320	0.410	0.500	0.345	0.380	0.495	0.290	0.680
2006/8/28	0.255	0.300	0.320	0.400	0.450	0.345	0.370	0.480	0.290	0.650
2006/8/29	0.258	0.300	0.320	0.390	0.440	0.350	0.370	0.490	0.320	0.675
2006/8/30	0.256	0.300	0.360	0.390	0.440	0.350	0.370	0.480	0.300	0.660
2006/8/31	0.266	0.300	0.350	0.390	0.440	0.345	0.360	0.465	0.330	0.630
2006/9/1	0.256	0.300	0.350	0.390	0.440	0.345	0.355	0.465	0.310	0.645
2006/9/4	0.253	0.300	0.350	0.390	0.440	0.345	0.355	0.480	0.290	0.685
2006/9/5	0.239	0.300	0.350	0.390	0.460	0.345	0.380	0.485	0.290	0.710
2006/9/6	0.241	0.300	0.350	0.390	0.460	0.350	0.380	0.480	0.290	0.705

(注)ユーロ円レート・レポレートは、ヒアリングベースによるもので対外非公表。

(出所) 日本相互証券、東京金融先物取引所

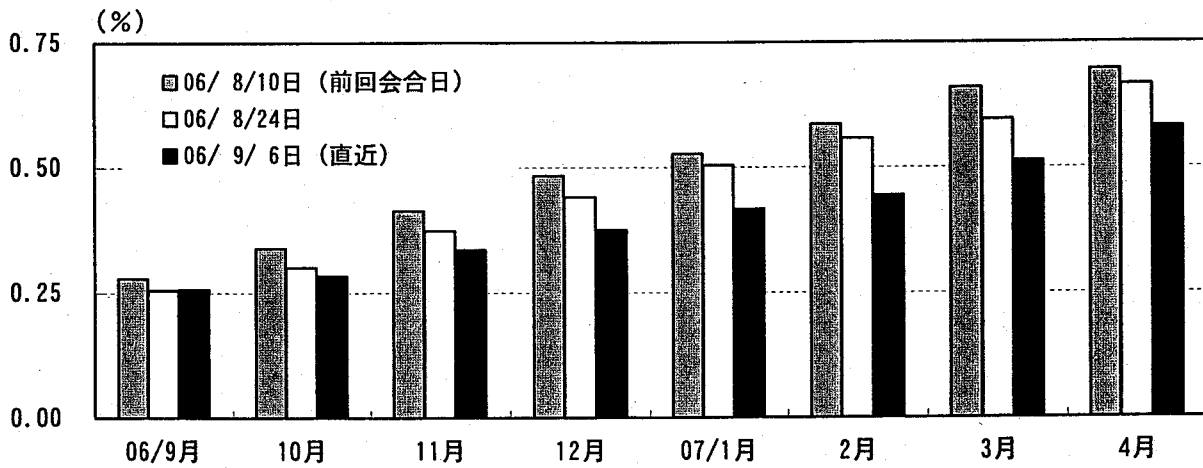
### フォワード・レート of 推移

#### (1) ユーロ円金利先物からみたフォワード・レート・カーブ



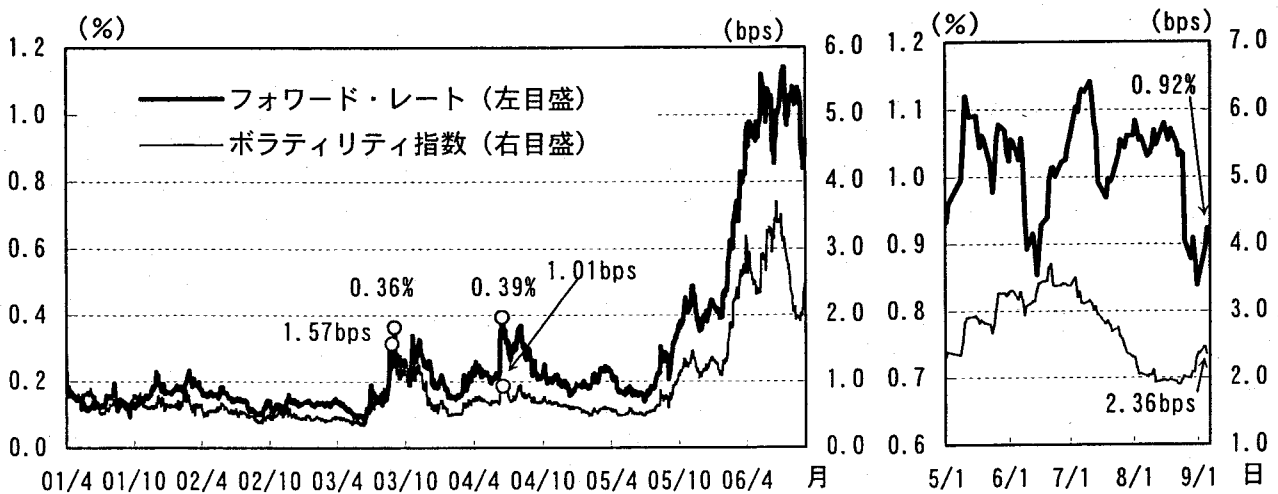
06/9月限 06/12月限 07/3月限 07/6月限 07/9月限 07/12月限 08/3月限 08/6月限 08/9月限  
 (注) 限月には3月、6月、9月、12月のみを採用。

#### (2) フォワード・レート (OIS、1か月物) の動向



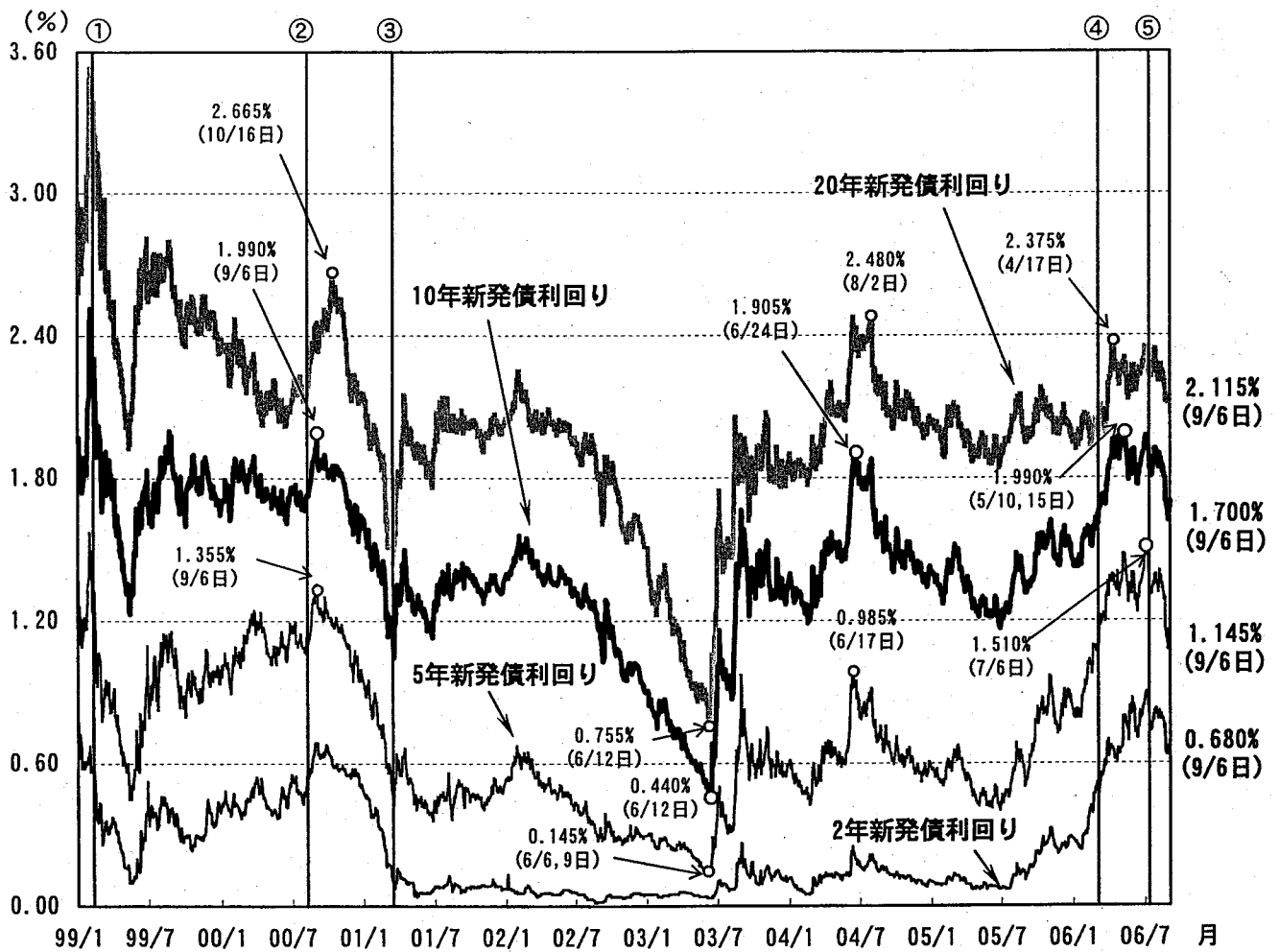
(注) 各月15日からの1か月物フォワード・レート。  
 フォワード・レートは、原則、OISレートの終値から算出。ただし、直近は9/6日17時時点。  
 (出所) メイタン・トラディション、日本銀行

#### (3) フォワード・レート (1年先スタート3か月物) とボラティリティ指数の推移



(注) フォワード・レートは、ユーロ円金利先物から算出した1年先スタート3か月物金利。  
 ボラティリティ指数は、スワップションから算出した1年物ボラティリティ。直近は9/5日。  
 (出所) 東京金融先物取引所、Bloomberg、QUICK、ロイター、日本銀行

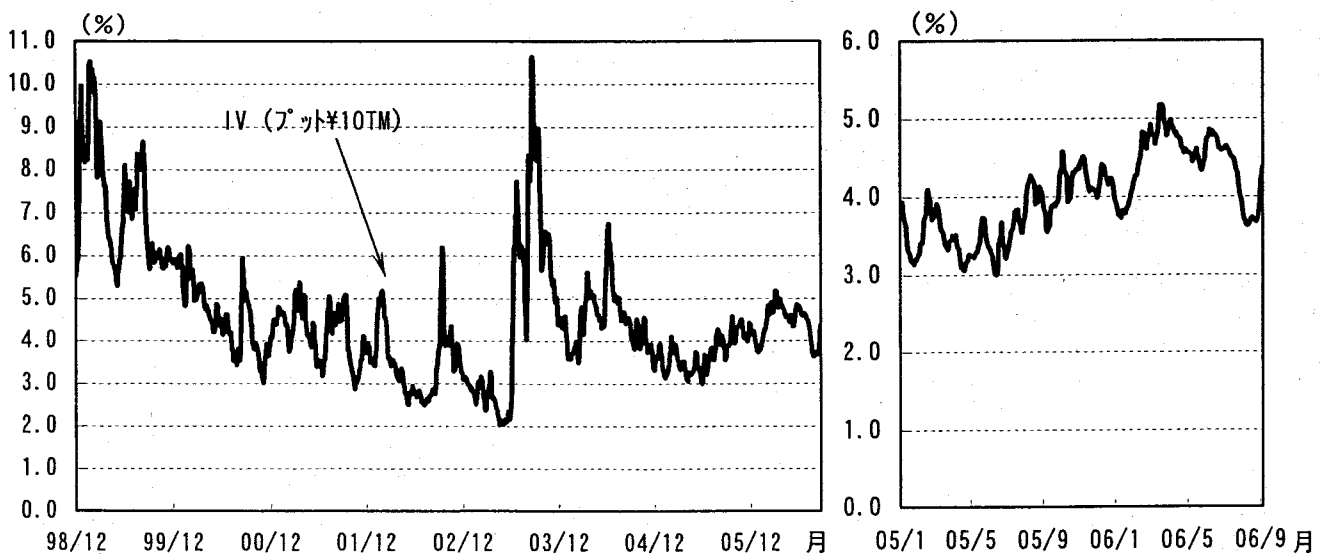
### 長期金利の推移



(注) 1. ①99/ 2/12日：ゼロ金利政策導入、②00/ 8/11日：ゼロ金利政策解除、  
 ③01/ 3/19日：量的緩和政策導入、④06/ 3/ 9日：量的緩和政策解除、⑤06/ 7/14日：政策金利引き上げ  
 2. 5年新発債利回りは、00/3/31日以前は残存5年の10年国債の利回り。

(出所) Bloomberg、日本相互証券

### 債券先物オプションのインプライド・ボラティリティの推移

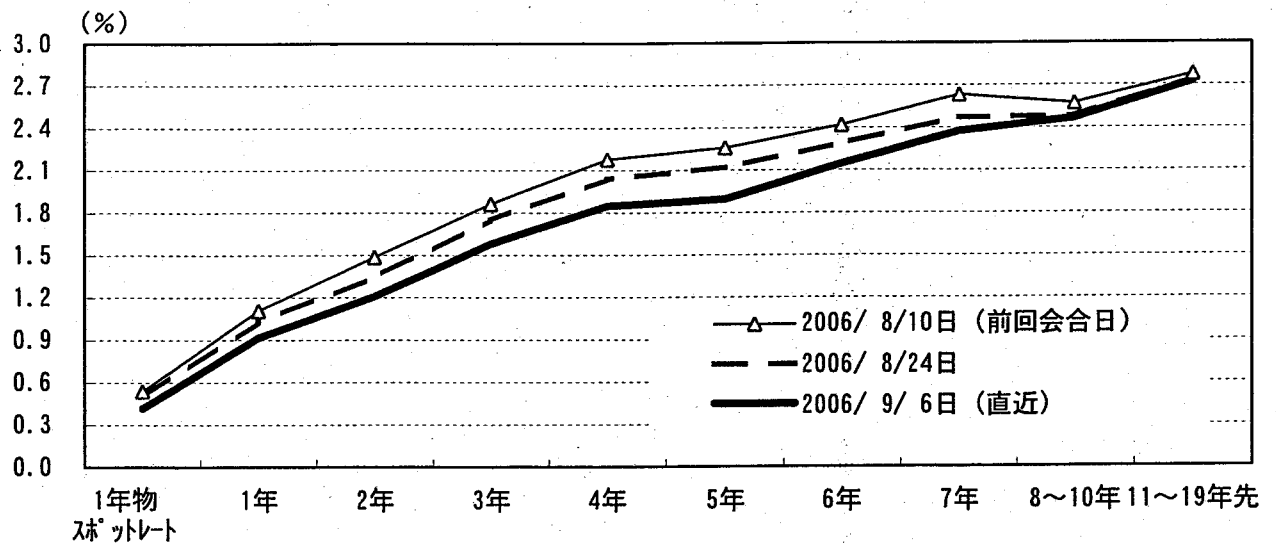


(注) 5営業日後方移動平均値。直近は9/5日。

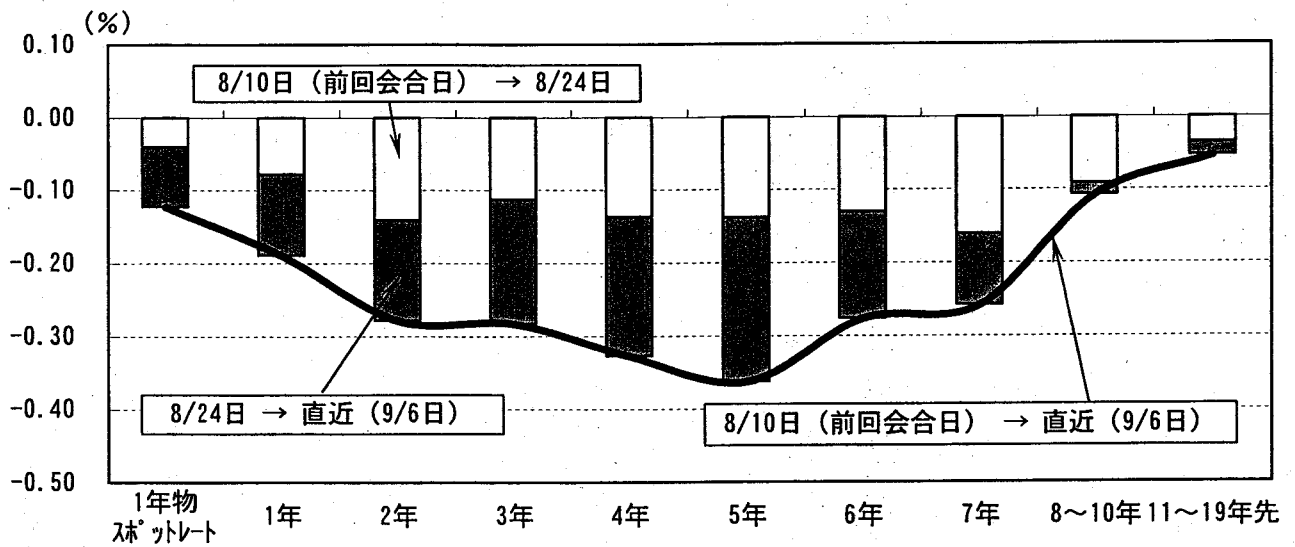
(出所) 三菱UFJ証券

### イールド・カーブの動向等

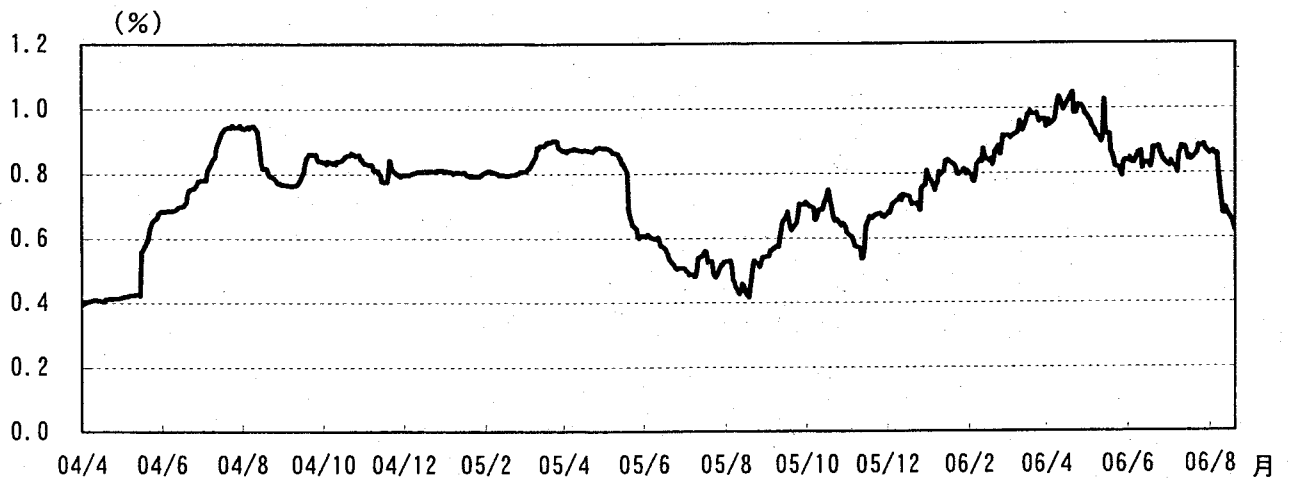
#### (1) フォワード・レート (1年物)



#### (2) フォワード・レートの変化幅



#### (3) 物価連動国債金利の対国債スプレッド (10年物) の推移

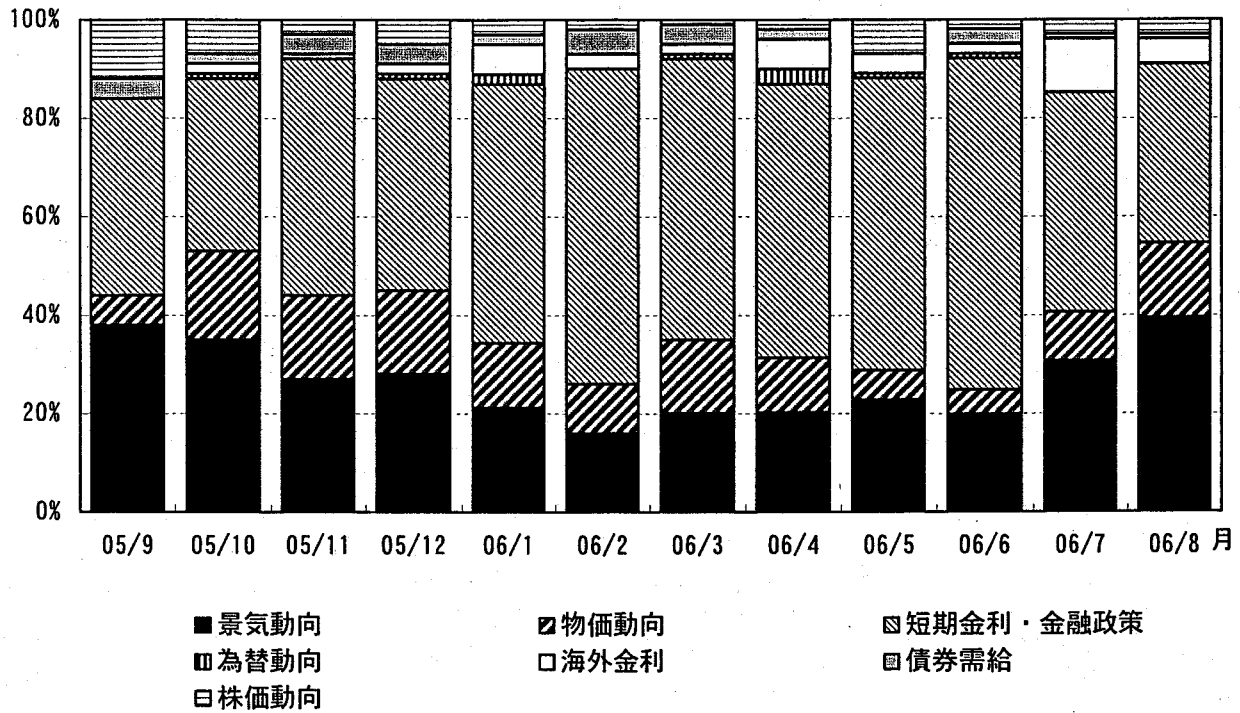


(注) 直近は9/6日。

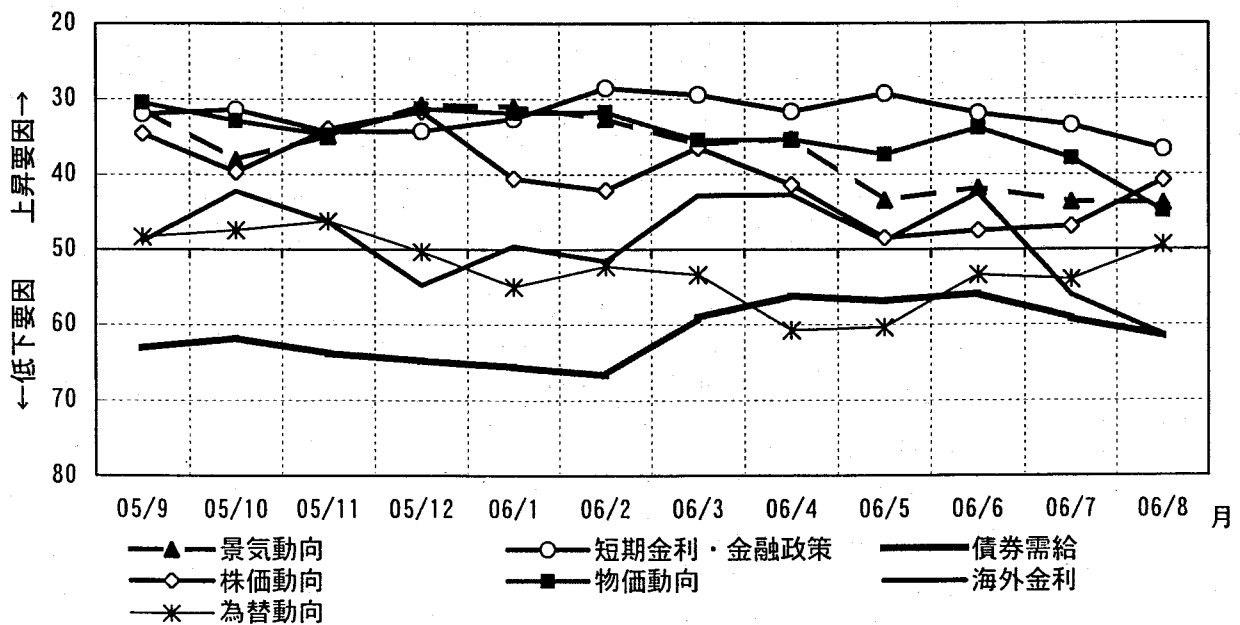
(出所) 日本証券業協会、Bloomberg、日本銀行

### 市場参加者が注目する債券利回り変動要因

#### (1) 注目する債券利回り変動要因



#### (2) 注目する変動要因の影響 (各要因は利回りにどう影響するか)



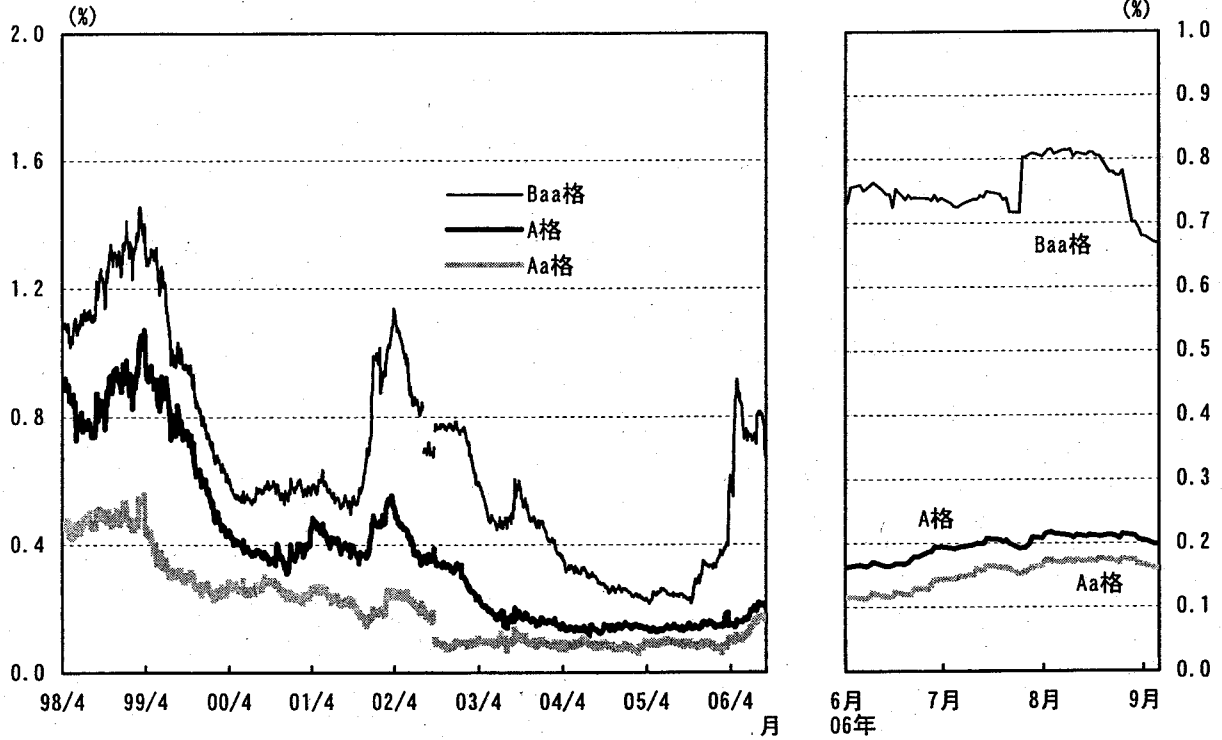
(注) 各要因について、  
 強い低下要因=100、低下要因=75、中立・不明=50、上昇要因=25、強い上昇要因=0  
 として指数化。

(調査方法) 調査期間：06/8/29日～06/8/31日(10年新発債利回り：1.620～1.700%)、  
 調査対象：証券会社・機関投資家の債券担当265名(回答率 63.8%)

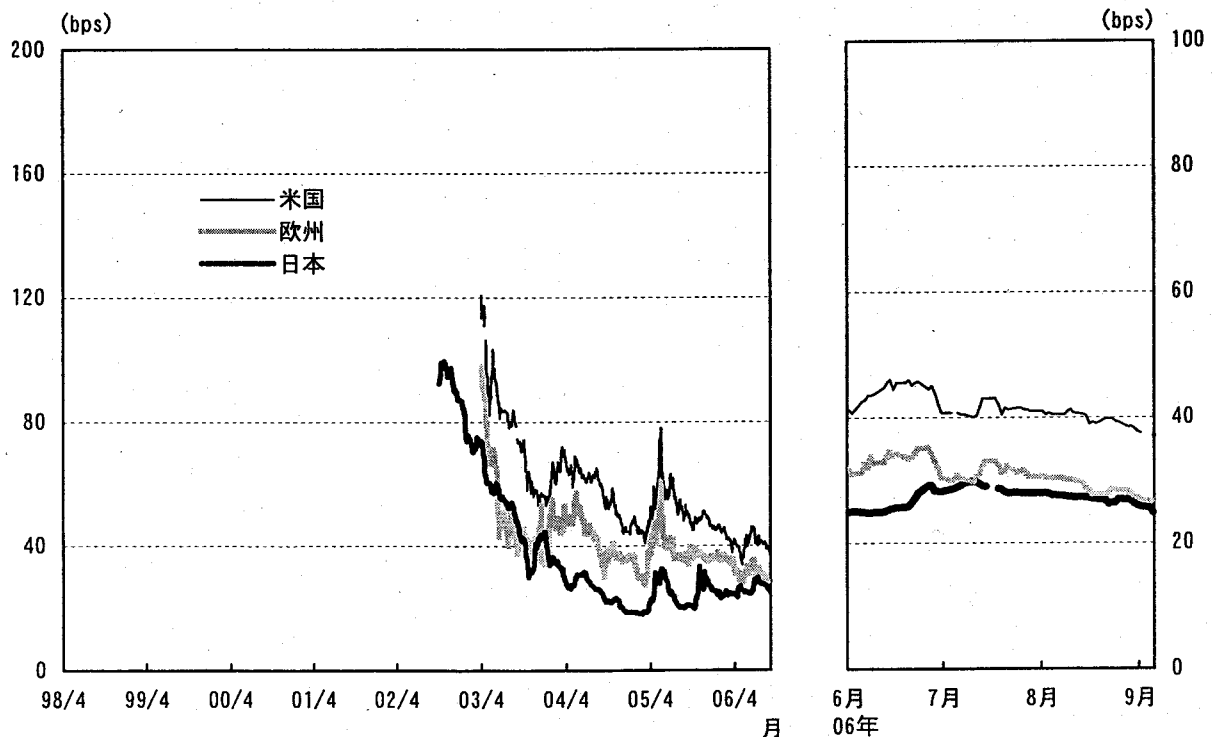
(出所) 「QSS債券月次調査」

### 社債スプレッド等の推移

(1) 社債流通利回りの対国債スプレッド (残存5年)



(2) クレジット・デフォルト・スワップ・プレミアム (5年)

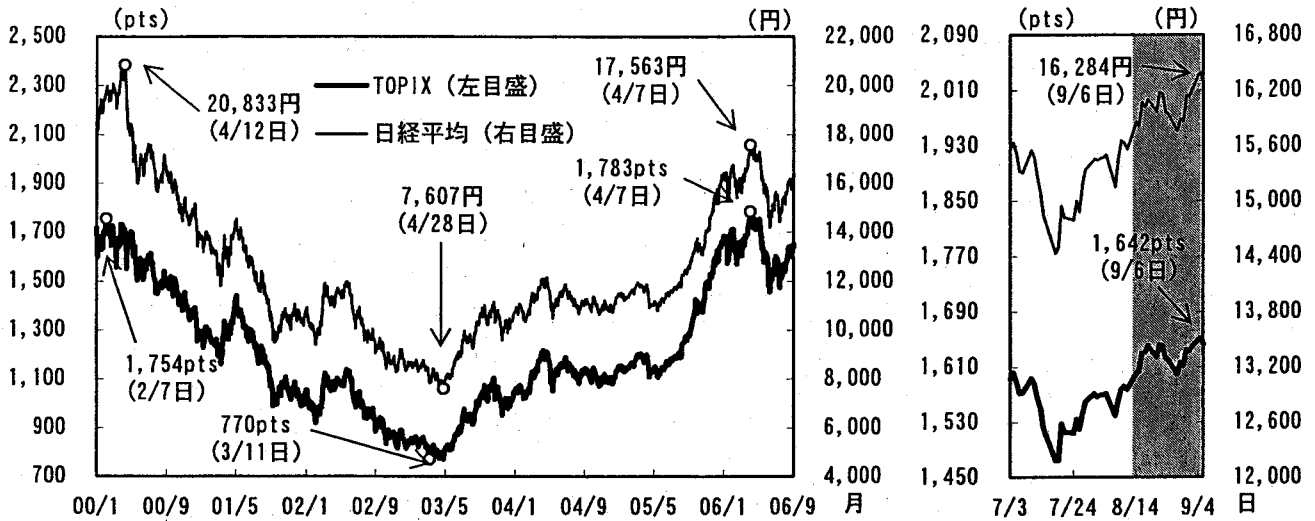


(注) 1. 直近は9/5日。  
 2. (1) の格付はMoody'sによる。  
 3. (1) の利回りは「売買参考統計値」、02/8/4日以前は「基準気配」。  
 4. (1) の集計対象は、02/9/20日以前は残存5年以上6年未満の銘柄、02/9/24日以降は残存4年以上6年未満の銘柄。  
 5. (1) のBaa格社債の対国債スプレッド(残存5年)については、06/3/22日から4/3日は、Moody'sによるボーダフォン日本法人格下げ(A2→Baa2<20日>)の影響を反映させた試算値(対外非公表)。  
 6. (2) は以下の各インデックス。米国・欧州はJPEMガン及びEMガンスタルの提供(対外非公表)。  
 日本: iTraxx CJ 米国: DJ CDX North America 欧州: iTraxx Europe(03/12/31日まではTRACX Europe 100)  
 (出所) 日本証券業協会、QUICK、JPモルガン、モルガンスタンレー、日本銀行

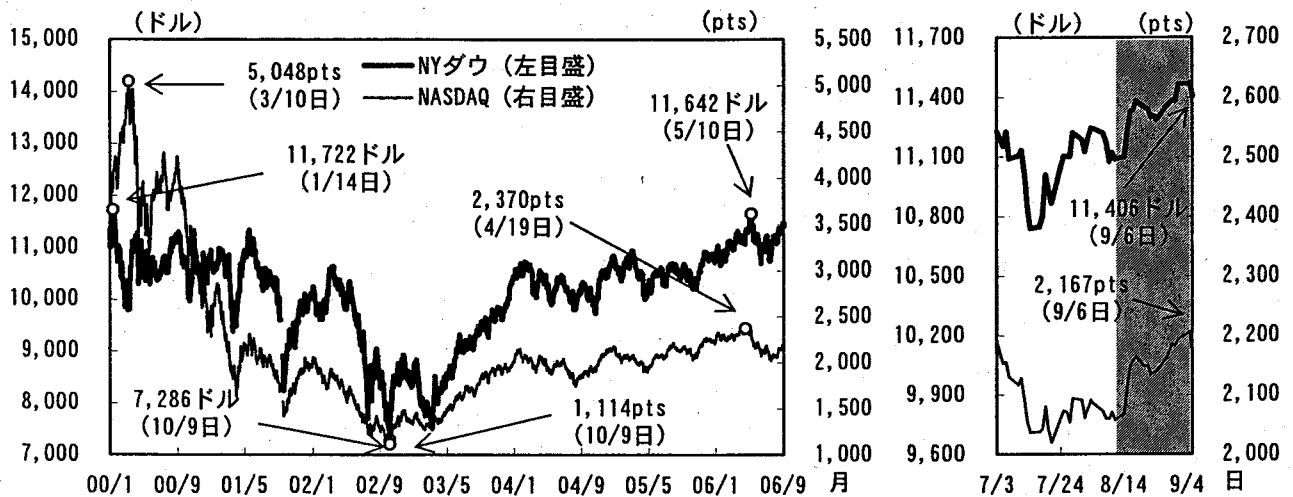


株式相場の推移等

(1) 国内株価の推移

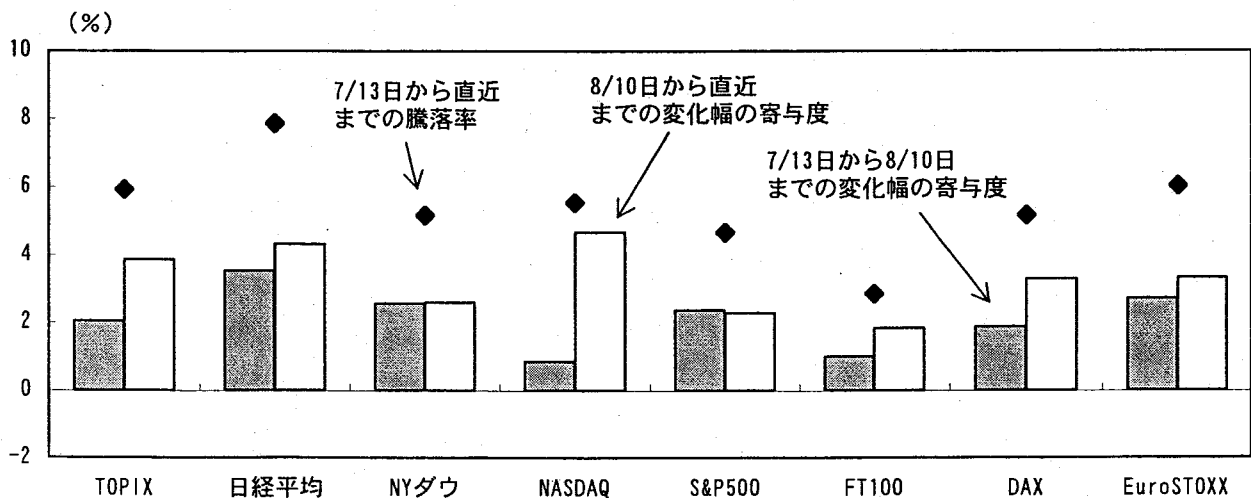


(2) 米国株価の推移



(注) シャドー部分は前回金融政策決定会合(8/10日)以降。

(3) 主要国株価の動向



(注) 7/13日：前々回金融政策決定会合日  
8/10日：前回金融政策決定会合日  
直近は9/6日。

## 主体別売買動向

(▲は売り越し、億円)

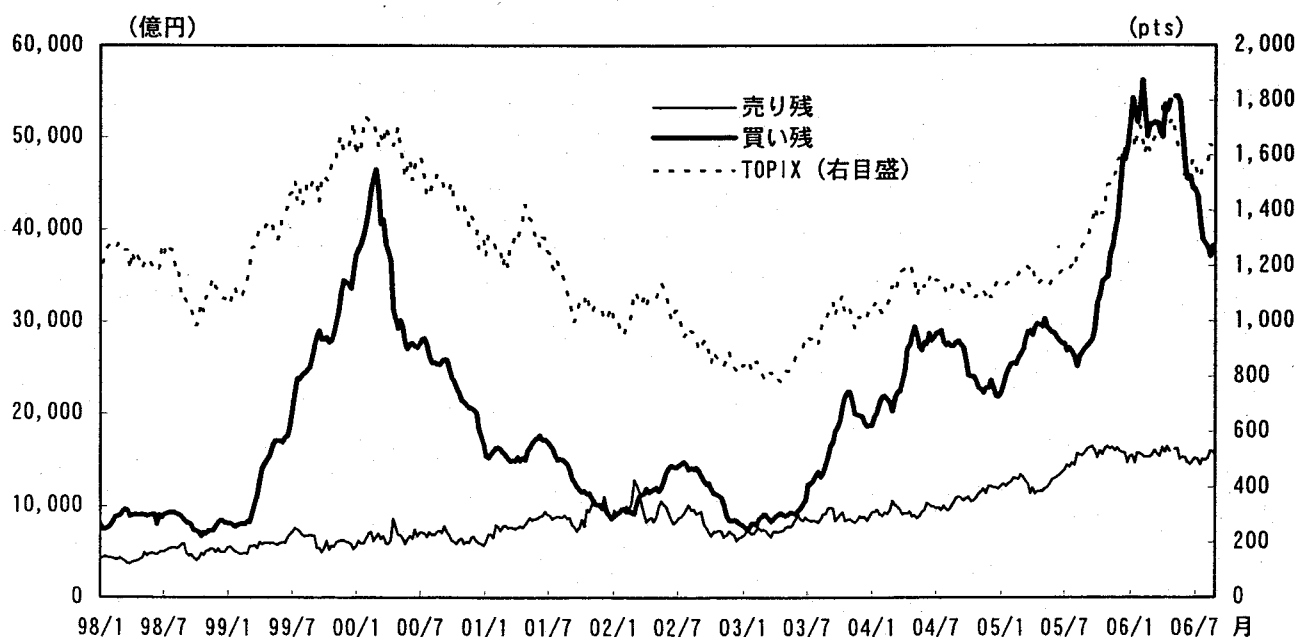
	個人		事業法人	投 信	金融機関			外国人	(参考) 日本銀行による 銀行保有株 買取り
		うち信用				うち信託	うち生・損保		
2003年中	▲16,520	8,675	▲2,245	▲1,416	▲69,920	▲43,243	▲11,070	82,134	17,572
2004年中	▲36,726	11,055	▲1,750	4,636	▲51,579	▲33,733	▲5,176	76,522	1,108
2005年中	▲39,955	33,717	13,523	7,553	▲59,466	▲42,307	▲5,602	103,218	-
05/10月 ~ 12月	▲3,502	20,589	7,746	6,747	▲25,344	▲18,117	▲1,370	30,907	-
06/1月 ~ 3月	▲2,873	9,990	3,028	4,739	▲25,780	▲23,308	▲741	20,680	-
4月 ~ 6月	12	5,106	9,697	7,928	▲5,455	▲3,723	280	▲3,529	-
5月	1,801	576	6,027	4,026	▲2,460	▲560	294	▲2,682	-
6月	▲1,619	▲562	1,171	2,031	2,062	1,577	217	▲2,893	-
7月	▲4,566	▲1,313	1,361	1,182	1,541	1,582	158	1,322	-
7/24 ~ 7/28	▲3,385	▲1,238	287	343	1,034	770	375	2,524	-
7/31 ~ 8/4	▲1,782	209	232	82	▲876	▲600	▲102	1,590	-
8/7 ~ 8/11	▲1,716	31	473	0	▲948	▲746	▲149	678	-
8/14 ~ 8/18	▲6,036	▲1,127	▲408	216	▲782	▲331	▲65	5,768	-
8/21 ~ 8/25	672	1,316	130	179	▲32	3	▲34	▲2,779	-

(注) 1. 三市場(東京・大阪・名古屋)1・2部合計。

2. 「金融機関」とは、長銀・都銀・地銀等、その他金融、信託、生・損保の合計値。

(出所) 東京証券取引所、日本銀行

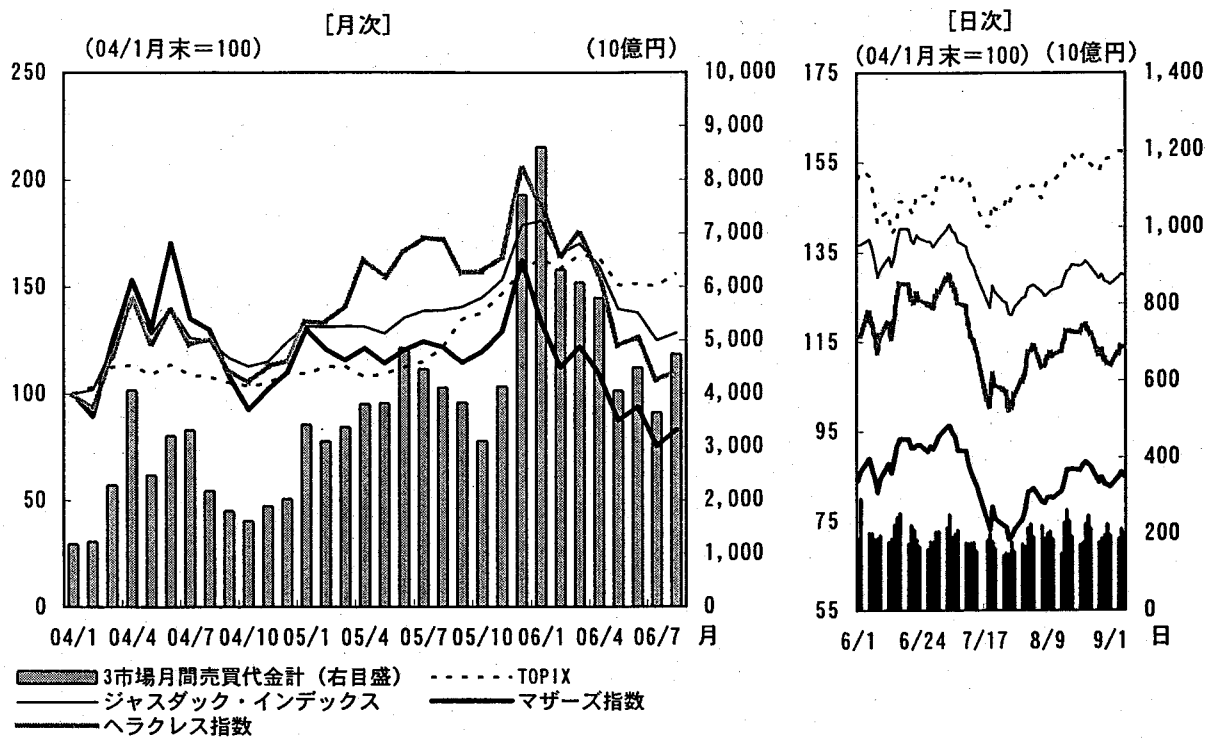
## 信用取引の動向



(注) 直近は9/1日(5/2日申し込み分の公表はなし)。

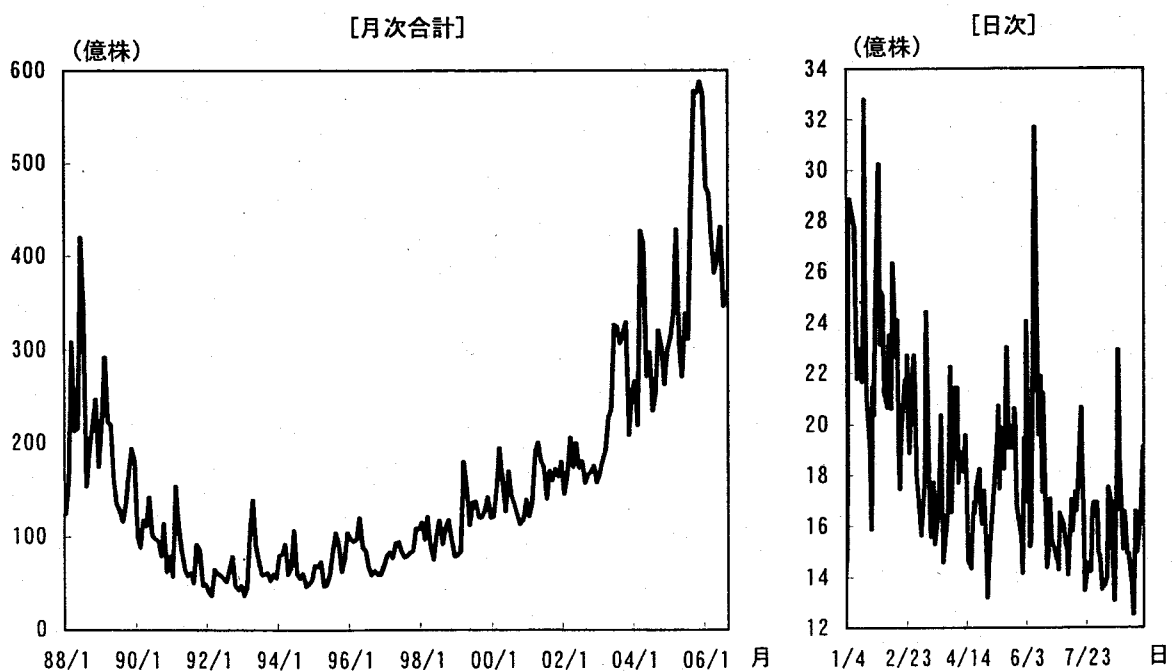
(出所) 東京証券取引所「信用取引現在高」、QUICK

### 新興市場株価指数・売買代金の推移



(注) 月間売買代金06/8月のマザーズ、ヘラクレスについては、日次概算代金の月間合計(8/31日まで)。株価月次データの直近は8月、日次データの直近は9/6日。  
(出所) 東京証券取引所、大阪証券取引所、ジャスダック証券取引所、QUICK

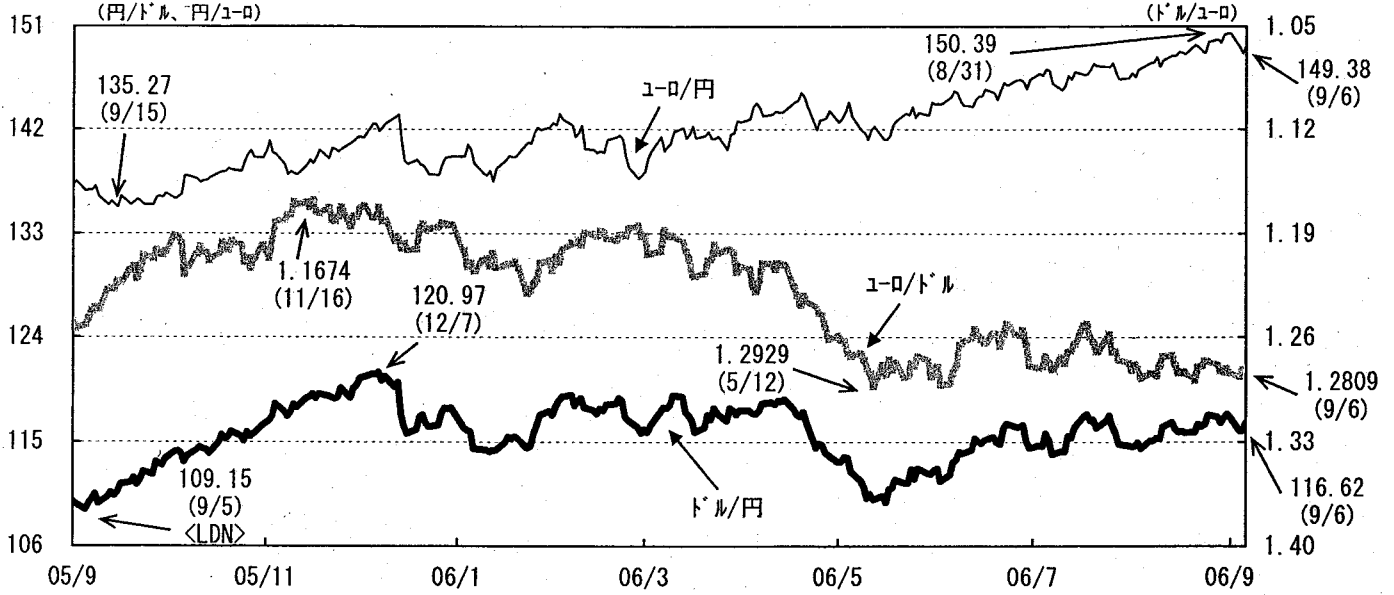
### 株式市場における売買高



(注) 東証1部ベース(月次合計は立会外取引も含む)。月次合計の06/8月については、日次データの月間合計(8/31日まで)、日次の直近は9/6日。  
(出所) 東京証券取引所

主要為替相場の推移

(1) ドル/円、ユーロ/円、ユーロ/ドル相場



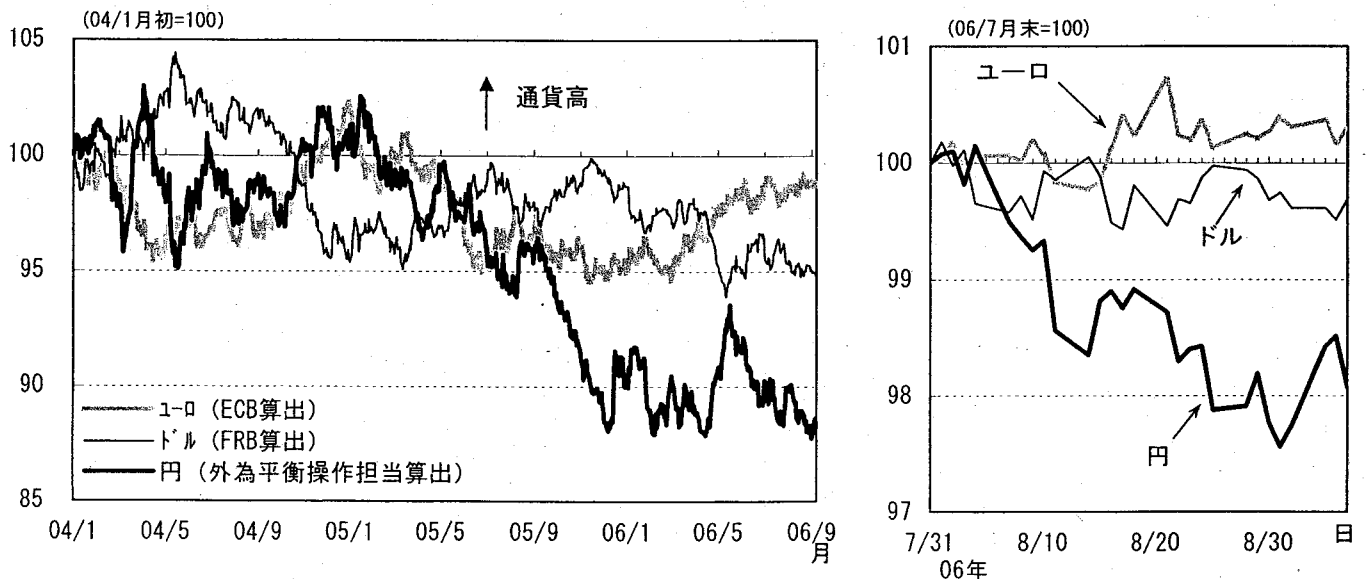
(出所) 日本銀行(原則NY市場16時時点)

<参考>

	前回決定会合直前 (8/9日)	期間中ピーク	期間中ボトム	直近終値 (9/6日)
円の対ドル相場	115.31円	115.28円 (8/10日)	117.39円 (8/31日)	116.62円
円の対ユーロ相場	148.30円	147.47円 (8/10日)	150.39円 (8/31日)	149.38円
ユーロの対ドル相場	1.2861ドル	1.2891ドル (8/21日)	1.2723ドル (8/14日)	1.2809ドル

(出所) 日本銀行(原則NY市場16時時点)

(2) 主要通貨の名目実効為替相場



(注) 直近計数は9/6日時点。

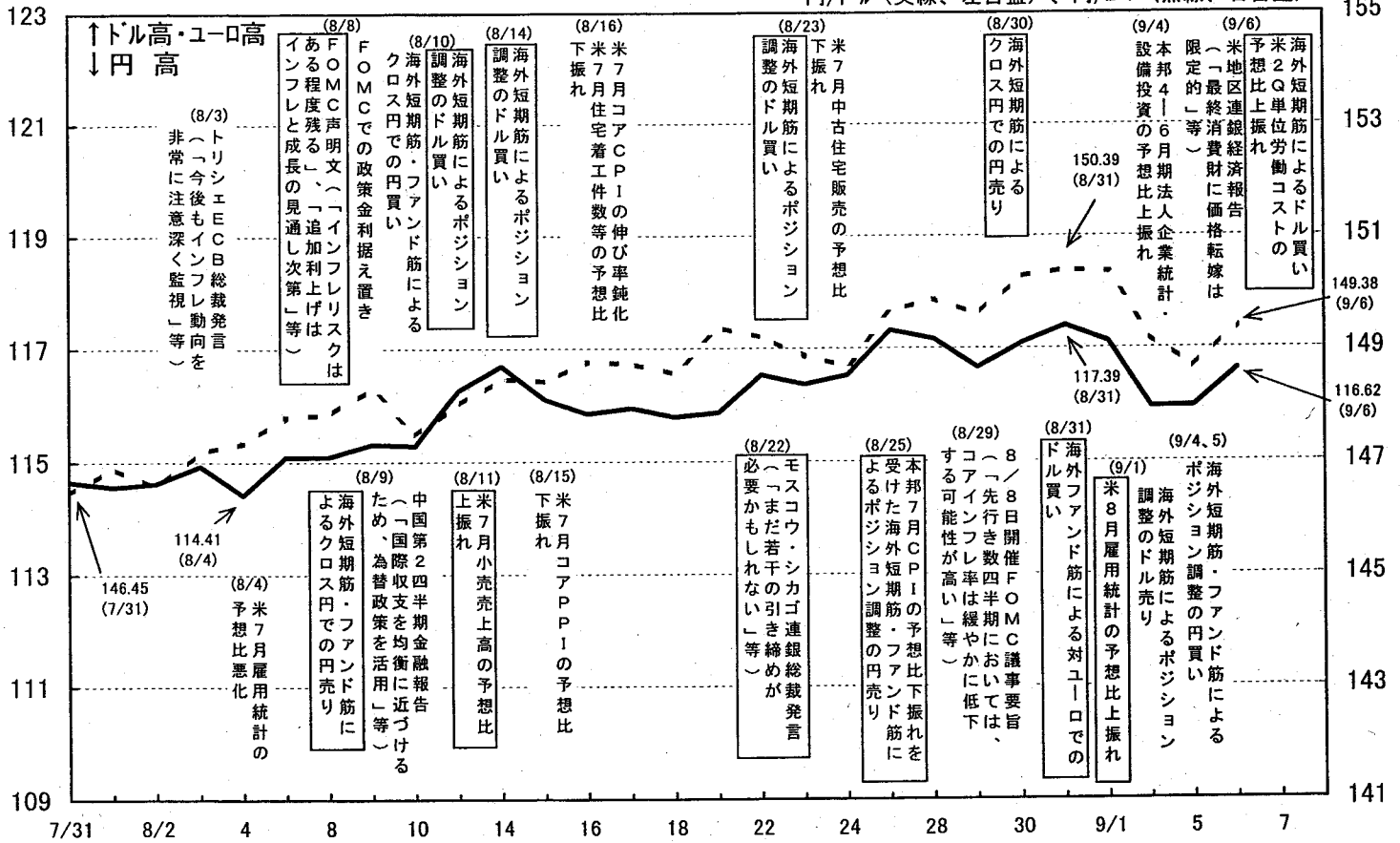
(出所) ドルはFRB(円、ユーロ、米、アジア通貨等26通貨ベース)。

円は日本銀行(米ドル、ユーロ、アジア通貨等15通貨ベース、対外非公表)。

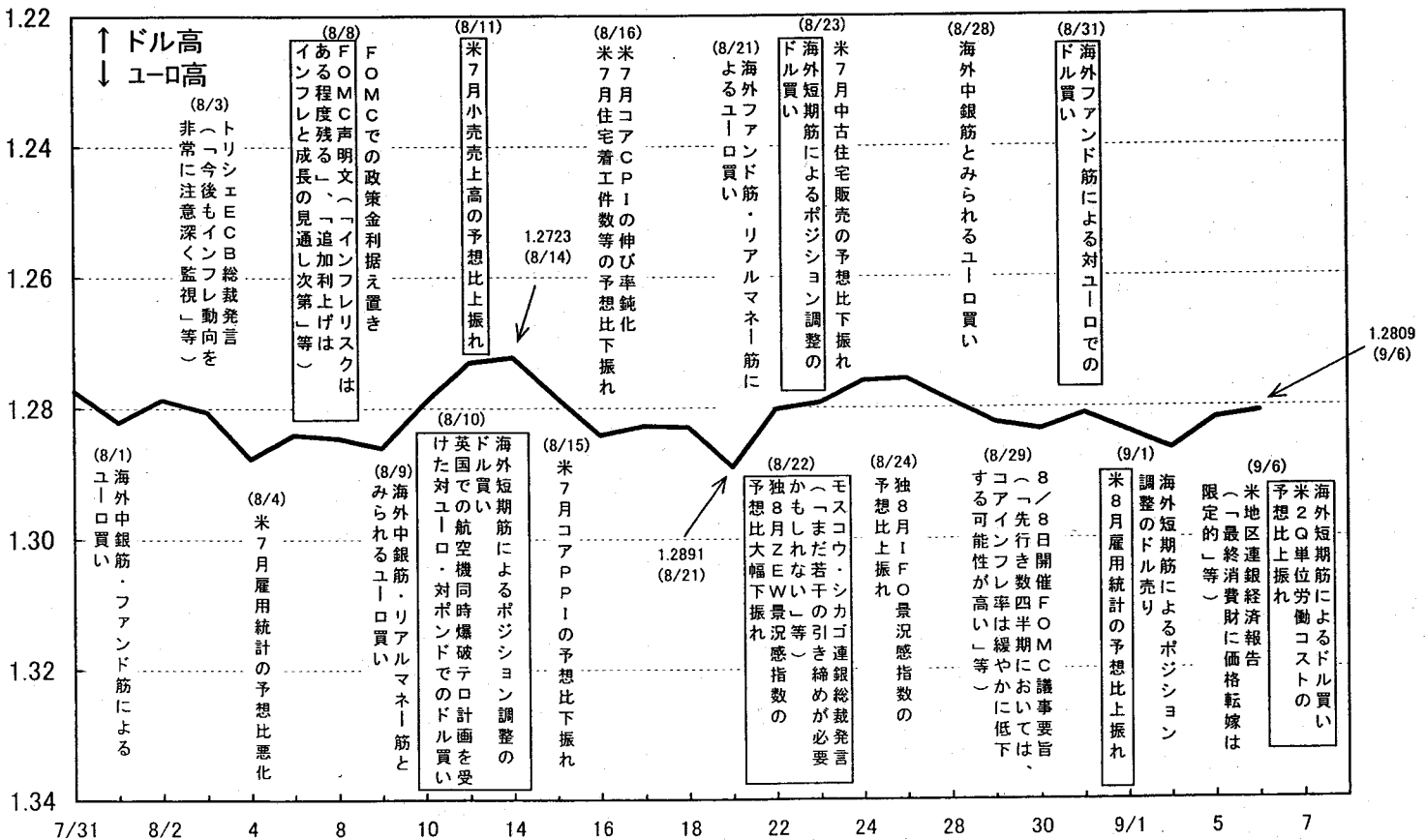
ユーロはECB(米ドル、英ポンド等23通貨ベース)。

最近の為替相場動向とその変動要因

(1) ドル/円、ユーロ/円相場



(2) ユーロ/ドル相場

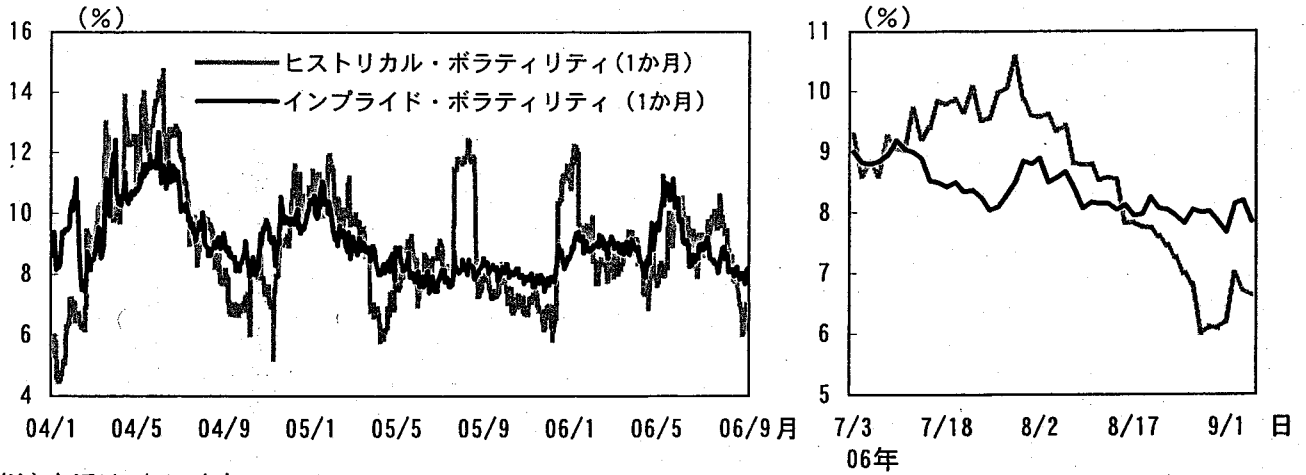


(注) 1. グラフ上の為替相場は原則NY市場16時時点計数。

2. 枠付きは、ドル高材料。

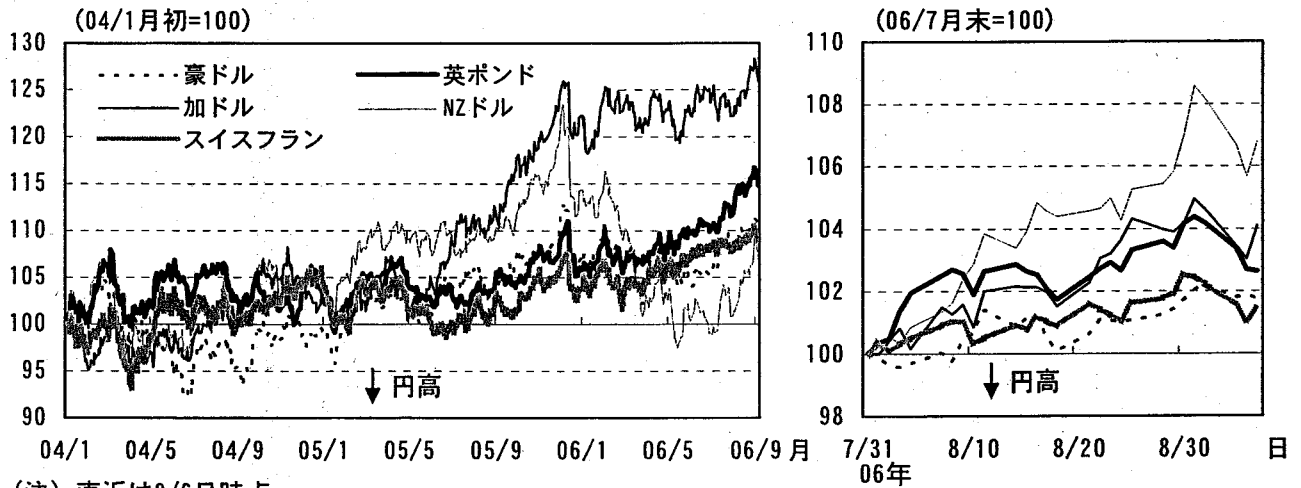
(出所) 日本銀行

### ドル/円ボラティリティ



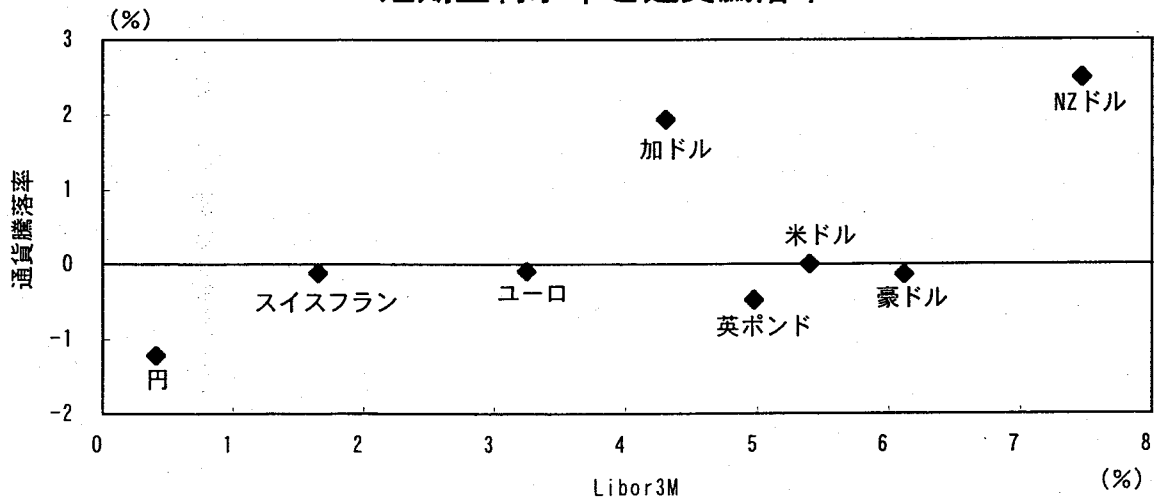
(注)直近は9/6日時点。  
(出所) Bloomberg

### その他主要通貨の対円相場



(注)直近は9/6日時点。  
(出所) Bloomberg

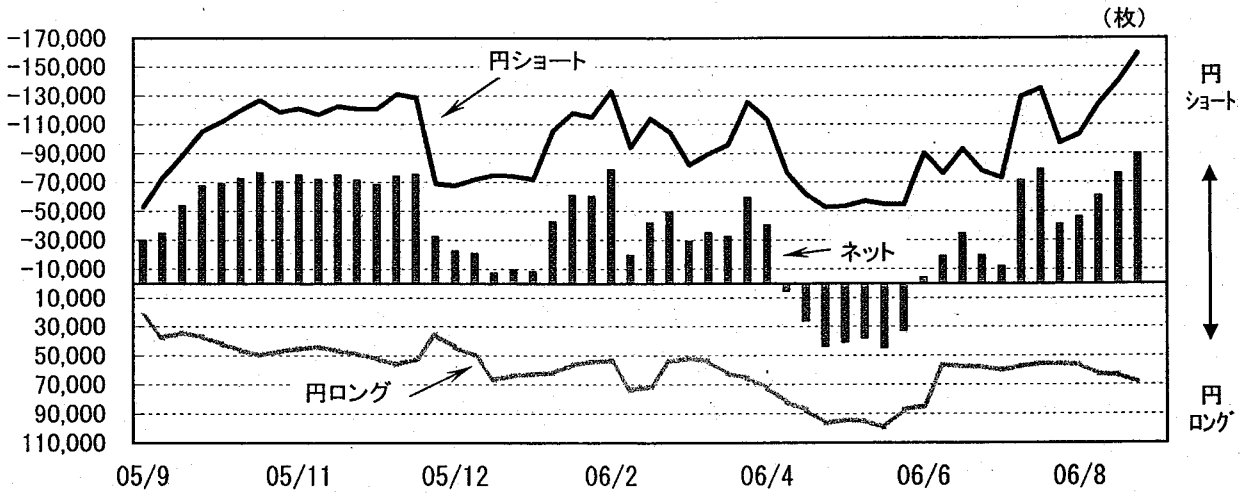
### 短期金利水準と通貨騰落率



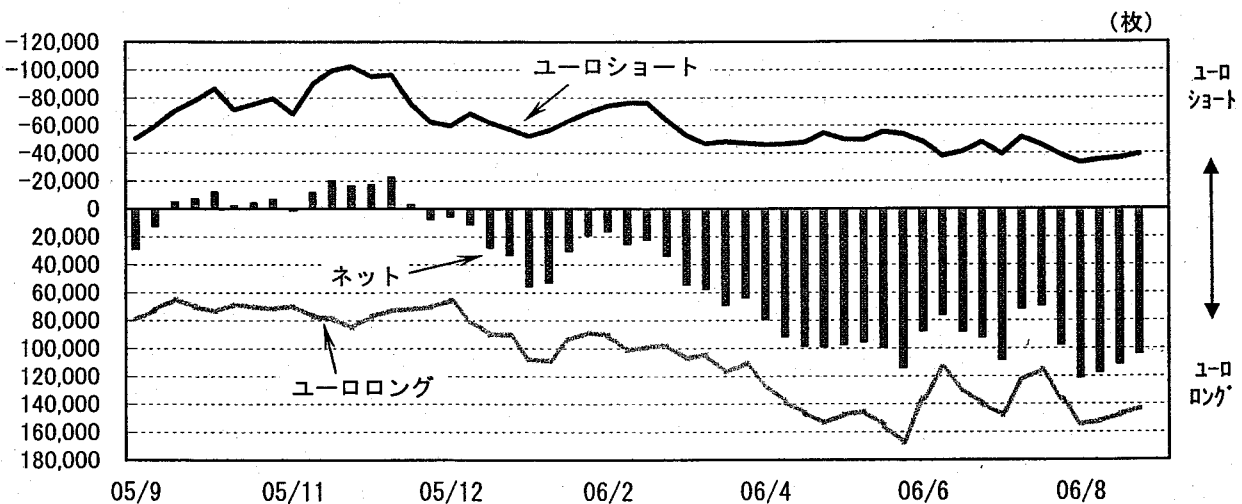
(注) 通貨騰落率は8/10日から9/6日までの騰落率。Libor3Mは、8/10日から9/6日の平均値。  
(出所) Bloomberg

### 通貨先物、オプション市場の動向

#### (1-1) 円のIMMポジション

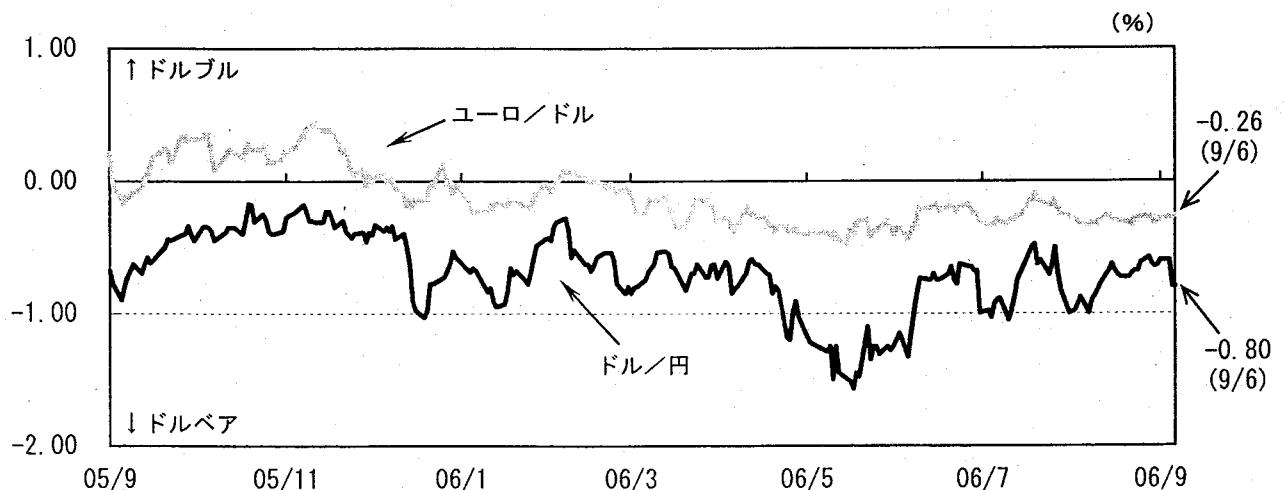


#### (1-2) ユーロのIMMポジション



(注) 1. シカゴ・マーカンタイル取引所の当該通貨先物取引における非商業目的および目的別計数非報告分のネット建玉の合計。  
2. 直近計数は、8/29日時点。  
(出所) Bloomberg

#### (2) リスクリバーサル（1か月物）



(注) リスクリバーサルは、便宜上、プラスがドル・コール・オーバー、マイナスがドル・プット・オーバー。  
(出所) 日本銀行（対外非公表）

<不開示情報の種類：審議・検討>

<配布先：金融政策決定会合関係者限り>

2006年9月7日

金 融 市 場 局

各 位

金融市場局が今回会合における「金融政策決定会合（2006.9.7～8）資料－1」として配布いたしました資料「金融調節の運営実績」のうち、「最近のオペ結果の推移」（図表7）の一部に誤りがありましたので、下記の通りご報告申し上げます。

記

（正誤表）

（単位：億円）

訂正対象のオペ	訂正項目	誤	正
共通担保（本店） オファー日：9/1 スタート：即日	オファー額	6,000	4,000

該当箇所をお示しすると以下のとおりです。

（図表7）

最近のオペ結果の推移

（資金供給オペ）

（億円、%）

オペ手段	直近残高	オファー日	スタート	期間	オファー額	成札倍率	平均落札レート	落札決定レート
共通担保(本店)	158,083	7/31	即日	1D	4,000	3.37	0.286	0.28
		7/31	T+2	2M	6,000	4.85	0.319	0.31
		8/1	T+1	1W	6,000	4.40	0.302	0.30
		8/2	T+2	2M	6,000	5.34	0.312	0.31
		8/8	T+2	2M	8,000	5.66	0.359	0.35
		8/9	T+2	2M	6,000	5.15	0.354	0.35
		8/10	即日	1D	6,000	1.61	0.272	0.26
		8/10	T+3	3W	8,000	6.95	0.330	0.33
		8/11	即日	3D	8,000	2.01	0.274	0.26
		8/11	T+2	2M	8,000	5.08	0.362	0.35
		8/11	T+1	2W	6,000	4.03	0.333	0.33
		8/14	T+1	2W	8,000	3.83	0.327	0.32
		8/15	T+1	2W	4,000	5.92	0.329	0.32
		8/16	T+3	1W	6,000	7.48	0.331	0.33
		8/21	T+2	2M	6,000	6.35	0.362	0.36
		8/22	T+2	2M	6,000	4.53	0.360	0.36
		8/22	T+3	2W	8,000	6.77	0.330	0.33
		8/24	T+2	2M	8,000	3.16	0.359	0.35
		8/25	T+2	2M	6,000	3.87	0.348	0.34
		8/28	即日	1D	4,000	3.52	0.281	0.27
		8/29	T+1	2W	8,000	3.49	0.305	0.30
		8/31	即日	1D	8,000	2.62	0.289	0.28
		8/31	T+1	1W	4,000	3.53	0.306	0.30
8/31	T+2	2M	6,000	6.62	0.349	0.34		
9/1	即日	3D	4,000	3.65	0.281	0.27		
9/1	T+1	1W	8,000	3.48	0.309	0.30		
9/1	T+2	2M	6,000	5.44	0.352	0.35		

（正） 4,000

以 上



## 議事録公表時まで対外非公表

<不開示情報：有（種類：審議・検討）>  
<配付先：金融政策決定会合関係者限り>  
<作成局における保管期間満了時期：2036年12月>

2006.9.4

国際局

## 海外経済・国際金融の現状評価

## 1. 概況

## [海外経済の現状]

実体経済面をみると、米国では景気拡大が続いているが、そのテンポは鈍化している。設備投資や生産は増加を続けている。一方、住宅投資が緩やかに減少しているほか、個人消費や雇用者数の増勢も鈍化している。

ユーロエリアでは、これまでの生産増加と企業収益改善が、漸く雇用環境好転や設備投資増加につながってきており、景気回復の動きが確かなものになっている。英国経済も、安定的な成長軌道に復している。

中国では、内外需ともに力強い拡大が続く中、このところ経済成長のテンポが高まっている。NIEs、ASEAN 諸国・地域では、エネルギー高の影響が部分的に顕在化しているが、総じて緩やかな景気拡大が続いている。

物価面をみると、米欧では、エネルギー高により物価は高めの上昇率を示している。米国では、食料品・エネルギーを除いた基調的なインフレ率も、景気拡大による需給引き締めなどを反映して、緩やかに上昇している。加えて、賃金の上昇を受けて、ユニット・レーバ・コストの伸び率も高まっている。東アジアでは、一部の国・地域を除いて、消費者物価の前年比は、概ね落ち着いた動きとなっている。

—— 原油価格（WTI）は、レバノン停戦など、中東情勢の目先の緊迫度が幾分薄れる中で、75ドル/バレル近傍から70ドル/バレル近傍へと反落した。もっとも、イラン情勢の悪化や米国のハリケーン発生に対する懸念も根強く、原油価格は引き続き上昇するリスクを抱えている<sup>1</sup>。

<sup>1</sup> イランは、8月22日、国連安保理常任理事国とドイツの6か国による「包括見返り案」に対して回答したが、今後の協議の余地を残しつつも、ウラン濃縮停止は拒否した。同31日には「安

## 〔国際金融の現状〕

米欧の金融市場をみると、米国のインフレ率が事前予想を下回ったことなどを受けて FRB 利上げ再開観測が後退するも、長期金利の低下と株価の上昇が続いた。エマージング諸国・地域の金融市場でも、多くの国で株価が上昇するなど、総じて堅調な動きが続いた。ただし、ファンダメンタルズが相対的に脆弱な一部の国・地域では、自国の政治経済情勢の悪化などから、通貨や株価の下落がみられた。

## 〔先行きの展望〕

米国では、景気拡大が持続するが、そのテンポは、当面、潜在成長率を幾分下回って推移するとみられる。設備投資は、企業収益の堅調な伸びを背景に、増加を続けると見込まれる。一方、家計支出は、雇用者所得の増加に下支えされるものの、金融の引き締め、資産効果の減衰およびエネルギー高を背景に、やや低めの伸びで推移すると予想される。こうした家計支出の調整が一巡した後、米国経済の拡大テンポは、再び潜在成長率の近傍に復するとみられる。

ユーロエリアでは、今後、企業部門の好調が家計支出面にも波及することを通じて、持続的かつ安定的な成長が定着していくと予想される。中国では、固定資産投資や輸出を中心に、高成長が続く見通しにある。NIEs、ASEAN 諸国・地域でも、総じてみれば、堅調な内外需を背景に、緩やかな景気拡大が維持されるとみられる。

ただし、上記の標準的なシナリオにはリスクが伴う。米国では、既往の利上げ効果を含めて、金融引き締めが行き過ぎてしまう場合、住宅市場の調整が深くなることなどを通じて、景気がさらに下振れる可能性がある。また、インフレが加速する場合には、結果的に金融引き締めが後手に回り、景気の振幅を大きくするリスクも存在する。さらに、原油価格が一段と上昇する場合には、実質購買力の目減りや期待インフレの上昇を通じて、景気の下振れリスクと物価の上振れリスクの両方が高まる。

ユーロエリアでは、最近のユーロ高や今後の ECB の金融引き締めが、景気回復の持続性を損なうリスクが存在する。中国では、実効性の高い投資過熱抑制策が打ち出されておらず、当面の成長率は上振れる可能性が高い。ただし、蓋然性は低いが、本格的な過熱抑制策が実施されれば、逆に成長率が一時的に下振れる可能性もある。NIEs、ASEAN 諸国・地域では、原油原単位や外需依存度の高さを考えると、原油価

---

保理決議」が設定した濃縮停止の履行期限が到来したが、IAEA（国際原子力機関）は、イランが濃縮活動を継続しているとの査察報告を安保理に提出した。安保理は米国主導で経済制裁に向けて動き始めるとみられるが、ロシアや中国の反対などが予想されるため、実際に制裁を決議するにはまだ時間を要するとの見方が多い。

格上昇あるいは米国景気の下振れリスクが顕在化した場合、その影響が比較的強めに表れる可能性が高い。

国際金融市場は落ち着きを取り戻しているが、米国の金融政策や景気・物価を巡る不透明感が残っているほか、世界的な不均衡に対する懸念も引き続き存在する。こうしたリスクが顕在化する場合には、先進国のみならず、エマージング諸国・地域の金融市場、とりわけ相対的にファンダメンタルが脆弱な先に対して、大きな影響が及ぶ可能性がある。

## 2. 米国、欧州、東アジアの実体経済動向

### 2-1. 米国経済（図表1）

○ 米国では景気拡大が続いているが、家計支出や雇用面を中心に、拡大テンポは鈍化している。

—— 第2四半期の実質 GDP 成長率（暫定推計値）は、前期比年率+2.9%と、事前推計値（同+2.5%）から上方改訂された。内訳をみると、住宅投資の減少幅が拡大したものの、設備投資（構造物投資）、在庫投資などの増加幅が拡大した。また、今回の暫定推計値では、個人所得の伸び率が、第1四半期（遡及改訂）を中心に、上方改訂されていることも特徴である<sup>2</sup>。

○ 住宅投資は緩やかに減少している。ただし、先行指標には、先行きの減少ペースが強まる兆しがみられる。

—— 住宅着工戸数（7月）は、2か月連続で減少した（5月 195.3 万戸→6月 184.1 万戸→7月 179.5 万戸）。先行指標とされる住宅着工許可件数（7月）も、やや大きめの減少となった（5月 194.6 万戸→6月 186.9 万戸→7月 174.7 万戸）。

—— 新築一戸建て住宅販売件数（7月）は緩やかな減少を続けており、在庫も依然高水準となっている。先行指標である MBA 購入指数（8月）をみると、このところ、低下のペースが強まっている。

—— 住宅建築業者の景況感を表す NAHB 指数（8月）は急落しており、足もとは 1991 年 2 月以来の低水準（32、中立水準は 50）となっている。

○ 個人消費は、振れを均してみれば、増勢が鈍化している。

<sup>2</sup> 9月6日（現地時間）公表の労働生産性統計（第2四半期、確報）では、この上方改訂が、労働コストやユニット・レーパー・コストに反映される。

- 7月の実質可処分所得は、エネルギー価格の上昇が押し下げ要因となったものの、賃金の上昇傾向を背景に、前月比+0.3%と比較的堅調な伸びを示した。実質個人消費は、前月比+0.5%と、当月はやや高い伸びとなった。この結果、貯蓄率は低下した（6月▲0.7%→7月▲0.9%）。
  - 新車販売台数（8月速報）は、1,606万台と前月から減少した。
  - 消費者コンフィデンス（コンファレンス・ボード指数、8月）は、このところ底堅く推移していたが、当月については大幅な悪化となった。雇用情勢など景気全般に対する家計の弱気な見方を反映した動きとみられる。
- 設備投資は、企業収益の堅調持続を背景に、増加傾向にある。
- 第2四半期の企業収益（GDPベース）は、前期まで2四半期連続で大幅な増益を続けた後、小幅の増益となり、高水準を維持している。増益幅の縮小には、数量効果の低下と雇用コストの上昇が影響している。業種別の内訳をみると、金融機関の増益幅が相対的に大きく、非金融法人はわずかな増益にとどまっている。
  - 機械投資の先行指標である非国防資本財受注（除く航空機、7月）をみると、前月比は+1.6%と3か月連続の増加となり、前年比伸び率も上昇した（6月+8.5%→7月+14.0%）。非居住用建設支出（7月）は、4~6月に堅調な増加となった後、当月も小幅ながら引き続き増加した。
- 生産は、増加を続けている。
- 鉱工業生産（7月）は、自動車が増減したものの、その他の財が前月に続いて堅調な増加を示したため、全体でも前月比+0.4%と増加した。製造業のISM指数（8月）は、前月からほぼ横ばいと、引き続き高水準にある（7月54.7→8月54.5）。
- 雇用環境をみると、労働需給はなお引き締まっているが、労働需要の伸びは減速している。
- 非農業部門の雇用者数（8月）は、前月差+12.8万人と、前月（+12.1万人）並みの増加幅となり、このところの増勢鈍化傾向は続いている。内訳をみると、医療サービスでは堅調な増加となった一方、製造業や小売業では減少した。
  - 失業率（8月）は、月々の振れを均せば、横ばい圏内で推移している（6月+4.6%→7月+4.8%→8月+4.7%）。時間当たり賃金上昇率（同）について

も、前年比伸び率は+3.9%と前月から横ばいとなった。

○ 対外収支を財・サービス貿易収支で見ると、高水準の赤字が続いている。

—— 財・サービス貿易収支（6月）を見ると、輸出、輸入ともに増加し、赤字幅は前月からほぼ横ばいとなった。

○ 物価面をみると、食料品・エネルギー価格を除いた、コアの消費者物価や個人消費デフレーターは、景気拡大に伴う需給引き締めなどを背景に、緩やかに上昇している。

—— 生産者物価・総合（7月、最終財）は、前月高い伸びを示した食料品価格が反落したため、前月比+0.1%と若干の上昇にとどまった。同・コアは、前月比▲0.3%と9か月ぶりに下落したが、これは一部メーカーの販促を受けた自動車価格の下落という一時的な要因によるもの。

—— 消費者物価・総合（7月）は、エネルギー価格の上昇を反映して、前月比+0.4%と、前月（同+0.2%）から伸び率が拡大した（前年比では6月+4.3%→7月同+4.1%）。同・コアは、前月比+0.2%と、前月（同+0.3%）から伸び率が若干低下した（前年比では6月+2.6%→7月同+2.7%）。帰属家賃やその他のサービス価格は上昇を続けたが、衣料品価格が大幅な下落となった。

—— 個人消費デフレーター・コア（7月）は、前月比+0.1%と、わずかながら上昇した（前年比では6月+2.3%→7月同+2.4%）。

—— ガソリン小売価格は、8月半ばに3ドル/ガロン近傍まで上昇した後、足もとでは2.8ドル/ガロンと4月半ばの水準まで反落している。

## 2-2. 欧州経済（図表2）

### （1）ユーロエリア経済

○ ユーロエリアでは、景気回復の動きが確かなものになっている。輸出や生産が増加を続けるもとで、設備投資も増勢が増している。また、企業収益の好調を反映して雇用環境が緩やかな改善を続ける中で、個人消費も回復してきている。

—— 第2四半期におけるユーロエリアの実質GDP成長率（1次推計値）は、前期比年率+3.6%と、前期（同+3.2%）から伸び率を高めた<sup>3</sup>。需要項目別にみ

<sup>3</sup> なお、8月31日に公表された実質GDP成長率に関するECBのスタッフ見通し（中心値）は、2006年が+2.5%、2007年が+2.1%と、それぞれ前回（6月のユーロシステム・スタッフ見通し）対比で+0.4%ポイント、+0.3%ポイント上方修正された。

ると、個人消費の伸び率が縮小した一方、総固定資本形成の伸び率は拡大した。国別にみると、ドイツでは、前期に高い伸びを示した個人消費は減少となったものの、設備投資の伸び率が拡大した。フランスでは、個人消費、総固定資本形成および在庫投資が、全体の伸びを牽引した。

— ユーロエリアの輸出（域外向け、4～6月）は、引き続き増加した（前期比+1.5%）。ドイツ・フランスの製造業 PMI・輸出受注（8月）は、前月から低下したが、依然高い水準にある。

— ユーロエリアの鉱工業生産（4～6月）は、中間財、投資財を中心に増加を続けた（前期比+1.0%）。ユーロエリアの製造業 PMI・生産（8月）やドイツの IFO 景況感指数（同）は、2か月連続で悪化したが、水準は引き続き高めとなっている。

— ユーロエリアの失業率（7月）は、7.8%と前月から横ばいとなった。ドイツの失業率（8月）は、前月から横ばいとなり、フランスの失業率（7月）は前月からわずかに低下した。

○ 物価面をみると、エネルギー高が物価を押し上げているが、コアの消費者物価の前年比伸び率は低位にある。

— 消費者物価（HICP、8月速報）は、前年比+2.3%と、前月（同+2.4%）に引き続き、やや高めの伸び率となった。同・コア（7月、エネルギー・非加工食料品を除く）は、前年比+1.6%となった（6月同+1.5%）。

## （2）英国経済

○ 英国では、住宅価格の前年比が緩やかに上昇する中で、個人消費が振れを伴いつつも増加しており、安定的な成長軌道に復している。

— 第2四半期の実質 GDP 成長率（2次推計値）は、前期比年率+3.1%と、1次推計値（同+3.4%）からは若干の下方修正となったが、2年振りの高い伸びには変わらない。需要項目別にみると、家計消費が大幅な増加を示した。

— 住宅価格（8月）の前年比伸び率は、引き続き上昇している（6月+5.0%→7月+5.9%→8月+6.6%）。小売売上数量（7月）は、前月比▲0.3%と半年振りに減少した。もっとも、これは、家電製品等が、4～6月にみられたサッカーW杯特需の反動から落ち込んだためであり、基調的には増加が続いているとみられる。失業率（7月）は、3.0%と5か月連続で横ばいとなった。

— 消費者物価（7月）は、前年比+2.4%と、前月（同+2.5%）と同様に、や

や高めの伸び率となった。エネルギー関連（電気・ガス料金、液体燃料）を除くベースの前年比は、+1.2%となった（6月同+1.4%）。

## 2-3. 東アジア経済（図表3）

- 東アジアでは、エネルギー高の影響が部分的に顕在化しているが、景気は引き続き拡大している。

### （1）中国経済

- 中国では、内外需ともに力強い拡大が続く中、このところ経済成長のテンポが高まっている。固定資産投資は、振れを均してみれば、このところ伸びを高めている。また、個人消費や輸出、生産も増勢を持続している。

—— 7月の指標をみると、工業生産の前年比は、前月から伸び率を縮小させたものの、引き続き高い伸びを維持している（6月+19.5%→7月+16.7%）。消費財小売売上総額の前年比も、前月並みの高い伸びとなった。固定資産投資の前年比伸び率は、3か月振りに低下したものの、インフラ投資や不動産関連を中心に、引き続き高い伸びを示している（6月+33.7%→7月+27.1%）。M2の前年比は、前月並みの高い伸びを維持しており、貸出の前年比は、前月から伸びを高めた。

—— 輸出（7月）の前年比プラス幅は2か月連続で小幅低下したが、伸び率自体は引き続き高い。輸入（同）の前年比プラス幅は、機械・輸送関連や金属製品を中心に、前月からわずかに上昇した。

—— 消費者物価（7月）は、食料品価格の上昇幅が低下したことを主因に、前年比プラス幅を前月から縮小させた（6月+1.5%→7月+1.0%）。

### （2）NIEs、ASEAN 経済

- NIEs、ASEAN 諸国・地域では、内外需ともに総じてみれば堅調であり、緩やかな景気拡大が続いている。輸出、生産をみると、多くの国・地域で増勢は幾分鈍化しているが、均してみれば緩やかな増加が続いている。

—— 第2四半期における各国の実質 GDP 成長率をみると、台湾では、高速鉄道建設のピークアウトもあって総固定資本形成が減少したが、輸出が堅調に増加したことから、前期比年率+3.5%と前期（同+0.6%）から伸び率が拡大した。シンガポールでは、固定資本形成の減少等から、前期比年率+3.0%と前期（同+7.6%）に比べて伸び率が縮小したが、外需や個人消費の増勢は維持されている。インドネシアでは、個人消費、政府消費の増加から、前期比年

率+5.3%と前期(同+2.7%)から伸び率が拡大した。香港、マレーシアについては、前期比年率では前期から大幅に減速したが、前年比では+5%強の伸び率となっている。

— 各国の輸出をみると、韓国(8月)は、大手自動車メーカーでのストライキが前月で終了したことなどから、反動増となった<sup>4</sup>。香港(7月)も、2か月連続で増加した。一方、シンガポール(同)は、石油・化学製品の減少に加え、一部IT関連工場の海外移転の影響もあって、前月から減少した。また、台湾(同)も、前月に大幅な増加となった後、わずかに減少した。

— 各国の生産(7月)をみると、台湾では、IT関連が引き続き堅調に推移している。タイでは<sup>5</sup>、IT部品は大幅な増加となったが、一部工場の海外移転やメンテナンスに伴う操業休止の動きもあって、全体では小幅の減少となった。シンガポールでは、前月比マイナスとなったが、これは製薬部門の振れが原因とみられる。韓国では、IT関連が小幅増にとどまる中で、上記ストライキの影響から、全体では前月から減少した。

○ 家計部門では、エネルギー高による実質購買力の目減りの影響が、部分的にみられる。もっとも、雇用環境が緩やかながらも改善傾向にあることや、金融環境がなお緩和的であることを背景に、個人消費の基調は総じて底堅い。

— シンガポールの実質小売指数(4~6月)は、百貨店販売や家具を中心に、前期対比大幅に増加した。一方、韓国の小売数量指数(7月)は減少したが、これは、悪天候(大雨)や前月みられたサッカーW杯特需の剥落が影響しているとみられる。台湾の消費者コンフィデンス(8月)は小幅悪化した。

○ 消費者物価の前年比は、食料品やエネルギーの振れを均せば、概ね落ち着いた動きとなっている。ただし、タイなど幾つかの国・地域では、エネルギー高と景気拡大を背景に、前年比伸び率が高めで推移している。

— 各国の消費者物価をみると、韓国(8月)では、7月の悪天候による供給減少から生鮮食料品価格が上昇したため、総合ベースの前年比プラス幅が大幅に拡大した。台湾(7月)では、前年の食料品価格高騰の反動から、総合ベースの前年比プラス幅が低下した。シンガポール(7月)でも、前年の家賃上昇

<sup>4</sup> 最大手の現代自動車で7月末に賃金交渉が妥結。8月中は、その他いくつかのメーカーでもストライキが続いていたが、輸出・生産への影響は相対的に小さい。なお、9月初めまでには、主要メーカーの全てで賃金交渉が妥結した。

<sup>5</sup> なお、タイの民間投資指数(7月)は、機械・建設投資ともに、前年比伸び率が拡大した。



や電気料金引き上げの反動から、前年比プラス幅が幾分低下した。一方、マレーシア（7月）では、食料品価格の上昇から前年比プラス幅がわずかに拡大した。

### 3. 国際金融動向

#### 3-1. 米欧の金融市場（図表4、5）

- 米欧の金融政策をみると、ECBは8月31日の定例理事会で、政策金利（主要リファイナンス・オペにおける最低入札金利）を3.0%で据え置いた。会合後の記者会見でトリシェ総裁は、先行きの物価上昇リスクに対して、市場が次回会合での利上げを意味する言葉と認識している「強い警戒」（strong vigilance）を繰り返し表明した。
- 先物金利から市場の政策金利観をみると、米国では、FRBが8月8日会合で利上げを休止した後、市場参加者の間では利上げ再開観測が大幅に後退している。これは、7月のコア・ベース生産者物価や消費者物価（8月15日・16日公表）の上昇率が若干低めだったことや、住宅関連指標の弱さを反映した動きである。
  - 現時点のFF先物金利に織り込まれている25bpsの利上げ確率は、10月24、25日のFOMCまでをみても、約1割に過ぎない。また、ユーロドル先物金利（3か月物）やインプライド・フォワード・レートの動きは、来年の利下げを見込む市場参加者が増えていることを示唆している。
  - 一方、ECBの金融政策については、次回10月理事会を含め、年内に50bpsの利上げ（現行3.0%→3.5%）を行うとの見方が支配的となっている。
- 長期金利（国債10年物利回り）は、米国では、市場参加者間でのインフレ懸念の低下や、上述したFRB利上げ再開観測の後退などを反映して、前回会合以降、低下傾向をたどった。欧州の長期金利も、米国金利が低下する中、先行きの景気頭打ち感を示唆するサーベイ指標の公表などを受けて、低下を続けた。株価は、FRB利上げ再開観測の後退や堅調な企業決算などを反映して、米欧ともに、前回会合時点から上昇した。
- リスク関連指標をみると、米欧の債券先物のボラティリティは、低水準で推移している。株価のボラティリティも、落ち着いた動きとなっている。米国社債の対国債スプレッドは、低格付債では拡大しているが、依然低めの水準にある。高格付債のスプレッドは、引き続き低位安定している。米国のTEDスプレッド（ユーロドル3か月物金利-TB3か月物金利）は、縮小傾向が続いているが、依

然やや高めの水準にある。

- 米国の資金調達動向をみると、8月の社債発行額は前月並みとなった。IPO（金額ベース）は、前月に続いて減少した。銀行貸出（8月23日週まで）は、不動産向けの伸び率鈍化は続いているが、商工業向けの増加から、全体の伸び率は前月から若干上昇した。

### 3-2. エマージング諸国・地域の金融市場（図表6）

- エマージング諸国・地域の金融市場をみると、多くの国で株価が上昇するなど、総じて堅調な動きが続いた。ただし、ファンダメンタルズが相対的に脆弱な一部の国・地域では、自国の政治経済情勢の悪化などから、通貨や株価の下落がみられた。

—— ラテン・アメリカでは、米国の利上げ再開観測の後退などから、総じてみると金融市場は堅調に推移した。

—— 東アジアでは、米国の利上げ再開観測の後退が全体の下支え要因となる中、各国・地域の個別要因から、金融市場は区々の動きとなった。

中国では、国内の商業銀行の公表不良債権比率の低下や、適格外国機関投資家（QFII）資格の大幅緩和を受けた海外資金の流入期待から、株価が上昇<sup>6</sup>。韓国でも、DRAM市況持ち直しから、半導体株を中心に株価が上昇した。一方、タイでは総選挙延期の可能性など政治的混乱を嫌気する動きから、通貨、株価が下落した。

—— トルコ中央銀行は、市場の事前予想に反して、政策金利を据え置いた（8月24日）。このため、インフレ懸念が再燃し、通貨・債券価格安となった。

—— ハンガリーでは、財政再建による成長率の鈍化懸念や<sup>7</sup>、ユーロ導入時期の後ずれ観測から、通貨が下落した。一方、株価は、一部企業の好決算を受けて上昇した。

以 上

<sup>6</sup> 中国人民銀行は、景気過熱防止を目的に、貸出基準金利を引き上げたが（8月18日公表）、株式市場への影響は限定的であった。

<sup>7</sup> ハンガリー国立銀行は、財政再建策の一つに掲げられている公共料金の引き上げ等に伴う先行きのインフレ圧力を理由に、政策金利を50bps引き上げた（6.75%→7.25%、8月28日）。

## 「海外経済・国際金融の現状評価」図表一覧

(図表 1)	米国の主要経済指標	1～8
(図表 2)	欧州の主要経済指標	9～16
(図表 3)	東アジア諸国・地域の主要経済指標	17～28
(図表 4)	米国金融市場	29～35
(図表 5)	欧州金融市場	36～40
(図表 6)	エマージング諸国・地域の金融市場	41～46
(図表 7)	国際機関等による海外経済見通し	47

## 米国の主要経済指標

シャドーを付した計数は、前回会合(8月10日)以降に判明したものの。

	2005年	2006/1Q	2Q	3Q	2006年6月	7月	8月
1. 実質GDP ＜前期比年率、％＞	3.2	5.6	2.9				
2. 実質可処分所得 ＜前期比、％＞	1.2	1.1	0.4	0.6	0.4	0.3	
3. 実質個人消費 ＜前期比、％＞	3.5	1.2	0.6	0.8	0.3	0.5	
4. 家計貯蓄率 ＜対可処分所得比、％＞	▲0.4	▲0.3	▲0.7	▲0.9	▲0.7	▲0.9	
5. 小売売上高 ＜前期比、％＞ (前年比、％)	6.9	3.2 8.2	0.9 6.9	1.2 3.9	▲0.4 5.6	1.4 3.9	
6. 自動車販売 (年率、万台)	1,745	1,741	1,682	1,765	1,666	1,765	1,606
7. 消費者コンフィデンス指数	100.3	105.7	106.6	103.3	105.4	107.0	99.6
8. 住宅着工 (年率、千戸)	2,068	2,123	1,875	1,795	1,841	1,795	
9. 非国防資本財受注(除く航空機) ＜前期比、％＞ (前年比、％)	12.0	3.9 10.6	0.9 8.8	2.7 14.0	0.9 8.5	1.6 14.0	
10. 財・サービス貿易収支 (億ドル)	▲7,167.3	▲635.8	▲643.7		▲648.0		
11. ISM 製造業指数	55.5	55.6	55.2	54.6	53.8	54.7	54.5
非製造業指数	60.1	59.1	60.0	54.8	57.0	54.8	
12. 鉱工業生産 ＜前期比、％＞ (前年比、％)	3.3	1.3 3.5	1.5 3.9	1.0 5.0	0.8 4.2	0.4 5.0	
13. 製造業稼働率(％)	78.9	80.3	80.8	81.0	81.1	81.0	
14. 失業率 (除く軍人、％)	5.1	4.7	4.7	4.7	4.6	4.8	4.7
15. 非農業部門雇用者数 (増減数、千人/月) うち民間部門	165 152	176 169	115 98	125 109	134 107	121 106	128 111
16. PPI ＜前期比、％＞ (前年比、％)	4.9	▲0.1 4.4	1.1 4.5	0.5 4.2	0.5 4.9	0.1 4.2	
17. CPI ＜前期比、％＞ (前年比、％)	3.4	0.6 3.6	1.2 4.0	0.7 4.1	0.2 4.3	0.4 4.1	
コアCPI ＜前期比、％＞ (前年比、％)	2.2	0.6 2.1	0.9 2.5	0.5 2.7	0.3 2.6	0.2 2.7	
18. 非農業部門労働生産性 ＜前期比年率、％＞ (前年比、％)	2.3	4.3 2.7	1.1 2.4				

※ 直近四半期の計数については、公表済月までの平均をベースに算出。

(注) ・季節調整済。ただし前年比は原計数ベース(除く18.非農業部門労働生産性)。

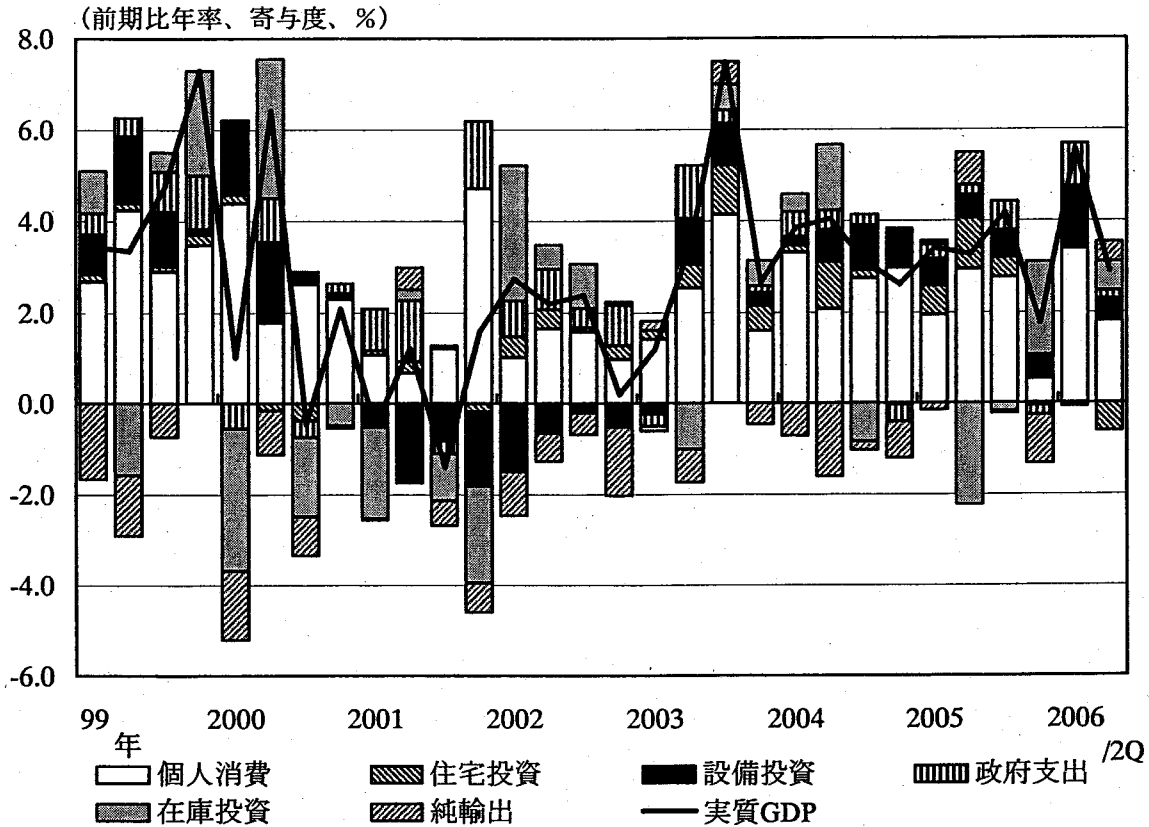
・財・サービス貿易収支の四半期計数は月平均ベース。

・8月の自動車販売は大型トラックを除く業界速報値。

・雇用者増減数(期末差)の年計数および四半期計数は月平均ベースに換算。

・CPIコアは食料品、エネルギーを除いたベース。

(1) 米国の実質GDP<需要項目別寄与度>



(2) 米国の実質GDP<需要項目別計数>

実質・年率、% ( )内は前期比増減、10億ドル

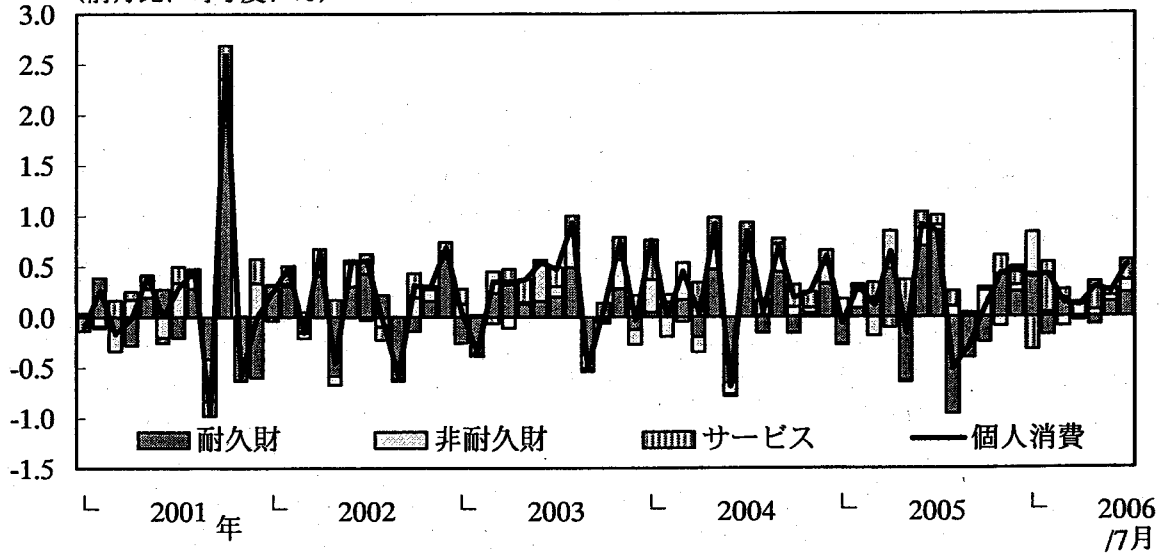
	2005年 対比	寄与度分解					前期比年率				
		2005年		2006年			2005年		2006年		
		通年	4Q	1Q	2Q	(改訂前)	通年	4Q	1Q	2Q	(改訂前)
実質GDP	100	3.2	1.8	5.6	2.9	2.5	3.2	1.8	5.6	2.9	2.5
個人消費	71	2.4	0.5	3.4	1.8	1.7	3.5	0.8	4.8	2.6	2.5
住宅投資	6	0.5	▲0.1	▲0.0	▲0.6	▲0.4	8.6	▲0.9	▲0.3	▲9.8	▲6.3
設備投資	11	0.7	0.5	1.4	0.5	0.3	6.8	5.2	13.7	4.7	2.7
在庫投資	0	▲0.3	2.1	▲0.0	0.6	0.4	(▲33.8)	(56.2)	(▲2.3)	(17.5)	(11.4)
純輸出	▲6	▲0.3	▲1.1	▲0.0	0.4	0.3	(▲28.3)	(▲29.0)	(0.0)	(13.0)	(9.5)
<輸出>	11	0.7	1.0	1.4	0.5	0.4	6.8	9.6	14.0	5.1	3.3
<輸入>	16	▲0.9	▲2.0	▲1.5	▲0.1	▲0.0	6.1	13.2	9.1	0.6	0.2
政府支出	18	0.2	▲0.2	0.9	0.2	0.1	0.9	▲1.1	4.9	0.9	0.6
最終需要	100	3.5	▲0.3	5.6	2.3	2.1	3.5	▲0.3	5.6	2.3	2.1

年率、%

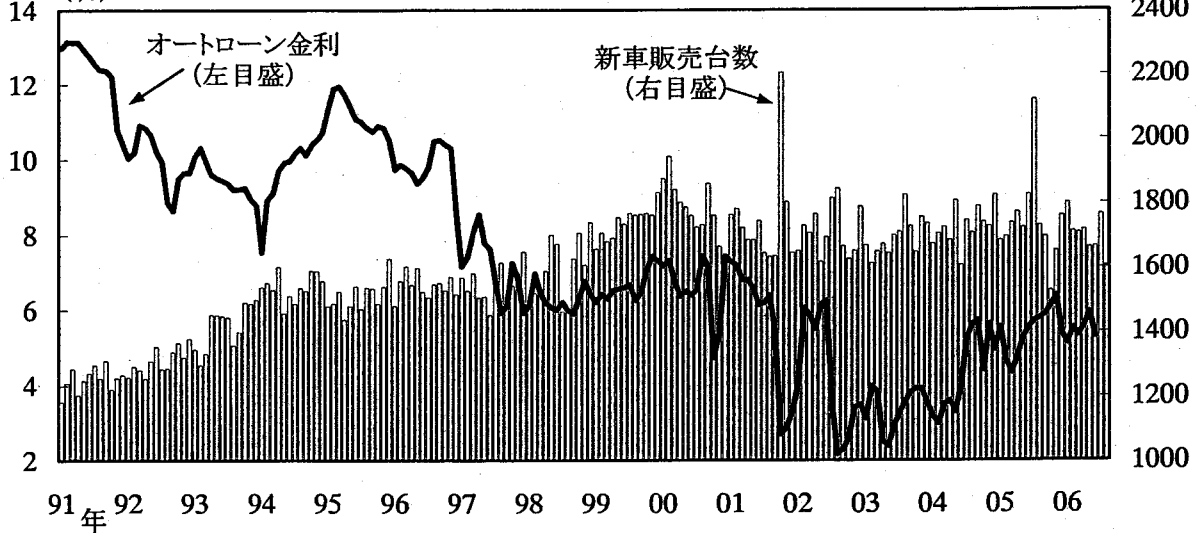
個人消費デフレーター (総合)	2.9	2.9	2.0	4.1	4.1
個人消費デフレーター (コア)	2.1	2.5	2.1	2.8	2.9

(注) 最終需要は、実質GDPから在庫投資を除いたもの。

(3) 米国の個人消費  
(前月比、寄与度、%)

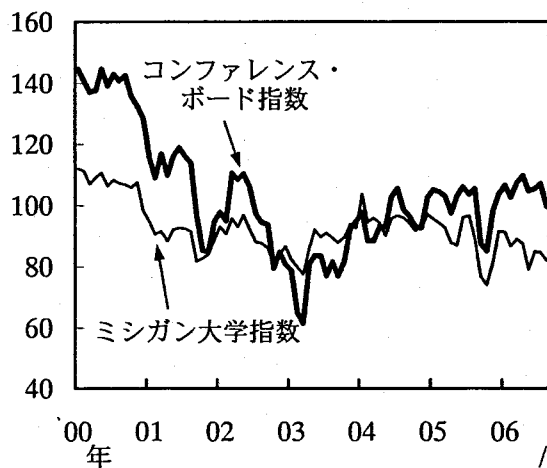


(4) 米国の自動車販売  
(%)



(注1) 直近は、新車販売台数が8月、オートローン金利が6月。  
(注2) 新車販売台数の8月は、大型トラックを除く業界速報値。

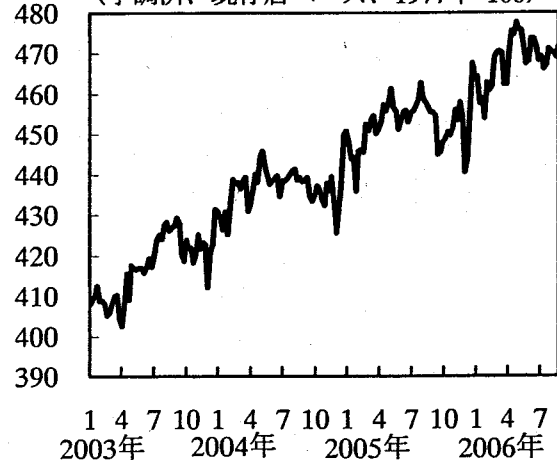
(5) 米国の消費者コンフィデンス



(注) コンファレンス・ボード指数は1985年=100、  
ミシガン大学指数は1966/1Q=100。

(6) 週間チェーンストア統計

(季調済、既存店ベース、1977年=100)

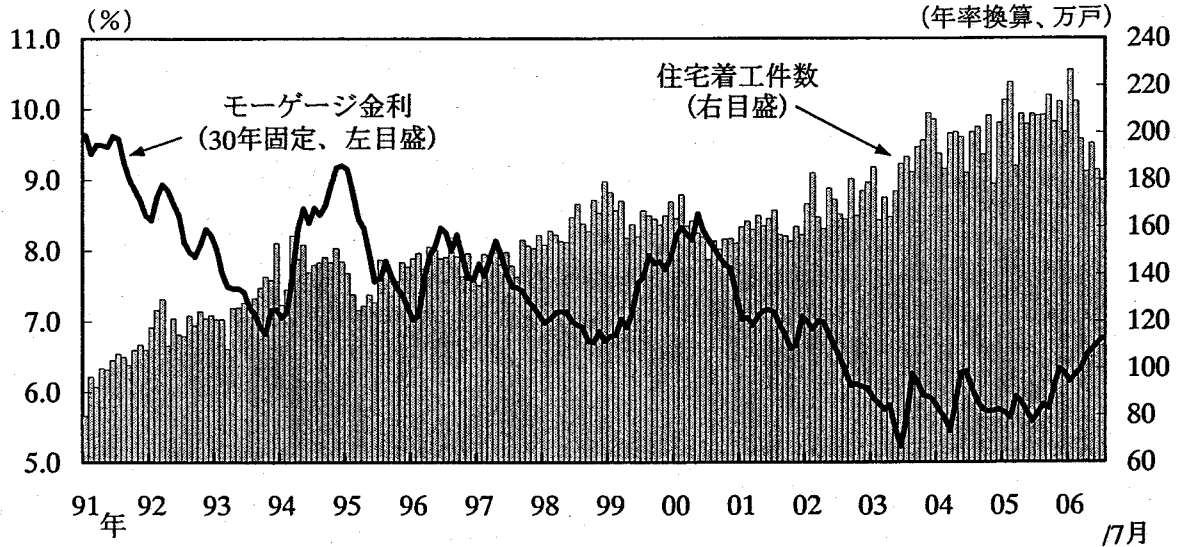


(注) 直近は、2006年8月26日週。  
(出所) 国際ショッピングセンター評議会

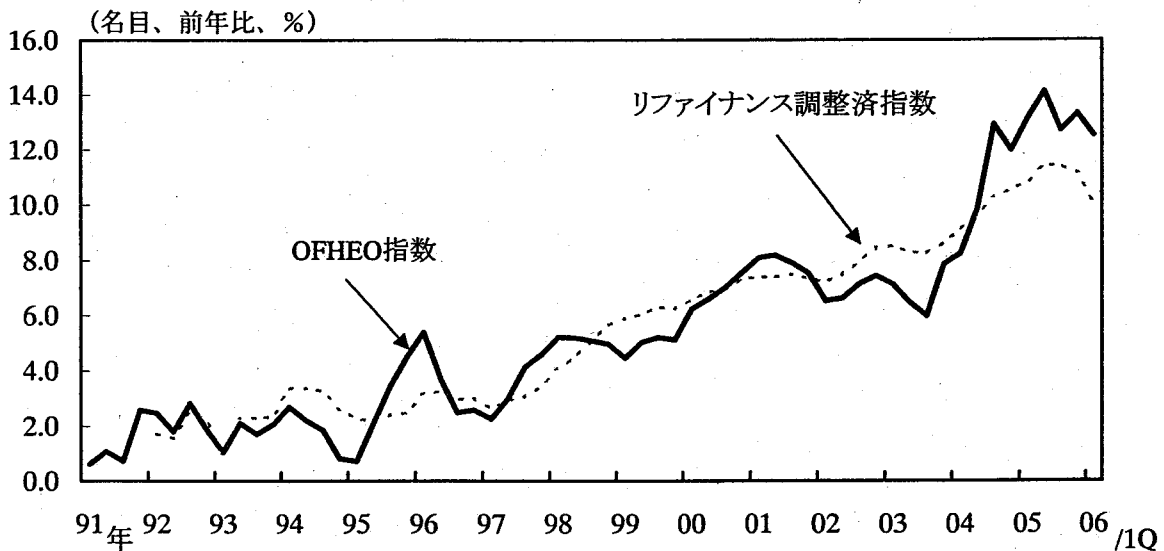
③ 住宅関連、受注

(図表1-4)

(7) 米国のモーゲージ金利と住宅着工

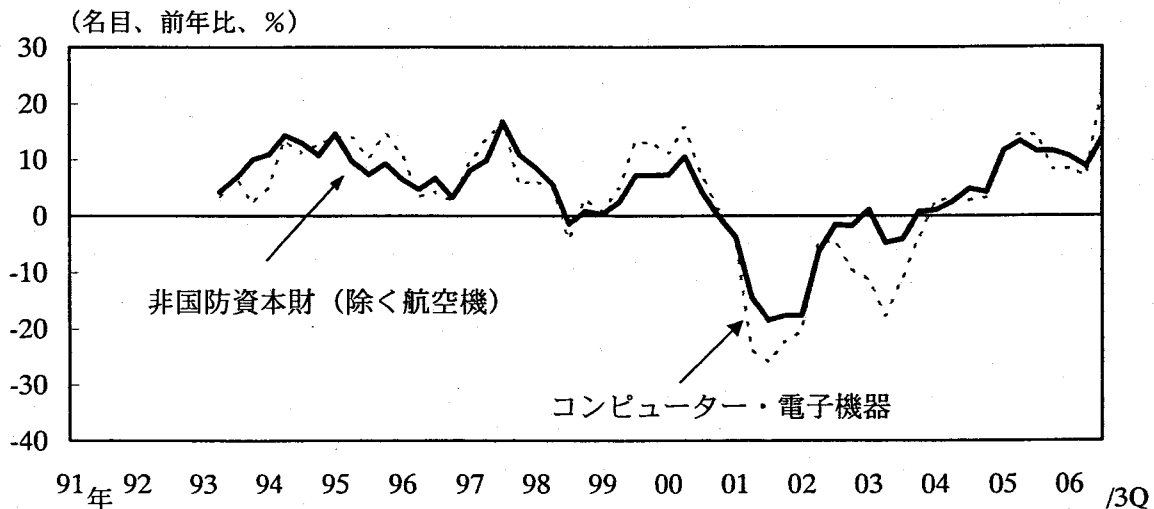


(8) 米国の住宅価格<OFHEO指数>



(注) 「リファイナンス調整済指数」は、OFHEO指数の対象物件のうち、リファイナンスに伴い再評価された物件を除き、実際に購入された物件のみを対象とした価格指数。91年より公表。

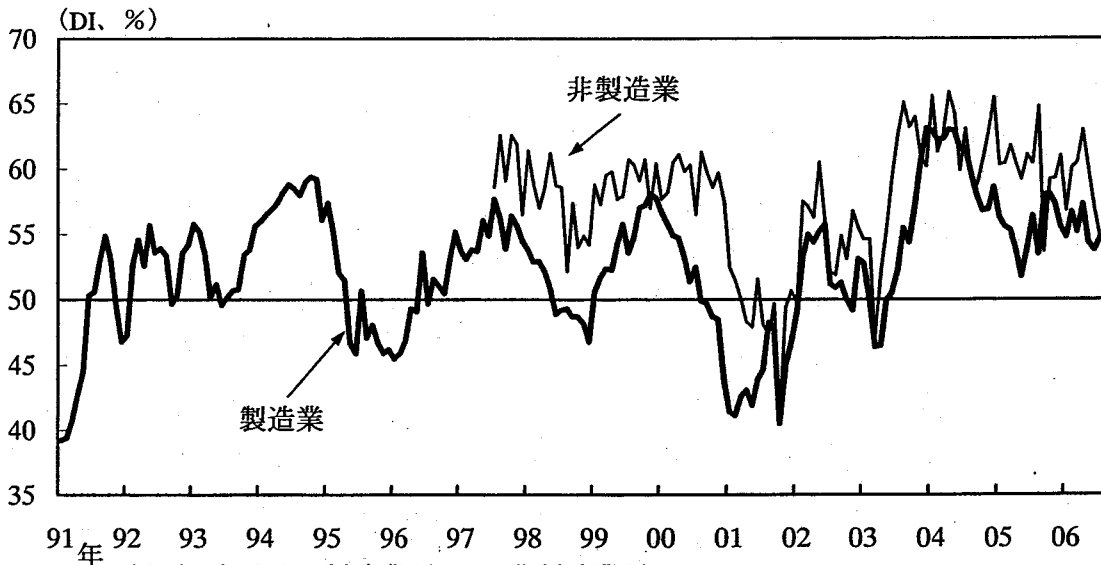
(9) 米国の非国防資本財 (除く航空機) とコンピューター・電子機器受注



(注1) 現行統計は、92年の計数から公表。

(注2) 2006/3Qは7月の値。

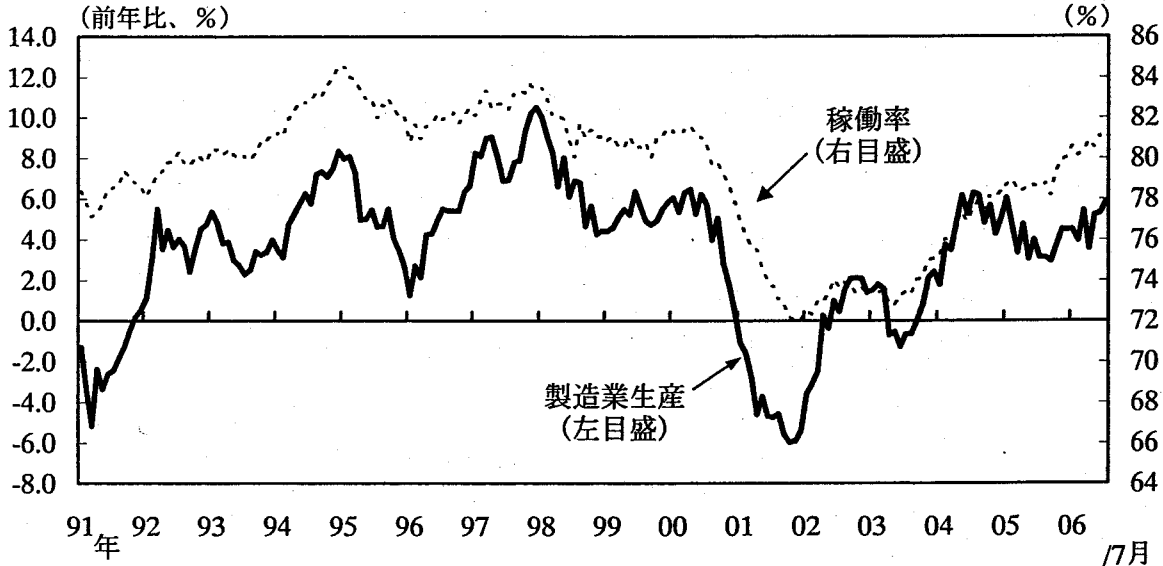
(10) 米国の企業コンフィデンス<ISM指数>



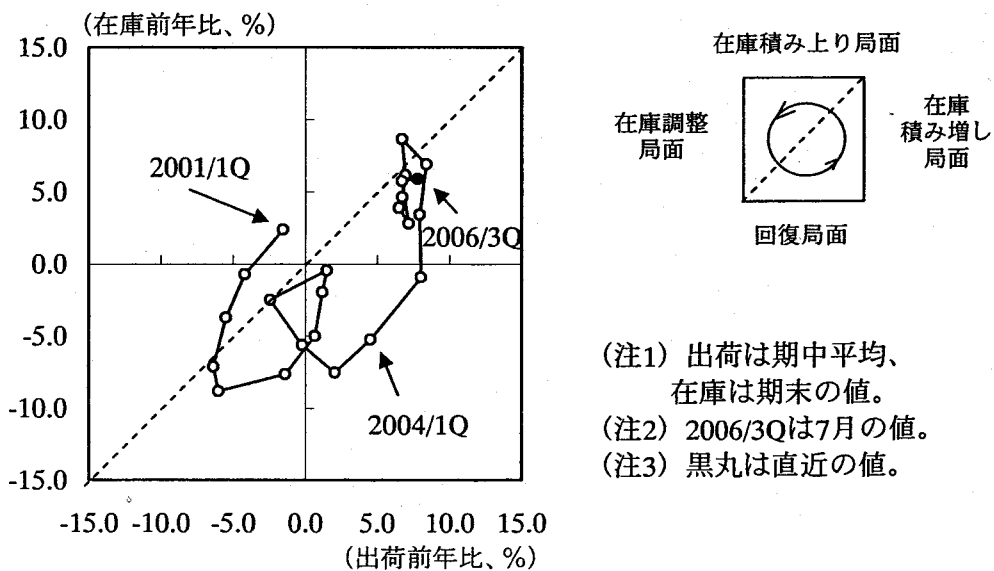
(注1) 直近は、製造業が8月、非製造業が7月。

(注2) 非製造業は、97年7月から公表。

(11) 米国の製造業生産・稼働率

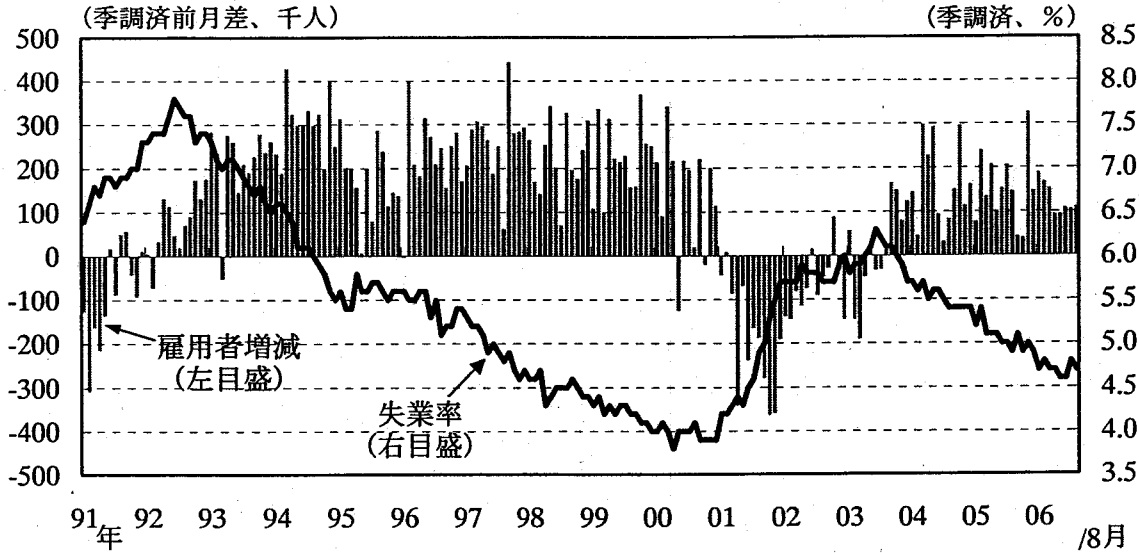


(12) 米国の在庫循環(製造業全体)

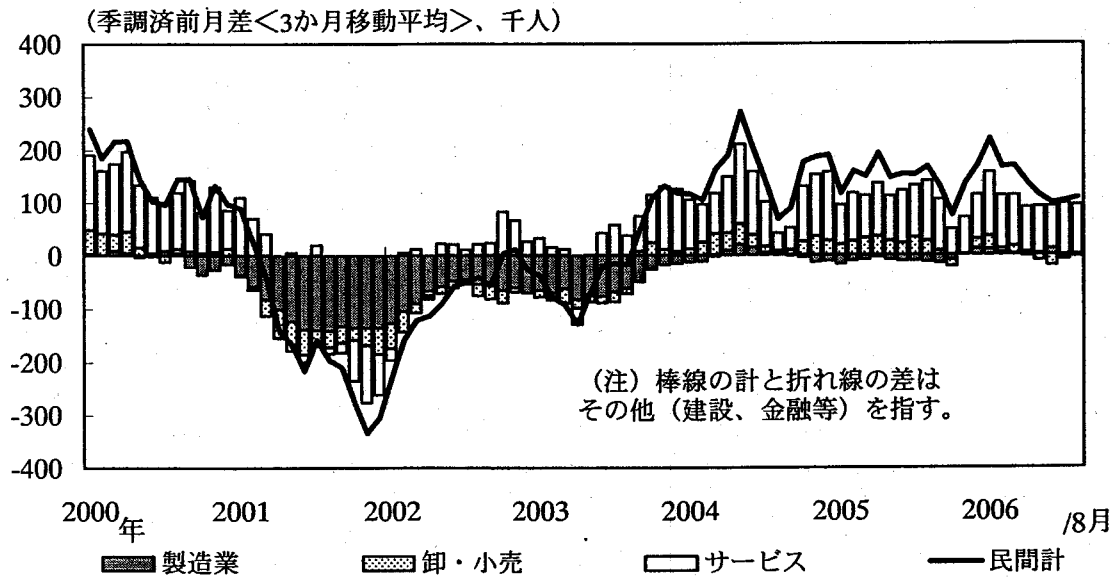




(13) 米国の民間部門雇用者数、失業率

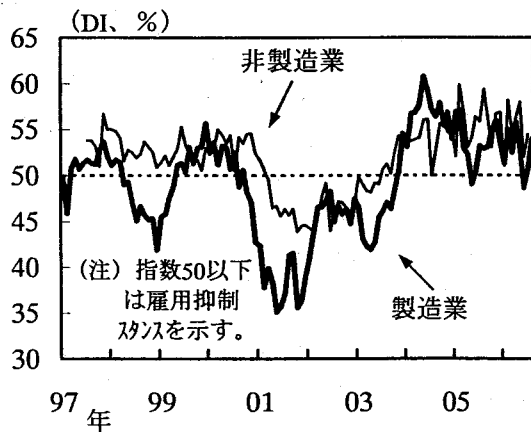


(14) 業種別雇用者数



(15) 企業サイドの雇用スタンス

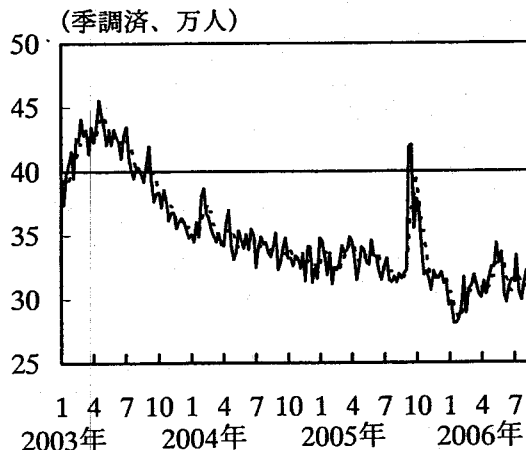
<ISM雇用指数>



(注1) 直近は、製造業が8月、非製造業が7月。

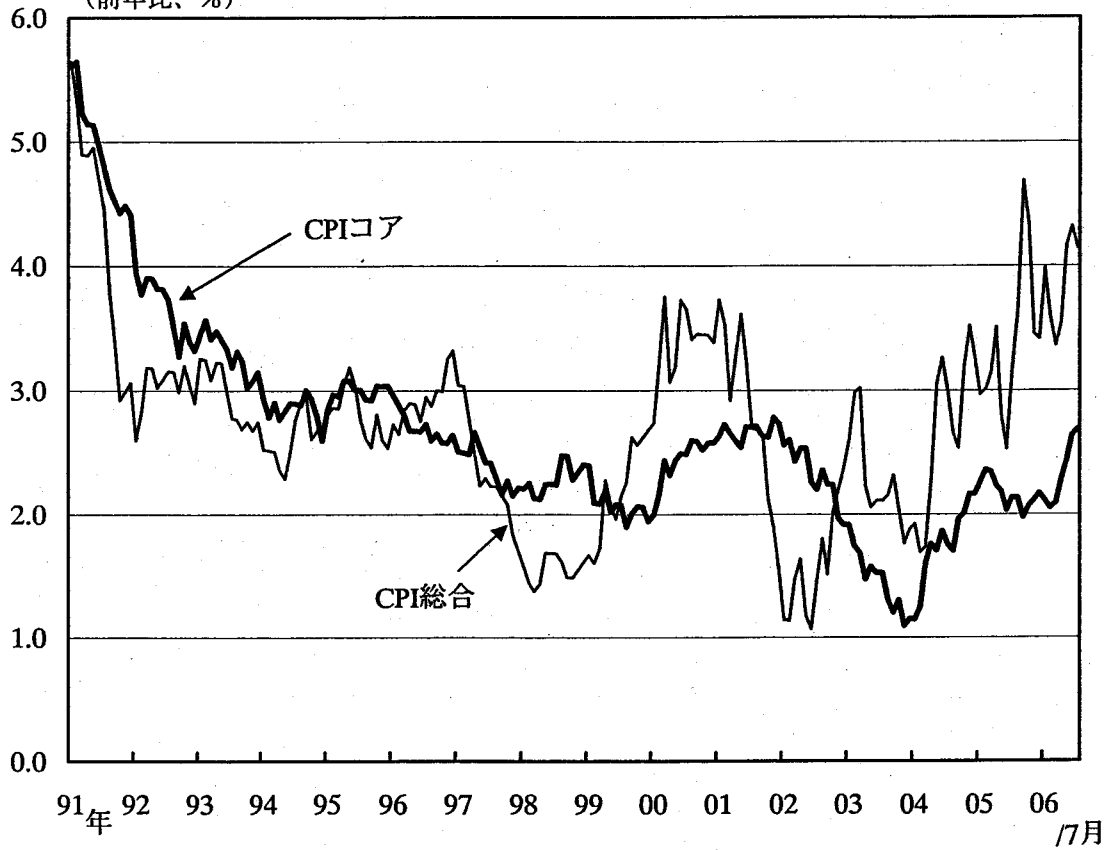
(注2) 非製造業は、97年7月から公表。

(16) 週間新規失業保険申請件数

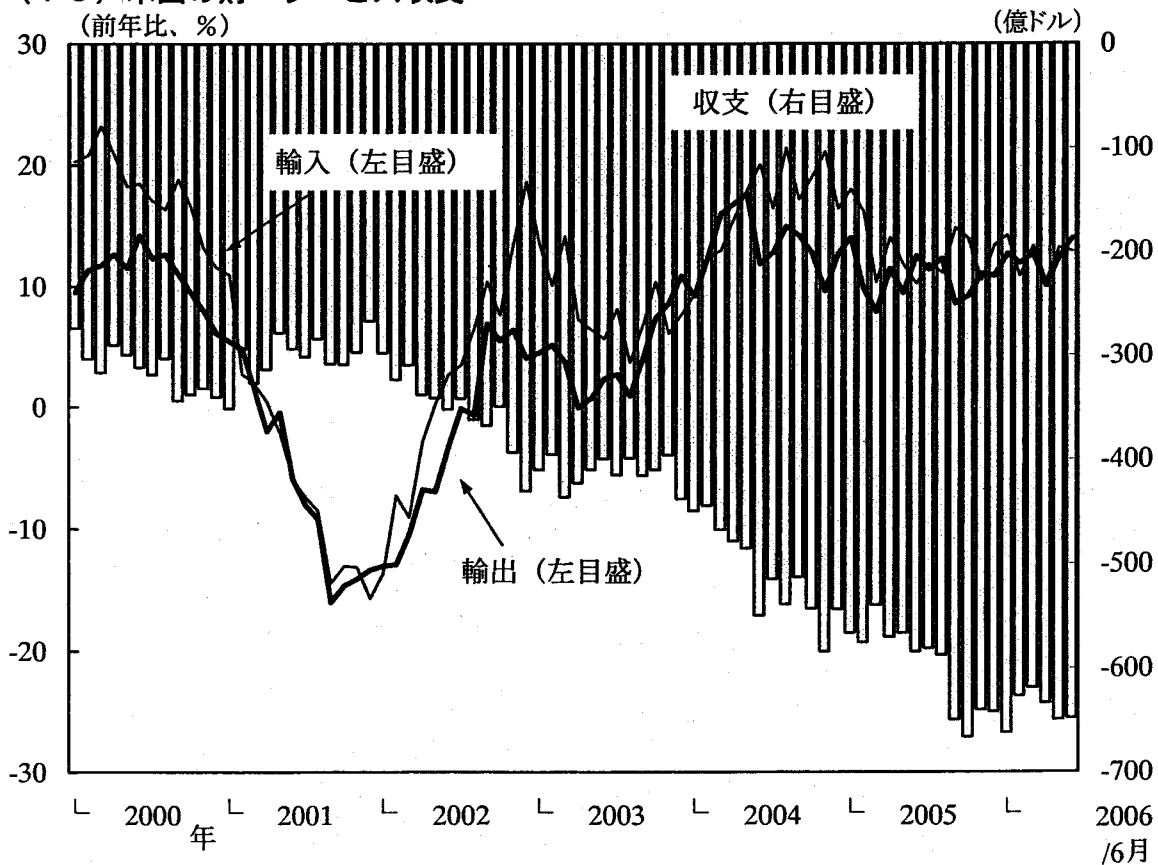


(注) 点線は4週間移動平均、直近は、2006年8月26日週。

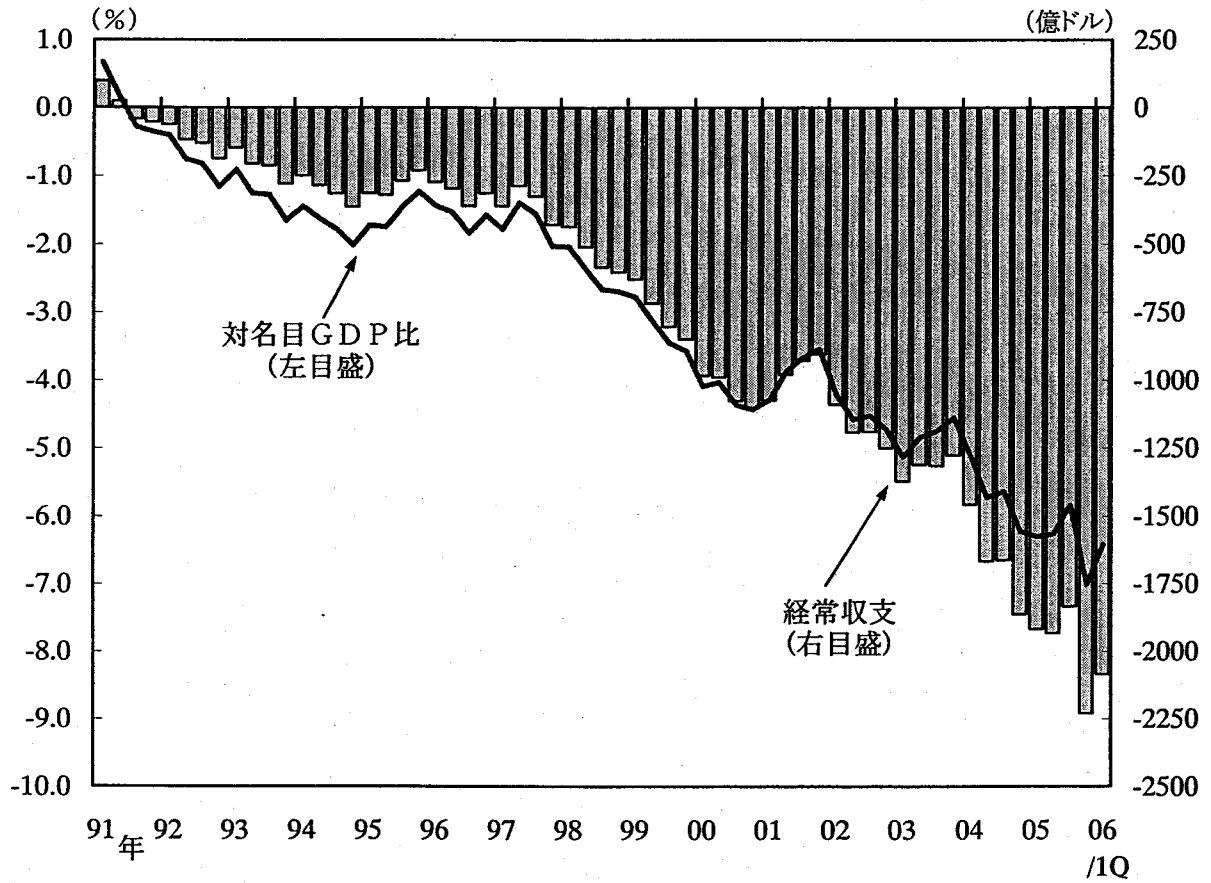
(17) 米国のCPI  
(前年比、%)



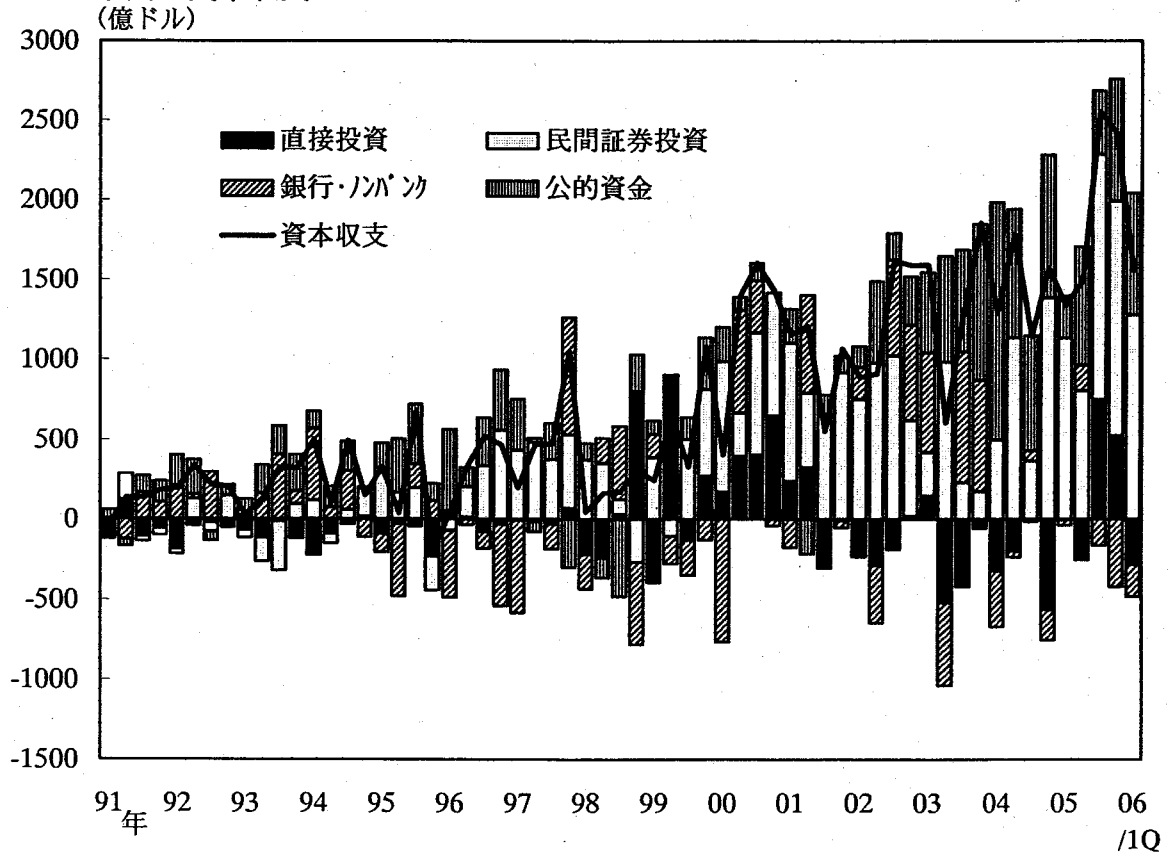
(18) 米国の財・サービス収支  
(前年比、%)



(19) 米国の経常収支



(20) 米国の資本収支



## ユーロエリアの主要経済指標

シャドーを付した計数は、前回会合(8月10日)以降に判明したものの。

※

	2004年	2005年	2006/1Q	2Q	3Q	2006/5月	6月	7月	8月
1. 実質GDP <前期比年率、%>	1.7	1.5	3.2	3.6					
独 実質GDP <前期比年率、%>	0.8	1.1	2.7	3.6					
仏 実質GDP <前期比年率、%>	2.0	1.2	2.0	4.7					
2. OECD景気先行指数 (前年比、%)	4.1	1.0	3.3	5.0		5.2	5.2		
3. 小売売上数量 <前期比、%>			0.2	0.4		▲0.3	0.5		
(前年比、%)	1.5	1.3	0.9	1.6		1.1	1.5		
4. 新車登録台数 (年率、万台)	1,106	1,122	1,136	1,156		1,167	1,151		
(前年比、%)	1.1	1.4	2.0	2.4		8.9	▲2.5		
5. 消費者コンフィデンス (DI、%)	▲13	▲13	▲10	▲9	▲8	▲9	▲9	▲8	▲8
6. 独 国内投資財受注 <前期比、%>			0.3	1.2		2.1	▲3.4		
(前年比、%)	4.2	2.5	7.2	5.2		9.7	▲0.4		
7. 輸出 <前期比、%>			2.6	1.5		0.5	0.3		
(前年比、%)	8.9	7.4	16.3	9.2		14.2	8.2		
8. 独 海外受注 <前期比、%>			3.0	▲1.2		▲3.9	0.2		
(前年比、%)	8.3	8.8	16.0	13.2		11.3	9.3		
9. 輸入 <前期比、%>			3.0	1.3		0.6	0.3		
(前年比、%)	9.4	12.7	22.9	14.0		19.8	13.5		
10. 鉱工業生産 <前期比、%>			1.1	1.0		1.8	▲0.1		
(前年比、%)	2.0	1.2	3.4	3.7		5.2	4.3		
11. 製造業PMI(購買担当者指数)(DI、%)	53.1	51.2	54.7	57.1	56.9	57.0	57.7	57.4	56.5
12. 失業率 (%)	8.9	8.6	8.2	7.9	7.8	7.9	7.8	7.8	
13. 生産者物価 <前期比、%>			1.8	1.6		0.3	0.2		
(前年比、%)	2.3	4.1	5.2	5.8		6.1	5.8		
14. 消費者物価 <前期比、%>			0.4	0.8	0.5	0.2	0.2	0.3	
(前年比、%)	2.1	2.2	2.3	2.5	2.4	2.5	2.5	2.4	2.3
コア(前年比、%)	2.1	1.5	1.4	1.5	1.6	1.4	1.5	1.6	

※ 直近四半期の計数については、公表済月までの平均をベースに算出。

(出所) 欧州委員会 (Eurostat)、ECB、Deutsche Bundesbank、Statistisches Bundesamt、INSEE、OECD、Datastream、REUTERS

(注) ・実質GDPの年率換算値は、当局計算による。

・前期(月)比は季調済みベース(除く13.)。

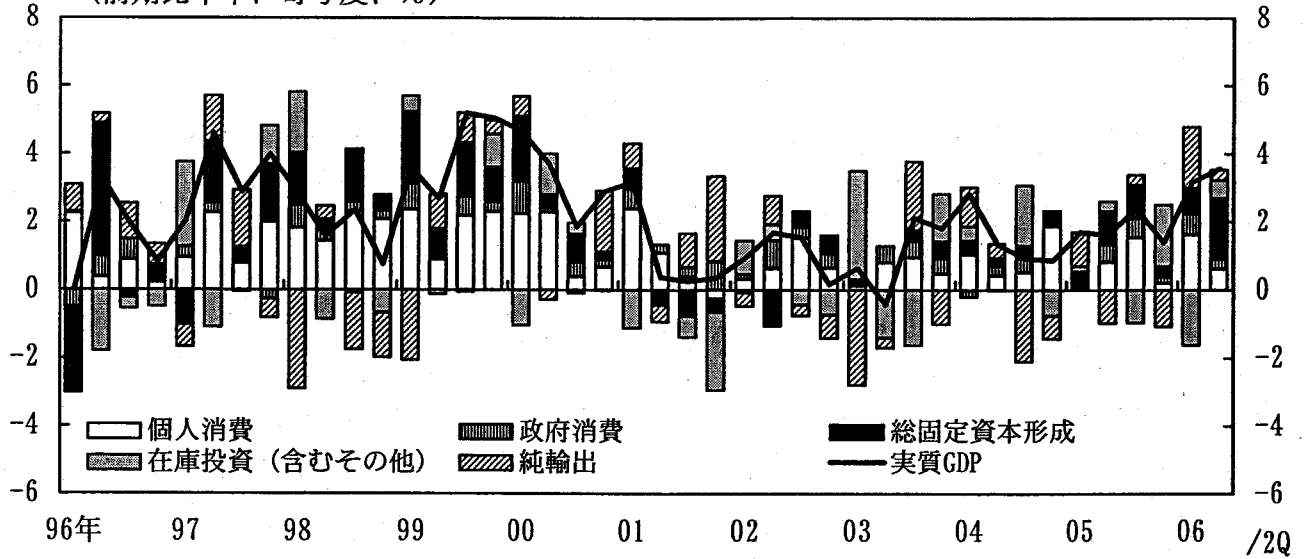
・フランスでの調査方法の変更の影響で、消費者コンフィデンスの2004年1月以降の計数は、2003年12月以前と連続しない。

・消費者物価コアは、エネルギー、非加工食料品を除いたベース。

・消費者物価の直近8月の計数は速報値のため、前年比以外は未公表。

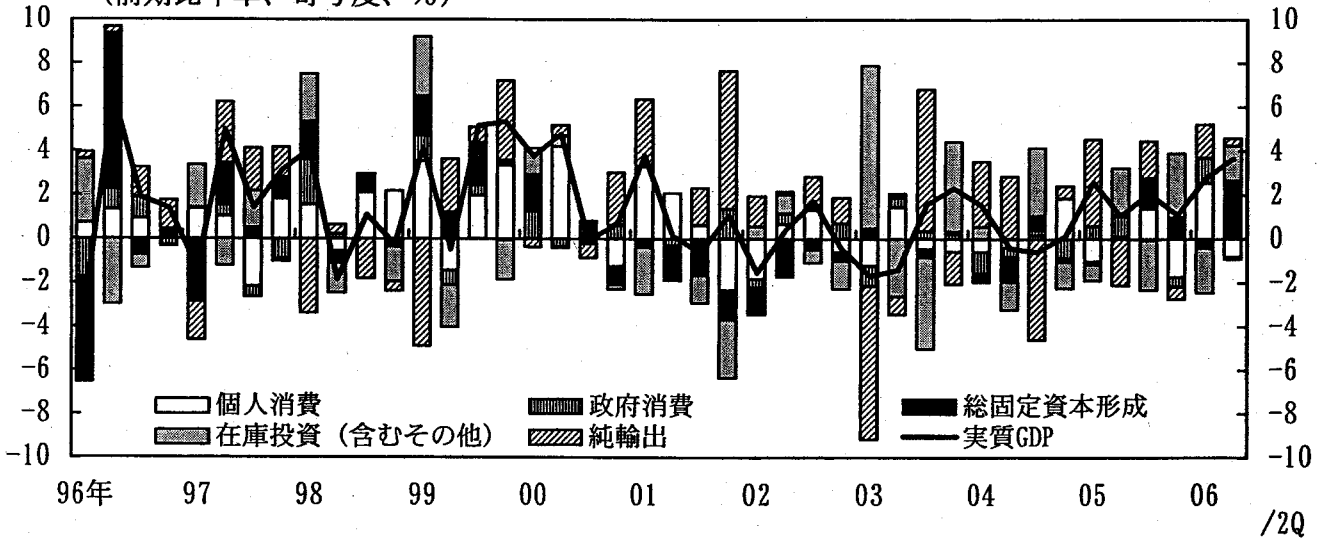
(1) ユーロエリアの実質GDP成長率

(前期比年率、寄与度、%)



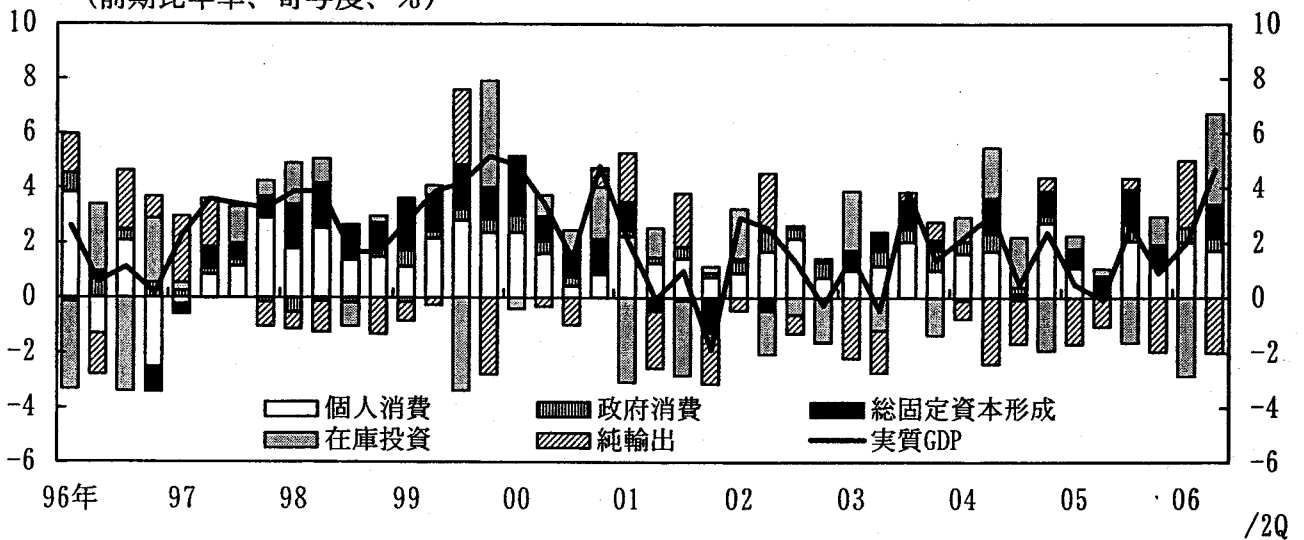
(2) ドイツの実質GDP成長率

(前期比年率、寄与度、%)



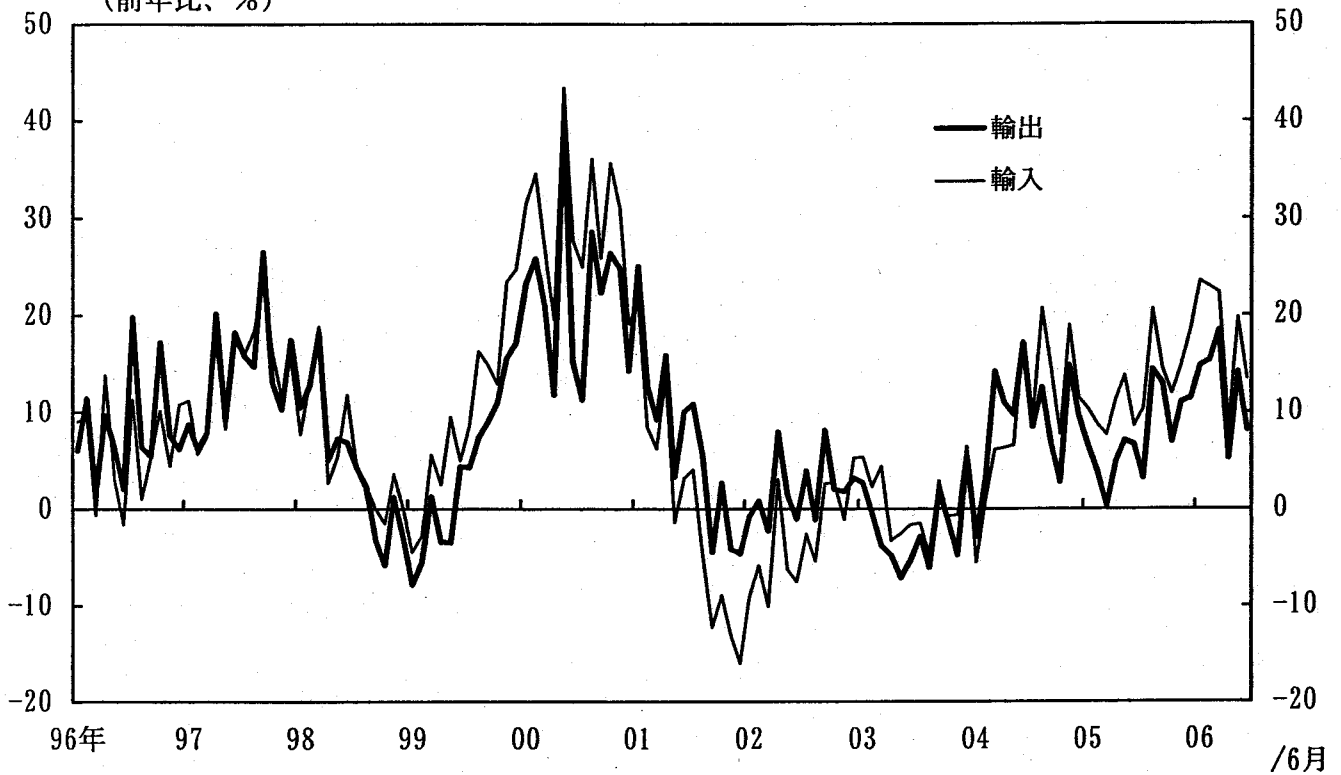
(3) フランスの実質GDP成長率

(前期比年率、寄与度、%)



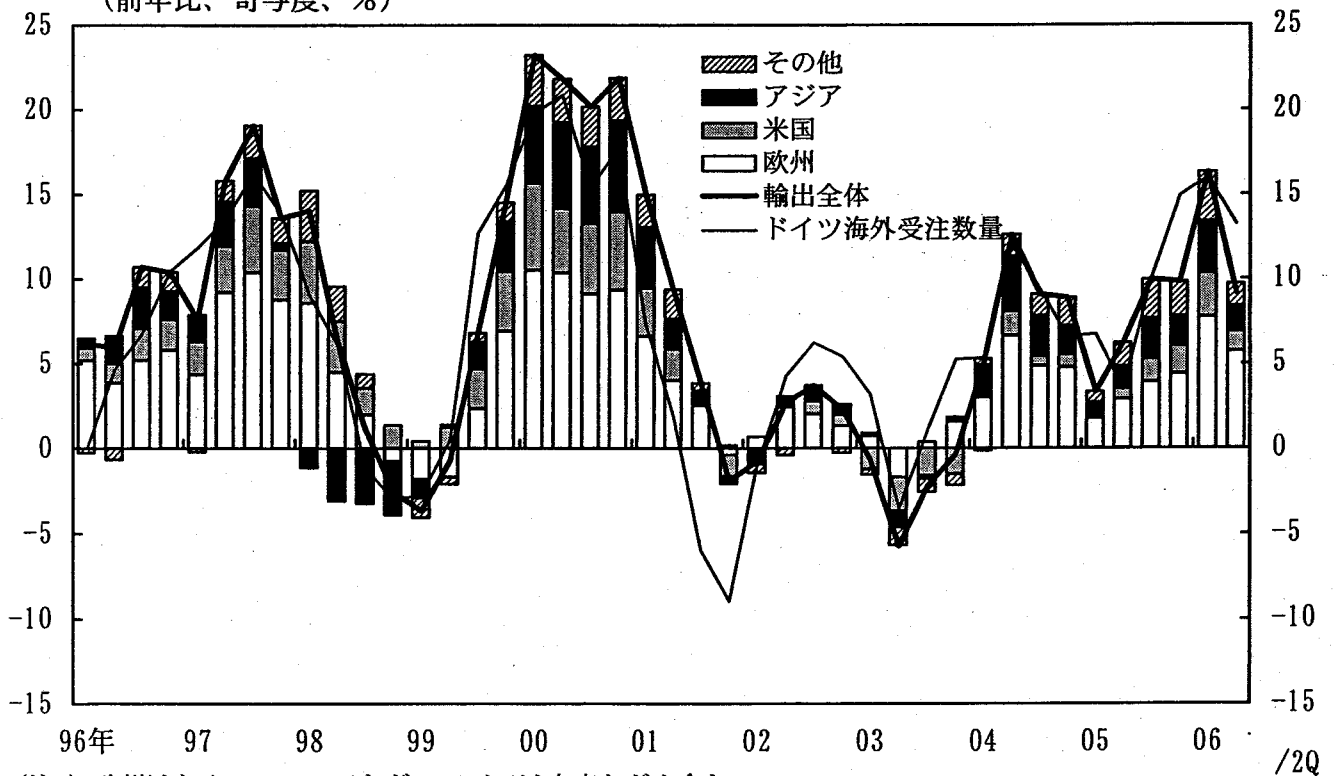
(4) ユーロエリアの域外貿易

(前年比、%)



(5) ユーロエリア域外輸出（地域別寄与度）とドイツ海外受注数量

(前年比、寄与度、%)

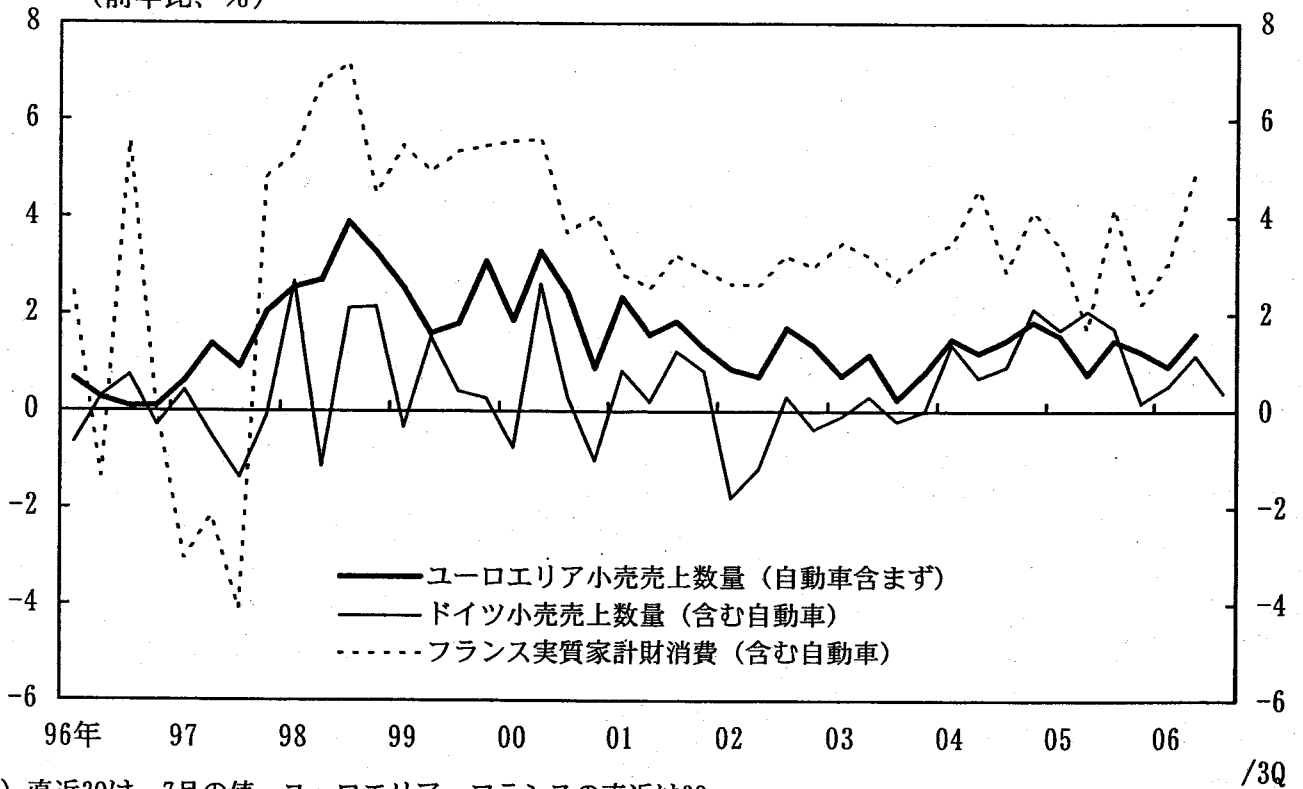


(注1) 欧州はトルコ、ロシアなど、アジアは中東などを含む。

(注2) 輸出の内訳は4-5月の値。

(6) 小売関連指標

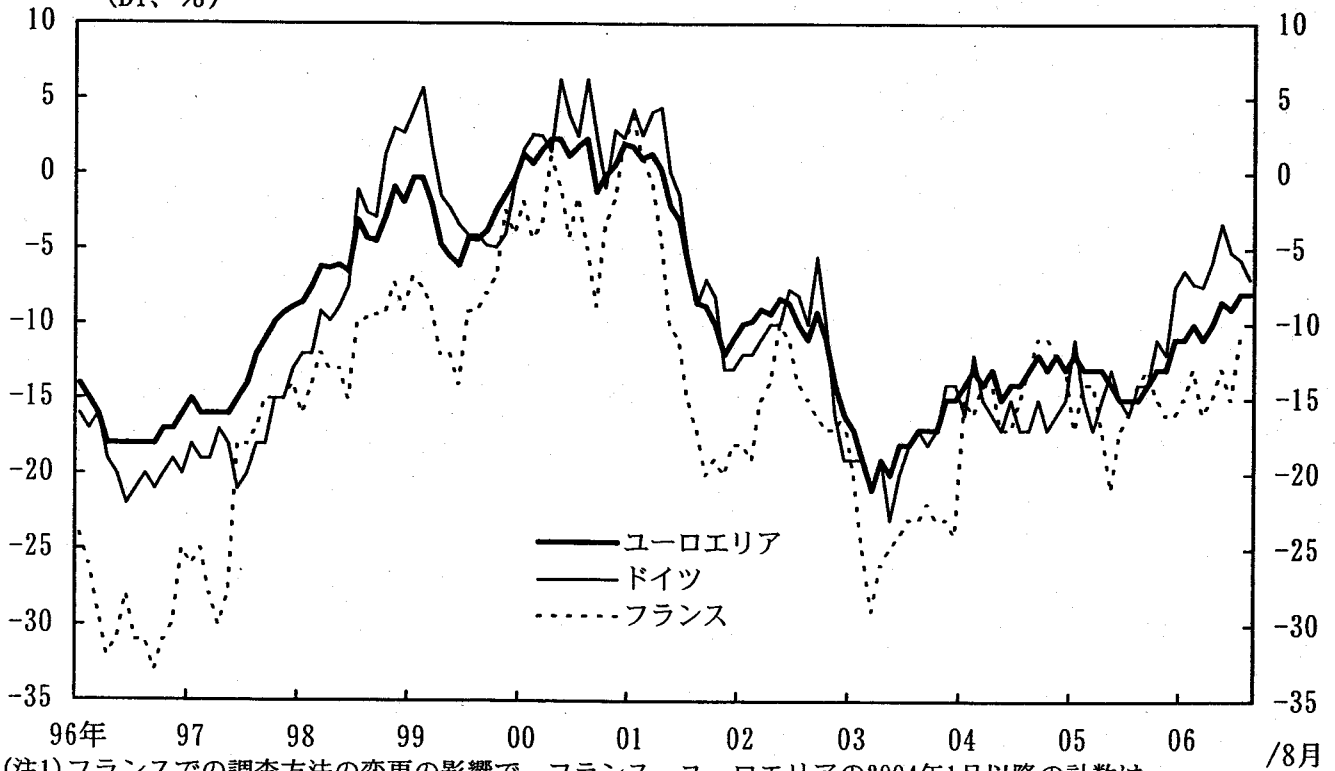
(前年比、%)



注) 直近3Qは、7月の値。ユーロエリア、フランスの直近は2Q。

(7) 消費者コンフィデンス

(DI、%)

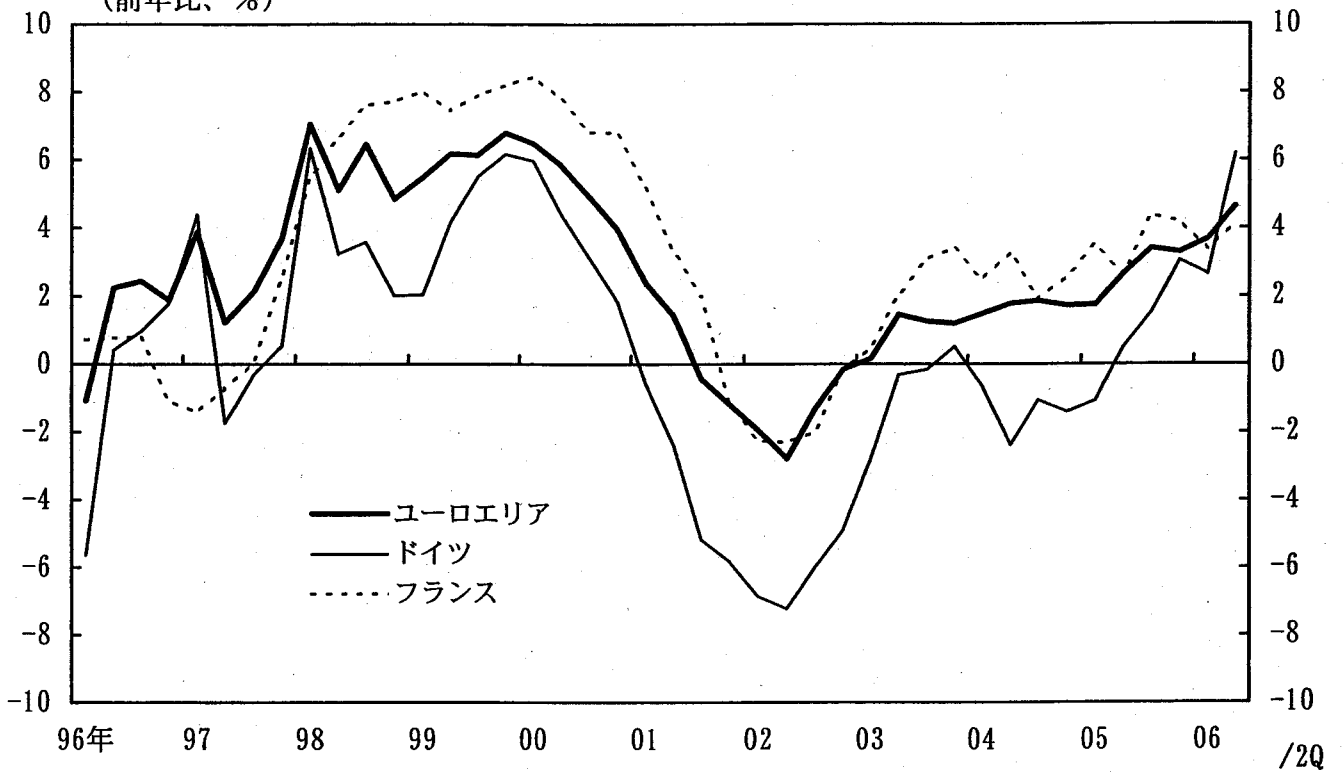


(注1) フランスでの調査方法の変更の影響で、フランス、ユーロエリアの2004年1月以降の計数は2003年12月以前と連続しない。

(注2) フランスの直近は7月の値。

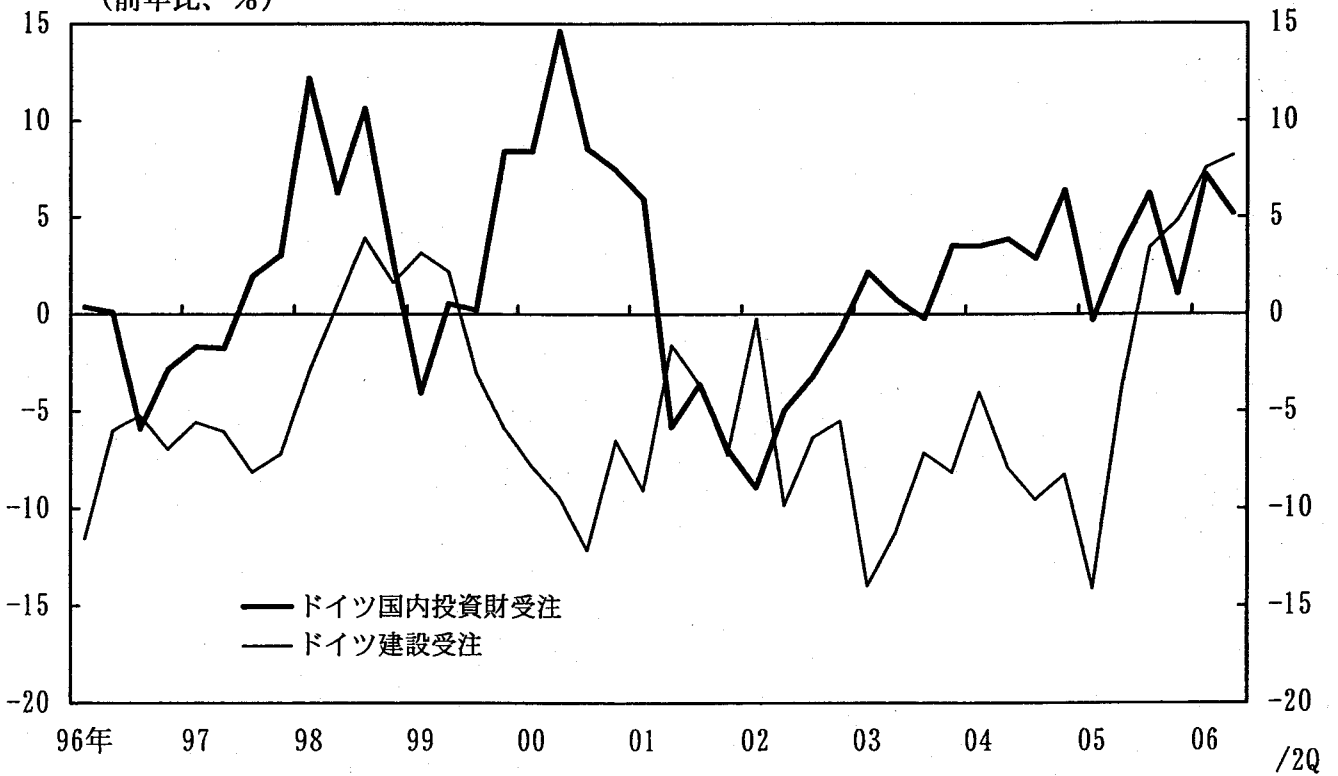
(8) 総固定資本形成

(前年比、%)



(9) ドイツの国内投資財受注、建設受注

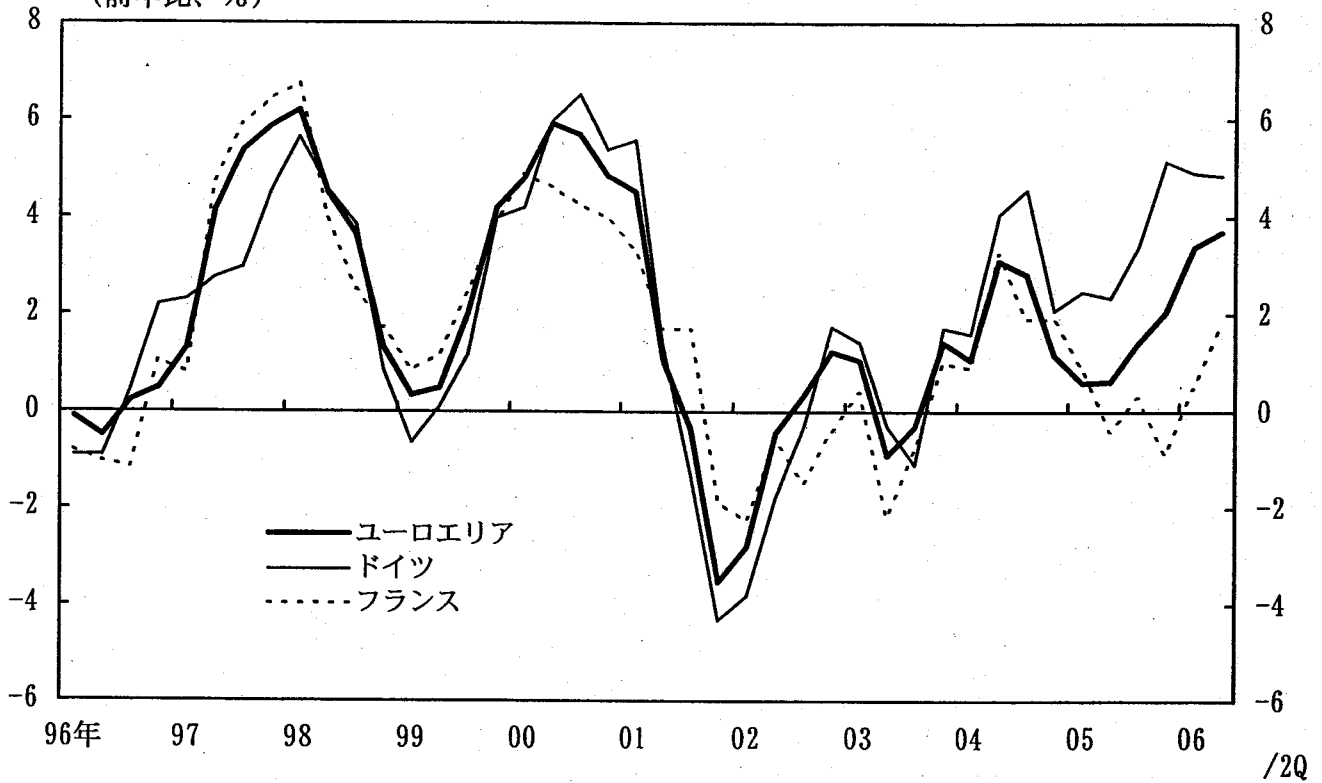
(前年比、%)



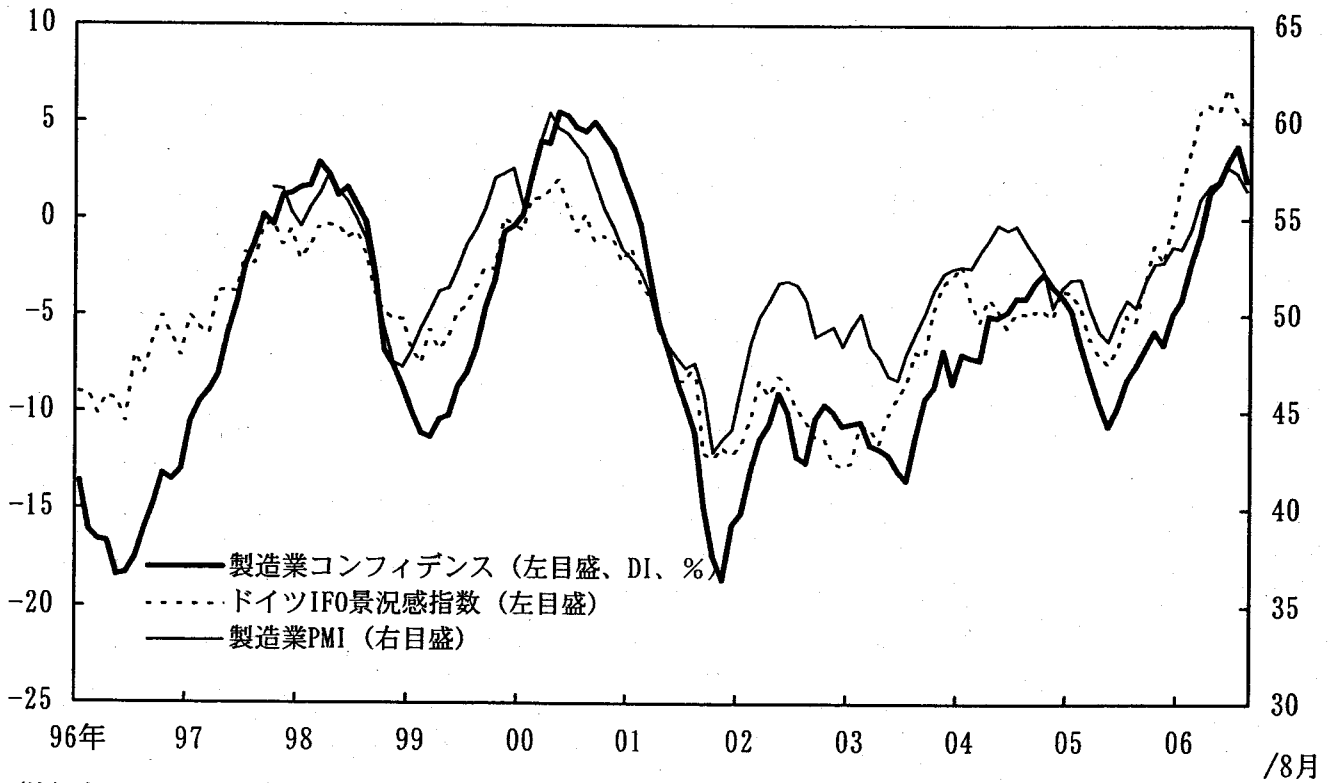


(10) 鉱工業生産

(前年比、%)

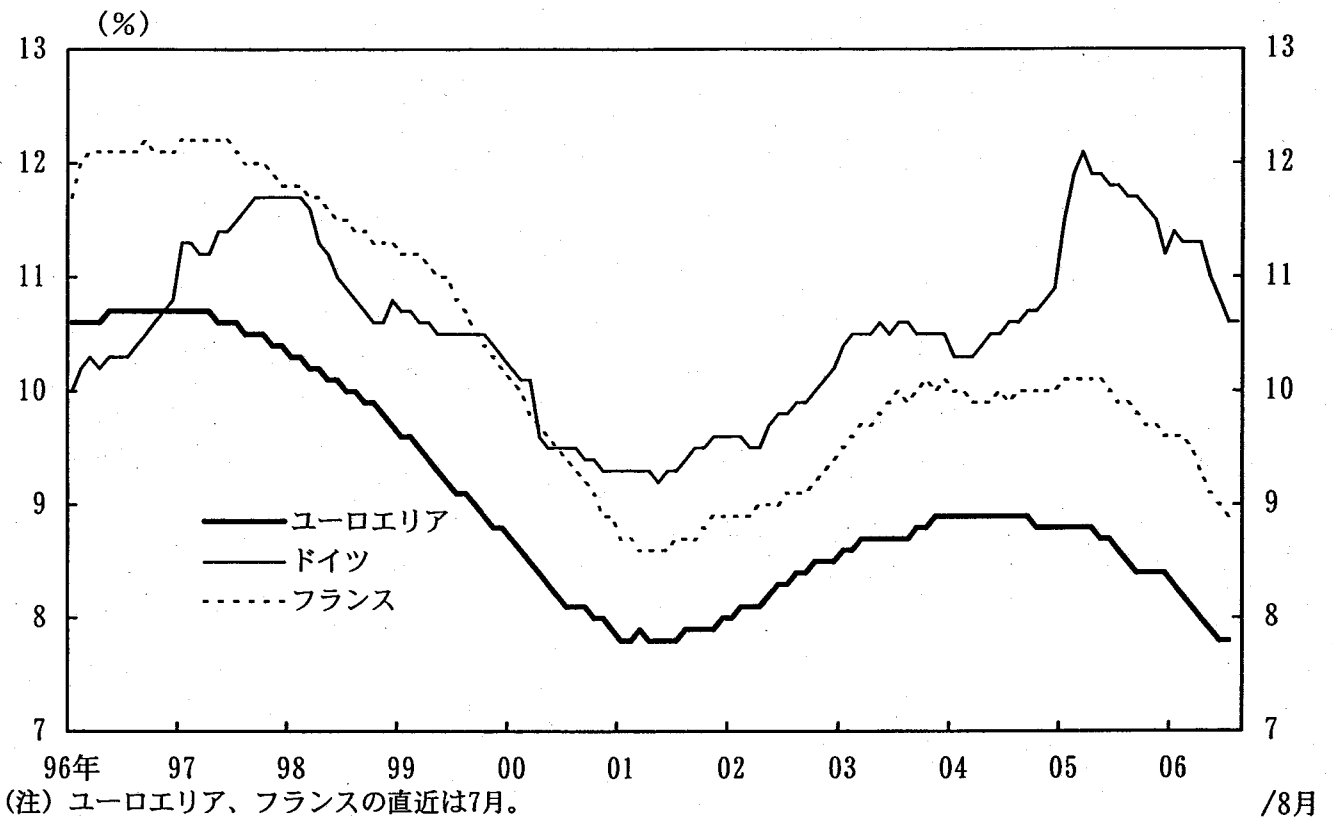


(11) 企業コンフィデンスとPMI (購買担当者指数)

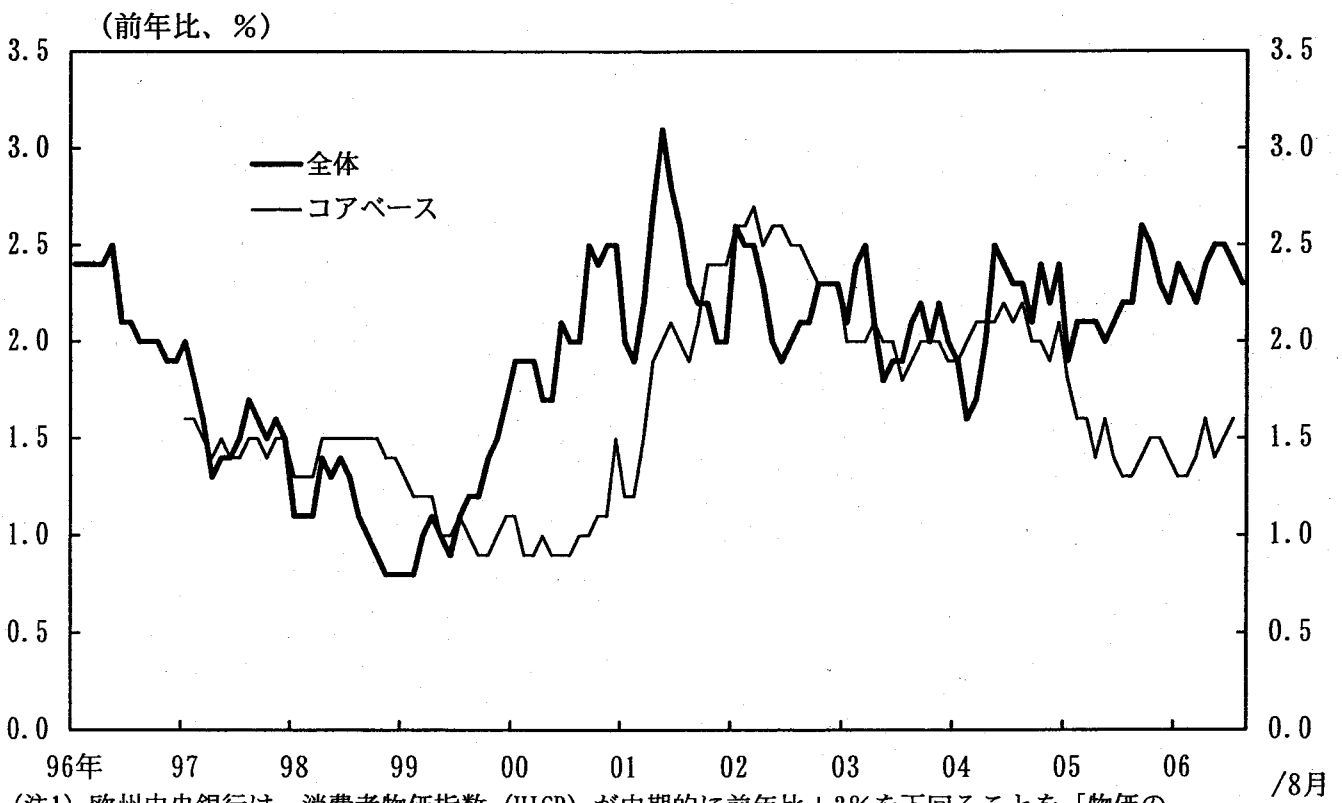


(注) ドイツIFO景況感指数は、公表系列(2000年平均=100)から100引いた計数を使用。

(12) 失業率



(13) 消費者物価 (HICP)



(注1) 欧州中央銀行は、消費者物価指数 (HICP) が中期的に前年比+2%を下回ることを「物価の安定」と定義している。

(注2) コアベースは、除くエネルギー、非加工食品。

(注3) コアベースの直近は7月。なお、8月のHICPは速報値。

## 英国の主要経済指標

シャドーを付した計数は、前回会合(8月10日)以降に判明したもの。

※

	2004年	2005年	06/1Q	2Q	3Q	06/5月	6月	7月	8月
1. 実質GDP<前期比年率、%>	3.3	1.9	3.0	3.1					
個人消費 <前期比年率寄与度、%>	2.2	0.8	0.8	2.6					
2. 小売売上数量<前期比、%>			▲0.5	2.0	0.4	0.7	0.7	▲0.3	
(前年比、%)	5.9	2.1	1.9	3.6	4.0	4.2	3.6	4.0	
3. 輸出 <前期比、%>			7.8	7.7		▲2.5	▲1.2		
(前年比、%)	1.4	10.6	23.0	24.3		27.5	16.6		
輸入 <前期比、%>			8.2	5.1		3.1	▲2.7		
(前年比、%)	6.3	10.6	22.8	23.7		28.1	21.5		
貿易収支 (億ポンド)	▲608.9	▲673.0	▲196.0	▲190.2		▲69.8	▲64.6		
4. 鉱工業生産<前期比、%>			0.8	▲0.2		0.2	▲0.1		
(前年比、%)	0.8	▲1.8	▲0.9	▲0.8		▲0.8	▲0.7		
5. 失業率 (%)	2.7	2.7	2.9	3.0	3.0	3.0	3.0	3.0	
6. CPI (前年比、%)	1.3	2.1	1.9	2.3	2.4	2.2	2.5	2.4	
7. 住宅価格 (Nationwide指数) (前年比、%)	17.1	5.1	4.5	4.8	6.3	4.7	5.0	5.9	6.6

※直近四半期の計数については、公表済月までの平均をベースに算出(貿易収支については、公表済月までの計数の合計を、四半期に換算)。

(注1) 実質GDPの年率換算値は、当局計算による。

(注2) インフレ目標値は消費者物価指数(CPI)前年比+2.0%に設定。

## 東アジア諸国・地域の主要経済指標

シャドーを付した計数は、前回会合(8月10日)以降に判明したもの。

## 1. 中国

(前年比、%)

	2004年	2005年	2006/1Q	2Q	3Q	2006/5月	6月	7月
1. 実質GDP ◇内は季調済前期比年率	10.1	10.2	10.3 < 9.3 >	11.3 < 13.5 >				
2. 工業生産	16.7	15.9	15.9	18.0	16.7	17.9	19.5	16.7
3. 消費財小売売上総額	13.3	12.9	12.8	13.9	13.7	14.2	13.9	13.7
4. 固定資産投資								
年初来累計	27.6	27.2	29.8	31.3	30.5	30.3	31.3	30.5
当期			29.8	32.0	27.1	32.0	33.7	27.1
5. 輸出 <>内は前期比	35.4	28.4	26.5 < 6.9 >	24.0 < 7.1 >	22.5 < 0.4 >	25.1 < ▲ 2.1 >	23.3 < 3.5 >	22.5 < ▲ 1.1 >
6. 輸入 <>内は前期比	35.8	17.7	24.9 < 2.1 >	18.5 < 4.2 >	19.4 < 0.7 >	21.6 < ▲ 0.2 >	18.7 < 4.9 >	19.4 < ▲ 2.4 >
7. CPI	3.9	1.8	1.2	1.4	1.0	1.4	1.5	1.0
8. M2	14.6	17.6	18.8	18.4	18.4	19.1	18.4	18.4
9. 人民元貸出	14.5	13.0	14.7	15.2	16.3	16.0	15.2	16.3

(注1) 直近四半期の計数については、公表済月までの平均をベースに算出。M2、人民元貸出の年、四半期計数は期末月の前年比。

(注2) 実質GDPの季調値は、JPモルガンによる試算値。輸出入の季調値は、X-12-ARIMAによる当局算出値。

(注3) 固定資産投資の「当期」の値は、中国国家统计局が公表する固定資産投資の年初来累計値と同前年比伸び率を用いて当局で試算。

## 2. NIEs、ASEAN諸国・地域

## (1) 実質GDP

(季調済前期比年率、( )内は前年比、%)

	2003年	2004年	2005年	2005/2Q	3Q	4Q	2006/1Q	2Q
韓国	3.1	4.7	4.0	5.9 ( 3.2 )	6.6 ( 4.5 )	6.7 ( 5.3 )	4.9 ( 6.1 )	3.4 ( 5.3 )
台湾	3.4	6.1	4.0	4.6 ( 2.9 )	7.7 ( 4.2 )	6.9 ( 6.4 )	0.6 ( 4.9 )	3.5 ( 4.6 )
香港	3.2	8.6	7.3	11.7 ( 7.2 )	9.1 ( 8.2 )	2.4 ( 7.5 )	9.1 ( 8.0 )	0.0 ( 5.2 )
シンガポール	2.9	8.7	6.4	14.6 ( 5.7 )	9.6 ( 7.6 )	12.5 ( 8.7 )	7.6 ( 10.8 )	3.0 ( 8.1 )
タイ	7.0	6.2	4.5	8.6 ( 4.6 )	9.7 ( 5.4 )	3.1 ( 4.7 )	3.0 ( 6.0 )	
インドネシア	4.8	5.1	5.6	3.4 ( 5.6 )	5.8 ( 5.6 )	7.1 ( 4.9 )	2.7 ( 4.7 )	5.3 ( 5.2 )
マレーシア	5.5	7.2	5.2	0.6 ( 4.1 )	7.5 ( 5.3 )	5.2 ( 5.2 )	8.9 ( 5.5 )	2.2 ( 5.9 )
フィリピン	4.9	6.2	5.0	7.4 ( 5.4 )	4.9 ( 4.8 )	5.6 ( 5.3 )	4.6 ( 5.7 )	6.8 ( 5.5 )

(注1) 季節調整値は、韓国、香港、シンガポール、タイ、フィリピンが現地統計。その他はX-11による季節調整値(当局作成)。

(注2) 実質GDPの年率換算値は、当局計算による。

(出所) CEIC

## (2-1)輸出

(名目米ドルベース、季調済前期比、( )内は前年比、%)

	2004年	2005年	2006/1Q	2Q	3Q	2006/6月	7月	8月
韓国 <36.1>	31.0	12.0	0.8 ( 10.6 )	8.9 ( 16.9 )	3.6 ( 15.3 )	▲ 1.0 ( 17.9 )	▲ 1.2 ( 12.0 )	5.5 ( 18.7 )
台湾 <54.7>	20.7	8.8	▲ 4.3 ( 11.9 )	10.0 ( 13.9 )	2.7 ( 21.2 )	6.6 ( 16.5 )	▲ 0.5 ( 21.2 )	
香港 <162.9>	15.8	11.6	1.5 ( 12.8 )	0.2 ( 5.6 )	4.3 ( 10.7 )	6.8 ( 6.9 )	2.7 ( 10.7 )	
シンガポール <196.8>	24.2	15.6	4.3 ( 23.0 )	5.9 ( 22.4 )	2.1 ( 20.9 )	5.9 ( 27.8 )	▲ 1.8 ( 20.9 )	
タイ <62.5>	20.6	14.9	6.5 ( 17.3 )	4.1 ( 16.4 )	8.0 ( 17.2 )	▲ 2.0 ( 18.2 )	7.8 ( 17.2 )	
インドネシア <30.6>	17.2	19.7	2.7 ( 12.9 )	4.2 ( 17.4 )	6.7 ( 23.3 )	▲ 1.5 ( 23.1 )	5.6 ( 23.3 )	
マレーシア <107.9>	20.5	11.4	3.4 ( 13.7 )	2.9 ( 14.4 )		▲ 3.6 ( 15.5 )		
フィリピン <42.2>	9.5	4.0	4.8 ( 14.0 )	8.3 ( 19.5 )		0.7 ( 20.6 )		

## (2-2)輸出受注

	2004年	2005年	2006/1Q	2Q	3Q	2006/6月	7月	8月
台湾 輸出受注	26.5	19.2	▲ 3.5 ( 21.2 )	7.9 ( 21.6 )	▲ 0.5 ( 19.4 )	0.5 ( 20.6 )	▲ 0.9 ( 19.4 )	
シンガポール 新規輸出受注D.I.	54.4	51.2	49.9	51.9	49.0	52.2	49.0	

(注1) 直近四半期の計数については、公表済月までの平均をベースに算出。

(注2) 季節調整値は、マレーシアが現地統計。その他はX-12-ARIMAを用いて当局で算出。

(注3) 輸出の&lt; &gt;内は、輸出/GDP (%、2005年)。

(注4) 台湾の輸出受注は、名目ドルベース、季調済前期比。括弧内が前年比。

(注5) シンガポールの新規輸出受注D.I.は、50を上回れば「改善」、下回れば「悪化」。

## (3)生産関連指標

(生産指数は季調済前期比、( )内は前年比、%)

	2004年	2005年	2006/1Q	2Q	3Q	2006/6月	7月	8月	
韓国	鉱工業生産指数	10.2	6.2	3.1 ( 12.1 )	▲ 0.4 ( 11.0 )	▲ 2.5 ( 4.4 )	1.2 ( 10.9 )	▲ 3.9 ( 4.4 )	
	製造業稼働率 (季調済、%)	80.4	79.8	81.8	80.6	77.7	82.0	77.7	
	企業景気実査指数*	90.2	97.5	99.1	96.0	82.5	94.2	79.1	85.9
台湾	鉱工業生産指数	9.8	4.1	0.1 ( 8.3 )	0.6 ( 6.9 )		0.0 ( 5.8 )	7.9 ( 7.9 )	
	製造業稼働率 (季調済、%)	80.1	80.1	79.7	80.7	80.5	80.8	80.5	
シンガポール	鉱工業生産指数	13.9	9.5	1.8 ( 20.3 )	▲ 1.8 ( 12.4 )	10.6 ( 19.6 )	19.5 ( 22.6 )	▲ 2.2 ( 19.6 )	
	PMI** (購買マネージャ指数)	53.6	51.7	50.6	51.8	51.0	52.7	51.0	
タイ	製造業生産指数	11.8	9.1	2.7 ( 9.7 )	1.4 ( 6.5 )	0.8 ( 6.1 )	0.3 ( 6.3 )	▲ 1.2 ( 6.1 )	
マレーシア	鉱工業生産指数	11.3	4.0						

(注1) 直近四半期の計数については、公表済月までの平均をベースに算出。

(注2) 生産指数の季節調整値は、韓国、台湾、シンガポール、タイが現地統計。マレーシアの生産指数と韓国、台湾の製造業稼働率は、X-12-ARIMAにより当局で算出。

(注3) \*印は、100を上回れば「改善」、下回れば「悪化」。\*\*印は、50を上回れば「改善」、下回れば「悪化」。

(注4) マレーシアの生産は、2005年までは1993年基準値。2006年以降は2000年基準値。

(出所) CEIC

(図表3-3)

## (4) 総固定資本形成関連指標

(季調済前期比、( )内は前年比、%)

		2004年	2005年	2006/1Q	2Q	3Q	2006/6月	7月	8月
韓国	総固定資本形成 (GDPベース)	2.1	2.3	0.3 ( 3.9 )	▲ 1.1 ( 0.8 )				
	機械投資推計指数	1.4	3.3	▲ 3.0 ( 4.3 )	3.7 ( 4.1 )	0.2 ( 4.2 )	▲ 0.8 ( 3.0 )	1.5 ( 4.2 )	
台湾	総固定資本形成 (GDPベース)	17.5	1.2	9.0 ( ▲ 4.8 )	▲ 0.6 ( ▲ 4.2 )				
タイ	総固定資本形成 (GDPベース)	13.8	11.4	0.8 ( 6.6 )					
	民間投資指数(PII)	11.6	7.8	( 4.1 )	( 1.0 )	( 3.3 )	( 0.4 )	( 3.3 )	

(注1) 直近四半期の計数については、公表済月までの平均をベースに算出。

(注2) 季節調整値については、以下の通り。韓国、タイの総固定資本形成は現地統計。台湾の総固定資本形成はX-11による、韓国の機械投資推計指数はX-12-ARIMAによる、当局算出値。

(注3) タイの民間投資指数(PII)は、後方3ヶ月移動平均。

## (5) 家計支出関連指標

(季調済前期比、( )内は前年比、%)

		2004年	2005年	2006/1Q	2Q	3Q	2006/6月	7月	8月
韓国	小売数量指数	▲ 0.7	3.6	▲ 0.2 ( 3.5 )	2.8 ( 5.2 )	▲ 1.9 ( 4.2 )	0.9 ( 6.2 )	▲ 2.7 ( 4.2 )	
	消費者評価指数*	67.5	82.2	89.2	84.0	78.7	81.9	78.7	
台湾	小売指数	6.6	3.5	( 0.6 )	( ▲ 0.2 )		( ▲ 0.3 )		
	消費者コンフィデンス*	77.7	73.8	70.0	69.4	67.8	68.5	67.9	67.7
シンガポール	実質小売指数 <除く自動車>	5.7	7.3	1.3 ( 5.6 )	6.1 ( 7.7 )		▲ 0.9 ( 6.5 )		
タイ	民間消費指数 (PCI)	4.0	0.6	0.2 ( 1.2 )	0.4 ( 0.8 )	▲ 0.2 ( 2.6 )	0.3 ( ▲ 0.1 )	▲ 1.0 ( 2.6 )	

(注1) 直近四半期の計数については、公表済月までの平均をベースに算出。

(注2) \*印は、100を上回れば「改善」、下回れば「悪化」。

## (6) 消費者物価指数(CPI)

(前年比、%)

		2004年	2005年	2006/1Q	2Q	3Q	2006/6月	7月	8月
韓国	( )内はコア	3.6 ( 2.9 )	2.8 ( 2.3 )	2.4 ( 1.6 )	2.3 ( 1.9 )	2.6 ( 2.2 )	2.6 ( 2.2 )	2.3 ( 2.2 )	2.9 ( 2.2 )
台湾	( )内はコア	1.6 ( 0.7 )	2.3 ( 0.7 )	1.3 ( 0.6 )	1.5 ( 0.6 )	0.8 ( 0.6 )	1.7 ( 0.4 )	0.8 ( 0.6 )	
香港		▲ 0.5	1.0	1.7	2.1	2.4	2.2	2.4	
シンガポール		1.7	0.5	1.4	1.2	1.1	1.4	1.1	
タイ	( )内はコア	2.8 ( 0.4 )	4.5 ( 1.6 )	5.7 ( 2.6 )	6.0 ( 2.8 )	4.1 ( 2.0 )	5.9 ( 2.7 )	4.4 ( 2.0 )	3.8 ( 1.9 )
インドネシア		6.1	10.5	16.9	15.5	15.0	15.5	15.2	14.9
マレーシア		1.4	3.1	3.8	4.1	4.1	3.9	4.1	
フィリピン		5.5	7.7	7.3	6.9	6.4	6.7	6.4	

(注1) 直近四半期の計数については、公表済月までの平均をベースに算出。

(注2) 韓国のCPIコアは、CPI総合から穀物以外の農産物、石油関連製品を控除。また、タイのCPIコアは、CPI総合から非加工食品、I社\*を控除。台湾のCPIコアは、CPI総合から生鮮食品およびI社\*を控除。

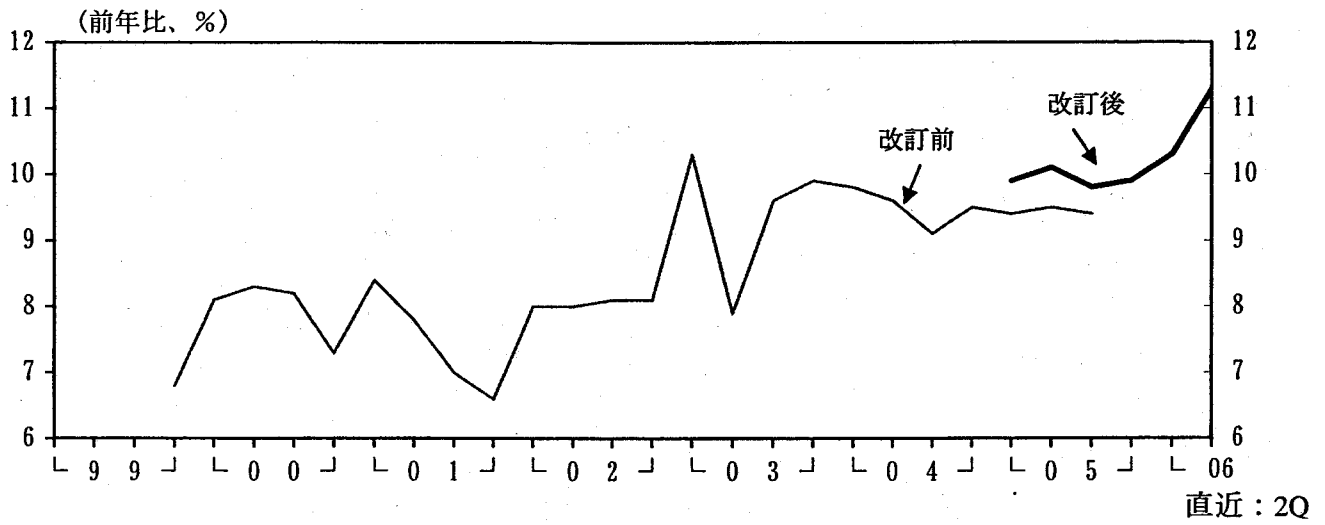
(注3) マレーシアのCPIは、2005年までは2000年基準値、2006年以降は2005年基準値。

(注4) フィリピンのCPIは、2004年までは1994年基準値、2005年以降は2000年基準値。

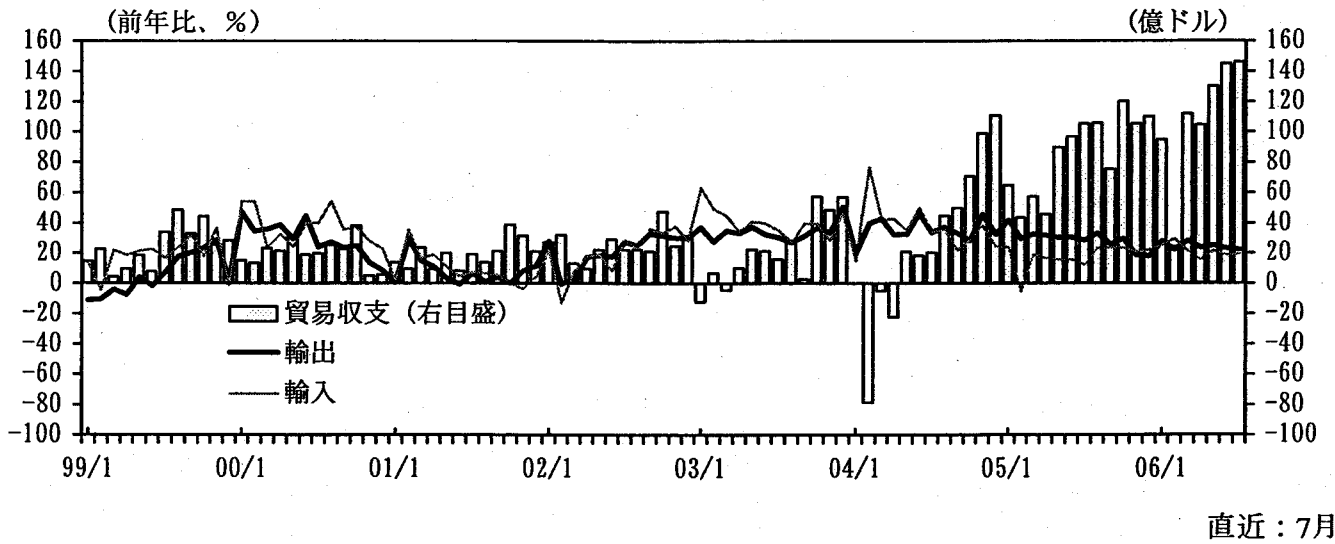
(出所) CEIC

# 中国 (1)

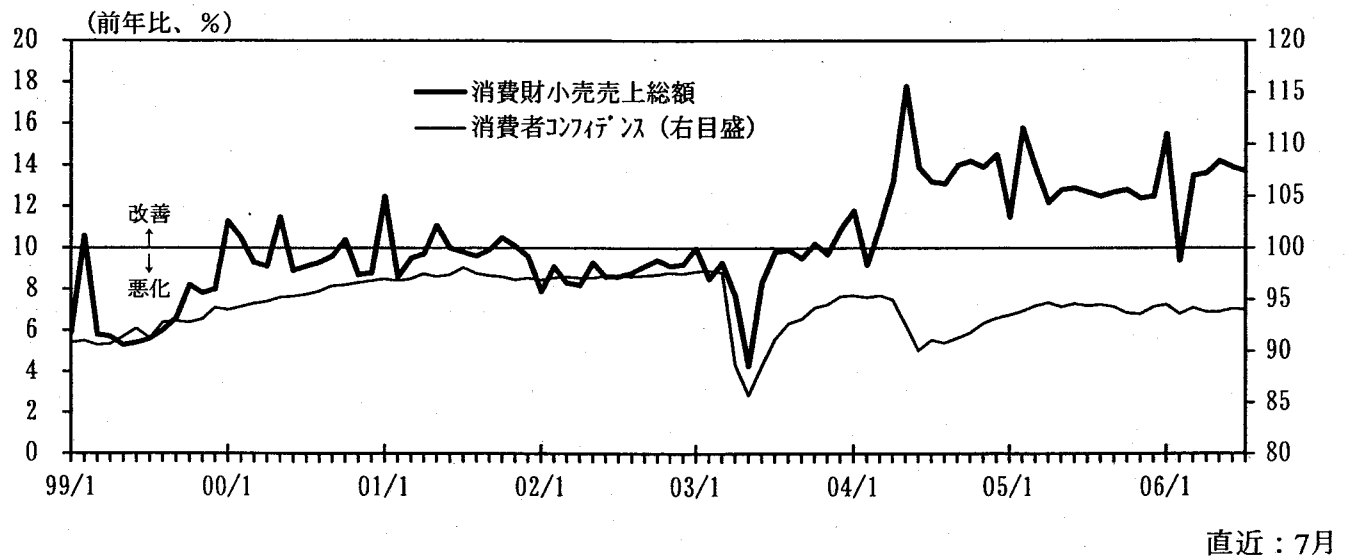
## (1) 実質GDP



## (2) 貿易

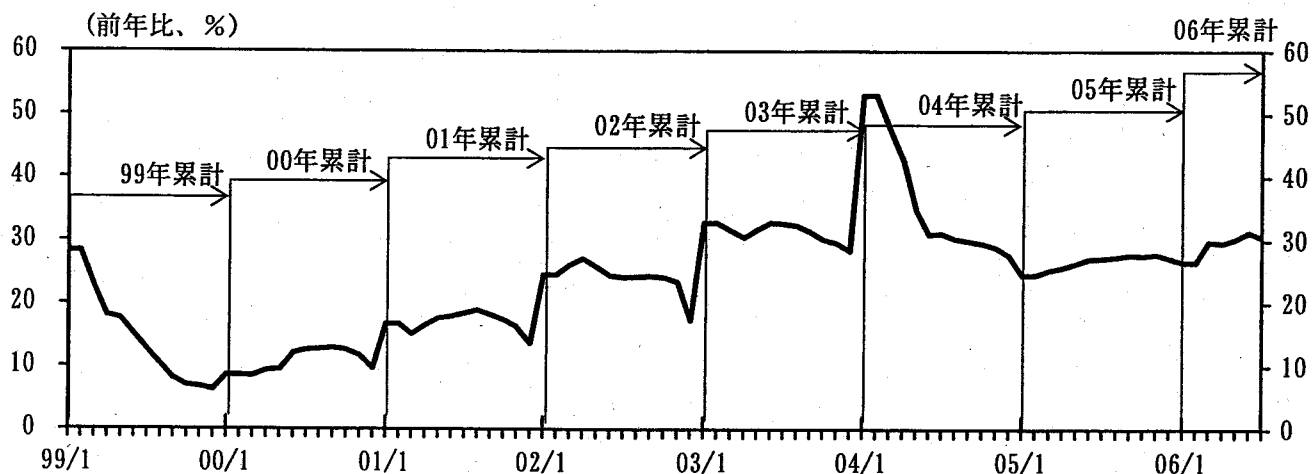


## (3) 個人消費



### 中国 (2)

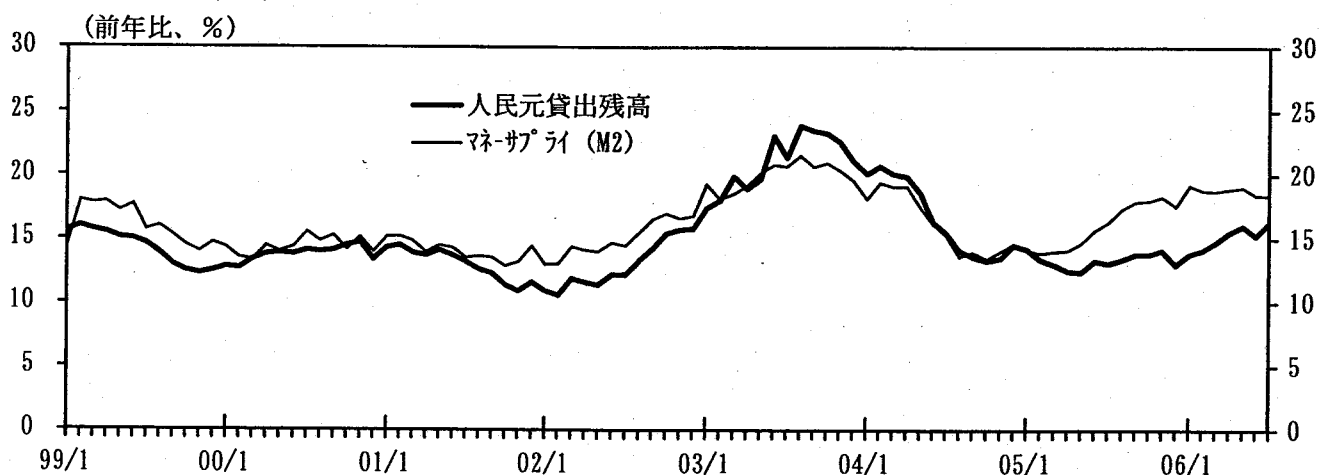
#### (1) 固定資産投資 (年初来累計ベース)



直近：7月

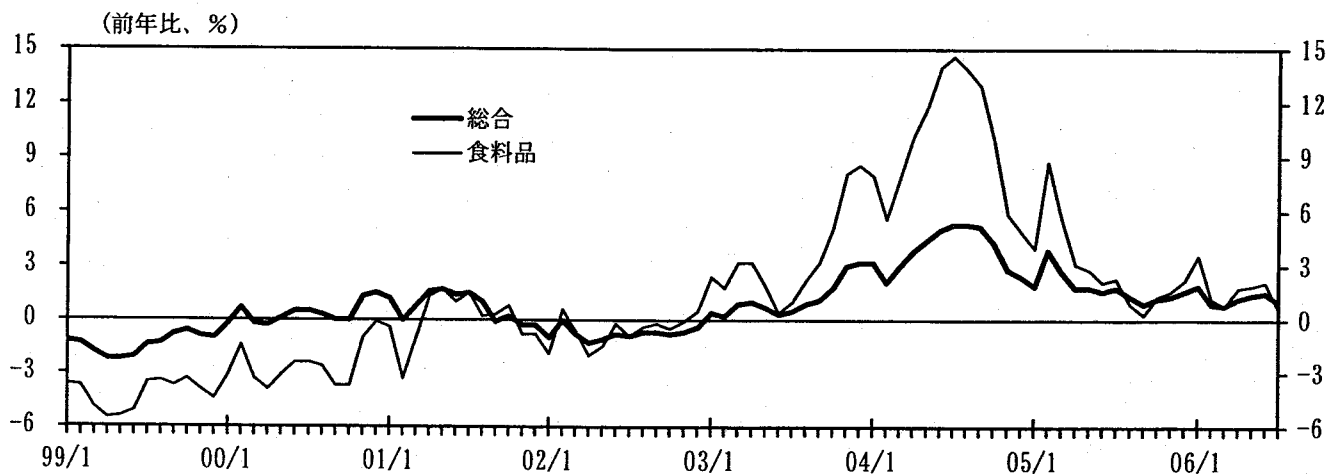
(注) 固定資産投資は、2003年まで、不動産開発を除き、都市部及び農村部の集団所有制企業と個人による投資を除外してきたが、2004年以降、都市部における50万元以上の全ての投資、不動産開発投資、都市の鉱工業区における民間住宅建設を含むベースへ変更された。なお、1月単月の数値は公表されていないため、1~2月は等速であると仮定している。

#### (2) マネーサプライ(M2)と人民元貸出



直近：7月

#### (3) 消費者物価

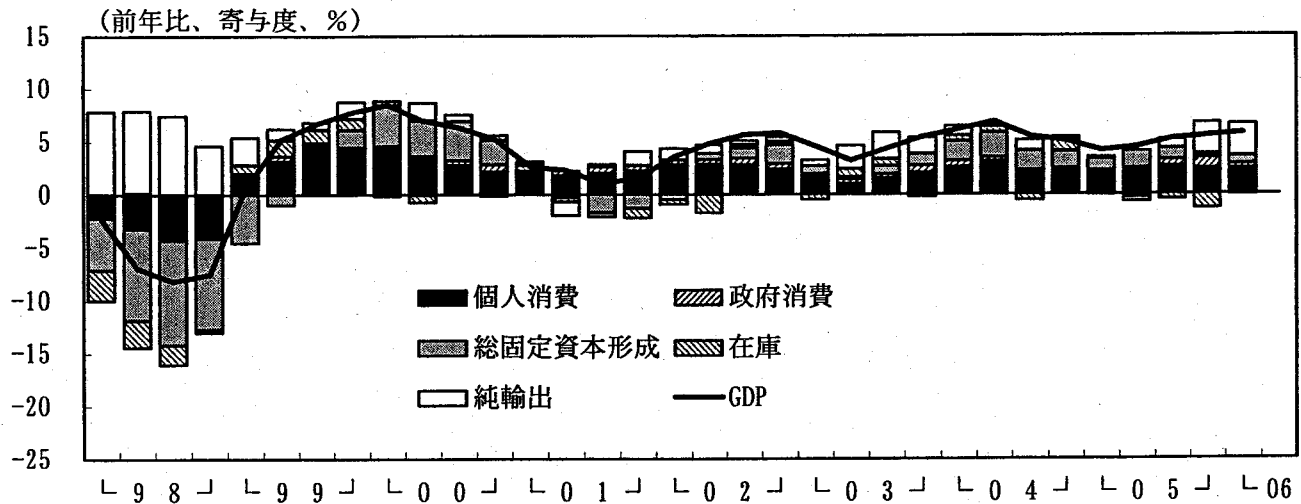


直近：7月



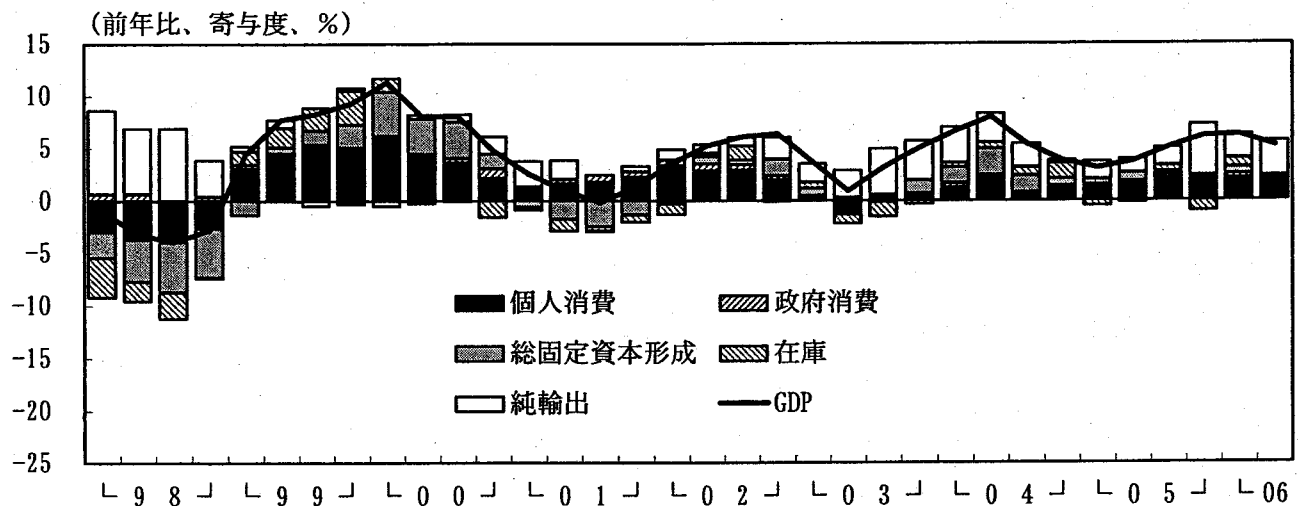
### NIEs、ASEAN諸国・地域の実質GDP成長率

#### (1) NIEs、ASEAN



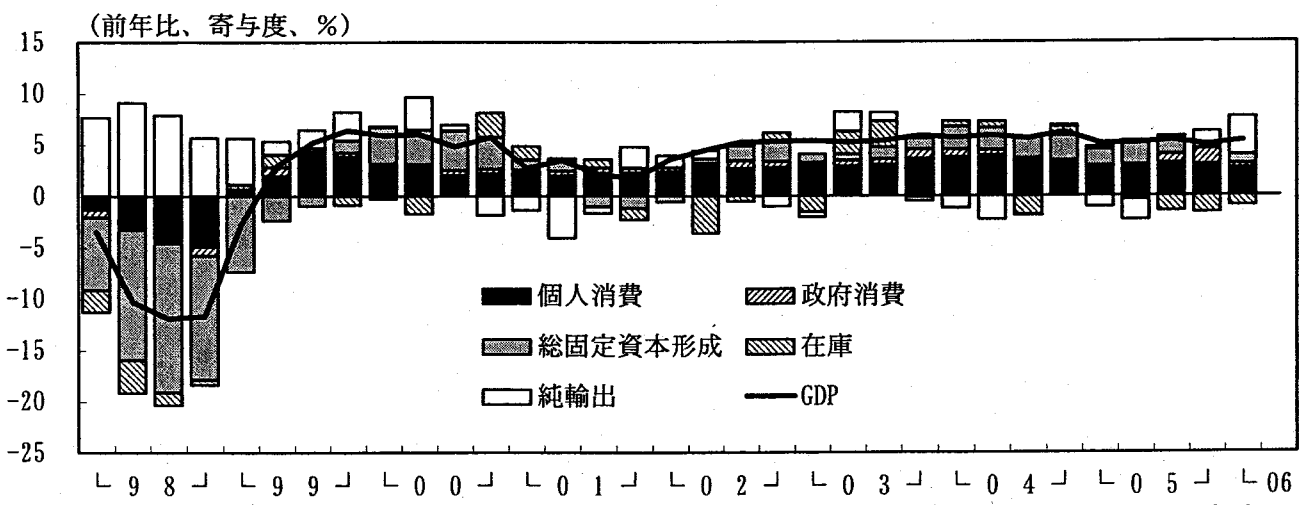
直近：1Q

#### (2) NIEs



直近：2Q

#### (3) ASEAN



直近：1Q

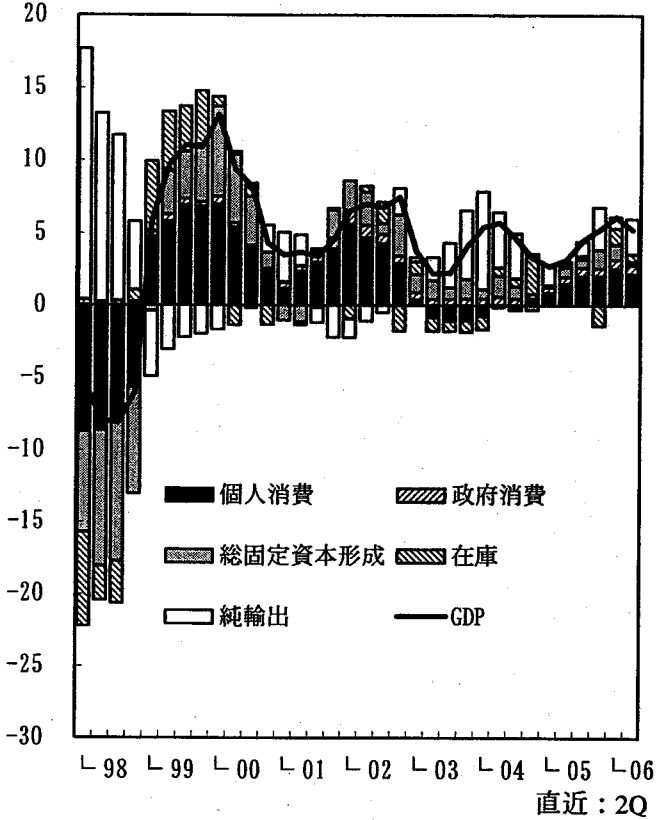
(注1) NIEsは、韓国、台湾、香港、シンガポール、ASEANは、タイ、マレーシア、インドネシア、フィリピンの前年比をそれぞれIMF公表のPPPウェイト(2005年)で加重平均した値。

(注2) GDP総額と内訳の差は、誤差脱漏。

### NIEs諸国・地域の実質GDP成長率

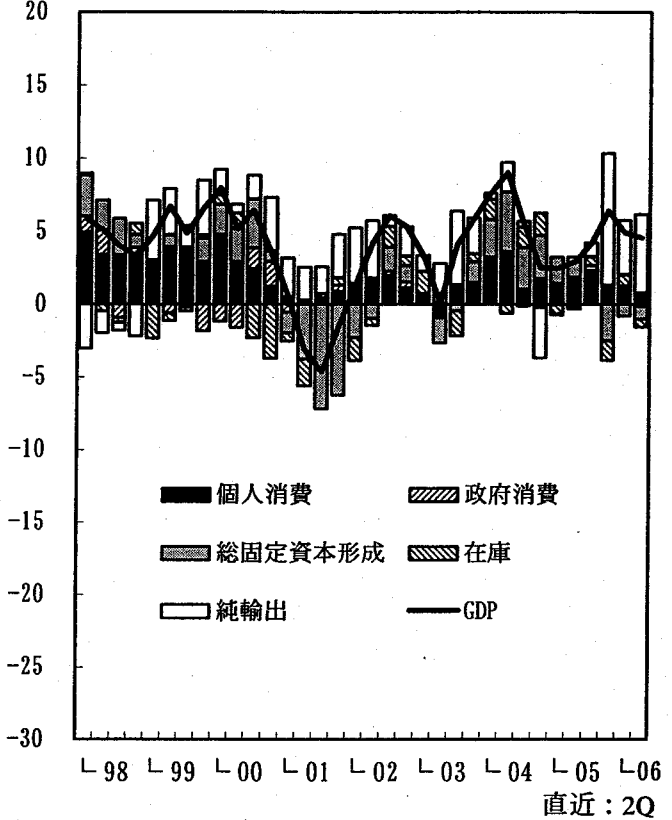
#### <韓国>

(前年比、寄与度、%)



#### <台湾>

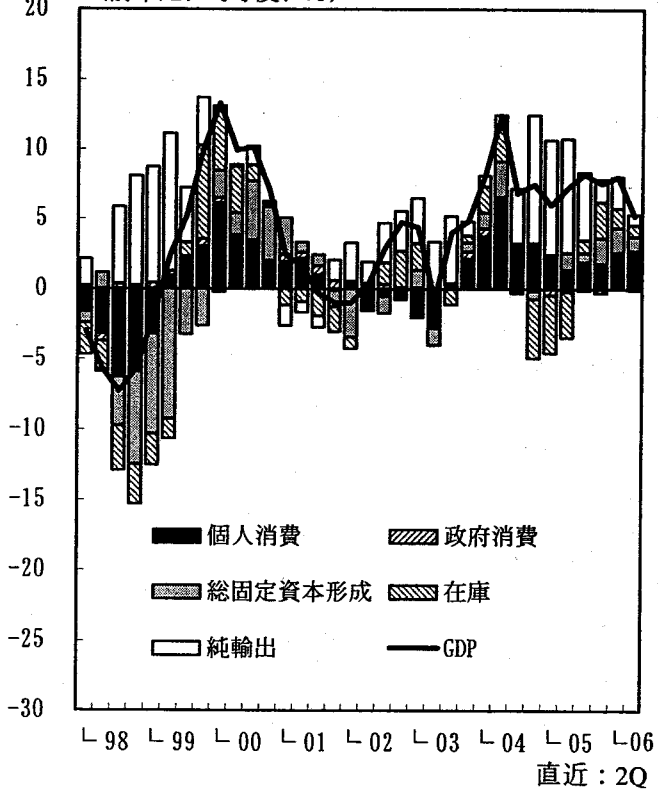
(前年比、寄与度、%)



(注) GDP総額と内訳合計の差は、誤差脱漏。

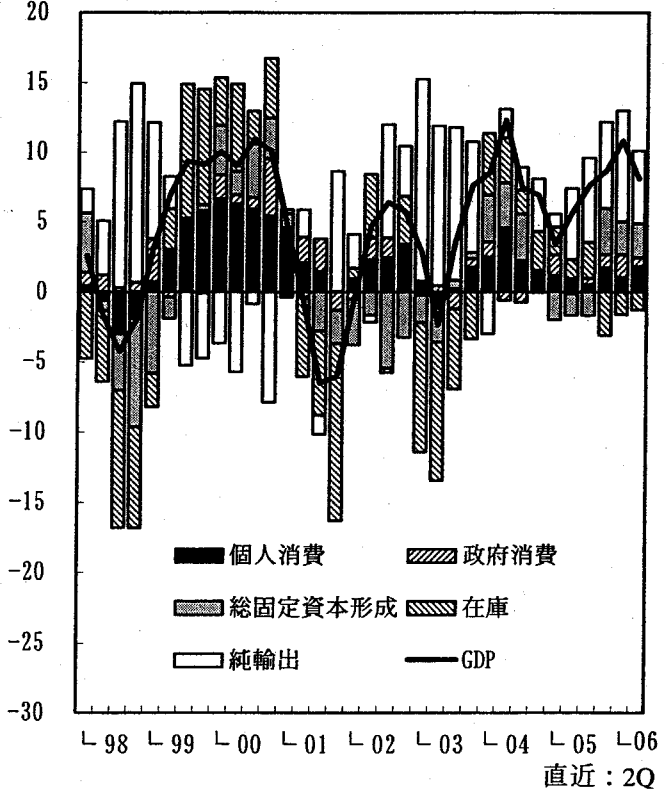
#### <香港>

(前年比、寄与度、%)



#### <シンガポール>

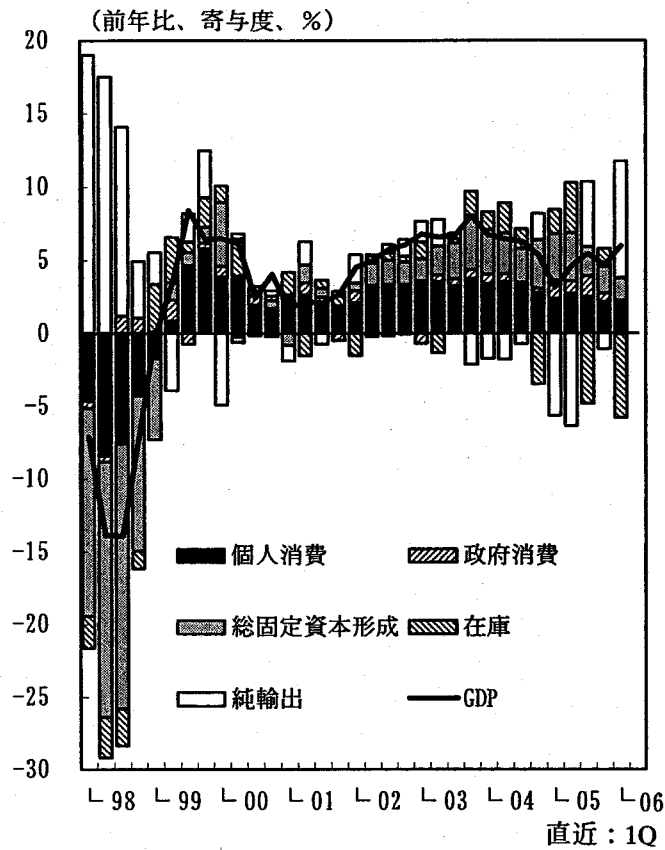
(前年比、寄与度、%)



(注) GDP総額と内訳合計の差は、誤差脱漏。

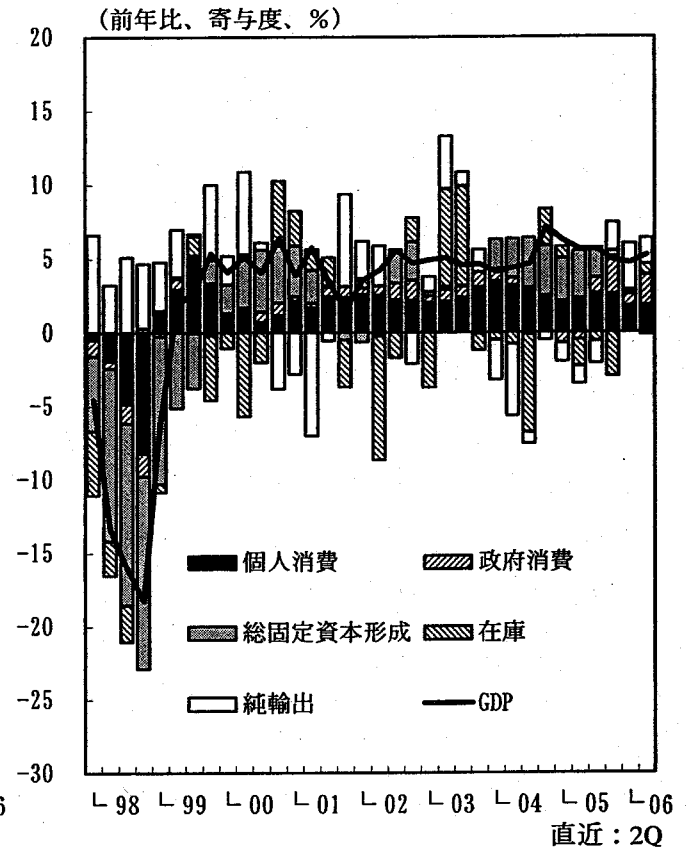
### ASEAN諸国の実質GDP成長率

#### <タイ>



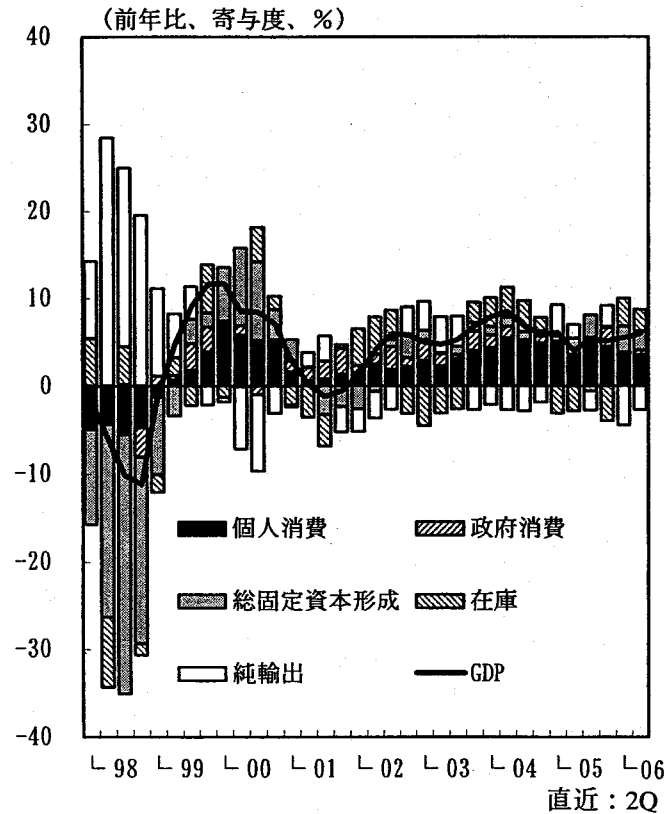
(注) GDP総額と内訳合計の差は、誤差脱漏。

#### <インドネシア>

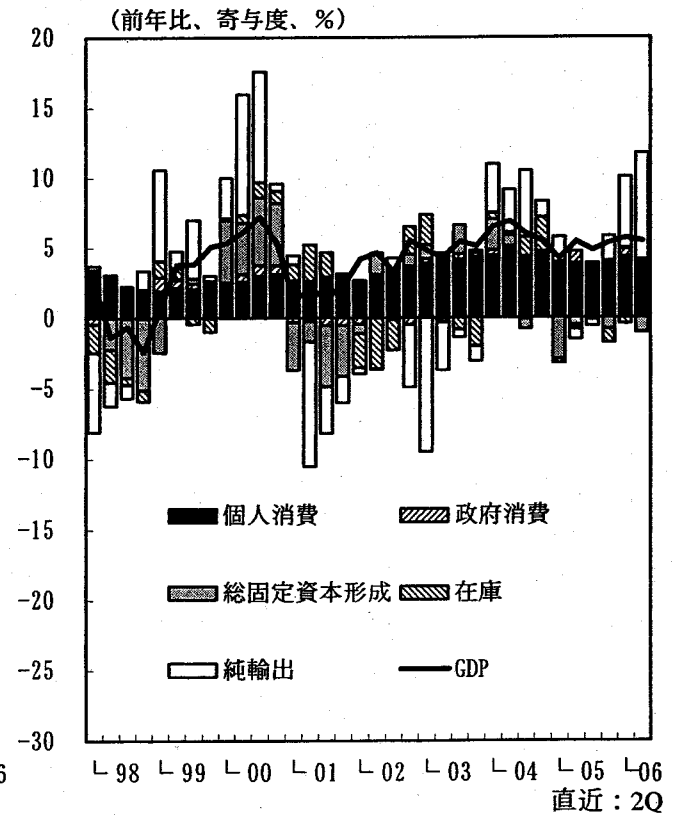


(注) GDP総額と内訳合計の差は、誤差脱漏。

#### <マレーシア>



#### <フィリピン>

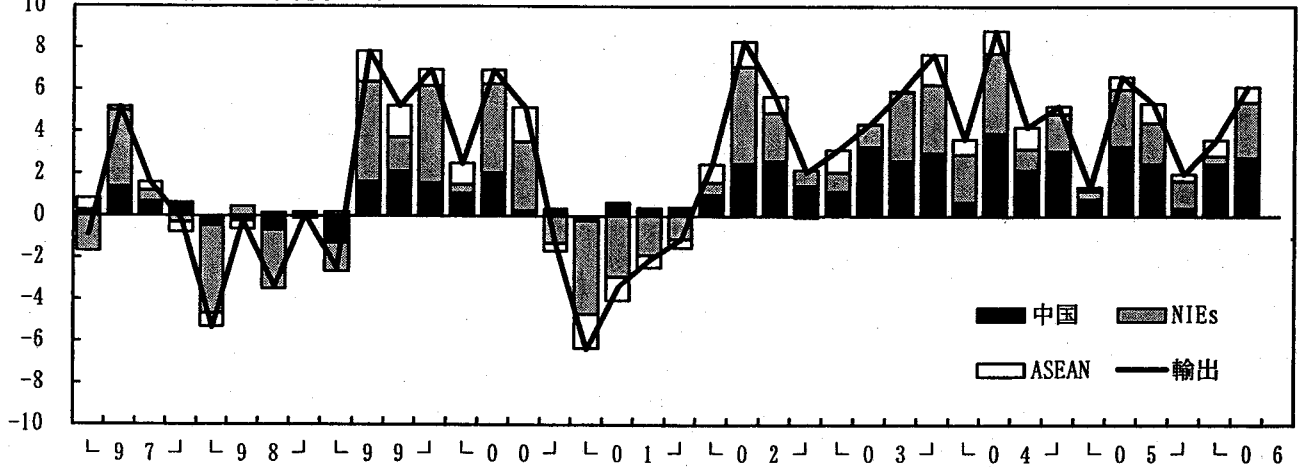


(注) GDP総額と内訳合計の差は、誤差脱漏。

### 東アジア諸国・地域の輸出

#### (1) 東アジア諸国・地域

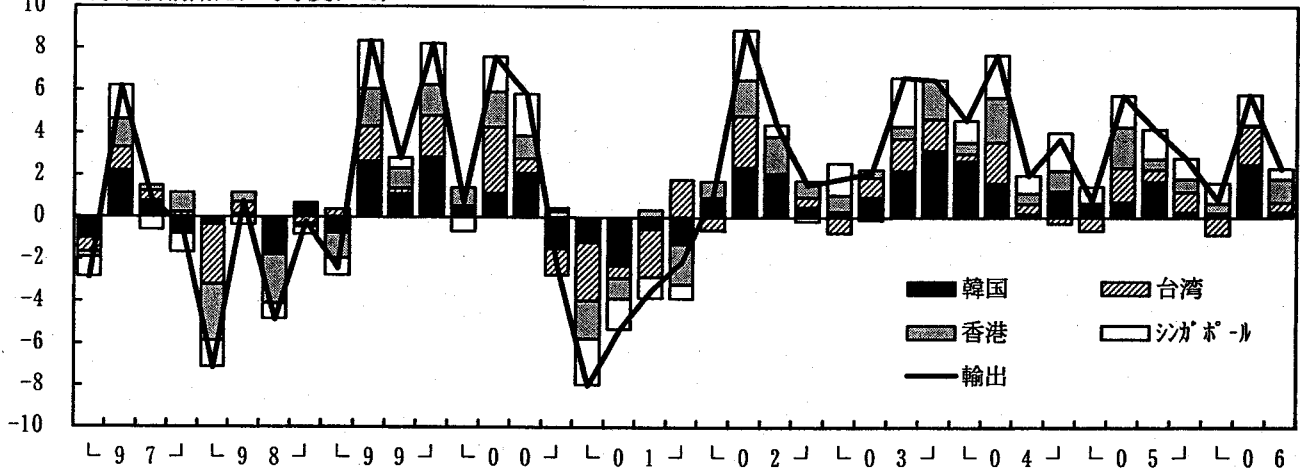
(季調済前期比、寄与度、%)



(注) 直近は、6月。

#### (2) NIEs

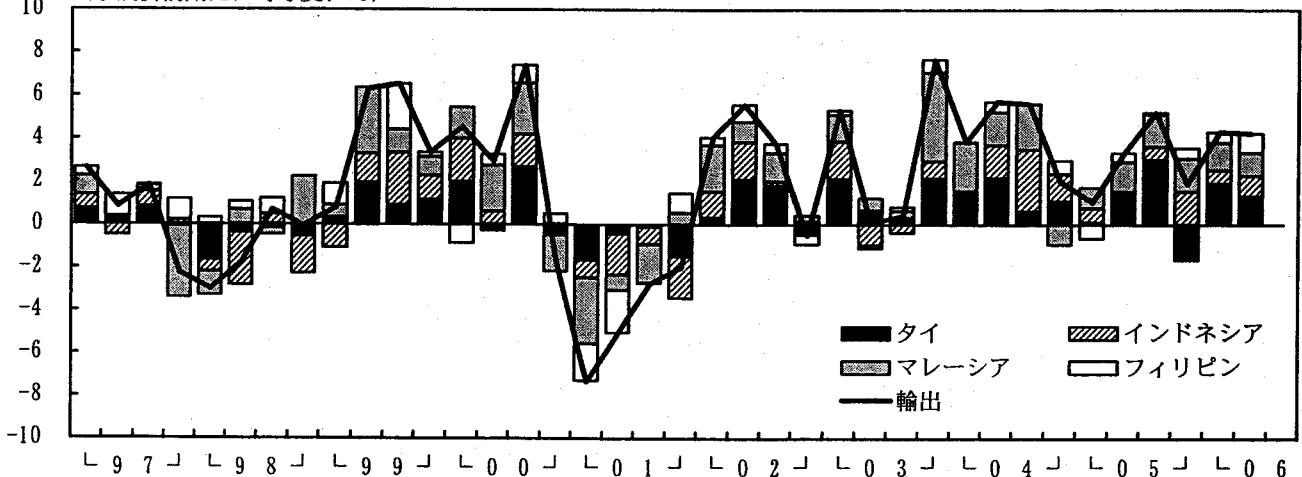
(季調済前期比、寄与度、%)



(注) 直近は、7月。

#### (3) ASEAN

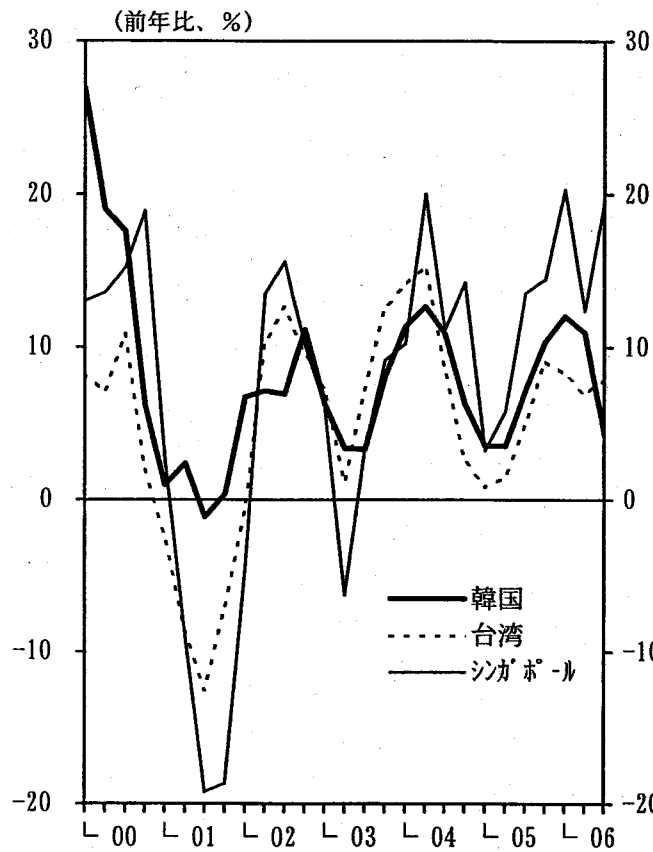
(季調済前期比、寄与度、%)



(注) 直近は、6月。

NIEs・ASEAN諸国・地域の生産・在庫

(1) NIEsの生産



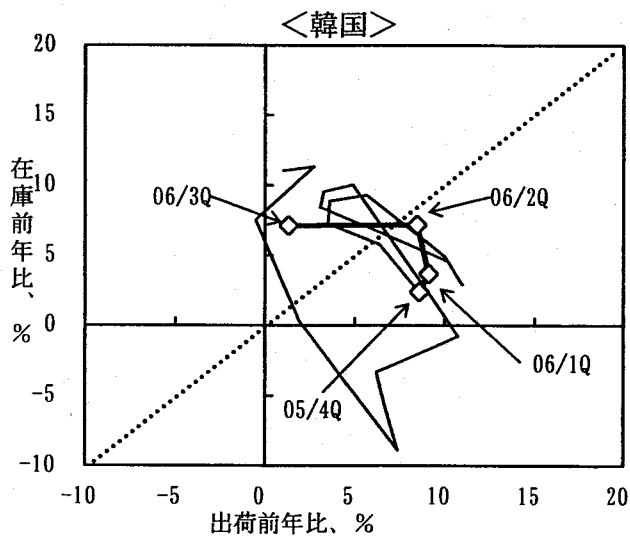
(注) 直近は、7月。

(2) ASEANの生産

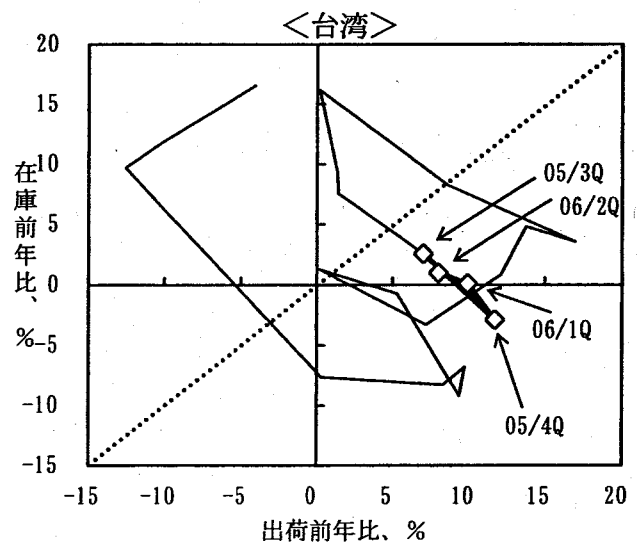


(注) 直近は、タイは7月、マレーシアは6月。

(3) 在庫循環



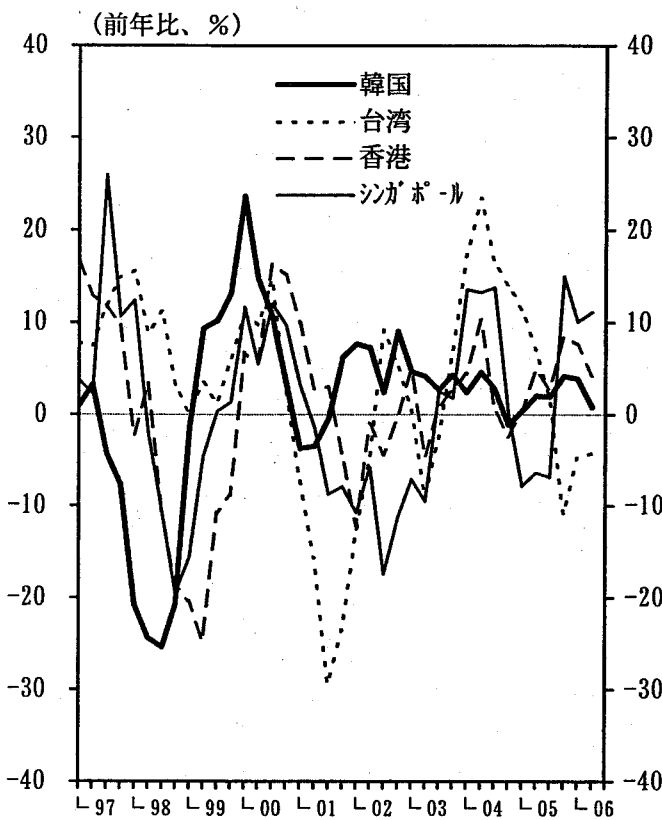
(注) 直近は、7月。



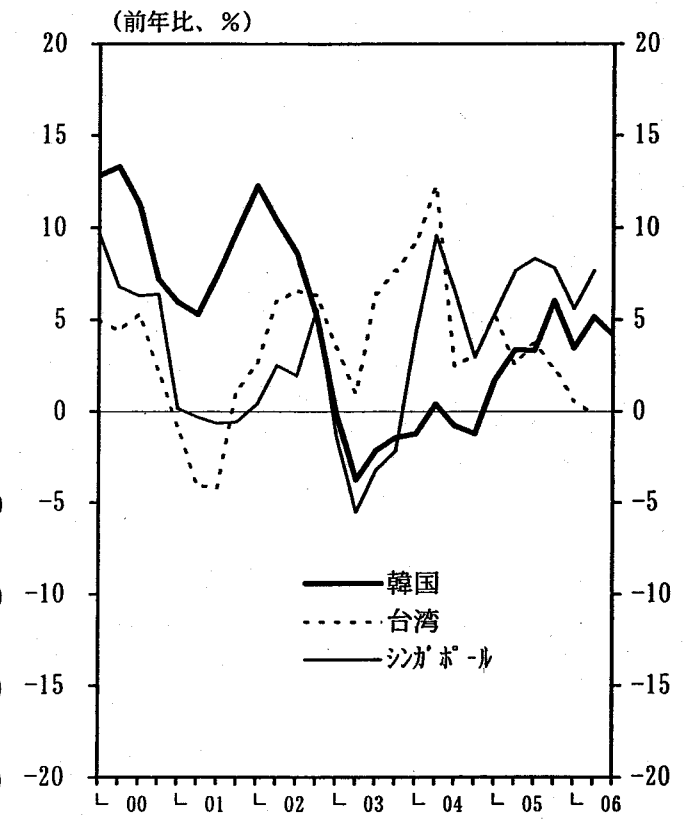
(注) 直近は、6月。

NIEs、ASEAN諸国・地域の総固定資本形成、家計支出関連指標

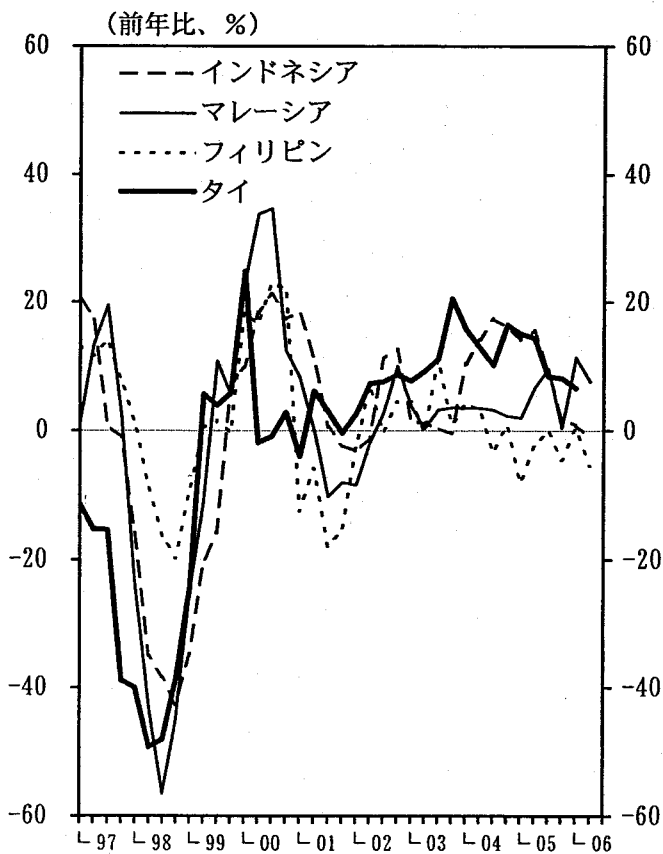
(1) NIEsの総固定資本形成



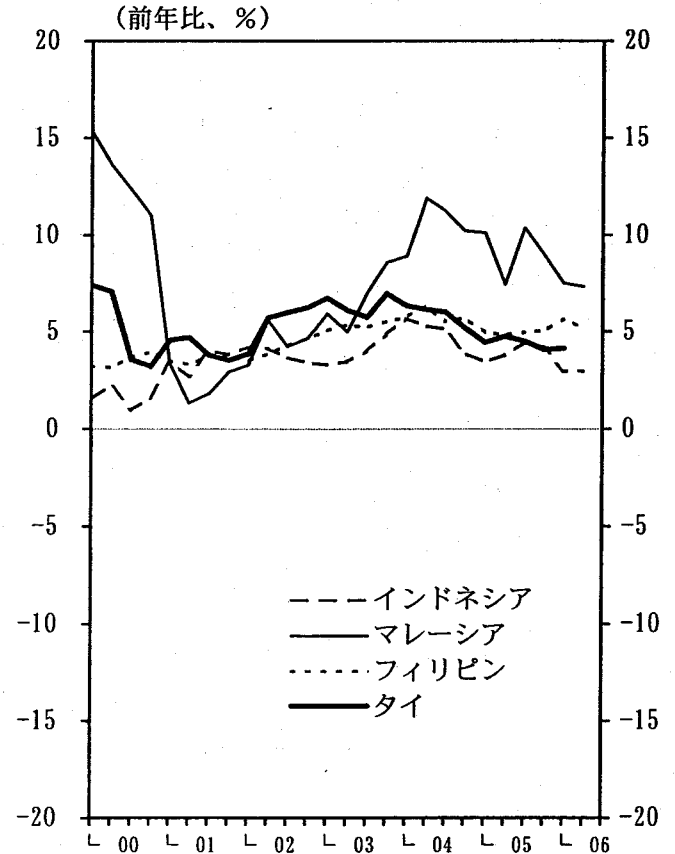
(2) NIEsの小売指標



(3) ASEANの総固定資本形成

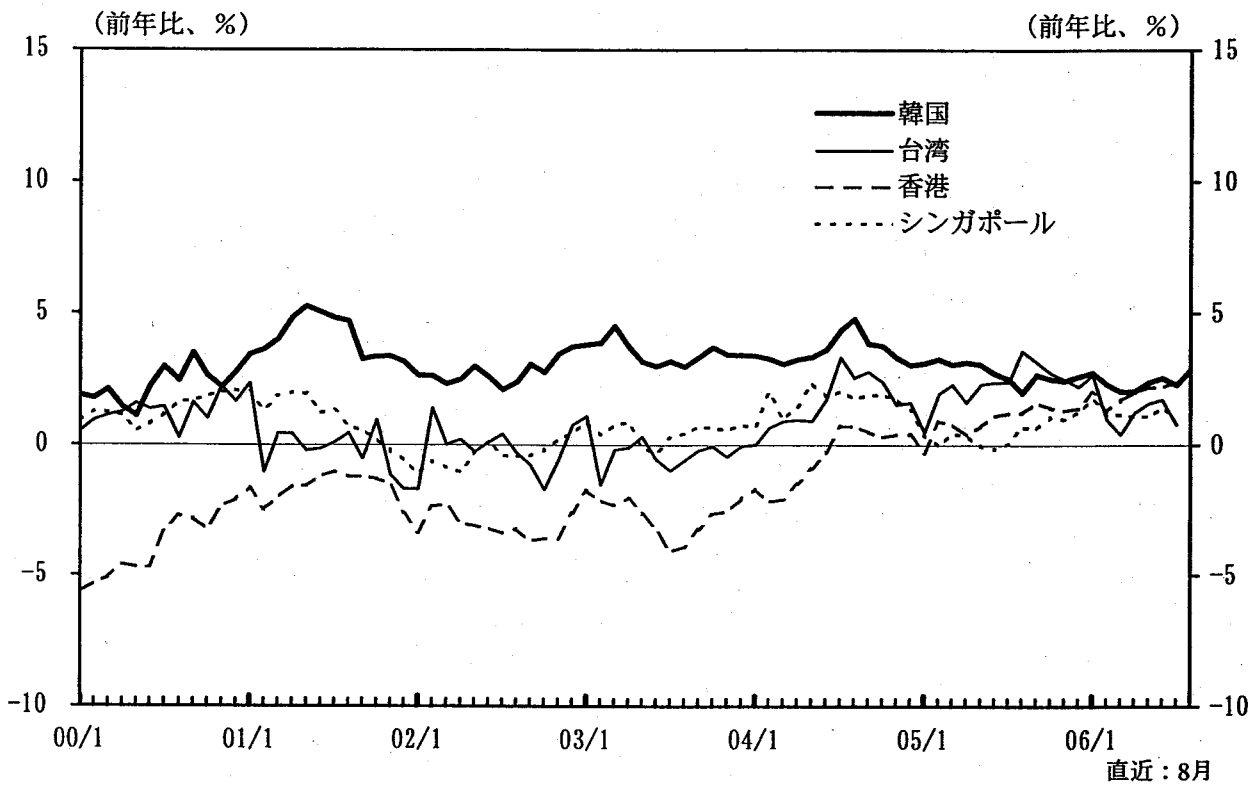


(4) ASEANの民間消費 (GDPベース)

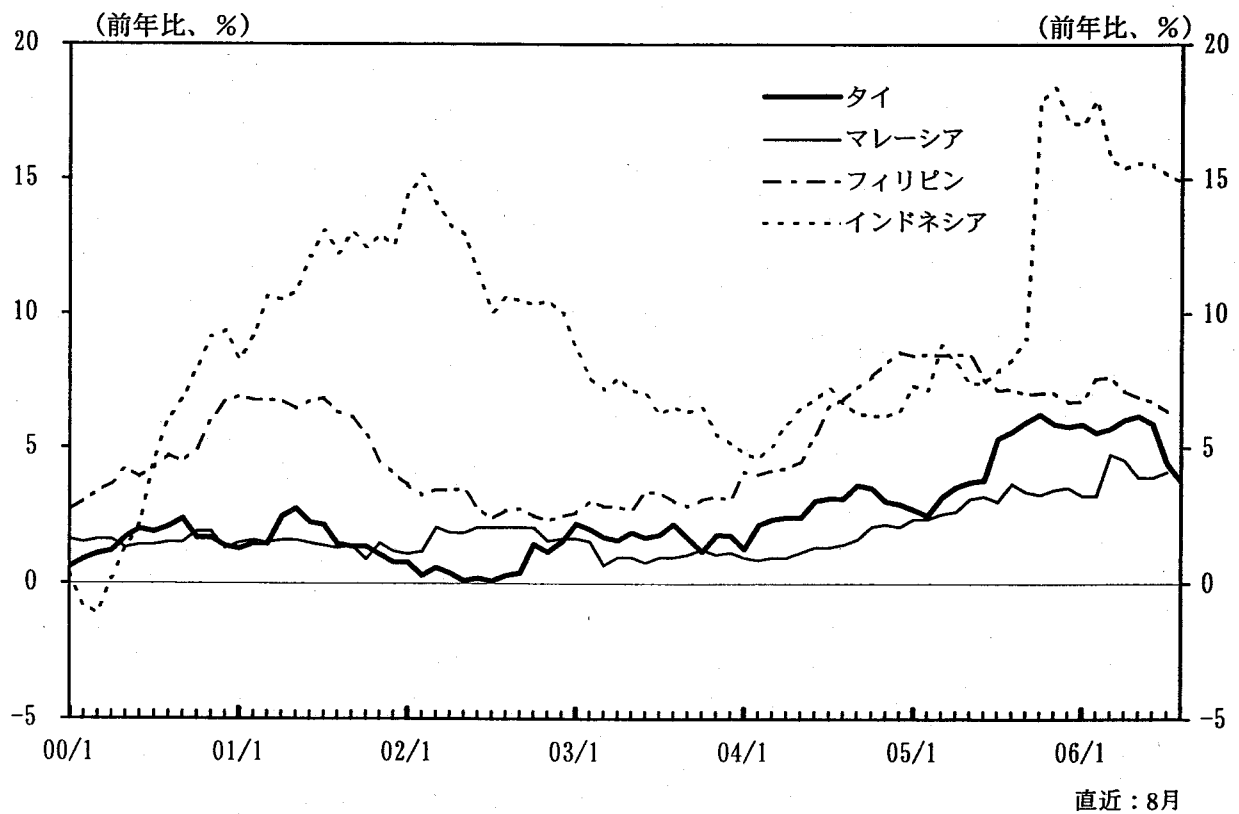


### NIEs、ASEAN諸国・地域の消費者物価

#### (1) NIEs



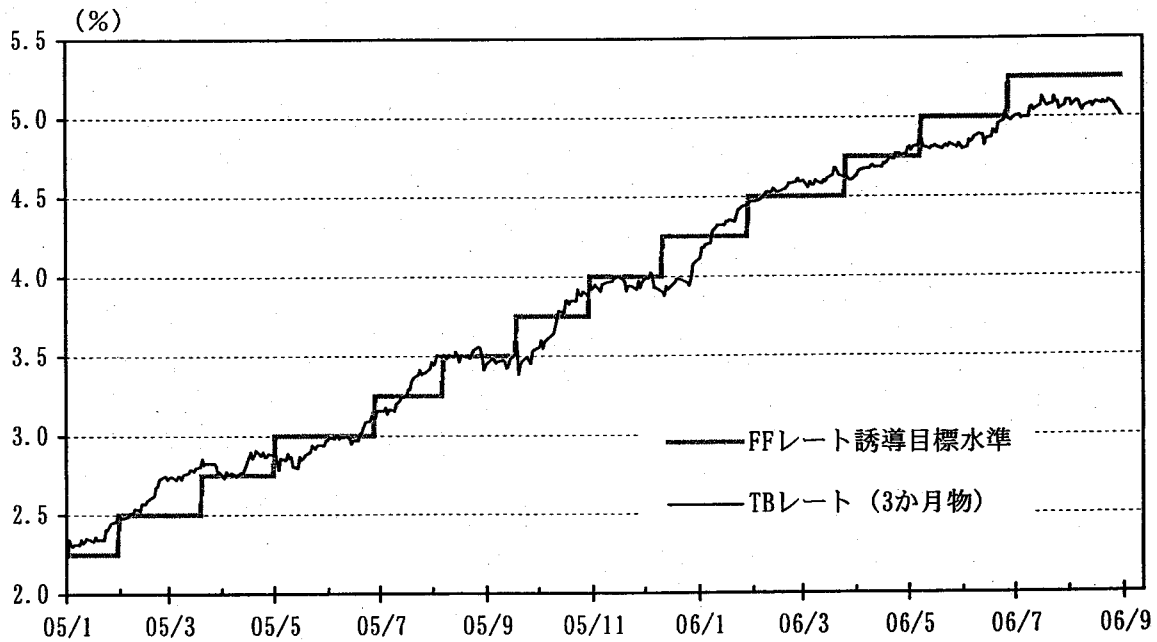
#### (2) ASEAN



# 米国金融市場

## 金利 (米国)

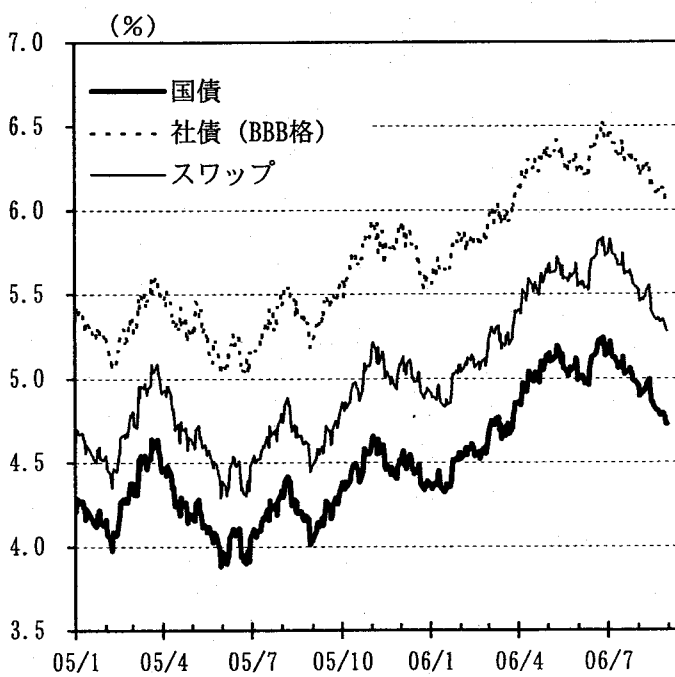
### (1) 政策金利・短期金利



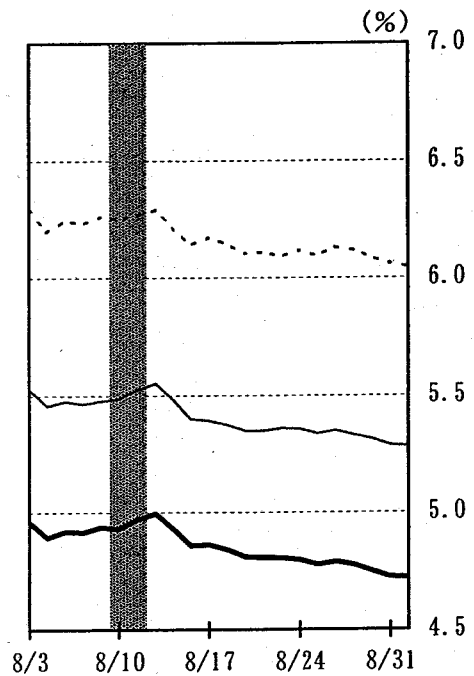
(出所) Bloomberg

直近は9月1日

### (2) 長期金利 (10年物)



### <最近の動き>



(注1) シャドーは前回会合。

(注2) 社債金利は、BloombergがMoody's、S&Pの格付けを基に合成したBBBを使用。  
因みに、BloombergのBBBは、Moody'sのBaa2、S&PのBBBに対応。

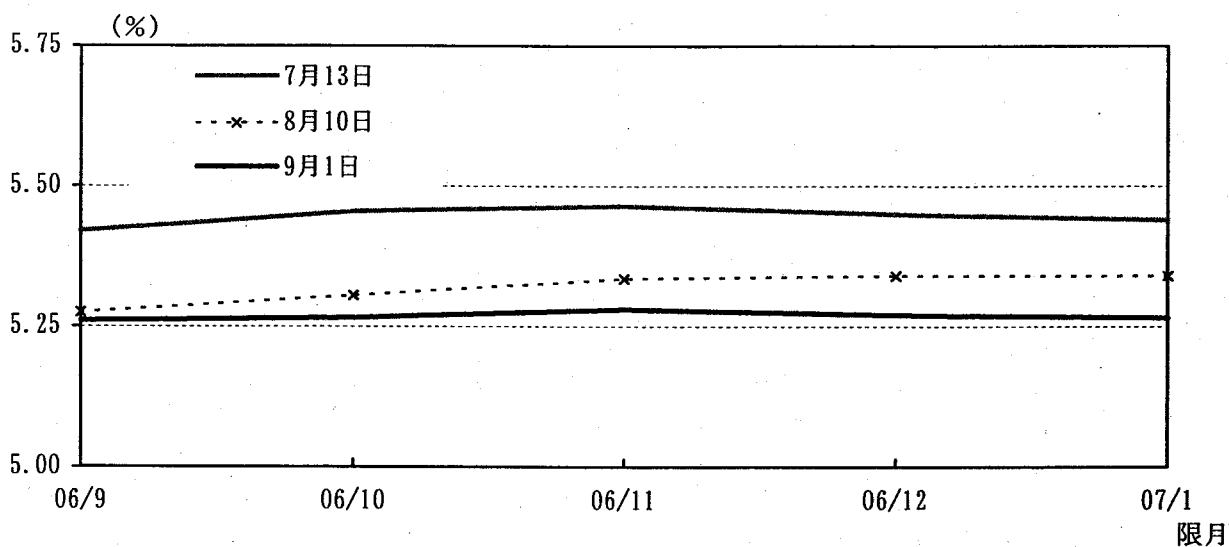
(出所) Bloomberg

いずれも直近は9月1日

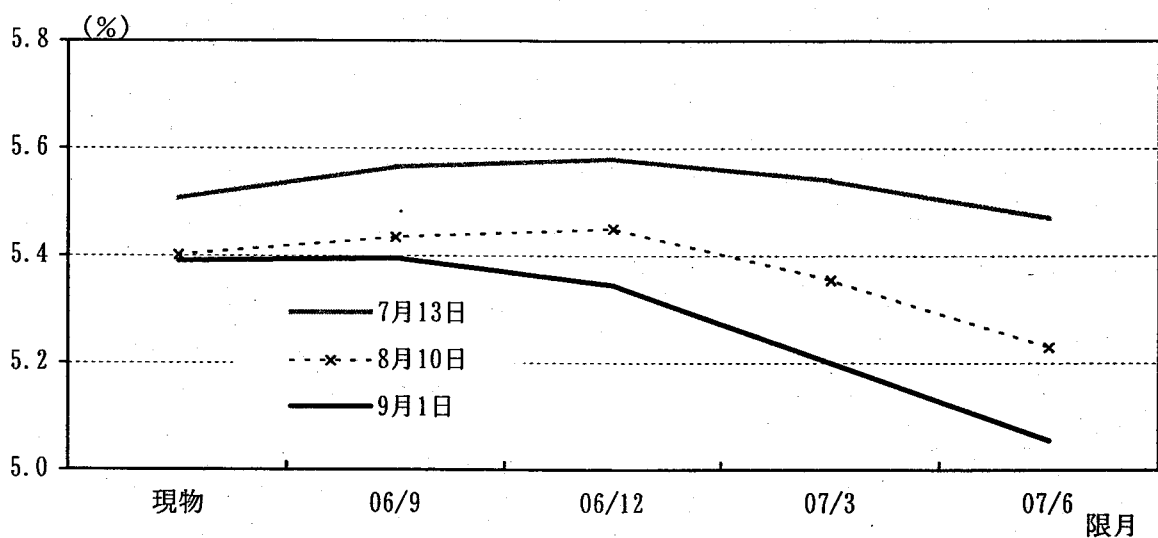


### 先行きの金利観 (米国)

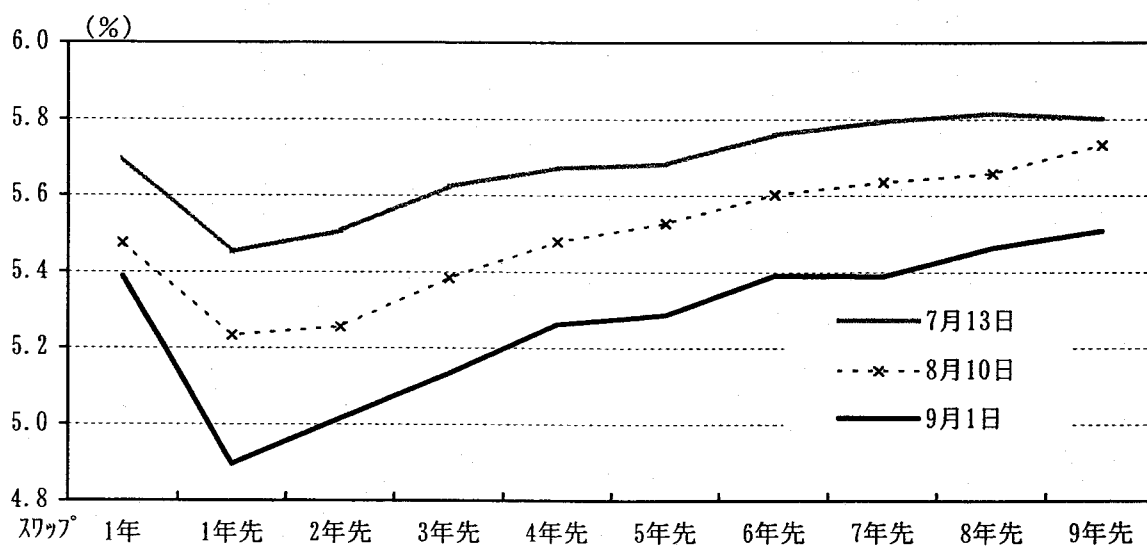
#### (1) FF先物金利



#### (2) ユーロドル先物金利 (3か月物)



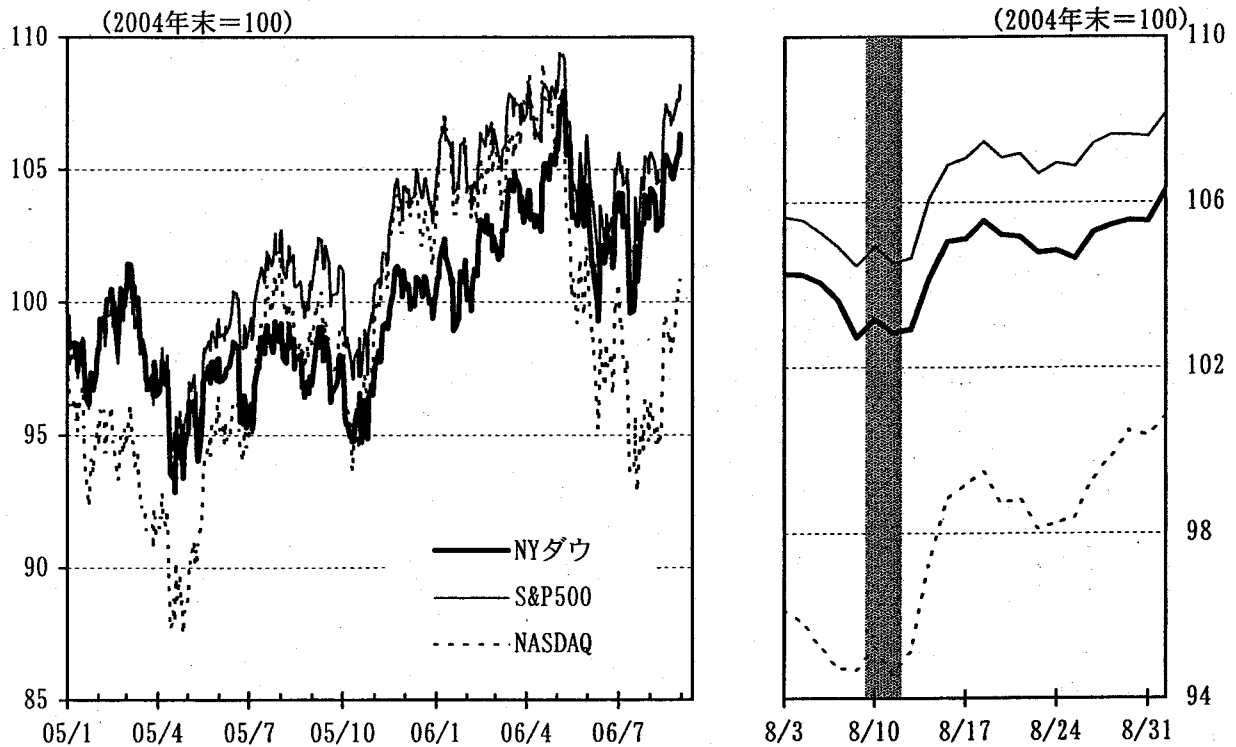
#### (3) インプライド・フォワード・レート (米ドル・スワップ、1年物)



(出所) Bloomberg

### 株価 (米国)

#### (1) 株価 (NYダウ・S&P500・NASDAQ)

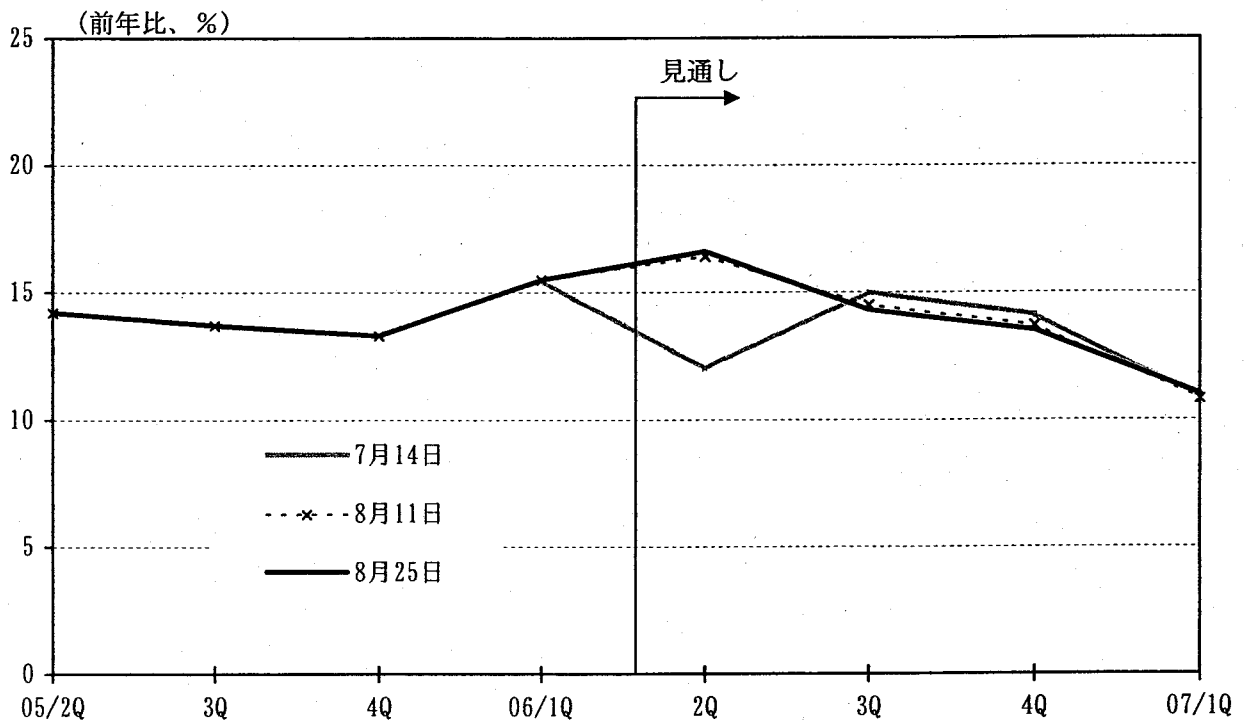


(注) シャドーは前回会合。

(出所) Bloomberg

いずれも直近は9月1日

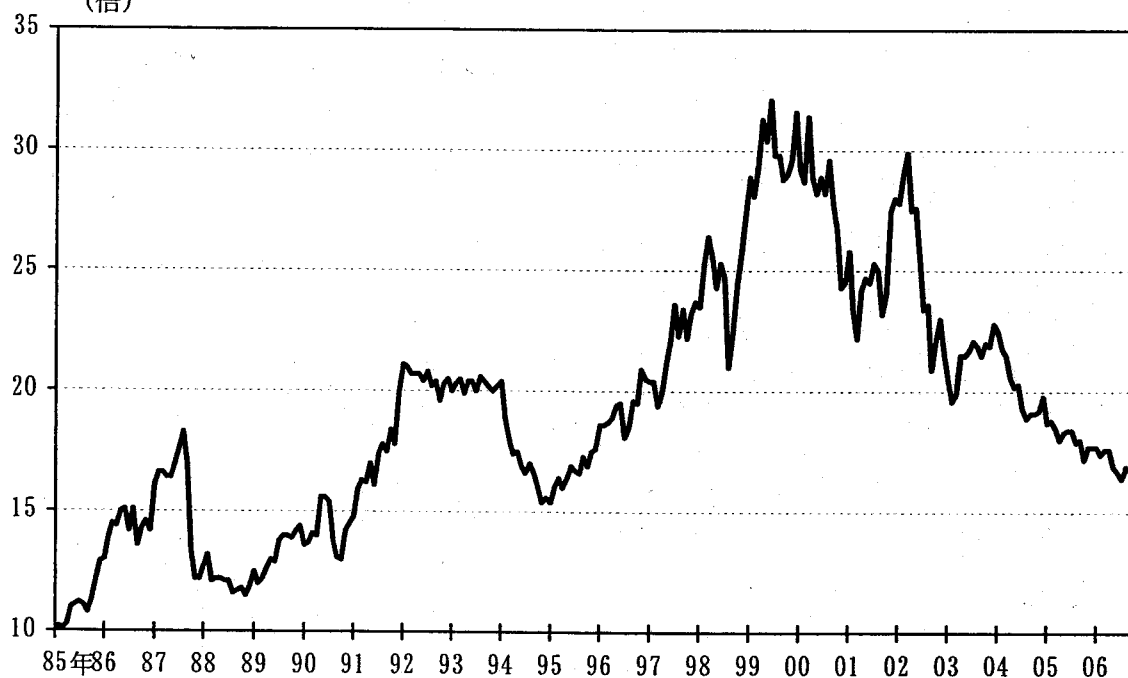
#### (2) アナリストのEPS (一株当たり利益) 成長率見通し (S&P500社ベース)



(出所) Thomson Financial I/B/E/S

(3) 株価収益率 (PER、S&P500)

(倍)

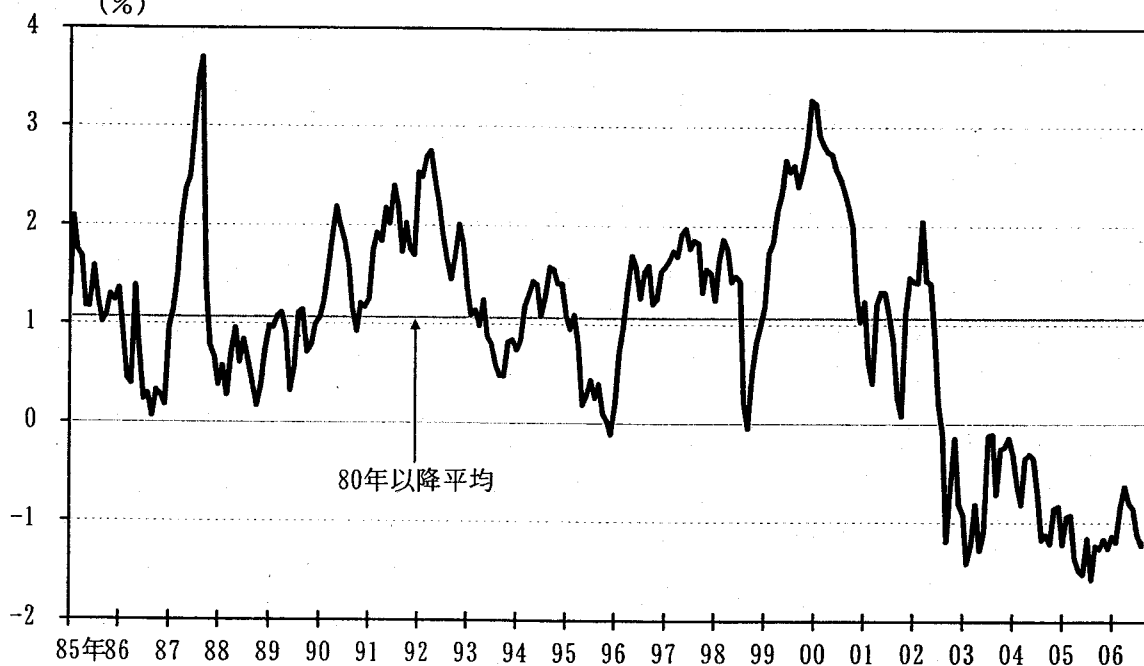


(注) 株価収益率 (PER) = 株価 / 一株当たり利益 (EPS)、月末値  
S&P500実績利益ベース (週次)

直近は9月1日

(4) イールド・スプレッド (S&P500ベース)

(%)



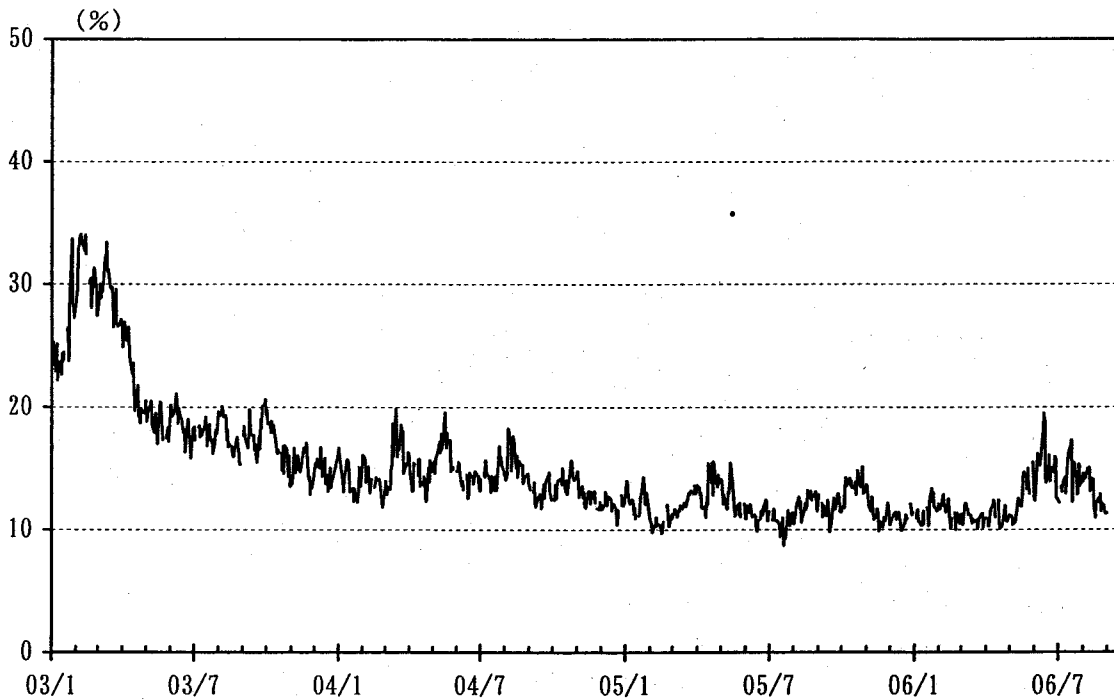
(注) イールド・スプレッド = 国債10年物利回り - 株式益回り (=1/PER)、月末値  
株式益回りは S&P500実績利益ベース (週次)

直近は9月1日

(出所) Datastream

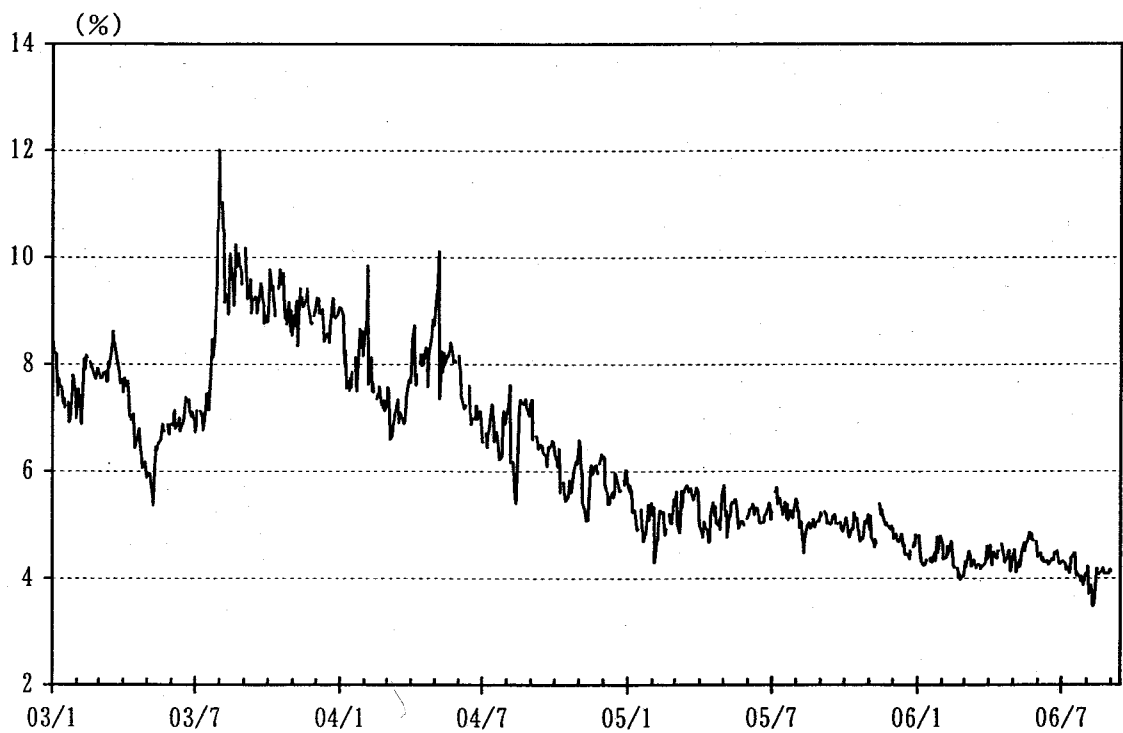
### 金融市場のリスク関連指標 (米国)

#### (1) 株価オプションのインプライド・ボラティリティ (S&P500)



直近は9月1日

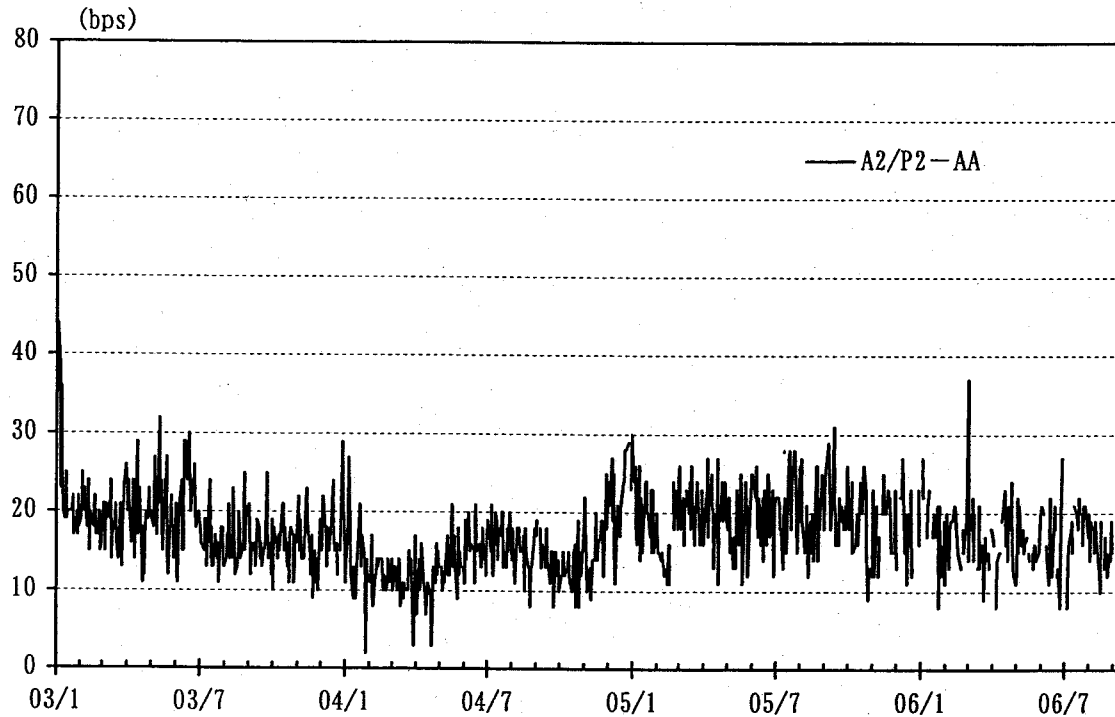
#### (2) 米国債先物オプションのインプライド・ボラティリティ



直近は9月1日

(出所) Bloomberg

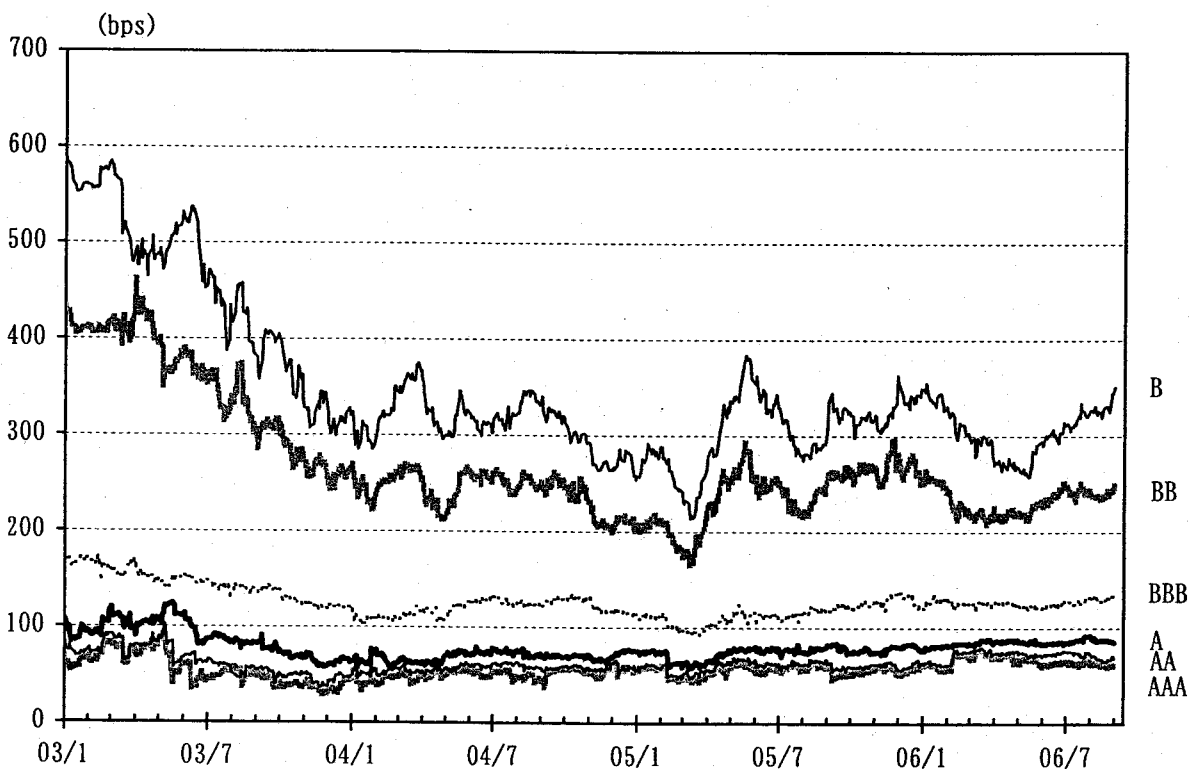
(3) CPスプレッド (非金融企業、30日物)



(出所) FRB

直近は8月31日

(4) 米国社債の対国債スプレッド (10年物)



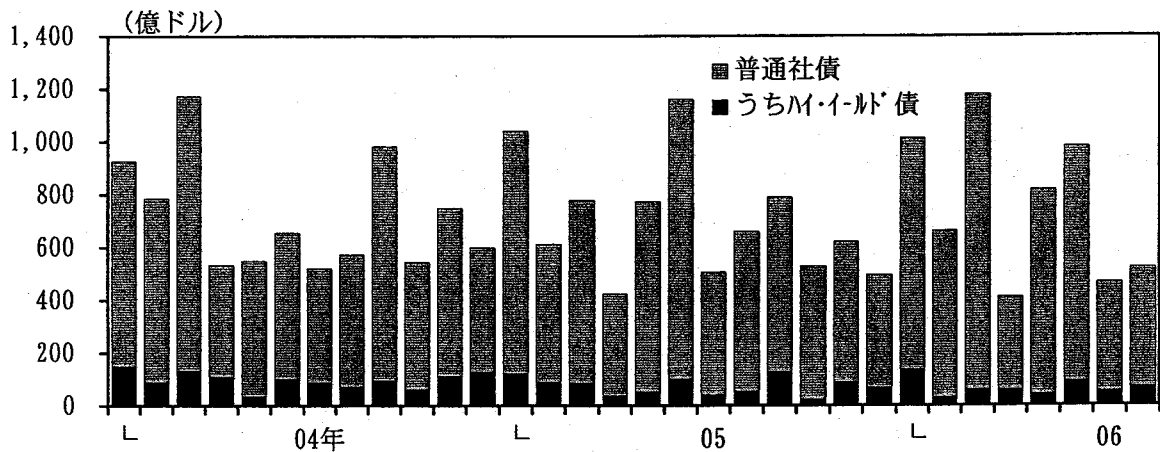
(注) 社債金利は、BloombergがMoody's、S&Pの格付けを基に合成。例えば、AAはMoody'sのAa2、S&PのAAに対応。

(出所) Bloomberg

直近は9月1日

### 企業の資金調達 (米国)

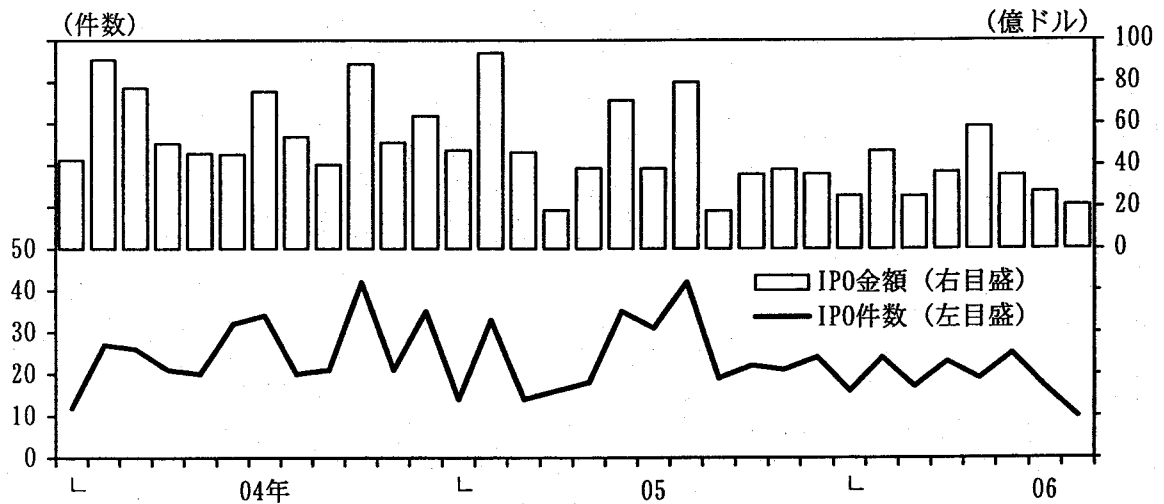
#### (1) 社債発行額 (普通社債)



(出所) Thomson Financial

直近は8月

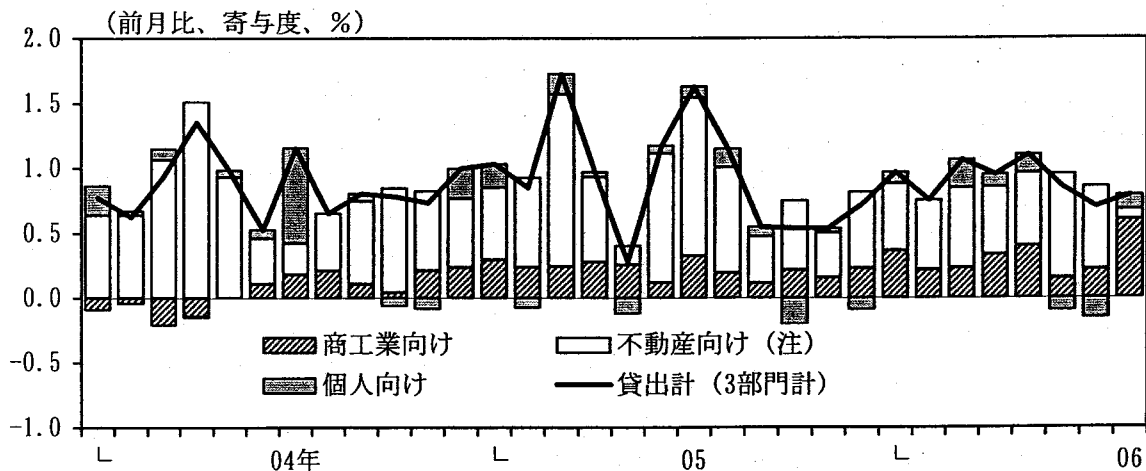
#### (2) IPO金額・件数



(出所) Bloomberg

直近は8月

#### (3) 銀行貸出



(注) 商銀+外銀ベース。不動産向けはホームエクイティ・ローンを含む。

貸出計は、商工業、不動産、個人の3部門向け貸出の合計。「その他」(レポ取引等)は含まない。

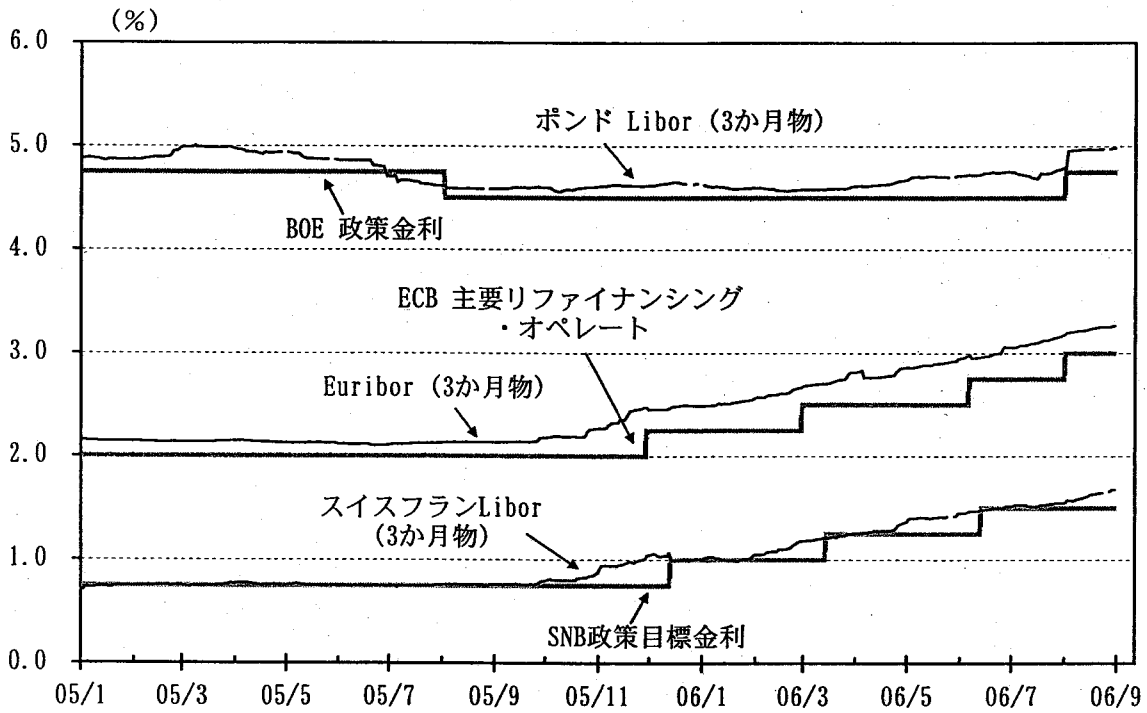
(出所) FRB

直近は8月23日週

# 欧州金融市場

## 金利 (欧州)

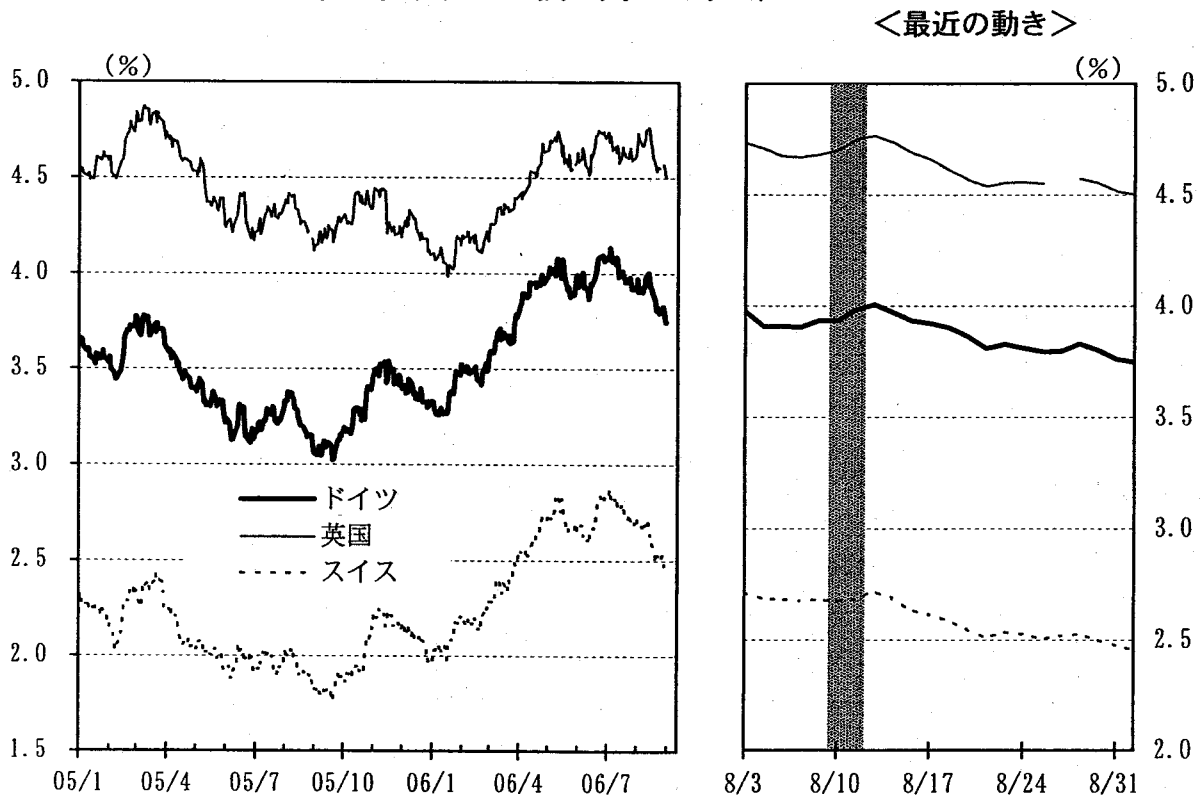
### (1) 政策金利・短期金利 (ユーロエリア・英・スイス)



(出所) Bloomberg

直近は9月1日

### (2) 長期金利 (10年物国債利回り、独・英・スイス)



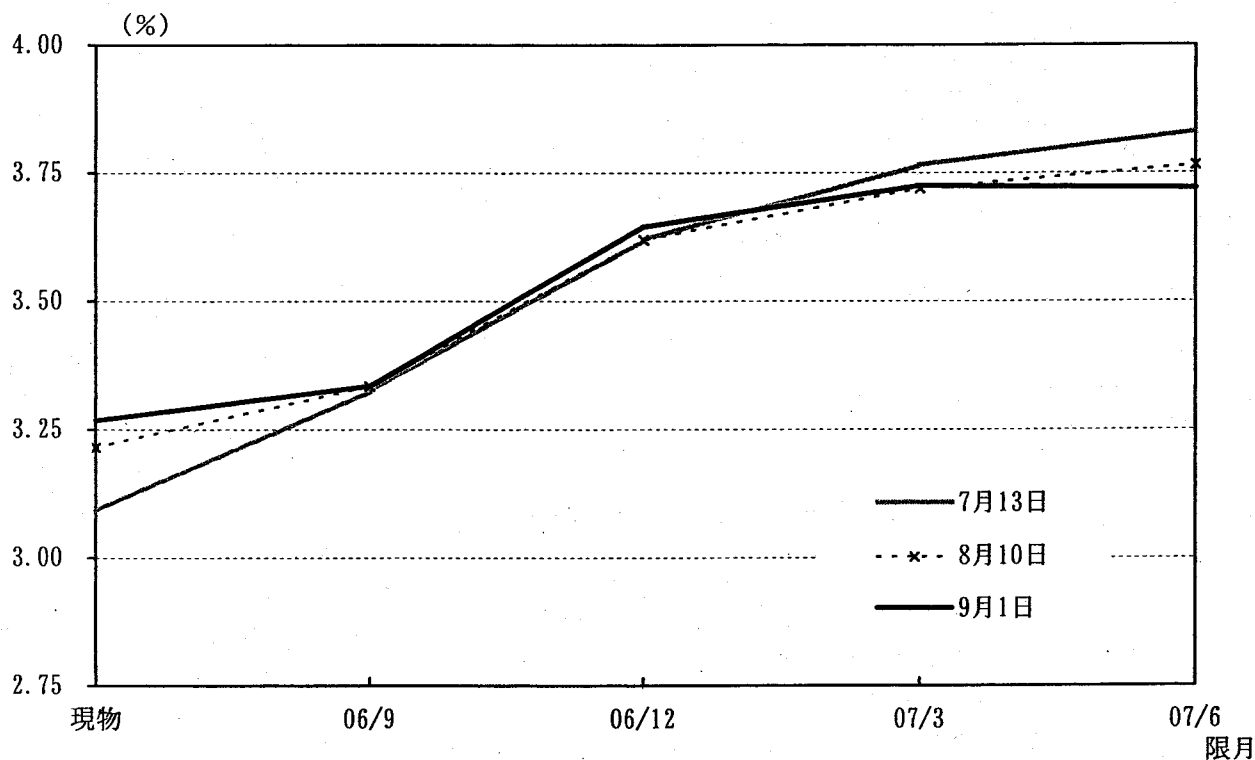
(注) シャドーは前回会合。

(出所) Bloomberg

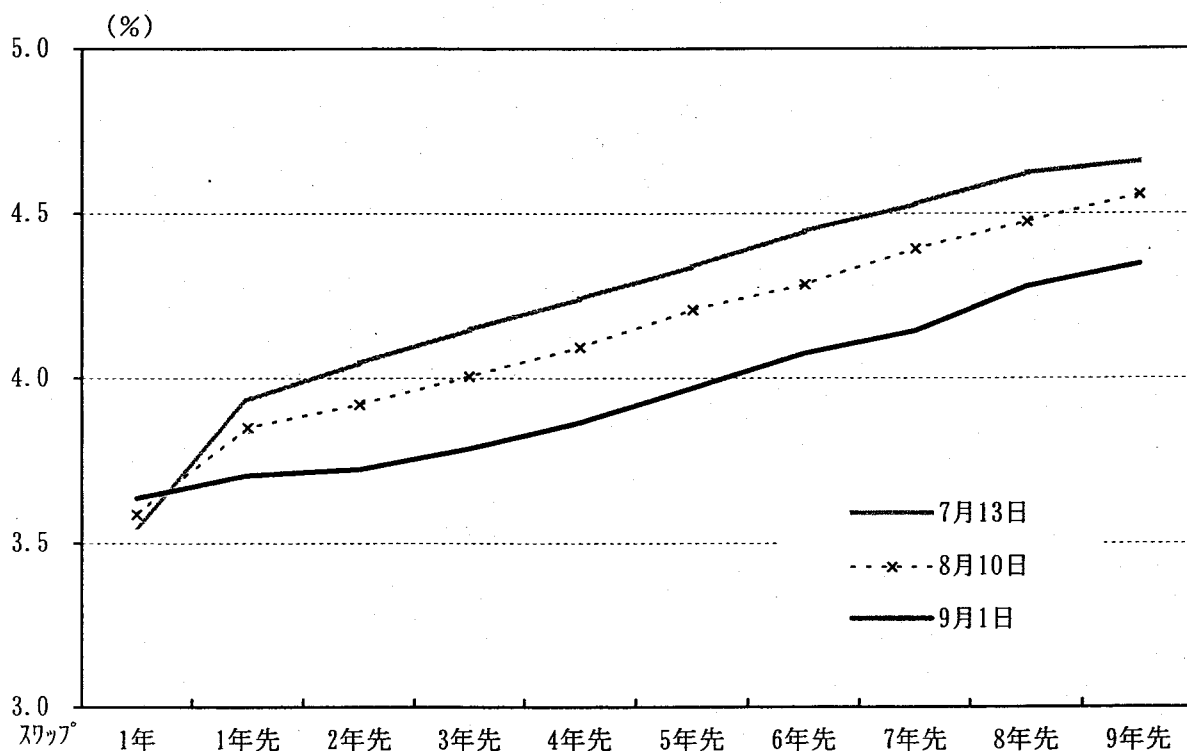
いずれも直近は9月1日

### 先行きの金利観 (ユーロエリア)

#### (1) ユーロ先物金利 (Euribor 3か月物)



#### (2) インプライド・フォワード・レート (ユーロ・スワップ、1年物)

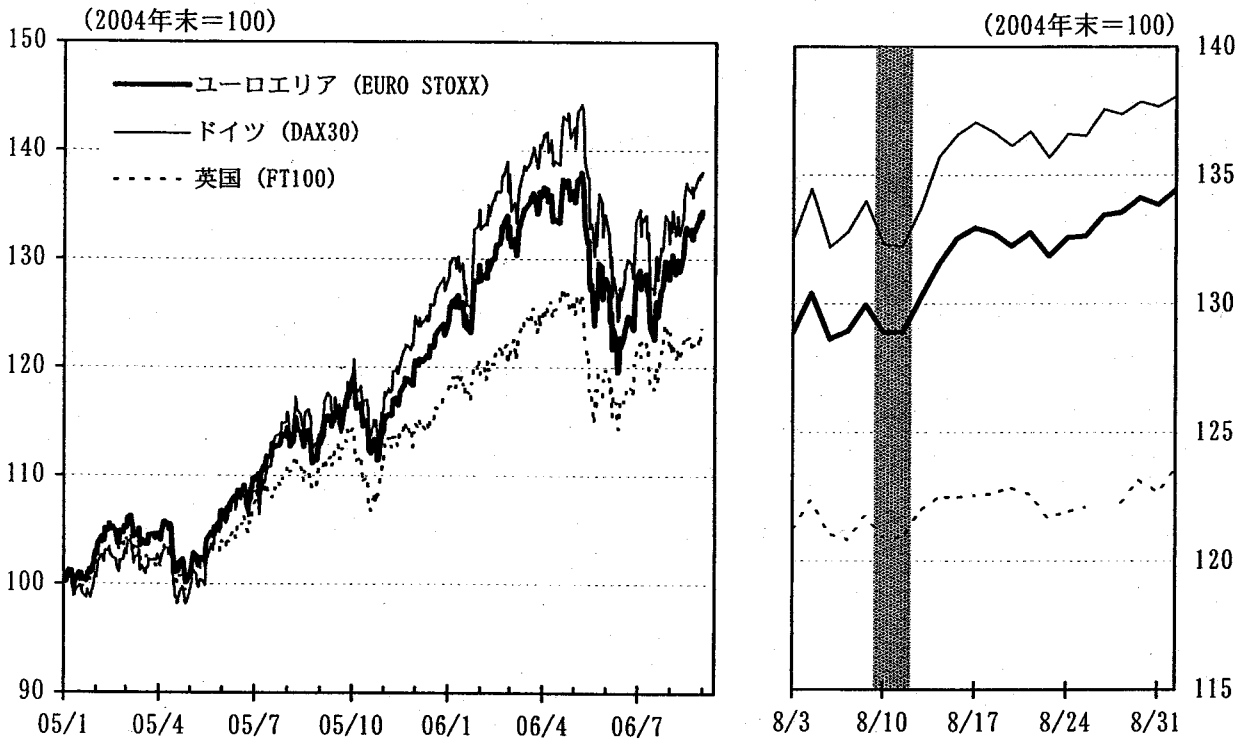


(出所) Bloomberg



### 株価 (欧州)

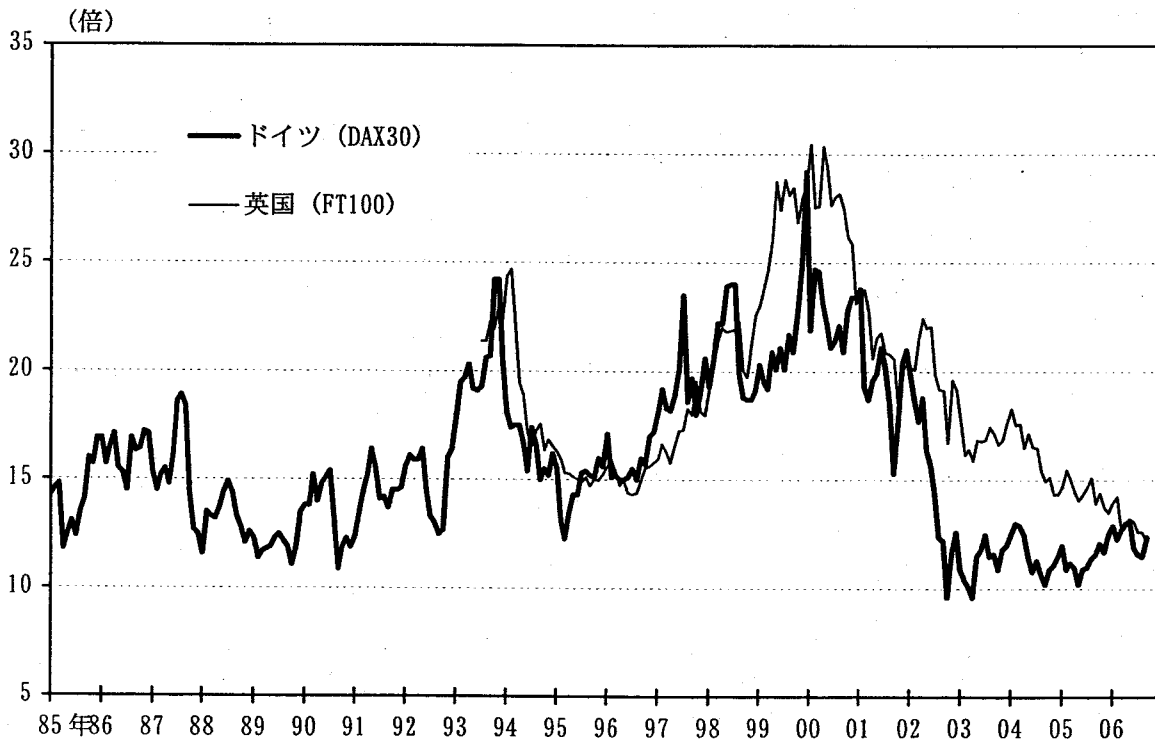
#### (1) 株価 (ユーロエリア・独・英)



(注) シャドーは前回会合。  
(出所) Bloomberg

いずれも直近は9月1日

#### (2) 株価収益率 (PER、DAX30・FT100)

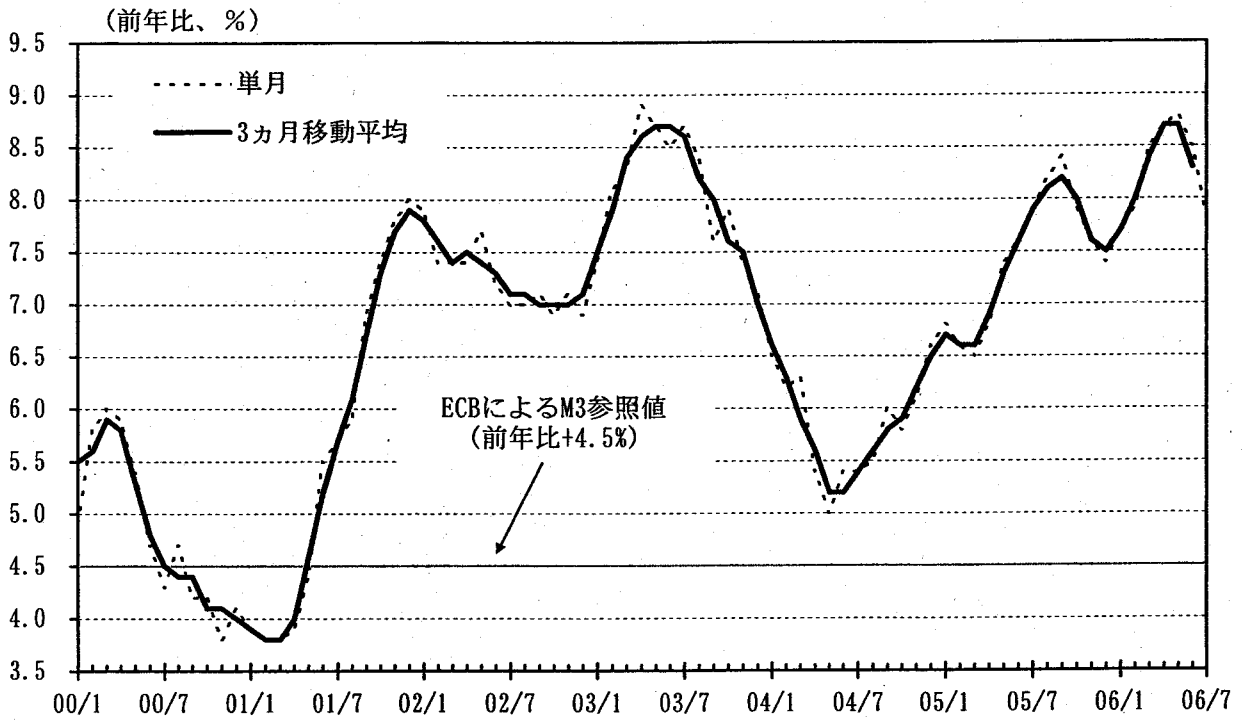


(注) DAX30のPERは予想収益ベース、FT100のPERは実績収益ベース。  
(出所) Datastream "Total Market Index"

直近は9月1日

### マネーサプライ・貸出 (ユーロエリア)

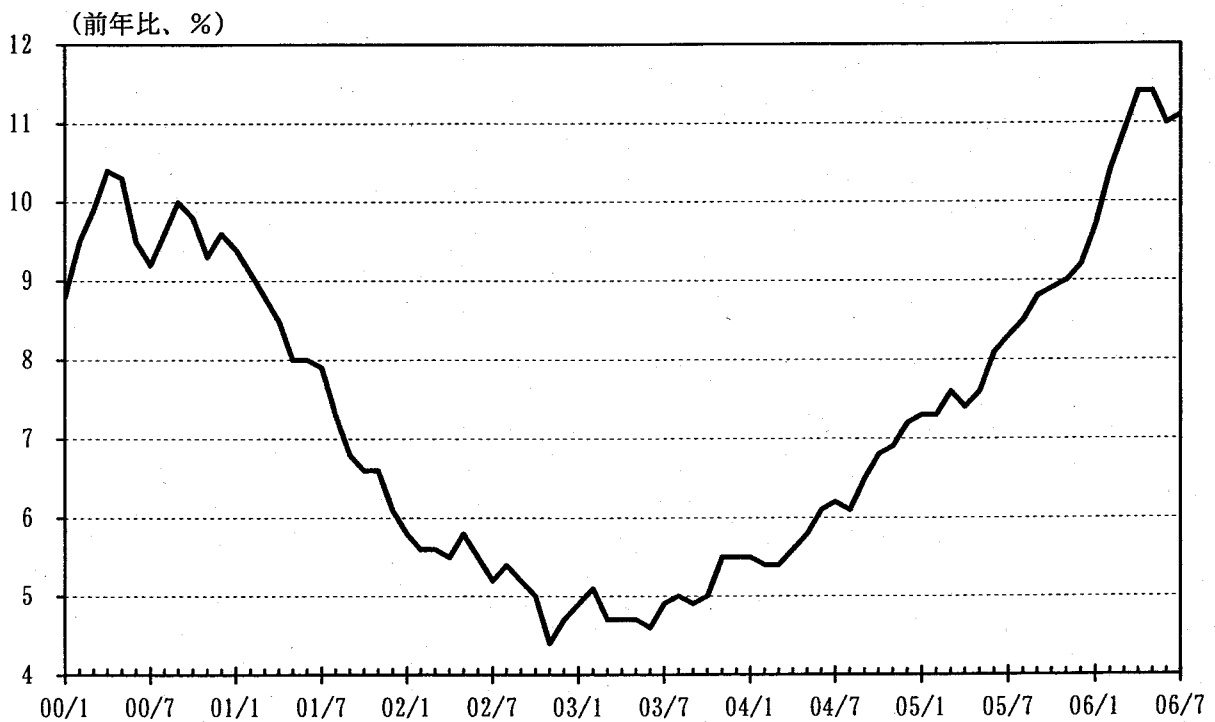
#### (1) マネーサプライ (M3) 伸び率



(出所) ECB

直近は7月

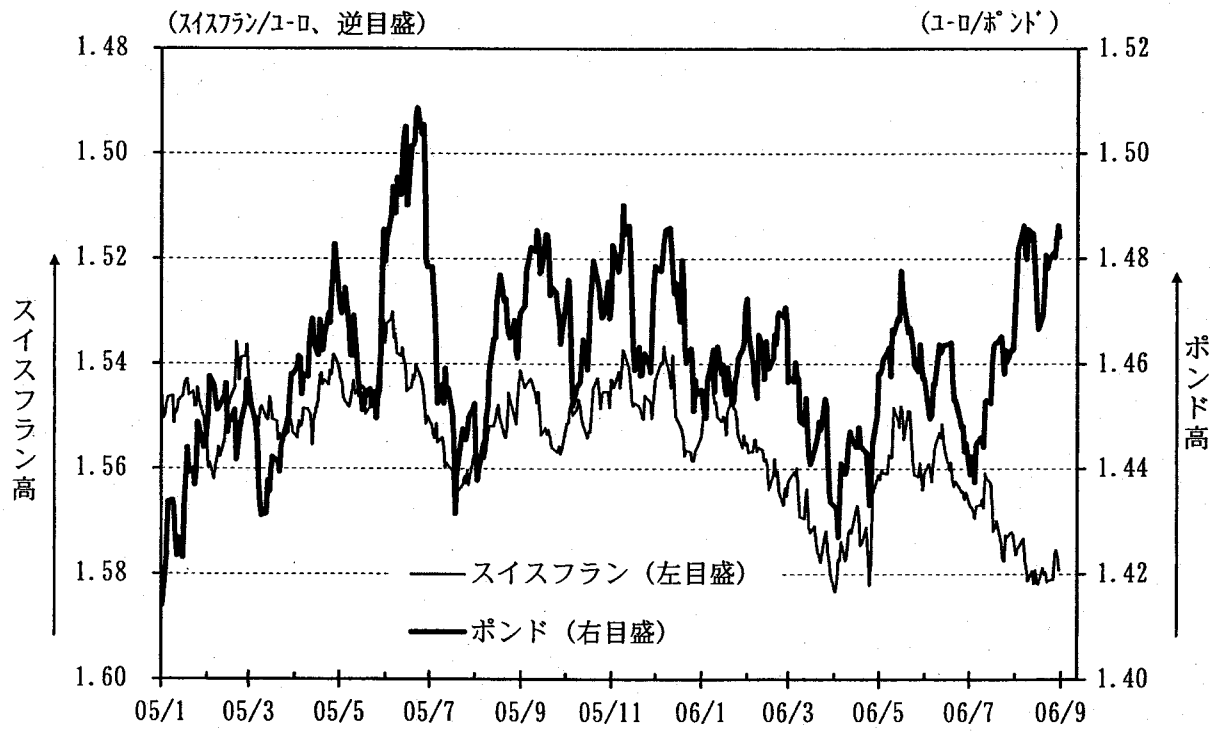
#### (2) 対民間貸出伸び率



(出所) ECB

直近は7月

(参考) 英国・スイスの為替 (対ユーロ)

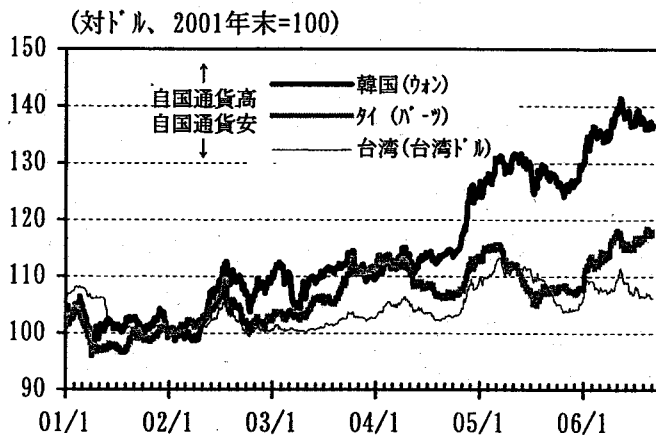


(出所) Bloomberg

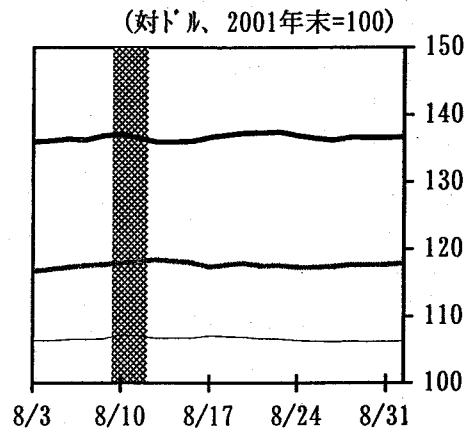
直近は9月1日

# エマージング諸国・地域の金融市場 通貨

## (1) 韓国、台湾、タイ



### <最近の動き>



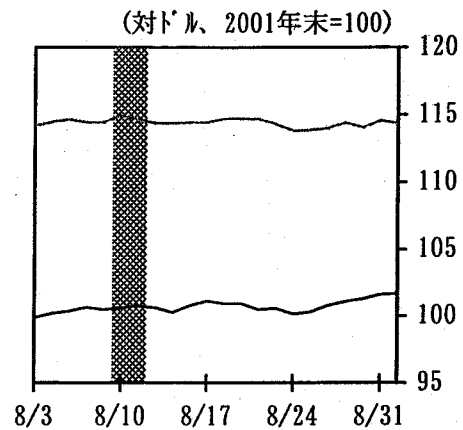
(出所) Bloomberg (注) シャドーは前回会合

いずれも直近は9月1日

## (2) インドネシア、フィリピン



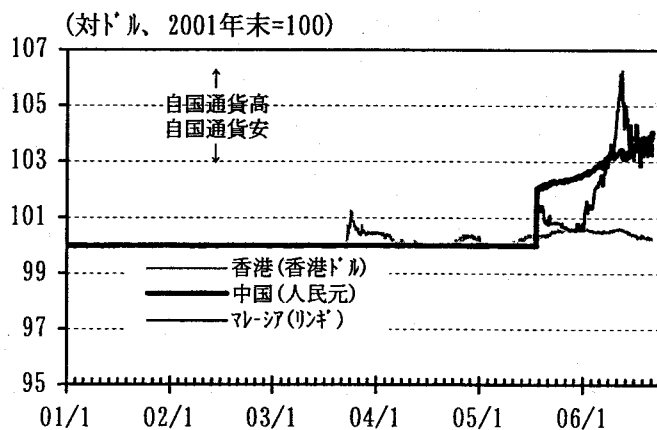
### <最近の動き>



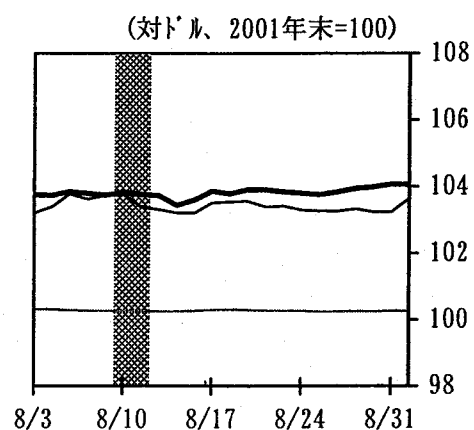
(出所) Bloomberg (注) シャドーは前回会合

いずれも直近は9月1日

## (3) 中国、香港、マレーシア



### <最近の動き>

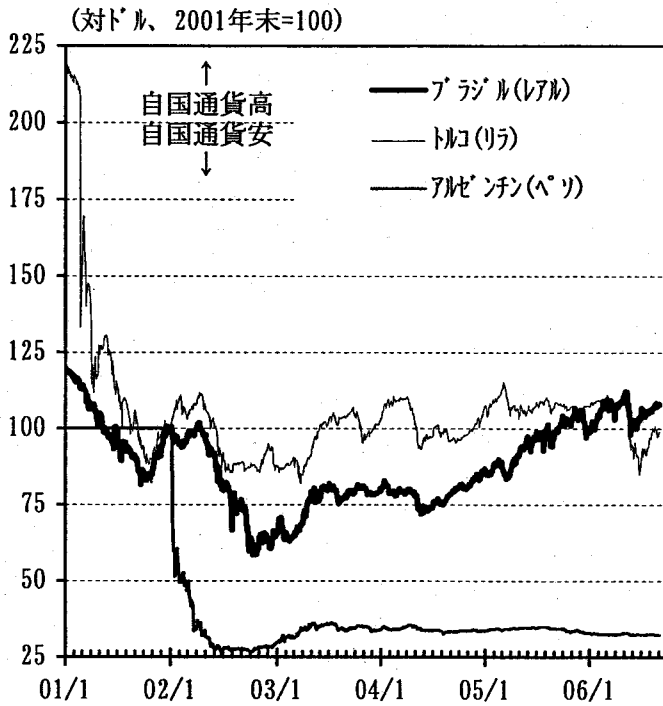


(出所) Bloomberg (注) シャドーは前回会合

いずれも直近は9月1日

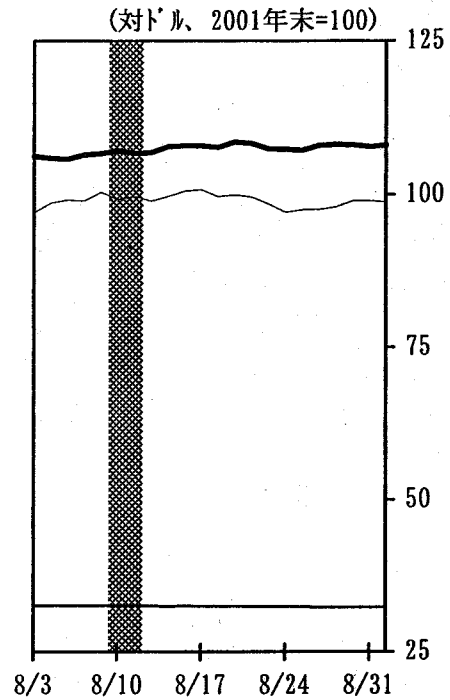
### 通貨

#### (4) ブラジル、アルゼンチン、トルコ



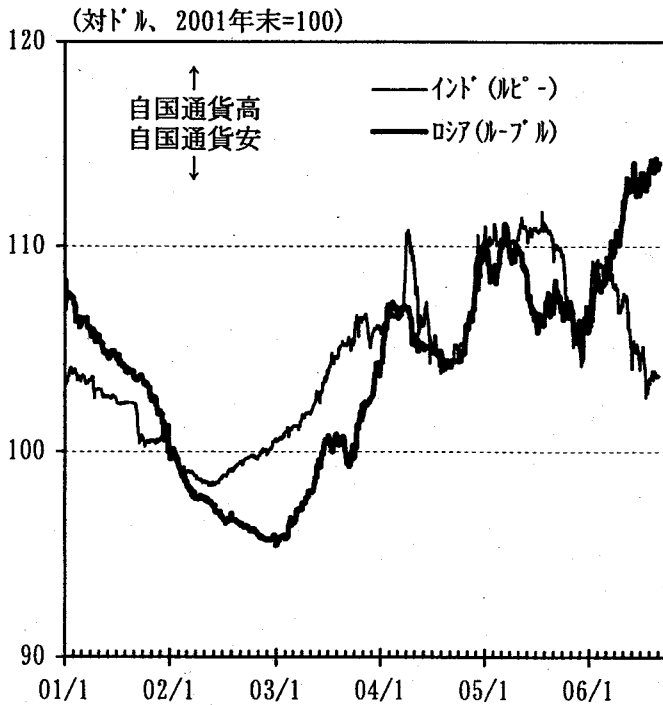
(出所) Bloomberg (注) シャドーは前回会合

#### <最近の動き>



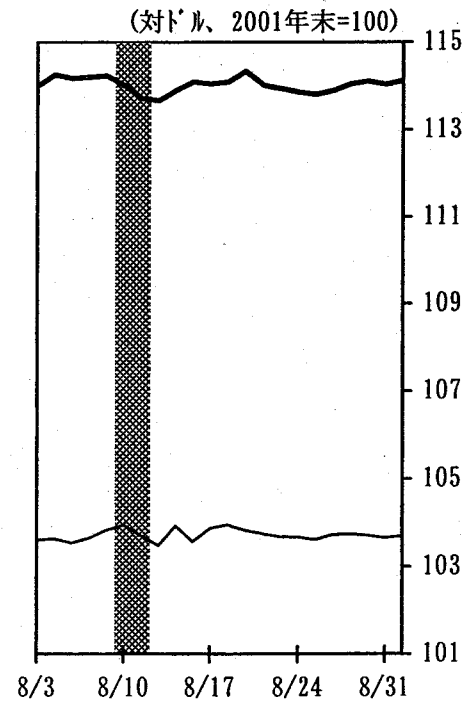
いずれも直近は9月1日

#### (5) ロシア、インド



(出所) Bloomberg (注) シャドーは前回会合

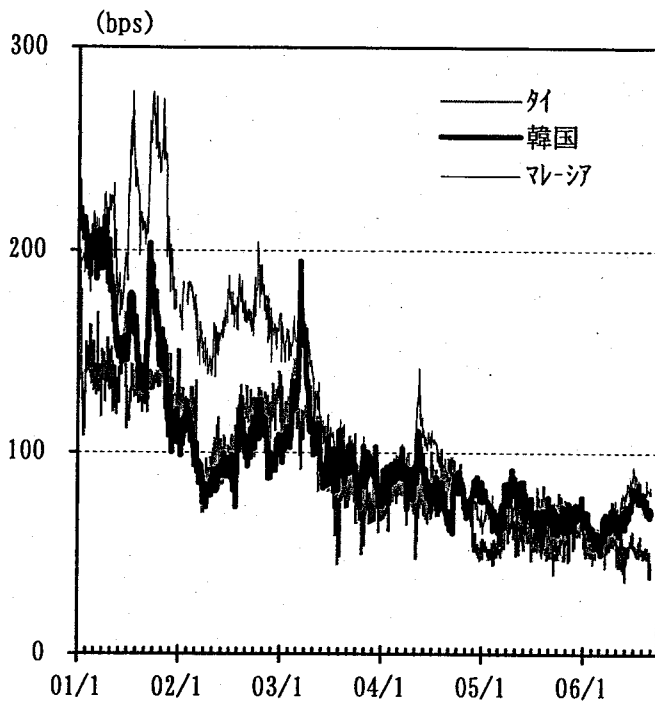
#### <最近の動き>



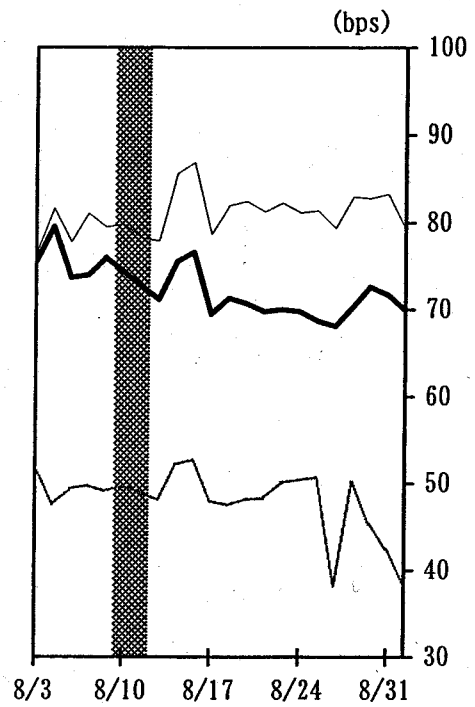
いずれも直近は9月1日

### 対米国債スプレッド

#### (1) 韓国、タイ、マレーシア



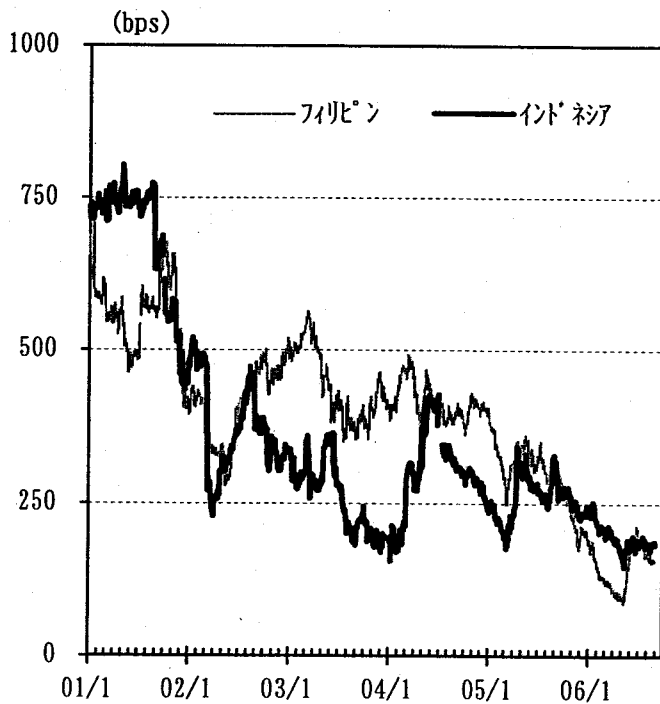
#### <最近の動き>



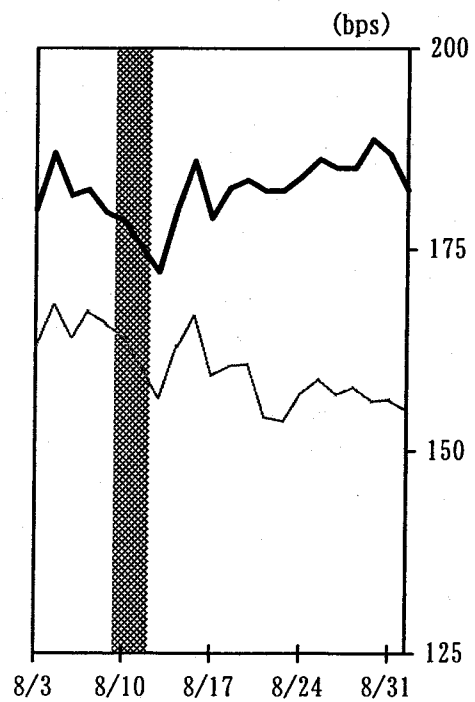
(出所) Bloomberg (注) シャドーは前回会合

いずれも直近は9月1日

#### (2) インドネシア、フィリピン



#### <最近の動き>



(出所) Bloomberg

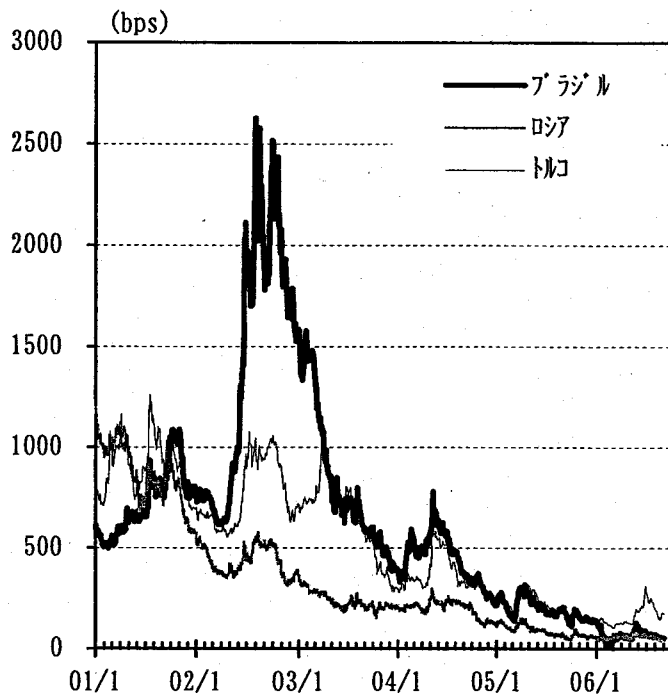
いずれも直近は9月1日

(注1) 2001年9月17日～2004年3月2日までのインドネシア国債利回りは刈刈汗社のデータによる。

(注2) シャドーは前回会合

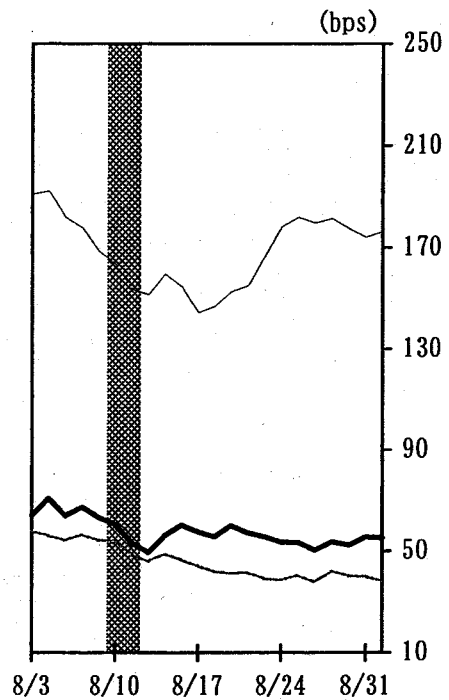
### 対米国債スプレッド

#### (3) ブラジル、ロシア、トルコ



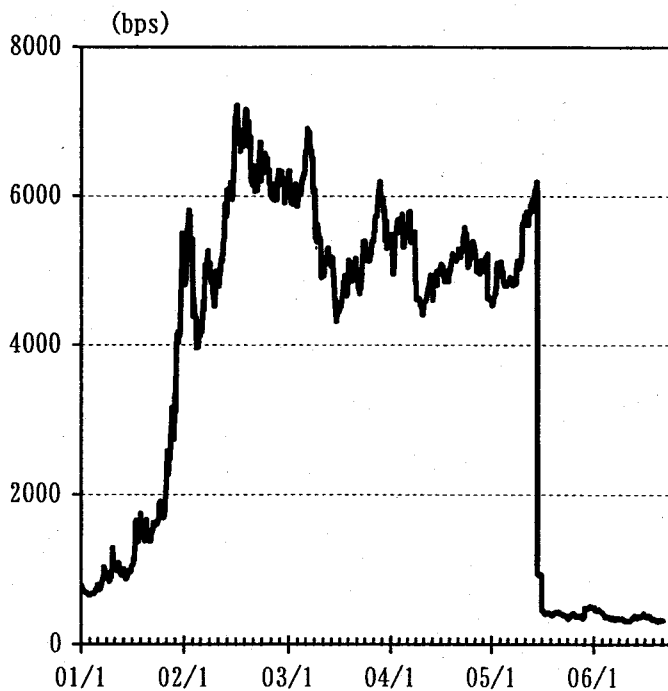
(出所) Bloomberg (注) シャドーは前回会合

#### <最近の動き>



いずれも直近は9月1日

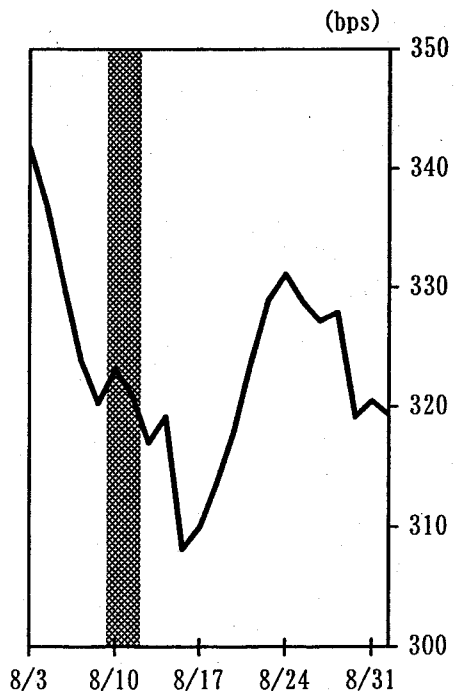
#### (4) アルゼンチン



(出所) J.P. Morgan (注1) シャドーは前回会合

(注2) デフォルト債券のスワップ完了に伴い、EMBI Globalのアルゼンチンに変更。

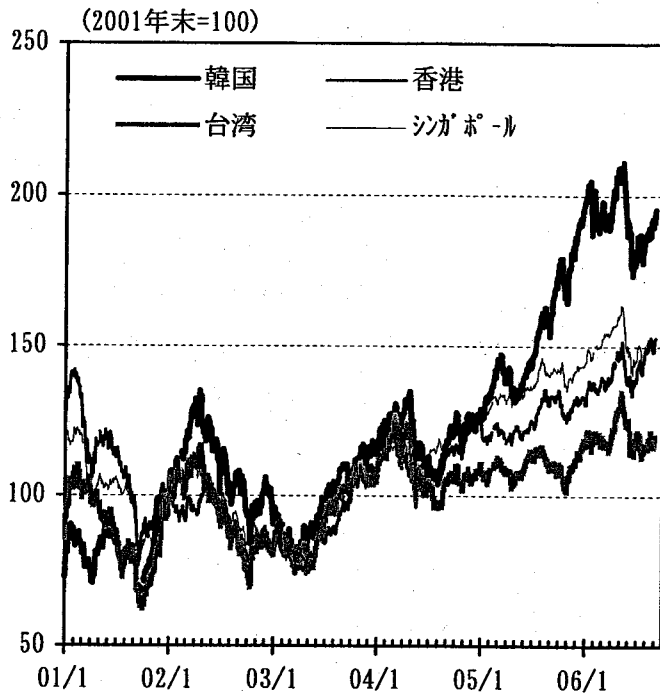
#### <最近の動き>



いずれも直近は9月1日

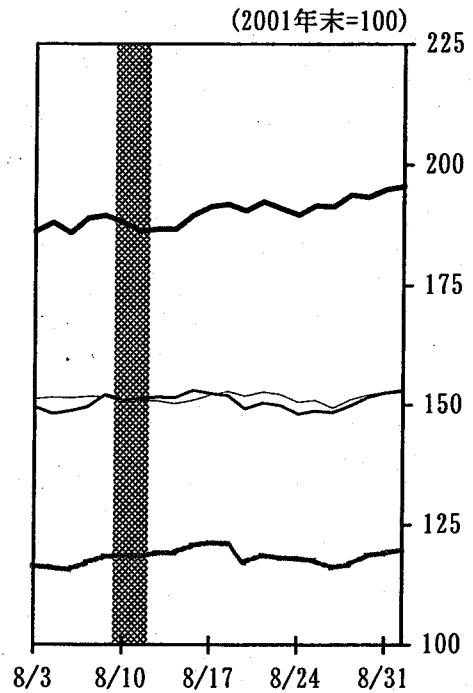
株価

(1) NIEs



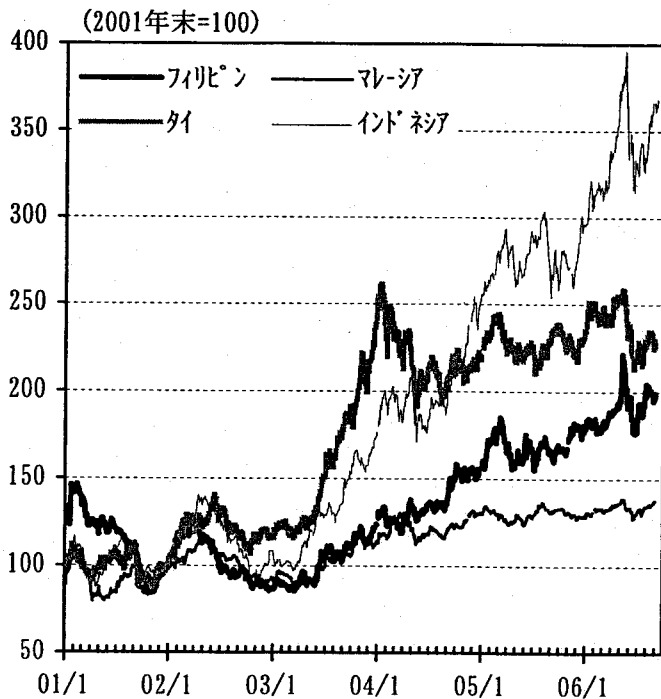
(出所) Datastream (注) シャドーは前回会合

<最近の動き>



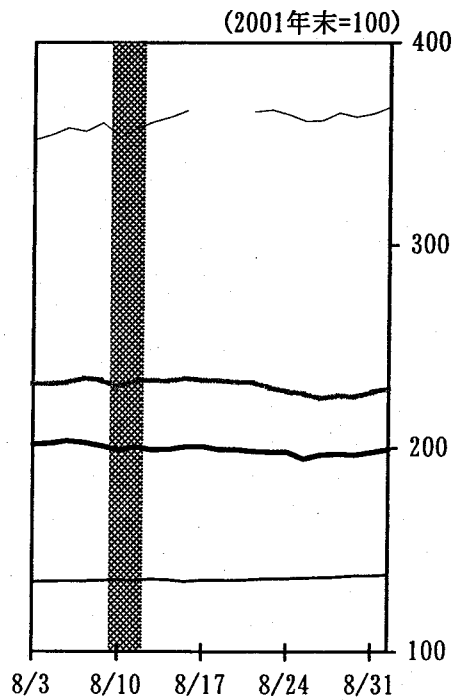
いずれも直近は9月1日

(2) ASEAN



(出所) Datastream (注) シャドーは前回会合

<最近の動き>



いずれも直近は9月1日(インドネシア休場: 8/17-21)



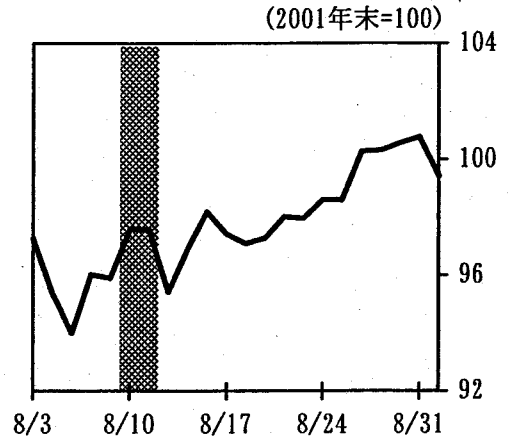
株価

(3) 中国(上海総合)



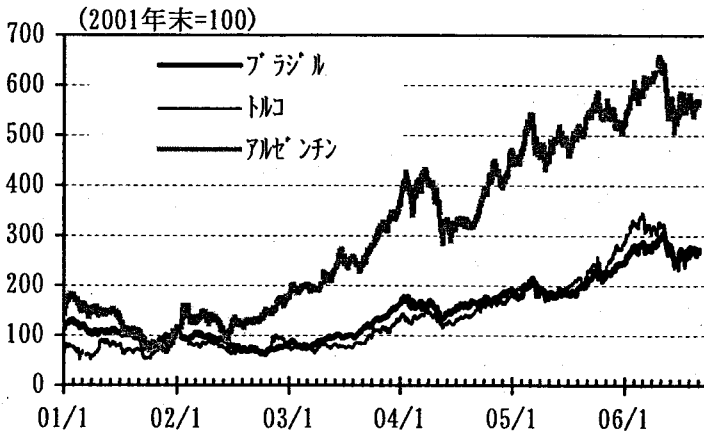
(出所) Datastream (注) シャドーは前回会合

<最近の動き>



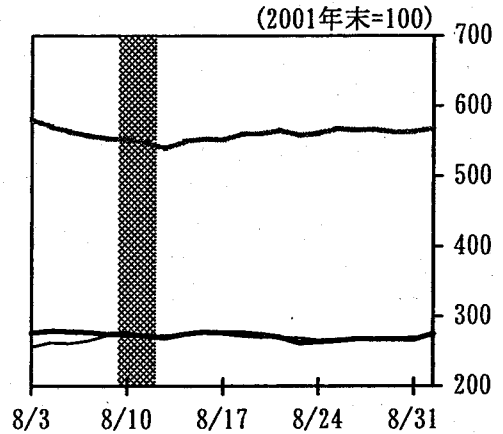
いずれも直近は9月1日

(4) ブラジル、アルゼンチン、トルコ



(出所) Datastream (注) シャドーは前回会合

<最近の動き>



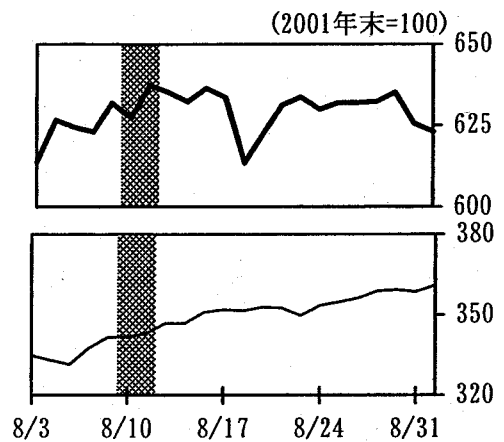
いずれも直近は9月1日

(5) ロシア、インド



(出所) Datastream (注) シャドーは前回会合

<最近の動き>



いずれも直近は9月1日

## 国際機関等による海外経済見通し

### (1) 実質GDP

	2005年 実績	(前年比、%) (参考)						2005年 IMF GDP 対比
		2006年			2007年			
		IMF 見通し (2006/4月)	民間 見通し		IMF 見通し (2006/4月)	民間 見通し		
		5月時点	8月時点		5月時点	8月時点		
米 国	3.2	3.4	3.4	3.4	3.3	3.0	2.7	20.1
E U	1.7	2.4	2.3	2.5	2.3	2.1	2.1	20.4
ユーロエリア	1.5	2.0	2.1	2.3	1.9	1.8	1.8	14.8
ドイツ	1.1	1.3	1.8	1.9	1.0	1.1	1.1	4.1
フランス	1.2	2.0	2.0	2.1	2.1	2.0	1.9	3.0
英 国	1.9	2.5	2.3	2.5	2.7	2.5	2.4	3.0
東 ア ジ ア	8.6	8.1	8.2	8.7	7.8	7.6	7.7	22.3
NIEs	4.5	5.2	4.9	5.0	4.5	4.5	4.5	3.2
ASEAN	5.2	5.1	5.1	5.0	5.7	5.2	5.2	3.6
中 国	10.2	9.5	9.6	10.3	9.0	8.8	9.0	15.4
日 本	2.6	2.8	3.0	2.9	2.1	2.3	2.2	6.4
主要国・地域計	4.4	4.6	4.6	4.8	4.4	4.2	4.1	69.2
世界計	4.8	4.9			4.7			100.0

### (2) 物価 (消費者物価指数)

	2005年 実績	(前年比、%)					
		2006年			2007年		
		IMF 見通し (2006/4月)	民間 見通し		IMF 見通し (2006/4月)	民間 見通し	
		5月時点	8月時点		5月時点	8月時点	
米 国	3.4	3.2	3.1	3.5	2.5	2.5	2.7
E U	2.2	2.1	2.0	2.2	2.2	2.1	2.2
ユーロエリア	2.2	2.1	2.1	2.3	2.2	2.1	2.2
ドイツ	1.9	1.8	1.7	1.8	2.5	2.3	2.4
フランス	1.9	1.7	1.7	1.8	1.8	1.5	1.7
英 国	2.1	1.9	2.0	2.2	1.9	2.0	2.1
東 ア ジ ア	2.8	3.2	3.3	3.0	2.6	2.8	2.8
NIEs	2.3	2.2	2.3	2.3	2.3	2.5	2.4
ASEAN	7.5	8.8	8.8	8.9	4.6	5.3	5.3
中 国	1.8	2.0	2.2	1.8	2.2	2.3	2.3
日 本	▲0.3	0.3	0.4	0.6	0.6	0.6	0.7

- (注1) IMF見通しと「世界計」実績は、WEO (World Economic Outlook) による。  
(注2) 民間見通しは、米国はブルーチップ、EU・東アジア・日本はコンセンサス・フォーキャストによる。  
(注3) EUの計数は25ヶ国ベース。ただし、民間見通しは、キプロス、マルタを除く23ヶ国ベース。  
(注4) 東アジアは、NIEs (韓国、台湾、香港、シンガポール)、ASEAN (タイ、マレーシア、フィリピン、インドネシア) および中国の9ヶ国・地域。  
(注5) 主要国・地域は、米国、EU、東アジア、日本。  
(注6) 東アジア、NIEs、ASEAN、主要国・地域計、世界計の計数は、全て購買力平価換算 (IMF算出) によるGDP対比を使用。

2006.9.4  
調査統計局

## 経済活動の現状評価

### 1. 概況

#### （現状認識）

わが国の経済をみると、公共投資は減少傾向にあるが、輸出は増加を続けている。また、企業収益が高水準で推移する中、設備投資は引き続き増加している。雇用者所得も緩やかな増加を続けており、そのもとで個人消費は増加基調にある。住宅投資も、振れを伴いつつ緩やかに増加している。このように、内外需要の増加が続く中で、生産も増加を続けている。

以上を踏まえると、「わが国の景気は、緩やかに拡大している」と判断される。

—— この1か月間に公表された経済指標の動きをまとめると、次の通り。

- ① 輸出が資本財を中心に増加を続けているほか、設備投資（一致指標、先行指標）も製造業を中心に増加を続けている。
- ② 鉱工業生産は、7月の実績が4～6月対比で横ばいにとどまったが、振れが大きい品目のマイナス寄与が大きいことや、8～9月の予測指数などもあわせ考えると、増加基調を辿っていると判断される。
- ③ IT関連に関しては、4～6月に弱めとなった後、7月には、情報関連輸出入、電子部品・デバイスの生産ともに増加した。国内メーカーの在庫はなお増加しているが、早めに調整が始まった海外の電子部品の市況には下げ止まりの動きがみられている。
- ④ 個人消費は、販売統計が天候不順の影響などから冴えない動きの一方で、サービス関連支出は総じて良好という状況が続いている。
- ⑤ 分配面をみると、企業の売上高経常利益率は、全体として高水準が維持されている。家計部門に関しては、雇用者数が着実な増加を続けているが、名目賃金については、6～7月の特別給与は緩やかな増加となった一方、所定内賃金がなお前年比ゼロ%近傍で推移しており、企業の人件費抑制スタンスの根強さが窺われる。

以上のように、「企業部門やや強め＋家計部門やや弱め→景気の成熟化

は幾分遅れ気味」とのバイアスを引き続き伴いつつも、生産・所得・支出の好循環が働いており、全体としては想定に沿った景気展開となっている。

物価の現状をみると、国内企業物価は、国際商品市況高などを背景に、上昇を続けている。消費者物価（除く生鮮食品）の前年比は、プラス基調で推移している。

—— CPIの基準改定による前年比の遡及下方改定幅は、移動電話通信料の計算方法変更などを背景に、大方の事前予想（ $-0.2\sim-0.3\%$ ）を上回る $-0.5\%$ 程度となった。もっとも、基準改定後でも、全国CPI（除く生鮮食品）の前年比は、本年入り後、緩やかな上昇方向への動きが続いているという姿に大きな変化はなく、7月は2か月連続で $+0.2\%$ の小幅のプラスとなった。

### （先行き）

景気の先行きを考えると、輸出は、海外経済の拡大を背景に、増加を続けていくとみられる。また、国内民間需要も、高水準の企業収益や雇用者所得の緩やかな増加を背景に、引き続き増加していく可能性が高い。こうした内外需要の増加を反映して、生産も増加基調をたどるとみられる。この間、公共投資は、減少基調を続けると考えられる。

以上を総合すると、「先行きも景気は緩やかな拡大を続ける」とみられる。

—— 企業ヒアリング情報や関連統計に基づくと、米国経済の減速の影響やIT関連の動向が、当面の輸出・生産動向に大きな調整圧力として働くとは考えにくい。もっとも、米国の景気動向次第では、クリスマス商戦の不振等を通じて、IT関連中心に調整圧力が高まるリスクもあり、引き続き注視していく必要がある。

また、国内に目を転じると、足もとでやや弱めとなっている家計部門の動向が、今後、企業部門とのバランスを取り戻していくかどうか——所定内賃金や天候不順の影響が剥落した後の販売統計の動向など——についても、注意深くみていく必要がある。

物価の先行きについて考えると、国内企業物価は、当面は国際商品市況高の影響などから、上昇を続けるとみられる。消費者物価の前年比も、マクロ的な需給ギャップが需要超過方向で推移していく中、プラス基調を続けていくと予想される。

—— 全国 CPI (除く生鮮食品) の 8、9 月の前年比は、石油製品のプラス寄与が維持されるもとの、概ね 7 月並みの上昇率になるとみられる。その先の CPI 前年比については、原油相場や為替相場などの不確実要因にも左右されるが、マクロ的な需給ギャップのプラス幅が徐々に拡大するもとの、プラス基調で推移していくと考えられる。なお、今回の遡及改定で大幅に下方改定された携帯電話通信料の前年比は、7 月時点で -0.15% ポイントのマイナス寄与となっているが、これは、昨年 11 月の一部通信会社の値下げを反映したものである。今後、携帯電話料金の追加的な値下げがなければ、本年 11 月には、このマイナス寄与は剥落するとみられる。

## 2. 最終需要

### (1) 外生需要

#### (公共投資)

公共投資は減少傾向にあり、先行きも減少基調を続けると考えられる (図表 2、3)。

—— 工事進捗を反映する公共工事出来高は減少傾向が続いており、4~6 月は前期比 -6.8% の減少となった (図表 2、3)。発注の動きを示す公共工事請負金額は、足もと振れの大きい展開となっているが、均してみれば減少基調が続いている。

先行きの公共投資も、国・地方の厳しい財政状況を背景に、減少基調を続けると考えられる。

#### (輸出入)

実質輸出は、海外経済の拡大を背景に、増加を続けている (図表 4、5(1))。

—— 実質輸出は、4~6 月が前期比 +1.3% となった後、7 月の 4~6 月対比も +2.2% と増加を続けている (図表 4、5(1))。

地域別にみると (図表 6(1))、米国向けは、自動車関連が足もと横ばいとなっているが、全体としては引き続き増加している (図表 7)<sup>1</sup>。EU 向けは、堅調な増加を続けている。東アジア向けは、資本財・部品を中心に増加基調が続いており、4~6 月に減少した情報関連財も、7 月には横ば

<sup>1</sup> 米国向け自動車関連輸出が足もと横ばいとなっている背景に関しては、米国経済の減速が影響し始めている可能性も考えられる。ただ、基本的には、昨年 10~12 月に立ち上がった国内新工場からの供給増の効果一巡による面が大きいとみられる。

いとなった(図表8)<sup>2</sup>。また、その他地域(中東、メキシコ、ロシア等)向けも、振れを伴いつつも、資本財・部品や自動車関連を中心に、高い伸びで推移している。

財別にみると(図表6(2))、資本財・部品(半導体製造装置、その他一般機械)は、幅広い地域向けに増加を続けている。消費財は、振れを伴いつつも、デジタル家電中心に増加基調にある<sup>3</sup>。自動車関連は、米国向けが横ばいとなっているが、全体としては、減速しつつも増加を続けている。中間財は、足もとでNIEs・ASEAN向けを中心に弱めの動きとなっているが、基調としては、自動車関連やIT関連用途の増加が続いている。この間、情報関連(半導体等電子部品)については、4~6月に、東アジアにおける部分的な生産調整の影響から小幅減少したが、7月には再び増加した(図表10)<sup>4</sup>。

先行きの輸出については、海外経済が全体として拡大を続けるもとの(図表11)、増加を続けていくとみられる。

—— 米国経済は、これまでの金利上昇の効果などから減速してきており、当面は潜在成長率を幾分下回る成長が予想されるが、失速には至らず、来年中には3%前後の安定成長に軟着陸していくとの見方が多い。東アジアについては、中国経済の高い成長が続いているほか、NIEsやASEAN諸国でも、一部の国では原油高の影響などを受けているが、全体として緩やかな景気拡大が続くとみられる。また、EUやその他地域についても、景気拡大が持続すると予想されている。

—— IT関連については、パソコンの需要が伸び悩んでいるが、携帯電話やデジタル家電関連の世界需要は好調を維持している。また、ワールドカップ需要に絡んだ韓国・台湾勢の部分的な生産調整は、概ね一巡しつつあるとの情報も聞かれており、これまで速いペースで下落してきた液晶パネル価格も足もとは横ばい圏内の動きとなっている。先行きについては、米国

<sup>2</sup> なお、ASEAN向けについては、インドネシア向けが、原油高による実質購買力の低下から減少基調を続けている一方、タイ向けは、タクシン政権を巡る政治混乱の影響もあって4~6月に減少したが、7月には反動増となった。このため、ASEAN向け全体でも、4~6月に減少した後、7月は増加した。

<sup>3</sup> 消費財は、1~3月に減少した後、4~6月に高めの伸びとなったが、こうした変動には欧州向けの二輪自動車の大きな振れが影響している。

<sup>4</sup> 7月の情報関連輸出の増加は、欧米やASEAN、その他地域向けに増加した。東アジア向け全体でみると、4~6月に減少した後、7月は横ばいとなった(図表8(2))。

向け需要に関する不確実性はあるが、BRICs 向け需要が旺盛であることもあって、全体として、情報関連輸出の増加基調が続くとみられる。

— 為替相場は、物価上昇率の内外格差を勘案した実質実効レートでみると、1985年のプラザ合意直後以来約20年振りの円安水準となっている（図表12）。

実質輸入は、国内需要の増加を背景に、緩やかな増加基調にある（図表4、5(1)）。

— 実質輸入は、4～6月が前期比+0.2%の後、7月は4～6月対比-2.0%と減少するなど、足もとでは、やや弱めの動きとなっている（図表4、5(1)）。ただ、これには、振れの大きい食料品や航空機、素原料等の一時的な減少が影響しており、国内需要や鉱工業生産の増加傾向を踏まえれば、基調としては、緩やかに増加しているとみられる。

財別にやや詳しくみると（図表13(2)）、食料品や消費財（繊維製品、携帯オーディオ、ブラウン管テレビ）が、足もと減少している。素原料や中間財は、鉱工業生産増加を背景に増加基調にあるが、7月は減少した。一方、資本財・部品（除く航空機）が着実に増加を続けているほか、情報関連も、4～6月に伸び悩んだ後、7月には再び増加している。

先行きの輸入については、国内需要の増加を背景に、緩やかな増加基調が続くと予想される。

純輸出の動きを表す実質貿易収支は、引き続き増加基調にある（図表4、5(2)）。先行きについても、内外成長率の違いや、競争力のある為替相場水準を背景に、緩やかな増加基調で推移する可能性が高い。

— この間、名目貿易・サービス収支は、実質貿易収支の増加基調にもかかわらず、輸入原材料価格の上昇から、縮小している。

## (2) 内生需要

### (設備投資)

設備投資は、引き続き増加している（図表14）。先行きも、内外需要の増加や高水準の企業収益が続く見込みのもと、引き続き増加すると予想される。

— 法人季報によると、設備投資は、1～3月に前期比+10.6%と大幅に増加

した後、4～6月は同+0.3%と横ばい圏内の動きとなった(図表14、15)<sup>5</sup>。このところ、振れの大きい展開となっているが、均してみれば、しっかりした動きを続けていると判断される。

— 機械投資の一致指標である資本財出荷(除く輸送機械)は、4～6月に前期比+9.7%と大幅に増加した後、7月も4～6月対比で+2.3%と増加した(図表14、16(1))。内訳をみると、4～6月に、製造設備や電力関連、ミッドレンジ・コンピュータなど多くの品目で増加した後、7月は、国内通信事業者向けの汎用コンピュータ関連中心に増加した。

— 機械投資の先行指標である機械受注(民需、除く船舶・電力)は、増加基調を続けている。1～3月は横ばい圏内の動きとなったが、4～6月は、製造業、非製造業(特に運輸)ともに増加し、前期比+8.9%と高い伸びとなった(図表14、17(1))。また、先行き7～9月も、製造業を中心に、同+5%程度の増加が見込まれている。

建設投資の先行指標である建築着工床面積についても、振れを伴いつつ、増加傾向にある(図表14、17(2))。業種別にみると、非製造業が足もとやや弱めの動きとなっているが、製造業は高い伸びを続けている。

企業収益は、高水準で推移している(図表18)。

— 企業収益について、法人季報の売上高経常利益率をみると、全体として高水準が維持されている(図表18、19)。規模別にみると、大企業の利益率は改善傾向が続いている。中堅中小企業の利益率は、足もとで、原材料コストの上昇の影響もみられるが、総じて良好な水準が維持されている(図表18、19)<sup>6</sup>。

— 大企業の年度収益予想をみると、製造業、非製造業ともに、2005年度に4年連続の増益で着地した後、2006年度も増益を持続する見通しとなっている(図表18、20(1))<sup>7</sup>。

<sup>5</sup> 図表14、15の法人季報の設備投資は、サンプル変更に対応するための断層修正を行っている。断層修正前の設備投資は、1～3月が前期比+6.5%、4～6月も同+5.7%と増加が続く姿となっている。

<sup>6</sup> 中小企業の収益に関するDIをみても、同様なことが観察される(図表20(2))。

<sup>7</sup> 四半期別にみると、4～6月に前年比+15%程度と高めの伸びとなった後、7～9月は、既往の原油価格の上昇の影響などから、減速する見通しとなっている。



## (家計支出)

個人消費は、増加基調にある(図表 21)。先行きも、雇用者所得の緩やかな増加等を背景に、着実な増加を続ける可能性が高いと考えられる。

—— 耐久財消費についてみると(図表 22(2))、乗用車新車登録台数(除く軽)がこのところ弱い動きとなっている一方、軽乗用車は、良好なコスト・パフォーマンスなどを背景に、増加傾向が続いている。家電販売は、パソコンや携帯オーディオが新機種発売前の買い控えなどから足もと弱めの動きとなっているが、薄型テレビやデジカメなどデジタル家電は増加基調を続けている。

—— 全国百貨店売上高は、昨年来総じて底堅い動きを続けてきたが、4~6月に天候不順による衣料品の不振から減少した後、7月も横ばい圏内の動きとなっている(図表 23(3))。7月の内訳をみると、衣料品がクリアランスセールの影響から増加した一方、雑貨(美術・宝飾品など高額品)は株価調整の影響もあってか弱めの動きとなった。また、全国スーパー売上高をみると、4~6月に、ウェイトの高い飲食料品が野菜価格の上昇などを背景に増加した後、7月は反動減となっており、基調としてはなお弱めのトレンドで推移している。

この間、コンビニエンスストアの販売額は、振れを均してみると、横ばい圏内の動きが続いているが<sup>8</sup>、6~7月は、たばこの増税に伴う駆け込み需要とその反動から、大幅に変動した。

—— サービス関連の統計をみると(図表 23(4))、外食売上高は、客単価が幾分高めの居酒屋やディナーレストランを中心に、増加基調を続けている。また、旅行取扱額も、海外旅行を中心に、堅調に推移している。

—— 以上の動きを販売統計合成指数でみると、4~6月は、サービスの増加の一方で、衣料品が減少したことから、横ばい圏内の動きとなったが、7月は、食料品(たばこ等)の減少などから、全体でも弱めの動きとなっている(図表 24(1))。また、各種財の国内向け出荷と輸入を合計した消費財総供給をみても、7月は、食料品に加え、携帯電話(新機種発売前の買い控え)や乗用車が減少したため、全体では大きく減少した(図表 24(2))。

—— 需要側の統計である家計調査の実質消費支出(農林漁家世帯を含む全世

<sup>8</sup> 内訳をみると、日配食品(弁当、おにぎりなど)や非食品(雑誌、書籍など)は増加傾向を維持している一方、加工食品(ソフトドリンクや冷凍食品など)が、スーパーやドラッグストアなどとの競合激化もあって弱めの動きとなっている。

帯分)は、4~6月が前期比+0.6%の小幅増加となった後、7月の4~6月対比は保健医療費の大幅減の影響等から-1.9%と減少した<sup>9</sup>。

— 消費者コンフィデンスは、4~6月の株価調整の影響などを背景に、足もとやや弱めの動きとなっているが、総じて良好な水準が維持されている(図表25)。

住宅投資を新設住宅着工戸数でみると、振れを伴いつつ緩やかに増加している(図表26、27)。先行きも、雇用者所得の増加や緩和的な金融環境、地価底値感の台頭などを背景に、緩やかな増加基調をたどると考えられる。

— 住宅着工戸数は、1~3月の127万戸から、4~6月の130万戸へと増加した後、7月は121万戸と減少した。内訳をみると、貸家系が引き続き増加基調にある。分譲は4~6月に前期比+10%と大幅に増加した後、7月は首都圏を中心に大幅に減少した<sup>10</sup>。この間、持家は横ばい圏内の動きが続いている。

### 3. 生産・出荷・在庫

鉱工業生産は、内外需要の増加を背景に、増加を続けている(図表28、29)。

— 生産は、4~6月に前期比+0.9%の増加となった後、7月の4~6月対比は+0.0%と横ばいとなった(図表28)。7月単月の動きをみると、電子部品・デバイス(輸出向け、国内ゲーム機向け)などの増産の一方で、一般機械(専用機、水管ボイラなど)や輸送機械(鉄道車両など)が減産となった。7月の本指数の実績(前月比-0.9%)は、予測指数(同+2.2%)に比べかなり低いものとなったが、これは、予測指数対象外の医薬品やたばこ、一般機械品目(水管ボイラや金型)、鉄道車両が減少したことの影響が大きい<sup>11</sup>。これらは振れが大きい品目であり、以下の生産予測指数の動向も踏まえると、生産の増加基調に変化はないとみられる。

— 7~9月の生産は、8月(前月比+4.2%)と9月(同-1.4%)の生産予

<sup>9</sup> なお、これまで家計調査は主としてサンプル要因による所得の減少から弱めの動きとなっていたが、7月については、実収入、可処分所得ともに大幅に増加する中、消費性向が急低下する形で消費支出が減少するという、やや不可解な動きとなった。

<sup>10</sup> 首都圏の分譲減少に関しては、大型案件の一時的減少によるものと考えられるが、首都圏における分譲用地の不足が影響してきているとの見方もある。

<sup>11</sup> 予測指数(予測対象系列)の7月実績は、前月比+1.3%であり、予測の+2.2%からの下振れは比較的小幅にとどまっている。

測指数をもとに計算すると、前期比+2.3%の増加となる（図表 29）。また、企業ヒアリングベースでも、7~9月は前期比+1%台後半となる見通しである。業種別には、一般機械が、高水準の受注残（IT 関連、非 IT 関連）を背景に、国内外向けとも、増加を続ける見通しである。輸送機械は、これまで高い伸びを続けてきた輸出向けが減速するが、国内向けが量販新車生産開始からやや持ち直すため、全体でも小幅ながら増産が続く見通し。また、4~6月に小幅減産となった電子部品・デバイスについては、液晶テレビなどデジタル家電やゲーム機向け需要が増加する中、新規生産ラインの稼働もあって、7~9月には再び増産となる見通しである。

— 出荷は、4~6月に前期比+2.1%と高めの伸びとなった後、7月の4~6月対比は-0.3%と横ばい圏内の動きとなった。財別にみると、資本財が増加を続けているほか、生産財も、4~6月に減少した電子部品・デバイスが7月に再び増加し、全体でも増加が続いている（図表 30）。一方、耐久消費財は、デジカメや輸出向け自動車などを中心に増加基調を続けているが、7月は携帯電話の不振等を背景に低下した。また、非耐久消費財は、たばこ増税に伴う駆け込み需要の反動から、大きく減少している。

在庫の水準は、鉱工業全体でみると、出荷とバランスのとれた状態にある。

— 鉱工業全体の出荷在庫バランス（出荷の前年比-在庫の前年比）は、改善傾向が続いており、概ね良好な状態にある（図表 31）。

財別の特徴をみると、電子部品・デバイスについては、昨年7~9月以降、出荷の前年比が在庫の前年比を上回る状態が続いてきたが、足もとは概ね伸びが等しくなっており、7月は2か月連続で幾分逆転した。こうした在庫の動きに関しては、一部で意図せざる積み上がりもあるが、携帯電話（国内新機種）やデジカメ、ゲーム機向け需要に対する意図した積み上げも寄与している。一方、その他生産財（鉄鋼、化学等）は、在庫調整が進捗し、バランスの改善が進む方向にある。

先行きの生産については、内外需要の増加を反映して、増加基調をたどるとみられる。

— 7~9月の見通しは前述の通り。IT 関連の動向については、電子部品・デバイスの在庫増加の影響に関する見極めが難しいが、輸出環境に改善の兆しが窺われることや企業が8~9月に増産を見込んでいることなどを踏まえると、出荷の増加によって在庫はある程度掃けていくことが予想される。ただし、世界的な供給拡大のペースも速いため、上述した足もとの出

荷・在庫バランスも踏まえ、引き続き注意深くみていく必要がある。

10~12月についての企業ヒアリングでは、まだ粗いイメージながら、前期比+1%台の増加を続ける感触である。

#### 4. 雇用・所得

雇用・所得環境をみると、労働需給を反映する諸指標が引き締まり傾向を続ける中、雇用者所得は緩やかな増加を続けている（図表 32）。

—— 労働需給に関連する指標をみると（図表 33）、新規求人数が伸びを鈍化させつつもなお増加を続けており、有効求人倍率は緩やかな上昇傾向を続けている。また、完全失業率も、振れを伴いつつも、引き続き緩やかな低下傾向にある。

—— 雇用についてみると（図表 34）、毎勤統計の常用労働者数は、4月以降、前年比+1%程度の伸びが続いている。労働力調査の雇用者数についても、前年要因やサンプル要因による振れを伴いながらも、毎勤の常用労働者数よりは強めの1%台の伸びが続いている。

この間、所定外労働時間は、高水準でなお緩やかな増加基調にある（図表 34(3)）。

—— 賃金は（図表 35(2)）、緩やかな上昇基調を続けている。内訳をみると、所定内給与の前年比がゼロ%近傍で推移する中、所定外給与や特別給与は増加を続けている。夏のボーナスの9割強を占める6~7月の特別給与の前年比は、企業収益の好調持続を背景に前年比+1.3%と増加した（図表 36）。これは、昨夏（05/6~8月）、昨冬（05/11~06/1月）の特別給与の伸び（それぞれ+1.7%、+1.8%）に比べ幾分低めながら、まずまずの伸びといえる。業種別には、製造業と金融・保険業の増加寄与が大きくなっている。

なお、所定内給与が弱めであることに関しては、新卒採用や高齢者再雇用の増加が、1人当たり賃金の押し下げ要因として働いている可能性はあるが、より基本的には、企業の人件費抑制スタンスが根強いもとで、現時点では、賃金の上昇圧力が明確に顕在化するには至っていないものと考えられる<sup>12</sup>。

—— 雇用者所得は（図表 35(1)）、以上の雇用・賃金の動きを反映して、緩

<sup>12</sup> 技術的には、1月以降の弱めのサンプルが影響している面もある。7月のサンプル入れ替えて幾分伸びが高まる可能性も考えられたが、それは実現しなかった。

やかな増加を続けている。

先行きについても、雇用不足感が強まる方向にあり、企業収益も高水準を続けるとみられることなどから、雇用者所得は緩やかな増加を続ける可能性が高い。

— 足もとの所定内給与は弱めの動きとなっているが、生産年齢人口が頭打ちとなる中で、企業が現状の1%程度ないしそれを幾分上回るペースで雇用を増やし続けようとする限り<sup>13</sup>、労働需給のタイト化は避けられないとみられる。したがって、企業が人件費抑制を意識し続けるとしても、賃金上昇圧力が次第に高まっていく可能性が考えられる。

## 5. 物価

### (物価を取り巻く環境)

国際商品市況は、投機資金の動きによる振れを伴いつつも、世界的な需要の増加や地政学リスクなどを背景に、高値圏での推移が続いている(図表38)。

— 原油価格は、世界経済の拡大が続く中、地政学的リスクの高まりもあって、WTI、ドバイとも7月半ばから8月初にかけて既往最高値を更新した。その後、イスラエル・レバノン停戦を受けやや反落したが、引き続き最高値圏内で推移している。また、銅・亜鉛などの非鉄金属は、投機資金の影響などから、5月中旬までの急騰後いったん大きく反落したが、その後幾分反発するなど、高値圏でボラタイルな動きが続いている。

— 化学製品やプラスチックのアジア市況は、原油高や中国の買い付け等を背景に、上昇傾向にある。また、鉄鋼(熱延コイルやH型鋼、ステンレス鋼)のアジア市況も、本年初め頃まで中国の供給増等から下落していたが、最近は需給調整が進んでいるほか、原材料コストの上昇もあって、回復している。

半導体の海外市況をみると、フラッシュメモリーは、新型携帯オーディオの発売延期や供給過剰懸念から、引き続き弱保ち合いの動きとなっている一方、DRAMは、年末商戦や新型OS発売によるパソコン需要の増加などを見込んで、強含みに転じている。この間、液晶パネルの海外市況は、

<sup>13</sup> 上場企業を対象とした内閣府の「企業行動に関するアンケート調査」(2006年1月時点)によると、今後3年間の雇用者数の平均伸び率見通しは、全産業平均で+1.9%(製造業+1.4%、非製造業+2.5%)と、昨年の調査(+0.8%)よりもかなり高まっている。

これまで速いペースで下落してきたが、韓国・台湾勢の生産調整の進捗などを背景に、足もとは横ばい圏内の動きとなっている。

輸入物価の3か月前比は、国際商品市況高を背景に、上昇基調を続けている（図表 38、39）。

—— 7月は、石油・石炭・天然ガスや金属・同製品が契約通貨ベースで上昇したほか、為替が円安に振れたことも影響し、円ベースでの上昇基調が続いている。8月も、石油・石炭・天然ガスなどの上昇を背景に、上昇を続けるとみられる。

国内商品市況は、上記国際商品市況の動向を反映し、高値圏内で推移している（図表 40）。

—— 非鉄金属および石油製品は、国際商品市況の動向を反映して、高値圏で推移している。鉄鋼についても、在庫調整が進捗する中、アジア市況の回復もあって、底入れ感が広がっている。

#### （物価指数）

国内企業物価（夏季電力料金調整ベース）の3か月前比は、国際商品市況高などを背景に、上昇を続けている（図表 37、41）。前年比でみると、5月以降、+3%台の上昇が続いている。前年比（消費税率調整後）が3%を超えたのは、第二次オイルショックの影響が残る1981年初来のことである。先行きについても、当面は国際商品市況高の影響などから、上昇を続けるとみられる。

—— 3か月前比の内訳をみると（図表 41）、非鉄金属や石油・石炭製品が引き続き高い伸びとなっている（いずれも図表中「為替・海外市況連動型」に分類）。また、鉄鋼・建材関連も、スクラップや棒鋼などを中心に、緩やかに上昇している。その他の素材も、薬価下落の影響が一巡する中で、原油価格の上昇等を背景に化学製品やプラスチック製品が上昇していることから、全体でも上昇率を高めている。この間、機械類は、小幅のマイナスとなっている。

—— 需要段階別の動きをみると（図表 42）、素原材料や中間財の価格は上昇を続けているが、最終財については、ガソリン等が上昇する一方、耐久消費財が下落していることから、全体では横ばい圏内の動きとなっている。

—— 8月も、国際商品市況高の影響が続く中、3か月前比でみて、上昇が続

くと予想される。前年比では、+3%台の伸びが持続するとみられる。

企業向けサービス価格（除く海外要因）の前年比は、小幅のマイナスを続けている（図表 37、43）。先行きについてみると、企業の経費抑制姿勢は、高水準の収益を背景に、根強さを残しつつも徐々に緩んでいくとみられ、前年比の緩やかな改善が進んでいくと考えられる。

— 7月の前年比は、1~3月、4~6月と同じ-0.3%となった。本年入り後の動きをみると、①不動産が、東京圏での需給引き締まりを背景とした事務所賃貸料の値上げから<sup>14</sup>、下落幅を縮小させる一方、②広告は、テレビ広告の出稿減などから、下落幅を拡大させた<sup>15</sup>。この間、諸サービスは、企業の高水準の収益にもかかわらず、価格改定期の4月にもほとんど変化が見られず、小幅のマイナスが続いている。名目賃金の動向と同様に、企業の経費抑制スタンスの根強さを示す動きと考えられる。

— 8月の前年比は、広告（前年の裏）やリース・レンタル（長プラの上昇）のマイナス幅が縮小することなどから、7月に比べ小幅改善する見通しとなっている。

消費者物価（除く生鮮食品）の前年比は、プラス基調で推移している（図表 37）。

— 基準改定後の全国CPI（除く生鮮食品）の7月計数は、2か月連続で前年比+0.2%の小幅プラスとなった（図表 44）。旧基準でみると、5月以降3か月連続で前年比+0.6%となった。基準改定による前年比の遡及改定幅は、本年入り後の平均で-0.5%程度となっているが、下方改定の要因は、以下のように分類・整理できる（図表 45）。

①指数算式上のリセット効果・・・パソコンなど価格下落幅の大きい耐久財関連品目では、価格指数の水準が低くなるにつれて価格の下落寄与が小さくなっていたが、改定後は、価格指数の水準が100にリセットされたため、下落寄与が大きくなった。

②新規採用品目の影響・・・新規採用品目のうち、薄型テレビなどの耐久財関連は、価格下落幅が大きい。

<sup>14</sup> 事務所賃貸（東京圏）の前年比は、6月に、1998年4月以来のプラス転化となった。

<sup>15</sup> 広告の弱めの動きに関しては、企業の経費抑制スタンスの強さを反映しているほか、テレビや新聞広告からインターネット広告や交通広告へのシフトといった媒体の多様化が進んでいる実態を、統計が十分に反映できていないことも影響していると考えられる。

③基礎統計や指数計算の変更の影響・・・既採用品目の中でも、移動電話通信料（携帯電話料金）は、指数計算の方法変更によって価格の下落幅が大きくなったうえに、ウェイトも旧基準に比べ上昇した。また、帰属家賃も、指数計算の方法変更により、本年前半の上昇率が下方改定された。

基準改定による遡及改定幅に関する大方の事前予想（ $-0.2\sim-0.3\%$ 程度）に比べ、実際の改定幅が大きくなったのは、主に、③の基礎統計や指数計算の変更によるところが大きい。なお、①や②の影響は、パソコンや薄型テレビなどの価格下落率が一定とすれば、先行きも幾分減衰しつつマイナスの影響が残っていく。一方、③については、指数の変化時点から1年を経過すると前年比への影響が剥落するという意味では、「特殊要因」に近い性質をもつものである。

—— 全国 CPI（除く生鮮食品）は、基準改定後でも、本年入り後、緩やかな上昇方向への動きが続いている。内訳をみると、財がプラス寄与をやや高めており、一般サービスはマイナス寄与をやや縮小している（図表 44）。財に関しては、原油高を背景に石油製品が高めのプラス寄与を続ける中で、それ以外の品目が緩やかな改善傾向を示している<sup>16</sup>。一方、一般サービスに関しては、移動電話通信料（「他のサービス」に分類）が大きめのマイナス寄与を続ける中で、外食等が緩やかな改善傾向を示している。

ちなみに、石油製品や電気代など「特殊要因」6品目を除いたベースの前年比をみると、4～6月が $-0.4\%$ 、7月も $-0.3\%$ と小幅のマイナスが続いている（図表 46）<sup>17</sup>。

消費者物価（除く生鮮食品）前年比の先行きについては、マクロ的な需給ギャップが需要超過方向で推移していく中、プラス基調を続けていくと予想される。

—— 東京 CPI（除く生鮮食品）の8月の前年比は、 $0.0\%$ となり、3か月連続で横ばいとなった（図表 47）<sup>18</sup>。その他の主要都市の8月の動きをみても、ばらつきはあるが、大阪も7月と同じプラス幅であるなど、概ね東京と同

<sup>16</sup> 耐久消費財のマイナス幅が緩やかながら縮小してきているほか、その他財（指輪、ハンドバック、雑誌、たばこ）がプラスに転化している。

<sup>17</sup> 6品目とは、診療代、たばこ、米類、電気代、石油製品、固定電話通信料である。

<sup>18</sup> 東京 CPI の動きを全国 CPI と比べると、①移動電話通信料（「他のサービス」に分類）のウェイトが全国よりも低いため、一般サービスの寄与がマイナスになっていない、②一方で、石油製品のウェイトも全国より低いため、財がマイナス寄与になっている、という特徴がある。



じ動きとなっている。

—— 全国 CPI（除く生鮮食品）の 8、9 月の前年比は、石油製品のプラス寄与が維持されるもとで<sup>19</sup>、概ね 7 月並みの上昇率になるとみられる。

その先の CPI 前年比については、原油価格や為替相場などの不確実要因にも左右されるが、マクロ的な需給ギャップのプラス幅が徐々に拡大するもとで、プラス基調で推移していくとみられる。なお、今回の遡及改定で大幅に下方改定された携帯電話通信料の前年比は、7 月時点で -0.15% ポイントのマイナス寄与となっているが、これは、昨年 11 月の一部通信会社の値下げを反映したものである。今後、携帯電話料金の追加的な値下げがなければ、本年 11 月には、このマイナス寄与は剥落するとみられる。

以上

---

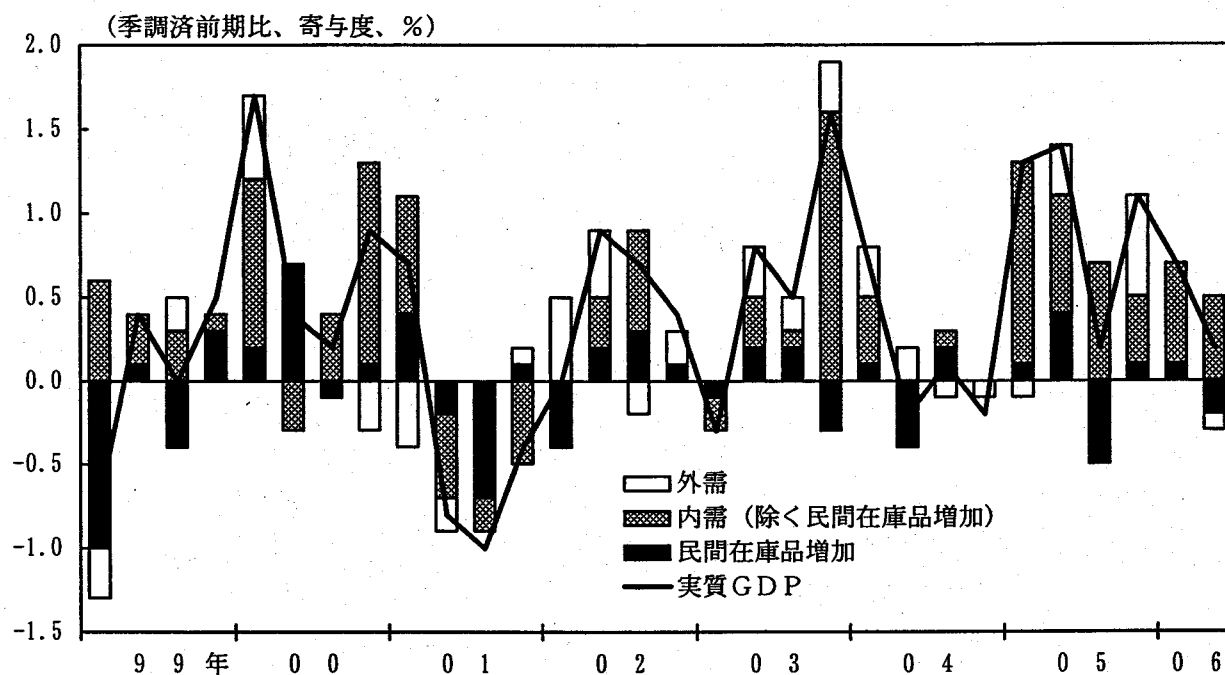
<sup>19</sup> ガソリンの卸値の引き上げにより、小売価格は、8 月に入って 144 円台に値上げされた。これは、湾岸危機の 1990 年 11 月につけた 142 円を上回る既往最高値である。

「経済活動の現状評価」 図表一覧

- |                      |                          |
|----------------------|--------------------------|
| (図表 1) 実質GDP         | (図表 26) 住宅投資関連指標         |
| (図表 2) 公共投資関連指標      | (図表 27) 住宅着工とマンション販売     |
| (図表 3) 公共投資          | (図表 28) 生産・出荷・在庫関連指標     |
| (図表 4) 輸出入関連指標       | (図表 29) 生産               |
| (図表 5) 輸出入           | (図表 30) 財別出荷             |
| (図表 6) 実質輸出の内訳       | (図表 31) 在庫循環             |
| (図表 7) 米国向け輸出の動向     | (図表 32) 雇用関連指標           |
| (図表 8) 東アジア向け輸出の動向   | (図表 33) 労働需給             |
| (図表 9) 中国との貿易        | (図表 34) 雇用者数             |
| (図表 10) 情報関連輸出の動向    | (図表 35) 所得               |
| (図表 11) 海外経済         | (図表 36) 夏季賞与             |
| (図表 12) 実質実効為替レート    | (図表 37) 物価関連指標           |
| (図表 13) 実質輸入の内訳      | (図表 38) 国際商品市況と輸入物価      |
| (図表 14) 設備投資関連指標     | (図表 39) 輸入物価             |
| (図表 15) 業種別・規模別の設備投資 | (図表 40) 国内商品市況           |
| (図表 16) 設備投資一致指標     | (図表 41) 国内企業物価           |
| (図表 17) 設備投資先行指標     | (図表 42) 国内企業物価指数の需要段階別推移 |
| (図表 18) 企業収益関連指標     | (図表 43) 企業向けサービス価格       |
| (図表 19) 業種別・規模別の企業収益 | (図表 44) 消費者物価（全国）        |
| (図表 20) 企業収益の動向      | (図表 45) 2005年基準への主な改定要因  |
| (図表 21) 個人消費関連指標     | (図表 46) 消費者物価における特殊要因の影響 |
| (図表 22) 個人消費（その1）    | (図表 47) 消費者物価（東京）        |
| (図表 23) 個人消費（その2）    | (図表 48) 地価関連指標           |
| (図表 24) 個人消費（その3）    |                          |
| (図表 25) 消費者コンフィデンス   |                          |

# 実質GDP

## (1) 実質GDPの前期比



## (2) 需要項目別の動向

(季調済前期比%、( )内は寄与度%)

	2005年			2006年	
	4~6月	7~9	10~12	1~3	4~6
実質GDP	1.4	0.2	1.1	0.7	0.2
国内需要	1.1	0.2	0.5	0.7	0.3
民間最終消費支出	0.7	0.4	0.6	0.2	0.5
民間企業設備	1.9	1.8	0.3	3.3	3.8
民間住宅	-1.5	1.9	1.8	0.7	-2.7
民間在庫品増加	(0.4)	(-0.5)	(0.1)	(0.1)	(-0.2)
公的需要	0.6	0.2	-0.4	-0.1	-1.1
公的固定資本形成	1.4	0.3	-2.7	-0.6	-4.6
純輸出	(0.3)	(0.0)	(0.6)	(0.0)	(-0.1)
輸出	3.6	3.1	3.8	2.2	0.9
輸入	1.9	3.3	-0.6	2.5	1.8
名目GDP	1.0	-0.1	0.7	0.4	0.3

(資料) 内閣府「国民経済計算」

## 公共投資関連指標

### ＜公共工事出来高金額＞

— 季調済年率換算：兆円、〈 〉内は前期(月)比、( )内は前年比：％

	05年度	05/10～12月	06/1～3	4～6	06/4月	5	6
公共工事出来高金額	19.7	19.6	19.5	18.2	19.1	18.1	17.5
	(-2.9)	(-3.3)	(-2.3)	(-8.5)	(-4.3)	(-9.5)	(-12.7)
		〈-1.6〉	〈-0.5〉	〈-6.8〉	〈-2.6〉	〈-5.1〉	〈-3.5〉

(注) 1. X-12-ARIMAによる季節調整値。

2. 国土交通省「建設総合統計」の総合表ベース。

### ＜公共工事請負金額＞

— 季調済年率換算：兆円、〈 〉内は前期(月)比、( )内は前年比：％

	05年度	06/1～3月	4～6	7～9	06/5月	6	7
公共工事請負金額	13.0	12.0	12.0	12.7	12.8	11.5	12.7
	(-5.6)	(-11.8)	(-11.7)	(-4.3)	(-0.7)	(-13.2)	(-4.3)
		〈-6.2〉	〈-0.0〉	〈5.8〉	〈9.0〉	〈-10.6〉	〈10.9〉
うち国等の発注	4.1	3.7	3.7	4.5	4.6	3.3	4.5
〈ウエイト31.8%〉	(-6.4)	(-15.3)	(-17.9)	(1.9)	(3.1)	(-24.3)	(1.9)
		〈-8.3〉	〈-0.1〉	〈22.8〉	〈51.0〉	〈-27.9〉	〈35.3〉
うち地方の発注	8.8	8.4	8.4	8.3	8.2	8.2	8.3
〈ウエイト68.2%〉	(-5.2)	(-9.5)	(-7.8)	(-6.5)	(-3.4)	(-6.0)	(-6.5)
		〈-5.2〉	〈0.0〉	〈-1.6〉	〈-5.6〉	〈-0.9〉	〈1.0〉

(注) 1. 「ウエイト」は、合計に占める各発注主体別計数のウエイト(2005年度)。

2. X-12-ARIMAによる季節調整値。

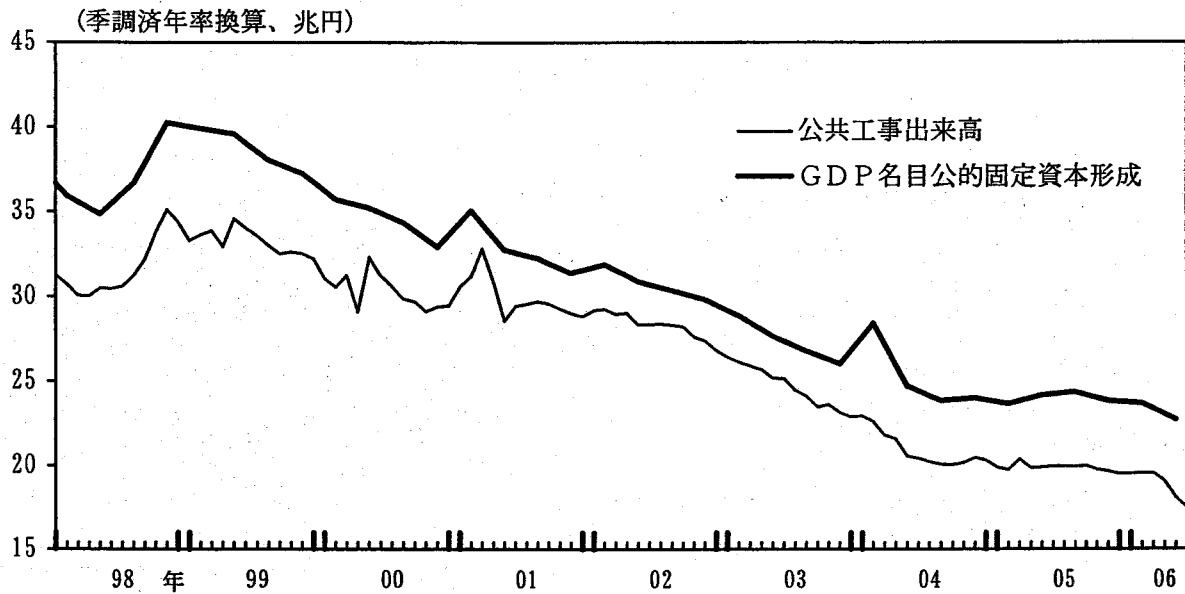
3. 公共工事請負金額の「地方」は、「都道府県」・「市区町村」・「地方公社」の合計。「国等」は「国」・「公団・事業団等」・「その他」の合計。

4. 2006/7～9月の季調済年率換算金額は7月の値、季調済前期比は7月の4～6月対比、前年比は7月の前年同月比。

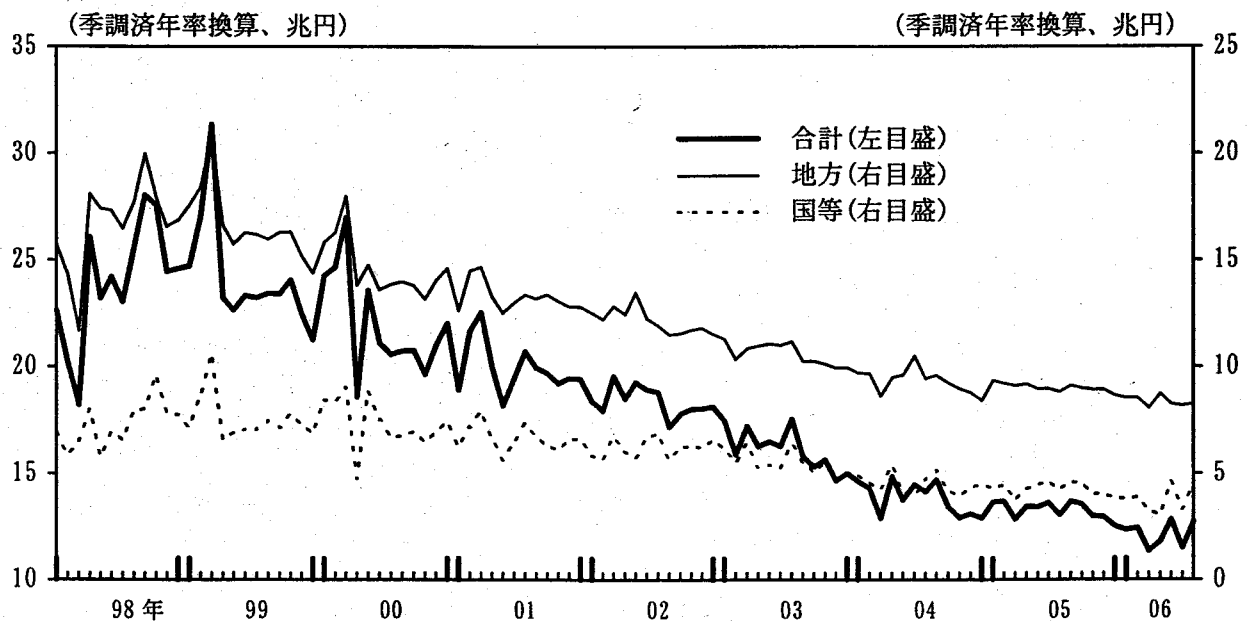
(資料) 国土交通省「建設総合統計」、東日本建設業保証株式会社他「公共工事前払金保証統計」

# 公共投資

## (1) 公共工事出来高とGDP名目公的固定資本形成



## (2) 公共工事請負金額



- (注) 1. GDP名目公的固定資本形成は、四半期の値を中心月にプロット。  
 2. 公共工事出来高は、国土交通省「建設総合統計」の総合表ベース。なお、2000/3月以前の計数については、総合表の旧分類による時系列の前年比の伸び率を用いて遡及した。  
 3. 公共工事請負金額の「地方」は、「都道府県」・「市区町村」・「地方公社」の合計。「国等」は「国」・「公団・事業団等」・「その他」の合計。  
 4. 公共工事請負金額及び公共工事出来高は、X-12-ARIMAによる季節調整値。

(資料) 内閣府「国民経済計算」、東日本建設業保証株式会社他「公共工事前払金保証統計」、国土交通省「建設総合統計」

## 輸出入関連指標

## &lt;実質輸出入&gt;

— &lt; &gt;内は季調済前期(月)比、( )内は前年比：%

	05年度	06/1~3月	4~6	7~9	06/5月	6	7
実質輸出	( 7.5)	< 3.4> ( 12.2)	< 1.3> ( 11.1)	< 2.2> ( 10.4)	< 2.7> ( 16.0)	<-1.4> ( 10.2)	< 2.3> ( 10.4)
実質輸入	( 6.1)	< 2.4> ( 7.5)	< 0.2> ( 4.8)	<-2.0> ( 3.6)	<-3.9> ( 6.7)	< 0.1> ( 2.8)	<-0.7> ( 3.6)
実質貿易収支	( 12.2)	< 6.5> ( 30.1)	< 4.6> ( 32.7)	< 13.6> ( 29.8)	< 24.3> ( 62.6)	<-5.2> ( 33.3)	< 10.0> ( 29.8)

(注) 1. X-12-ARIMAによる季節調整値。

2. 2006/7~9月の季調済前期比は7月の4~6月対比、前年比は7月の前年同月比。

## &lt;国際収支&gt;

— 季調済金額：兆円(名目GDP比率は%)、&lt; &gt;内は前期(月)比：%

	05年度	05/10~12月	06/1~3	4~6	06/4月	5	6
経常収支	19.12	5.33 < 20.8>	5.12 <-4.1>	4.26 <-16.8>	1.14 <-34.0>	1.58 < 39.1>	1.54 <-2.4>
[名目GDP比率]	[ 3.8]	[ 4.2]	[ 4.0]	[ 3.3]			
貿易・サービス収支	7.41	2.07 < 30.7>	1.88 <-9.4>	1.27 <-32.4>	0.14 <-75.9>	0.72 < 427.3>	0.42 <-41.3>

## &lt;通関収支&gt;

— 原計数金額・名目：兆円、( )内は前年比：%

	05年度	06/1~3月	4~6	7~9	06/5月	6	7
輸出総額	68.30 ( 10.7)	17.67 ( 17.6)	18.10 ( 14.7)	18.96 ( 14.2)	5.70 ( 18.9)	6.27 ( 14.5)	6.32 ( 14.2)
輸入総額	60.41 ( 19.9)	16.11 ( 27.4)	16.27 ( 18.9)	16.39 ( 16.8)	5.32 ( 18.0)	5.47 ( 18.3)	5.46 ( 16.8)
収支尻	7.89 (-30.4)	1.56 (-34.5)	1.84 (-12.2)	2.58 (-0.3)	0.38 ( 33.8)	0.81 (-6.2)	0.86 (-0.3)

(注) 2006/7~9月の原計数金額は7月の四半期換算値、前年比は7月の前年同月比。

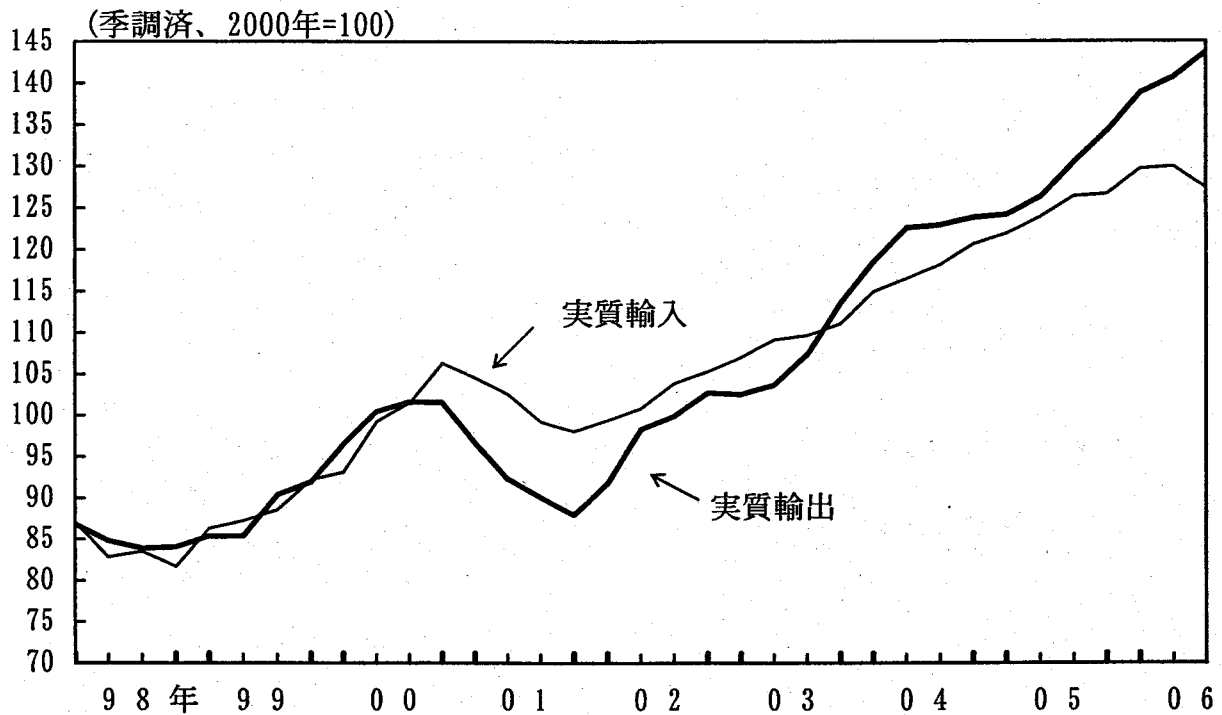
## &lt;為替相場&gt;

	03年末	04	05	06/4月末	5	6	7	8
ドル-円	106.97	103.78	117.48	114.32	111.85	114.66	114.47	117.23
ユーロ-円	133.71	141.39	139.38	143.40	144.00	145.79	145.96	150.68

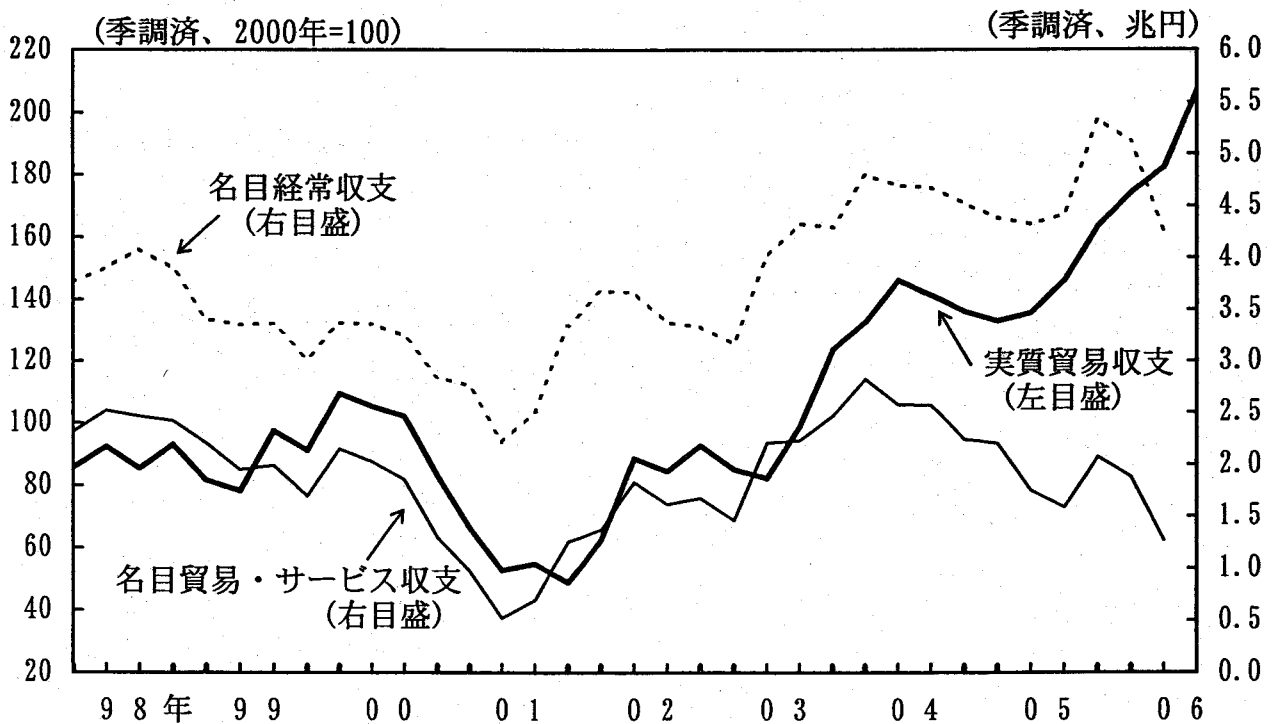
(資料) 財務省「外国貿易概況」、内閣府「国民経済計算」、  
日本銀行「金融経済統計月報」「国際収支統計月報」「企業物価指数」

# 輸出入

## (1) 実質輸出入



## (2) 対外収支



- (注) 1. 実質輸出(入)は、通関輸出(入)金額を輸出(入)物価指数で各々デフレートし、指数化したもの。実質貿易収支は、実質輸出入の差を指数化したもの。  
 2. 実質輸出入及び実質貿易収支は、X-12-ARIMAによる季節調整値。なお、2006/3Qは7月の値。

(資料) 財務省「外国貿易概況」、日本銀行「企業物価指数」「国際収支統計月報」

## 実質輸出の内訳

## (1) 地域別

		(前年比、%)		(季調済前期比、%)					(季調済前月比、%)		
		暦年 2004年	2005	2005年 3Q	4Q	2006 1Q	2Q	3Q	2006年 5月	6	7
米国	<22.5>	6.8	7.3	0.8	4.4	3.4	1.7	1.6	2.8	-8.3	6.7
EU	<14.7>	18.7	3.4	2.2	2.5	1.2	5.6	2.8	4.2	-0.1	1.5
東アジア	<46.7>	19.1	6.2	4.4	1.8	3.5	0.3	1.9	1.0	2.6	-0.1
中国	<13.5>	22.2	9.7	10.1	4.7	4.7	2.9	1.5	0.3	4.6	-1.6
NIEs	<24.3>	20.3	5.0	3.4	0.6	3.4	0.2	0.6	0.6	3.1	-1.6
韓国	<7.8>	19.1	4.5	5.7	3.1	1.4	2.8	-1.7	2.0	-4.6	0.8
台湾	<7.3>	26.9	4.4	-2.2	-3.3	9.5	-1.4	2.4	-0.8	7.2	-1.9
香港	<6.0>	15.9	5.3	7.0	1.9	-1.4	-0.6	3.4	-3.2	9.3	-1.5
シンガポール	<3.1>	19.0	6.9	4.6	2.3	2.0	-0.0	-4.2	4.4	1.8	-6.7
ASEAN4	<9.0>	12.3	4.4	-0.4	1.0	1.9	-3.6	6.4	3.5	-2.1	6.7
タイ	<3.8>	18.7	10.0	0.9	1.3	2.1	-1.7	8.5	-3.0	0.1	9.5
その他	<16.0>	14.4	11.6	5.6	4.7	7.7	0.8	6.6	6.2	-5.6	8.6
実質輸出計		14.5	5.4	3.3	2.9	3.4	1.3	2.2	2.7	-1.4	2.3

- (注) 1. < >内は、2005年通関輸出額に占める各地域・国のウェイト。  
 2. ASEAN4はタイ、マレーシア、フィリピン、インドネシア。  
 3. 各計数は、X-12-ARIMAによる季節調整値。なお、2006/3Qは7月の4~6月対比。

## (2) 財別

		(前年比、%)		(季調済前期比、%)					(季調済前月比、%)		
		暦年 2004年	2005	2005年 3Q	4Q	2006 1Q	2Q	3Q	2006年 5月	6	7
中間財	<17.3>	5.5	1.8	2.6	1.9	4.7	-2.0	0.3	-1.6	2.1	-0.6
自動車関連	<22.7>	8.3	8.2	0.8	4.1	5.4	1.7	0.7	5.7	-5.5	2.7
消費財	<5.6>	14.9	5.5	4.7	2.6	-2.3	4.1	1.1	10.0	-6.9	2.8
情報関連	<12.5>	17.3	5.4	3.8	3.4	1.2	-1.0	2.9	-1.5	-0.7	4.0
資本財・部品	<29.5>	23.5	7.2	3.4	3.1	4.7	1.5	4.1	4.8	-1.6	3.6
実質輸出計		14.5	5.4	3.3	2.9	3.4	1.3	2.2	2.7	-1.4	2.3

- (注) 1. < >内は、2005年通関輸出額に占める各財のウェイト。  
 2. 「消費財」は、自動車を除く。  
 3. 「情報関連」は、電算機類、通信機、IC等電子部品、科学光学機器。  
 4. 「資本財・部品」は、情報関連、原動機、自動車部品を除く。  
 5. 各計数は、X-12-ARIMAによる季節調整値。なお、2006/3Qは7月の4~6月対比。

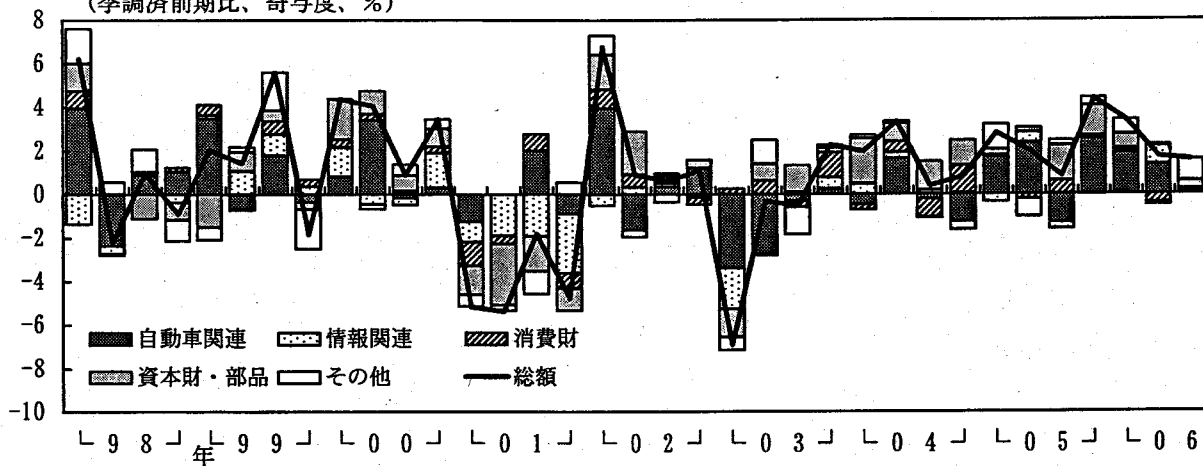
(資料) 財務省「外国貿易概況」、日本銀行「企業物価指数」



# 米国向け輸出の動向

## (1) 米国向け輸出の財別内訳

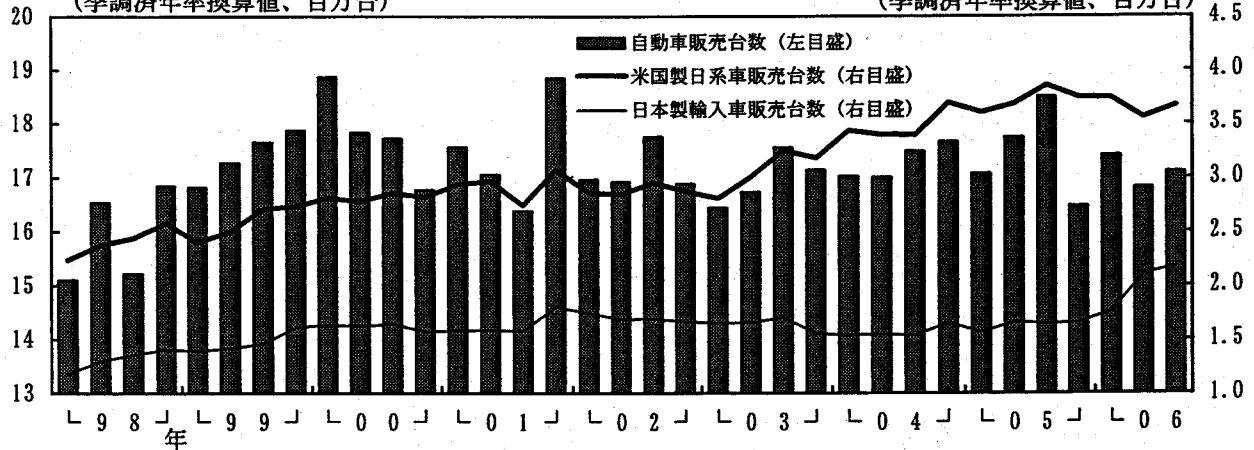
(季調済前期比、寄与度、%)



## (2) 米国の自動車販売台数

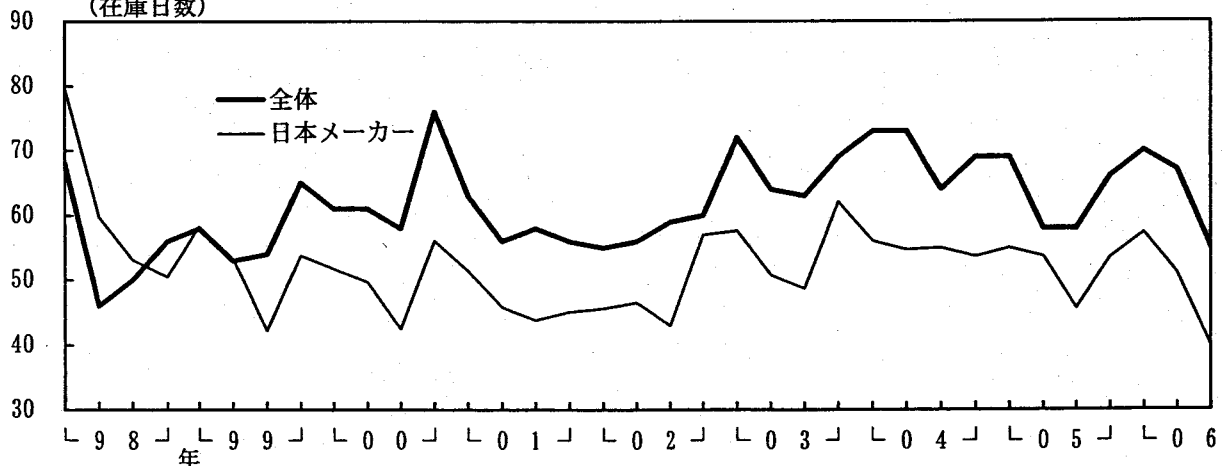
(季調済年率換算値、百万台)

(季調済年率換算値、百万台)



## (3) 米国の自動車在庫

(在庫日数)

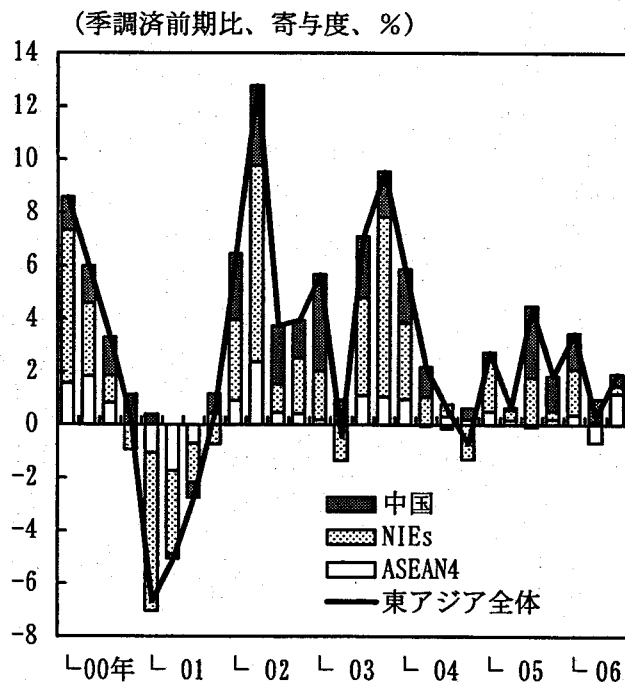


- (注) 1. (1) の各計数は、X-12-ARIMAによる季節調整値。実質値。なお、2006/3Qは7月の4~6月対比。  
 2. (2) の自動車販売台数の2006/3Qは7~8月の平均値。8月の自動車販売台数は、大型トラックを除く業界速報値1,606万台(季調済年率)に2005年の大型トラック販売台数50万台を加えて算出した値。米国製日系車販売台数と日本製輸入車販売台数の2006/3Qは7月の値。  
 3. (3) の在庫日数は、期末値。2006/3Qは7月の値。  
 在庫日数=当月末時点での在庫/当月の1日平均販売台数。

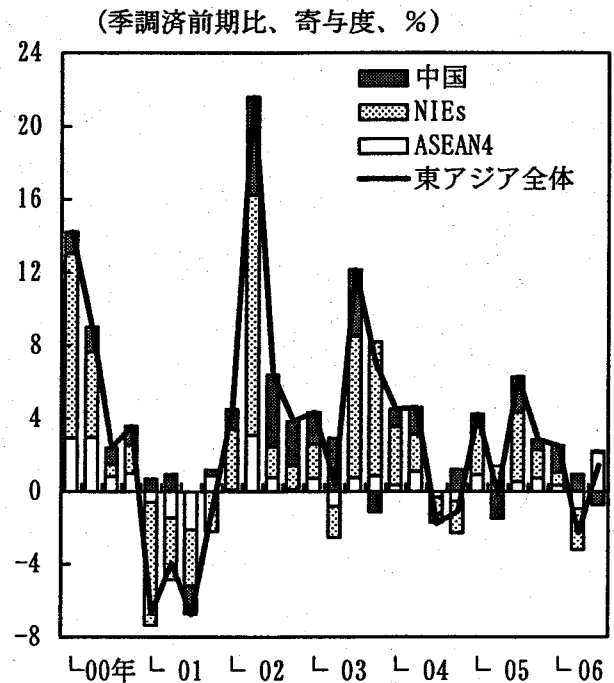
(資料) 財務省「外国貿易概況」、日本銀行「企業物価指数」、U.S. Department of Commerce, "Sales, production, imports, exports, and inventories, in units", Reuters News Service, 日本自動車工業会「自動車統計月報」、Automotive News Inc., "Automotive News"

# 東アジア向け輸出の動向

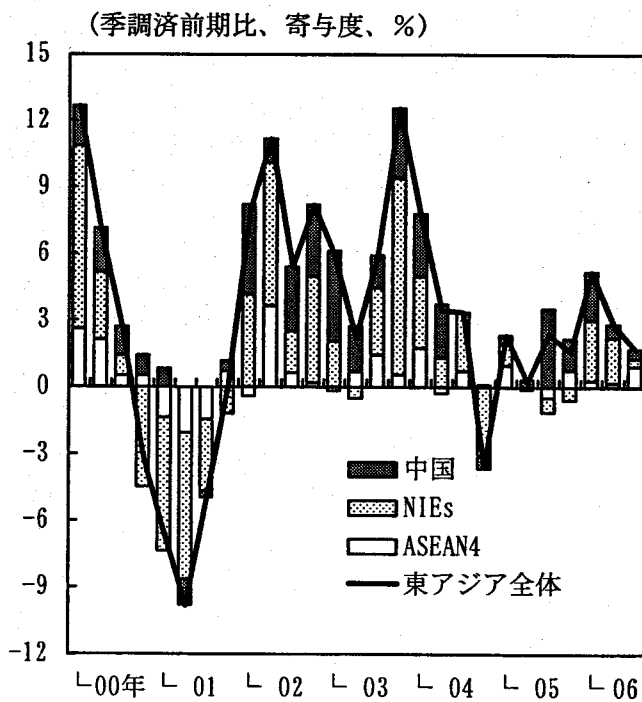
(1) 全体



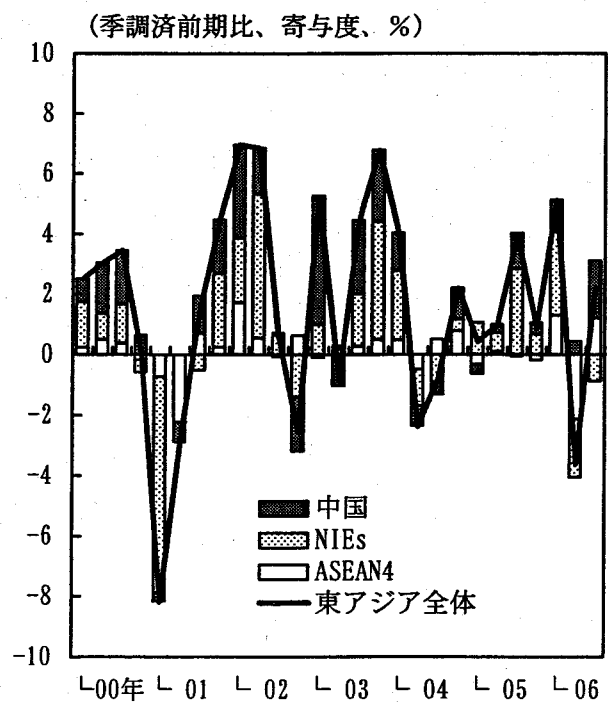
(2) 情報関連財



(3) 資本財・部品 (半導体製造装置含む)



(4) 中間財

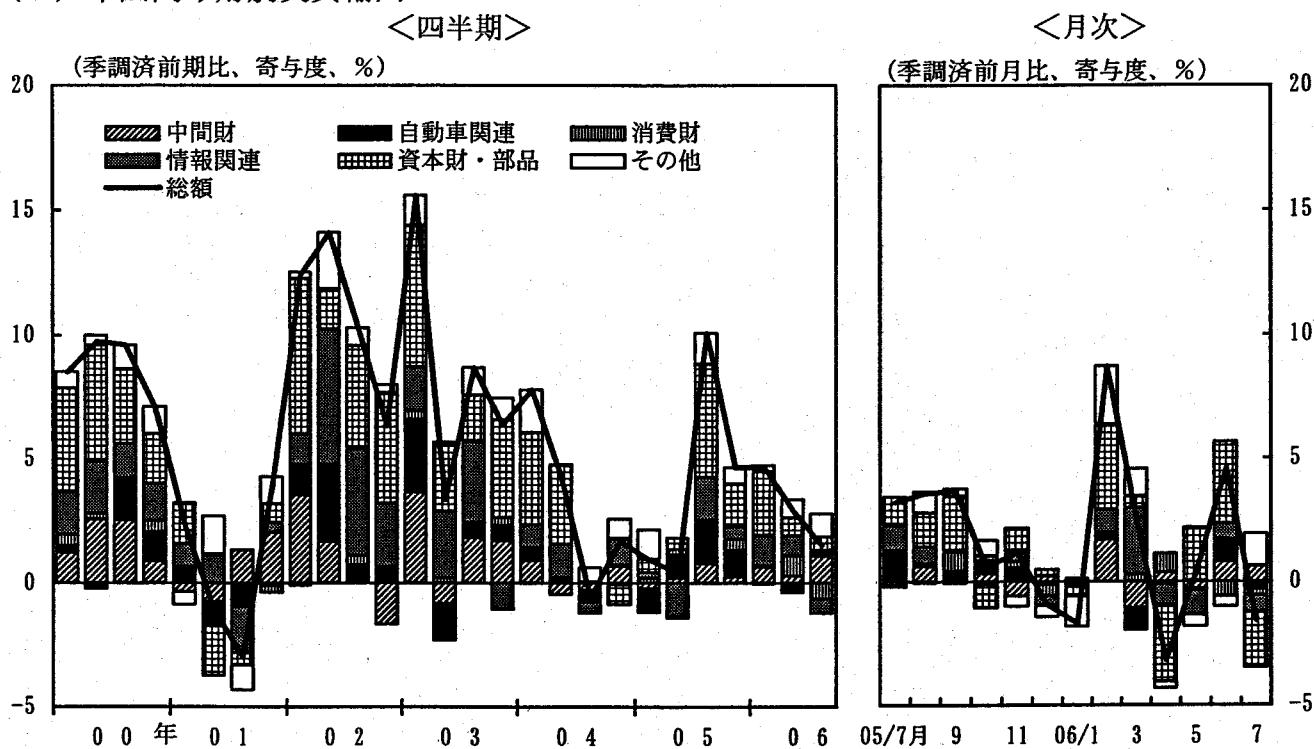


(注) 各計数は、X-12-ARIMAによる季節調整値。実質値。なお、2006/3Qは7月の4～6月対比。

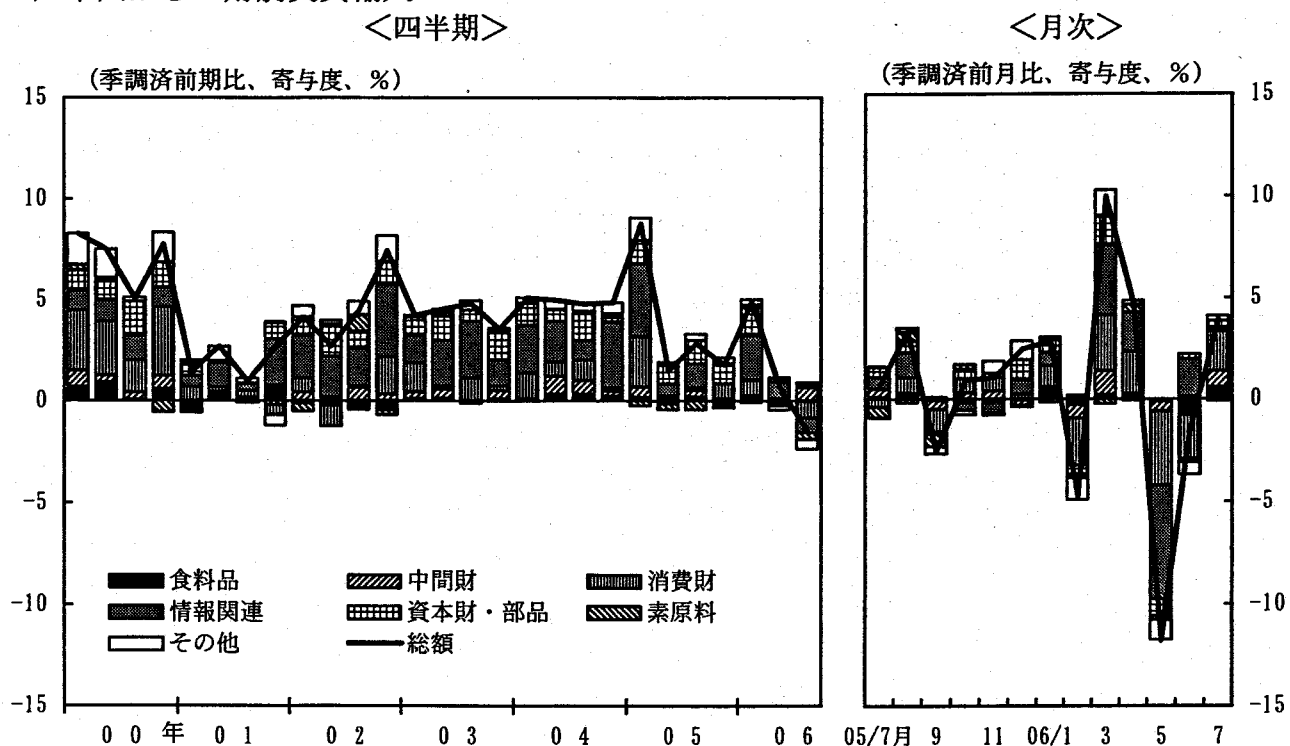
(資料) 財務省「外国貿易概況」、日本銀行「企業物価指数」

# 中国との貿易

## (1) 中国向け財別実質輸出



## (2) 中国からの財別実質輸入



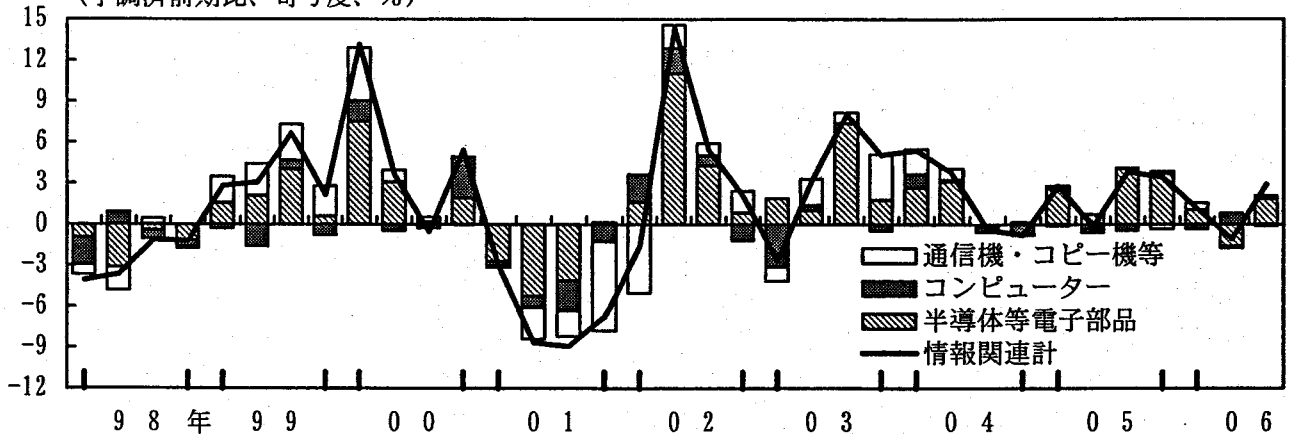
(注) 1. 各財の分類については図表 6、13を参照。  
 2. 各計数はX-12-ARIMAによる季節調整値。なお、2006/3Qは7月の4～6月対比。

(資料) 財務省「外国貿易概況」、日本銀行「企業物価指数」

# 情報関連輸出の動向

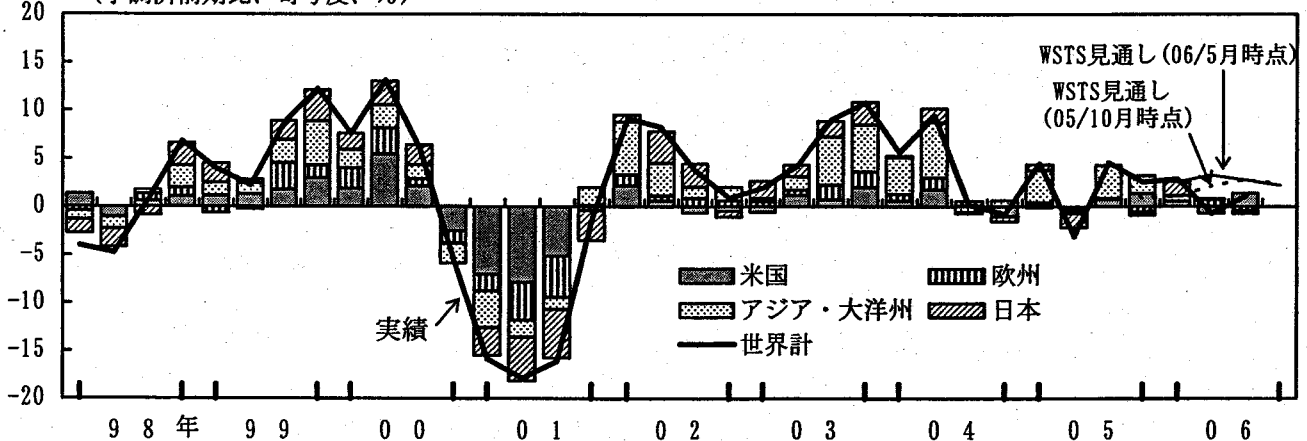
## (1) 情報関連輸出 (実質、品目別)

(季調済前期比、寄与度、%)



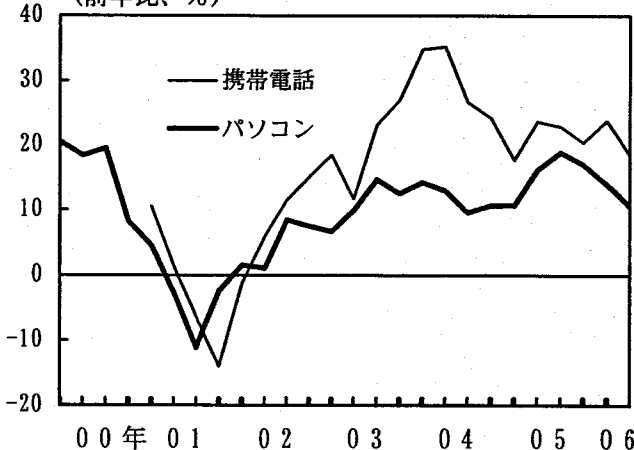
## (2) 世界半導体出荷 (名目、地域別)

(季調済前期比、寄与度、%)



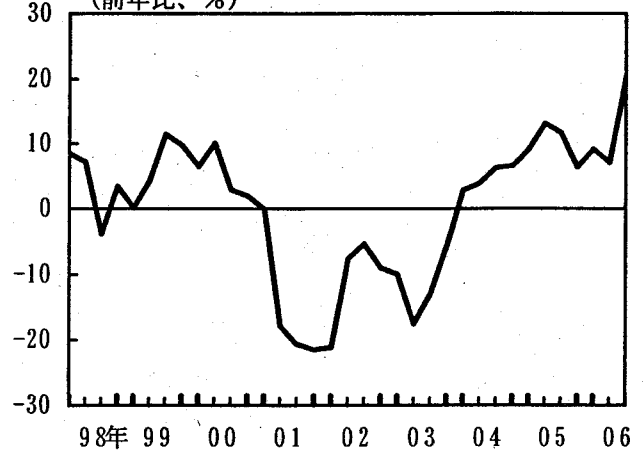
## (3) パソコン、携帯電話の世界需要

(前年比、%)



## (4) 米国における情報関連最終財の受注

(前年比、%)



- (注) 1. (1) および (2) の計数はX-12-ARIMAによる季節調整値。なお、2006/3Qは7月の4~6月対比。
2. (2) のWSTS見通しについては、著作権上の問題から、転載不可。
3. (3) の携帯電話の2006/2Qは、プレスリリースによる速報値。
4. (4) の2006/3Qは7月の前年同月比。

(資料) 財務省「外国貿易概況」、日本銀行「企業物価指数」、WSTS「世界半導体市場予測」、ガ-ナ-テ-ケエスト、ガ-ナ-プ-シリ-ス、米国商務省センサス局「製造業受注」

転載ならびに引用不可

## 海外経済

(実質GDP、前年比%)

	2005年通関 輸出額(%)	2006年見通し		2007年見通し	
		今回	8/10・11日 決定会合時点	今回	8/10・11日 決定会合時点
米 国	[22.5]	3.4	( 3.5)	2.7	( 2.8)
E U	[14.7]	2.5	( 2.4)	2.1	( 2.1)
うち ドイツ	[3.1]	1.9	( 1.8)	1.1	( 1.1)
フランス	[1.3]	2.1	( 2.0)	1.9	( 1.9)
英国	[2.5]	2.5	( 2.4)	2.4	( 2.5)
東アジア	[46.7]	6.7	( 6.5)	5.9	( 5.9)
中国	[13.5]	10.3	( 9.7)	9.0	( 8.8)
N I E s	[24.3]	5.3	( 5.3)	4.6	( 4.6)
うち 韓国	[7.8]	5.1	( 5.3)	4.6	( 4.7)
台湾	[7.3]	4.1	( 4.1)	4.1	( 4.1)
ASEAN4	[9.0]	4.9	( 4.9)	5.0	( 5.0)
うち タイ	[3.8]	4.4	( 4.5)	4.6	( 4.8)
ラテンアメリカ	[4.2]	4.8	( 4.6)	4.1	( 4.0)
世界計	[100.0]	5.0	( 5.0)	4.4	( 4.4)

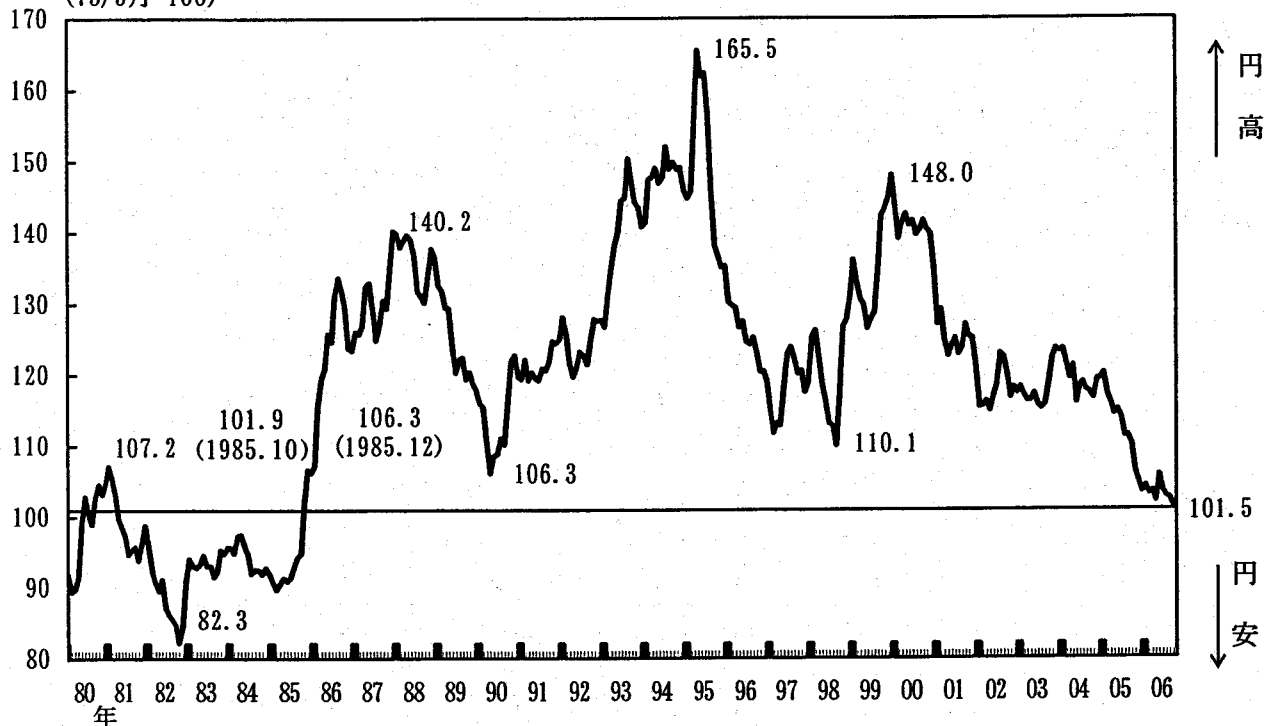
(注) 1. 「今回」の使用資料：米国—BLUE CHIP ECONOMIC INDICATORS 2006/8月号  
 EU、東アジア、ラテンアメリカ—CONSENSUS FORECASTS 2006/8月号  
 「8/10・11日決定会合時点」の使用資料：米国—BLUE CHIP ECONOMIC INDICATORS 2006/7月号  
 EU、東アジア、ラテンアメリカ—CONSENSUS FORECASTS 2006/7月号

2. ASEAN4はタイ、インドネシア、マレーシア、フィリピン。  
 3. 世界計、東アジアは、2005年通関輸出額(%)を用いて、各国の実質GDPを加重平均したもの  
 (国際局は、IMF試算の実質GDP(%)に基づく加重平均値)。

# 実質実効為替レート

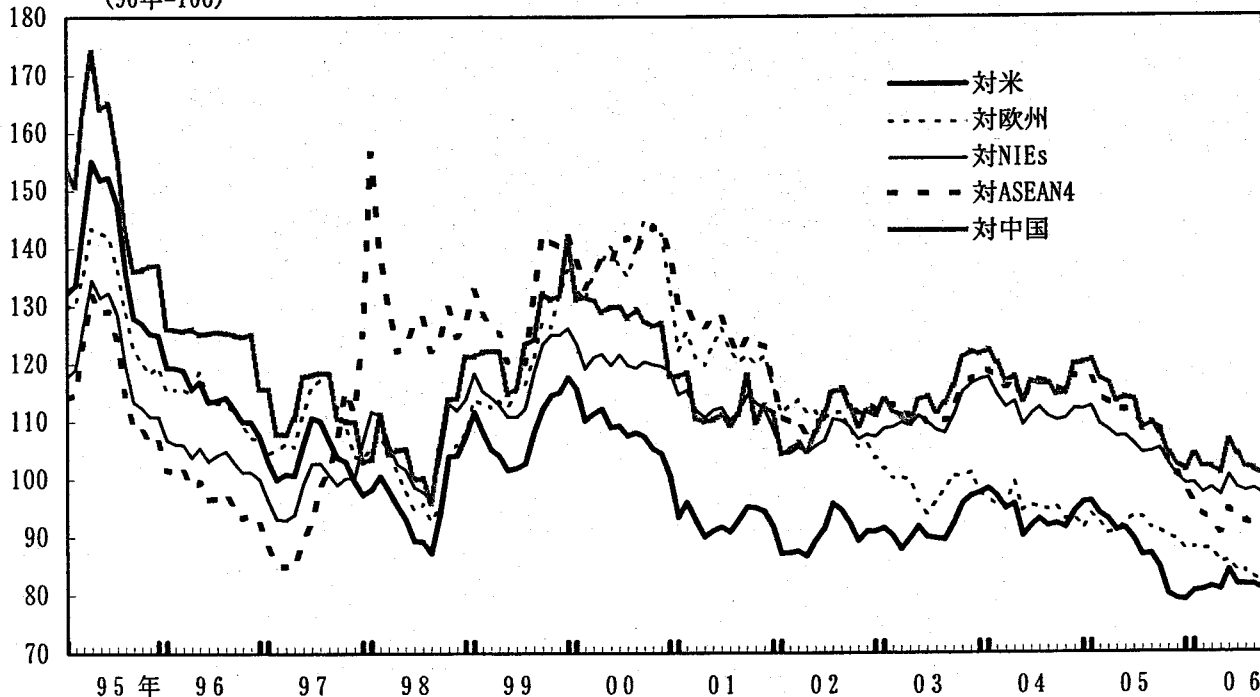
## (1) 円の実質実効レート

(73/3月=100)



## (2) 相手地域別

(90年=100)



(注) 1. 日本銀行調査統計局試算値。直近9月は1日の値。

2. 主要輸出相手国通貨(15通貨、26カ国・地域)に対する為替相場(月中平均)を、当該国・地域の物価指数で実質化したうえ、通関輸出金額ウェイトで加重平均したもの。また、算出の際に使用した各国の物価指数のうち実績値のない部分については、直近実績値横這いとした。

## 実質輸入の内訳

## (1) 地域別

		(前年比、%)		(季調済前期比、%)					(季調済前月比、%)		
		暦年 2004年	2005	2005年 3Q	4Q	2006 1Q	2Q	3Q	2006年 5月	6	7
米国	<12.4>	0.4	3.6	4.7	-0.1	4.1	-3.1	-0.9	6.3	-4.1	-0.0
EU	<11.4>	9.6	2.1	-1.1	-0.7	1.6	0.0	-1.9	-0.2	-0.7	-1.4
東アジア	<42.3>	14.7	11.2	3.0	1.8	4.1	0.6	-0.8	-8.9	-0.2	2.6
中国	<21.0>	20.9	18.8	2.8	1.8	4.9	0.7	-1.5	-11.8	-1.5	3.9
NIEs	<9.8>	12.8	9.3	7.1	4.0	4.0	1.2	-0.8	-2.0	-1.1	0.6
韓国	<4.7>	14.5	8.3	5.9	7.5	-1.2	3.4	-1.5	-3.2	6.5	-4.5
台湾	<3.5>	12.0	11.0	12.3	0.3	8.2	-0.5	2.1	-4.0	-6.4	8.3
香港	<0.3>	14.0	-1.1	-3.7	4.8	-4.5	-4.1	5.0	-4.4	9.2	0.6
シンガポール	<1.3>	9.6	10.5	4.6	3.5	6.2	-0.2	-6.6	14.0	-7.2	-5.9
ASEAN4	<11.4>	7.1	0.2	-0.6	-0.4	2.7	-0.2	0.8	-9.7	3.6	1.9
タイ	<3.0>	14.3	12.8	2.0	2.0	1.2	3.5	-3.4	-5.7	3.8	-3.9
その他	<34.0>	4.7	1.8	1.2	2.0	-2.0	4.1	-5.3	-10.1	3.6	-4.0
実質輸入計		8.1	5.4	2.0	0.2	2.4	0.2	-2.0	-3.9	0.1	-0.7

- (注) 1. < >内は、2005年通関輸入額に占める各地域・国のウェイト。  
 2. ASEAN4はタイ、マレーシア、フィリピン、インドネシア。  
 3. 各計数は、X-12-ARIMAによる季節調整値。なお、2006/3Qは7月の4~6月対比。

## (2) 財別

		(前年比、%)		(季調済前期比、%)					(季調済前月比、%)		
		暦年 2004年	2005	2005年 3Q	4Q	2006 1Q	2Q	3Q	2006年 5月	6	7
素原料	<31.7>	1.3	-3.9	1.4	-0.6	0.5	2.8	-2.3	-13.3	2.7	0.9
中間財	<14.0>	8.7	4.6	0.3	0.6	0.4	2.0	-4.5	-3.1	3.0	-5.4
食料品	<9.8>	0.4	2.6	-0.9	-3.1	2.5	-2.9	-5.7	-2.0	1.5	-5.9
消費財	<9.9>	12.5	8.7	-3.0	3.0	1.4	-2.4	-1.5	-7.3	-3.3	3.4
情報関連	<12.5>	17.6	15.4	8.2	1.3	6.8	0.2	2.2	-10.6	-0.6	6.7
資本財・部品	<12.1>	17.4	13.6	7.2	2.0	7.2	-0.2	0.5	8.5	-6.2	2.1
うち除く航空機	<11.2>	19.2	13.7	5.0	3.8	5.6	3.5	1.7	-5.2	1.6	2.5
実質輸入計		8.1	5.4	2.0	0.2	2.4	0.2	-2.0	-3.9	0.1	-0.7

- (注) 1. < >内は、2005年通関輸入額に占める各財のウェイト。  
 2. 「素原料」は、原料品、鉱物性燃料。  
 3. 「消費財」は、食料品を除く。  
 4. 「情報関連」は、電算機類・部分品、通信機、IC等電子部品、科学光学機器。  
 5. 「資本財・部品」は、情報関連を除く。  
 6. 各計数は、X-12-ARIMAによる季節調整値。なお、2006/3Qは7月の4~6月対比。

(資料) 財務省「外国貿易概況」、日本銀行「企業物価指数」

## 設備投資関連指標

## 〈先行指標等〉

— 〈 〉内は季調済前期(月)比、( )内は前年比: %

	05年度	06/1~3月	4~6	7~9(注3)	06/5月	6	7
機械受注(注1)	( 5.6)	<- 0.4>	< 8.9>		<- 2.1>	< 8.5>	
[民需、除く船舶・電力]		( 3.8)	( 15.4)		( 15.8)	( 17.7)	
製造業	( 8.4)	< 0.9>	< 8.9>		<- 5.5>	< 25.6>	
非製造業(除く船舶・電力)	( 3.5)	<- 1.8>	< 10.0>		< 0.2>	<- 3.6>	
建築着工床面積(注2)	( 3.8)	< 0.9>	< 0.2>	<- 1.9>	< 0.1>	<-10.3>	< 5.6>
[民間非居住用]		( 0.7)	( 0.6)	( 5.2)	( 6.4)	(- 9.6)	( 5.2)
うち鉱工業	( 15.4)	< 6.0>	< 11.6>	< 9.5>	< 1.4>	<-15.5>	< 22.2>
うち非製造業	( 0.2)	< 0.5>	<- 1.4>	<- 9.0>	<-5.8>	<- 9.4>	<- 0.7>
資本財出荷	( 3.6)	<- 4.8>	< 9.7>	< 2.3>	<- 4.3>	< 4.5>	< 0.8>
[除く輸送機械]		( 2.7)	( 7.7)	( 10.9)	( 5.9)	( 11.4)	( 10.9)

(注) 1. 機械受注の2006/7~9月の見通し(季調済前期比)は、民需(除く船舶・電力)+4.9%、製造業+12.0%、非製造業(除く船舶・電力)-0.6%となっている。

2. 建築着工床面積は、X-12-ARIMAによる季節調整値。

3. 前期比は7月の4~6月対比、前年比は7月の前年同月比。

## 〈法人企業統計・設備投資〉

— 〈 〉内は季調済前期比、( )は前年比: %

	04年度	05年度	05/7~9月	10~12	06/1~3	4~6
全産業	( 26.7)	(- 3.8)	< 3.6>	<- 4.4>	< 10.6>	< 0.3>
うち製造業	( 34.1)	( 10.5)	< 5.8>	<- 2.3>	< 10.1>	< 1.9>
うち非製造業	( 23.4)	(-10.6)	< 2.8>	<- 5.3>	< 10.7>	<- 0.1>

(注) 年度の計数は、法人企業統計年報(資本金1千万円未満を含む)を使用。四半期の計数は、法人企業統計季報(資本金1千万円以上)を使用。なお、法人企業統計季報については2006/2Qのサンプルによって断層修正を行った。計数はX-11による季節調整値。

## 〈設備投資アンケート調査〉

— 前年比: %、( )内は2006年3月調査時点

	2005年度実績	2006年度計画	
		修正率	修正率
全国短観(6月調査)			
全産業	8.9 ( 10.6)	- 1.5 ( 1.3)	6.2 (- 1.3)
製造業	14.0 ( 16.0)	- 1.7 ( 0.5)	11.0 ( 0.1)
非製造業	6.5 ( 8.1)	- 1.4 ( 1.7)	3.8 (- 1.9)
うち大企業・全産業	7.2 ( 10.3)	- 2.8 (- 0.2)	11.6 ( 2.7)
製造業	13.9 ( 16.9)	- 2.6 (- 0.3)	16.4 ( 4.8)
非製造業	3.8 ( 7.0)	- 2.9 (- 0.1)	8.9 ( 1.6)
うち中小企業・全産業	10.7 ( 8.6)	2.0 ( 4.8)	-11.0 (-16.1)
製造業	8.0 ( 7.6)	0.4 ( 2.3)	- 1.3 (-14.8)
非製造業	11.7 ( 8.9)	2.6 ( 5.7)	-14.6 (-16.6)

(注) 土地投資額を含み、ソフトウェア投資額は含まない。

— 前年比: %、( )内は2005年11月調査時点

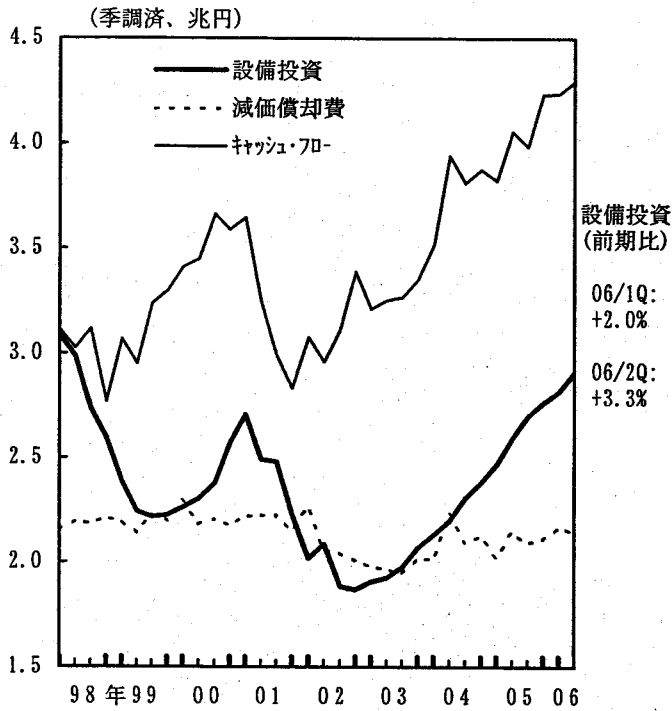
	2005年度実績		2006年度計画		2007年度計画
	修正率	修正率	修正率	修正率	
日本政策投資銀行(6月調査)					
全産業	8.5 ( 15.0)	- 5.5	12.9 (- 0.3)	3.4	- 1.4
うち製造業	15.3 ( 22.7)	- 6.8	21.8 ( 1.7)	17.1	- 4.3
うち非製造業	4.7 ( 10.6)	- 4.6	7.4 (- 1.0)	- 1.4	- 0.1

(資料) 経済産業省「鉱工業指数統計」、内閣府「機械受注統計」、国土交通省「建築着工統計」、財務省「法人企業統計季報」「法人企業統計年報」、日本政策投資銀行「設備投資計画調査」、日本銀行「全国企業短期経済観測調査」

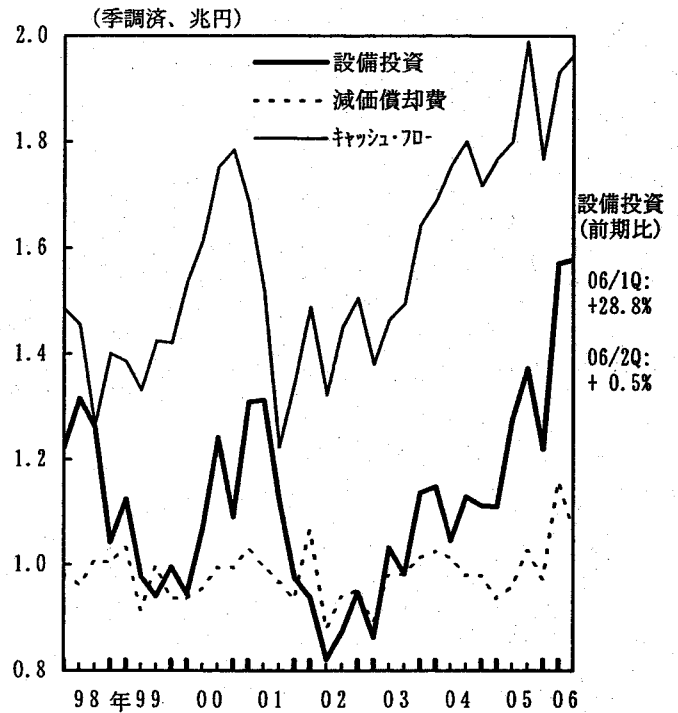


# 業種別・規模別の設備投資

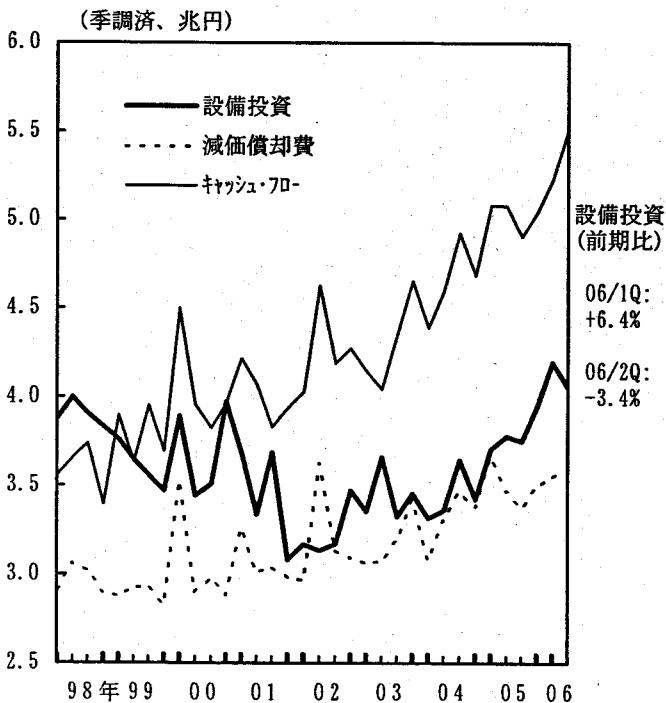
### (1) 製造業大企業



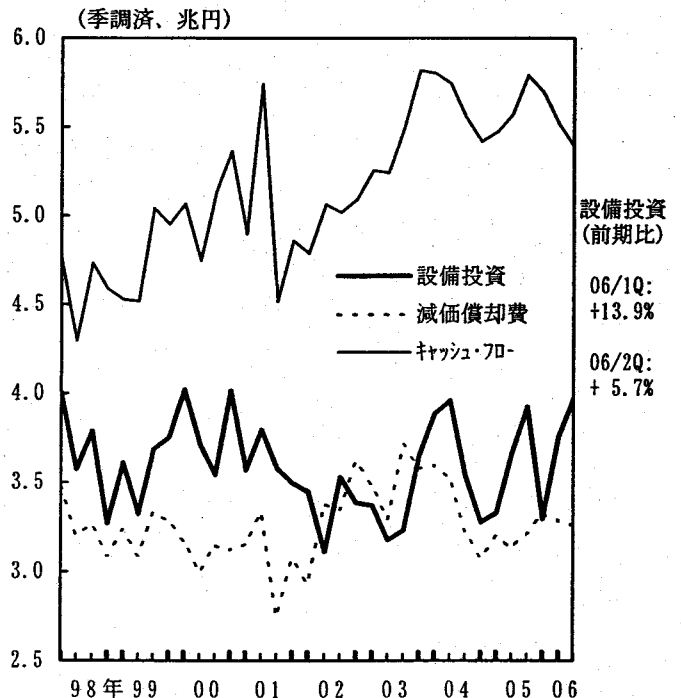
### (2) 製造業中堅中小企業



### (3) 非製造業大企業



### (4) 非製造業中堅中小企業



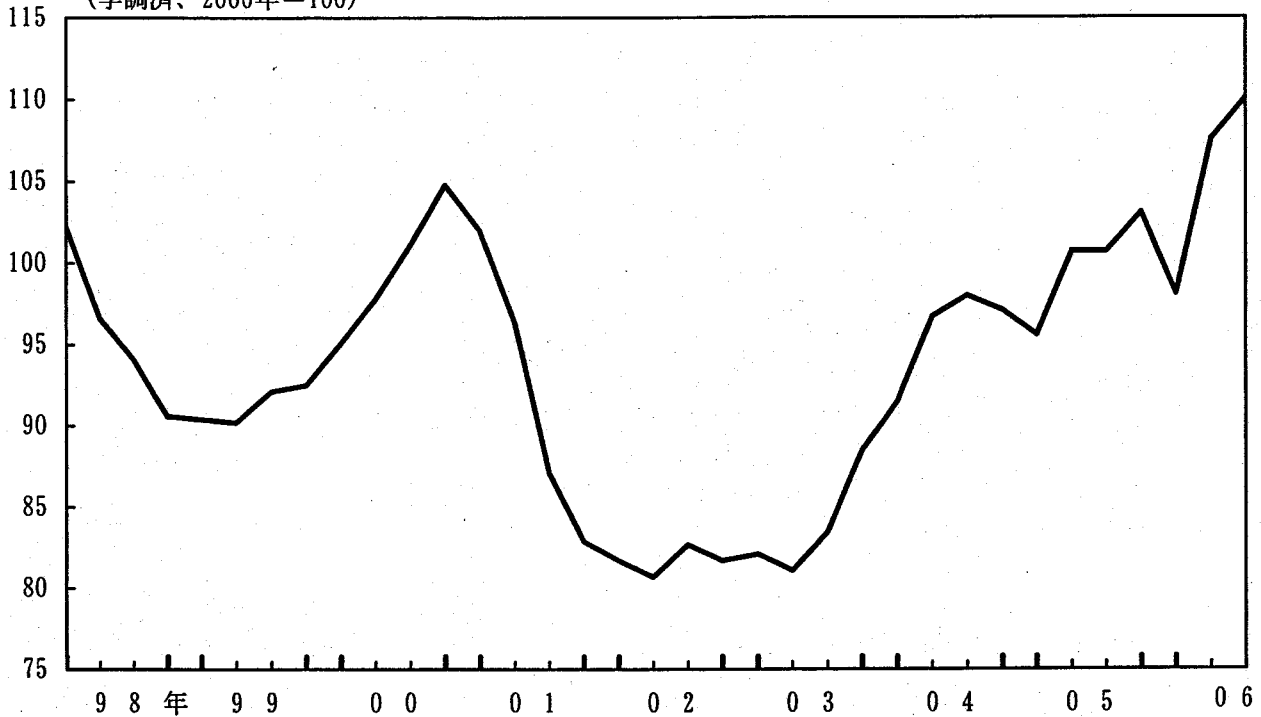
- (注) 1. 断層修正済み。  
2. 大企業は資本金10億円以上、中堅中小企業は資本金1,000万円以上10億円未満。  
3. 非製造業大企業は、電力・ガスを除く。  
4. キャッシュ・フローは、(減価償却費+経常利益×1/2)として算出。  
5. 計数は、X-11による季節調整値。

(資料) 財務省「法人企業統計季報」

# 設備投資一致指標

## (1) 資本財出荷 (除く輸送機械)

(季調済、2000年=100)

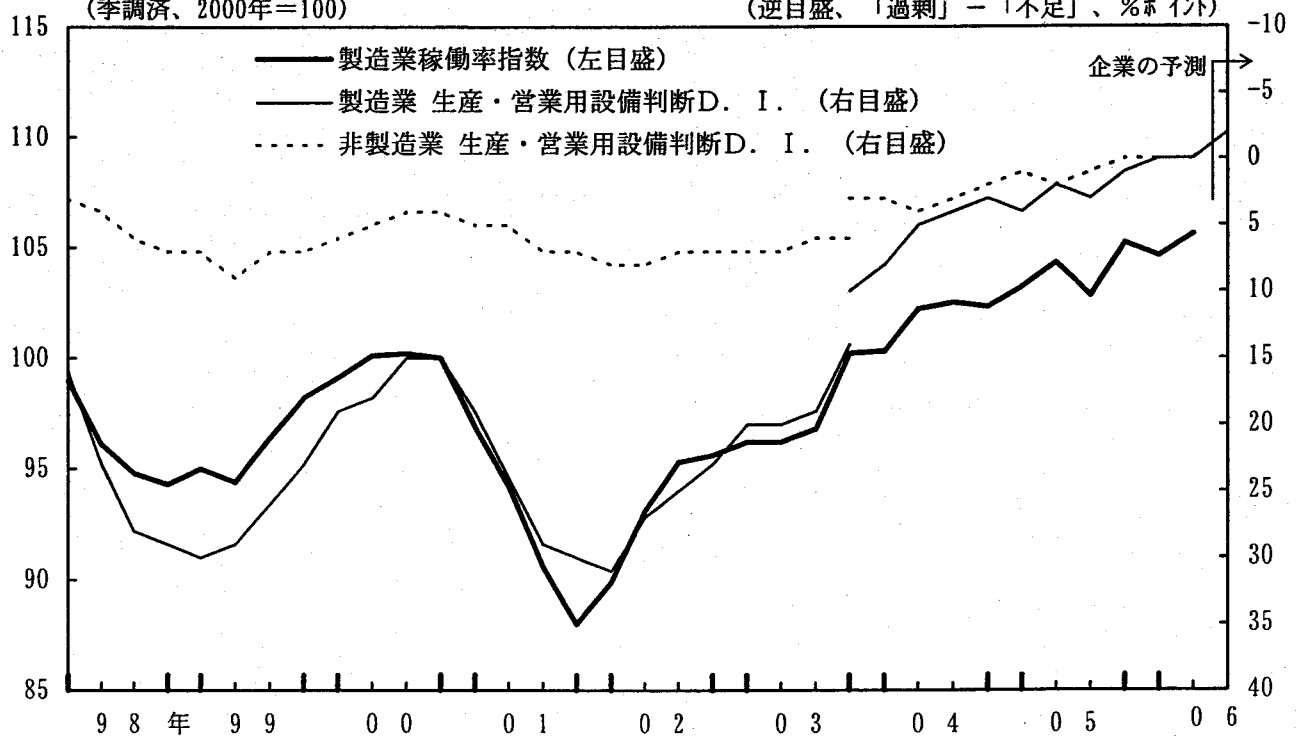


(注) 2006/3Qは、7月の計数。

## (2) 稼働率と設備判断D. I.

(季調済、2000年=100)

(逆目盛、「過剰」-「不足」、%ポイント)

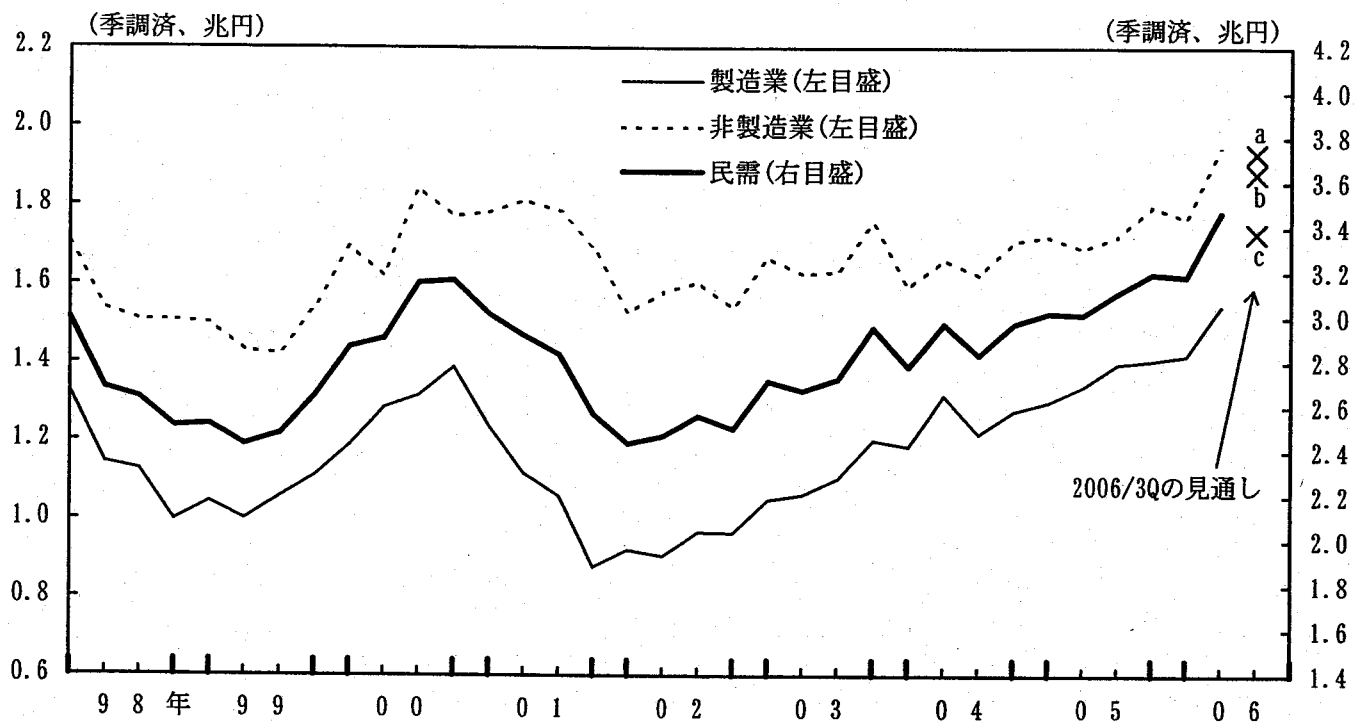


- (注) 1. 生産・営業用設備判断D. I. は全規模合計。
- 2. 生産・営業用設備判断D. I. は、2004年3月調査より見直しを実施。旧ベースは2003年12月調査まで、新ベースは2003年12月調査から。

(資料) 経済産業省「鉱工業指数統計」、日本銀行「全国企業短期経済観測調査」

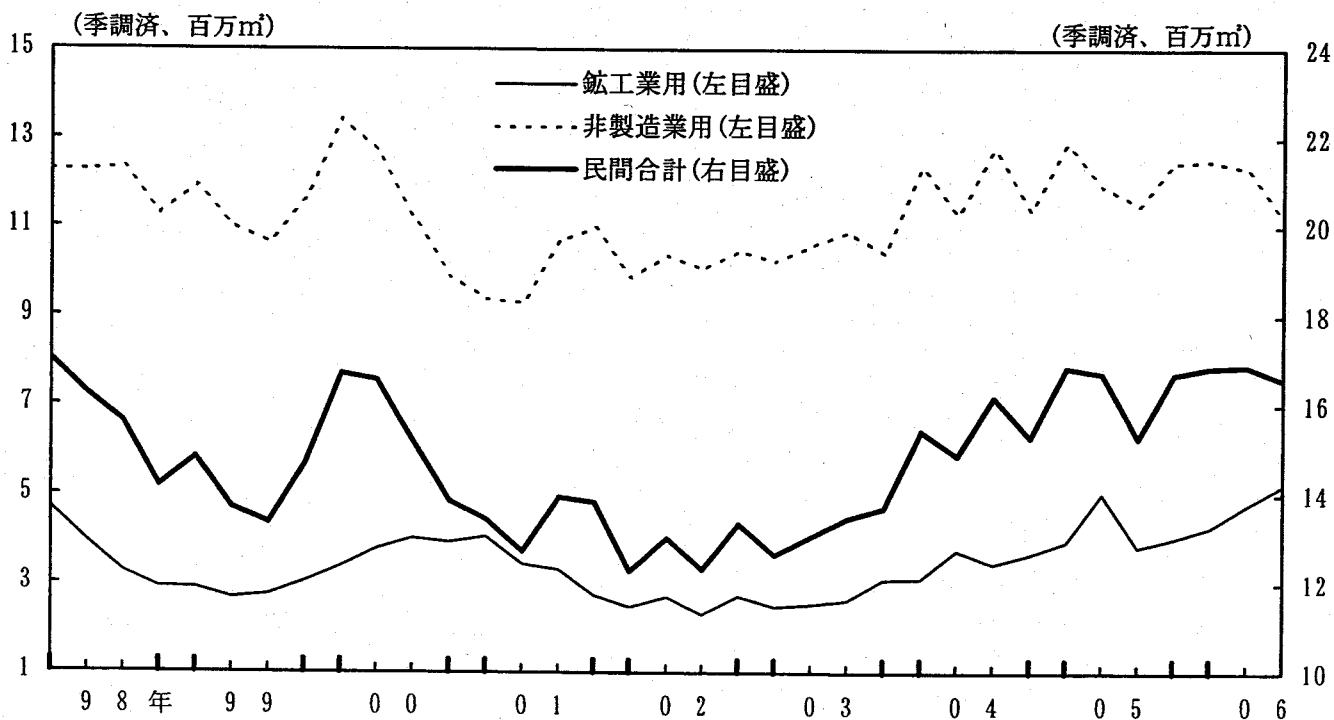
# 設備投資先行指標

## (1) 機械受注



(注) 1. 民需と非製造業は、それぞれ船舶・電力を除く。  
 2. 2006/3Qの見通しは、aは非製造業、bは民需、cは製造業の見通し。

## (2) 建築着工床面積 (民間非居住用)



(注) 1. X-12-ARIMAによる季節調整値。  
 2. 新産業分類に対応し、2003年度以降、新聞・出版業が鉱工業から非製造業に分類変更となった。そのため、リンク係数を算出のうえ、2002年度以前を水準調整している。  
 3. 2006/3Qは、7月の計数を四半期換算。

(資料) 内閣府「機械受注統計」、国土交通省「建築着工統計」

## 企業収益関連指標

### 〈全国短観（6月）・大企業〉

— 売上高経常利益率、（ ）内は経常利益前年同期比、修正幅（経常利益は修正率）は3月調査比：％・％ポイント

	2005年度		2006年度		2005/上期	2005/下期	2006/上期	2006/下期
	実績	修正幅	計画	修正幅	実績	実績	計画	計画
製造業	6.48 (16.5)	0.38 (7.0)	6.30 (-0.3)	0.23 (4.6)	6.39 (12.5)	6.56 (20.2)	5.78 (-6.0)	6.77 (4.6)
非製造業	3.93 (10.0)	0.15 (5.7)	3.94 (2.1)	0.10 (4.7)	4.17 (5.0)	3.72 (15.5)	4.03 (-0.4)	3.85 (4.7)

### 〈全国短観（6月）・中小企業〉

— 売上高経常利益率、（ ）内は経常利益前年同期比、修正幅（経常利益は修正率）は3月調査比：％・％ポイント

	2005年度		2006年度		2005/上期	2005/下期	2006/上期	2006/下期
	実績	修正幅	計画	修正幅	実績	実績	計画	計画
製造業	3.76 (8.4)	0.13 (4.4)	3.78 (2.3)	-0.18 (-3.7)	3.62 (7.0)	3.88 (9.6)	3.66 (4.0)	3.89 (0.9)
非製造業	2.43 (9.7)	0.13 (5.7)	2.44 (1.1)	-0.08 (-2.7)	1.88 (5.1)	2.92 (12.6)	2.01 (8.0)	2.84 (-2.9)

（資料）日本銀行「全国企業短期経済観測調査」

### 〈法人季報・売上高経常利益率〉

— 季調済、％

		2005年			2006年	
		4～6月	7～9月	10～12月	1～3月	4～6月
全産業	全規模	3.94	3.91	3.86	3.80	3.98
製造業	大企業	6.22	5.99	6.54	6.32	6.52
	中堅中小企業	4.13	4.65	3.89	3.65	4.19
非製造業	大企業	4.29	3.92	4.09	4.76	4.97
	中堅中小企業	2.80	2.93	2.70	2.50	2.45

（注）1. 大企業は資本金10億円以上、中堅中小企業は資本金1000万円以上10億円未満。

2. 上記計数については2006/2Qのサンプルによって断層修正を行った。

3. 計数は、X-11による季節調整値。

（資料）財務省「法人企業統計季報」

### 〈民間調査機関の経常利益（連結ベース）見通し（2006年6月時点）〉

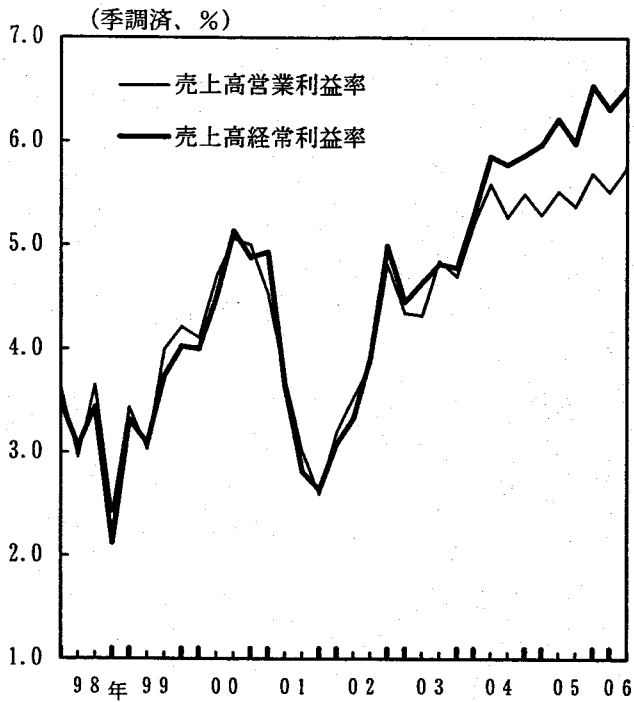
— 前年比、％、（ ）内は前回〈2006年3月時点〉

	2005年度実績	2006年度予想	2007年度予想
全産業	11.3 (7.1)	6.6 (8.5)	11.4 (10.6)
	12.7 (9.8)	6.1 (8.2)	10.8 (10.2)
製造業	14.5 (10.7)	7.7 (9.1)	12.4 (11.6)
	16.7 (12.6)	5.8 (9.1)	11.6 (12.2)
非製造業	5.7 (0.6)	4.5 (7.3)	9.5 (8.6)
	5.2 (4.5)	6.8 (6.5)	9.0 (5.9)

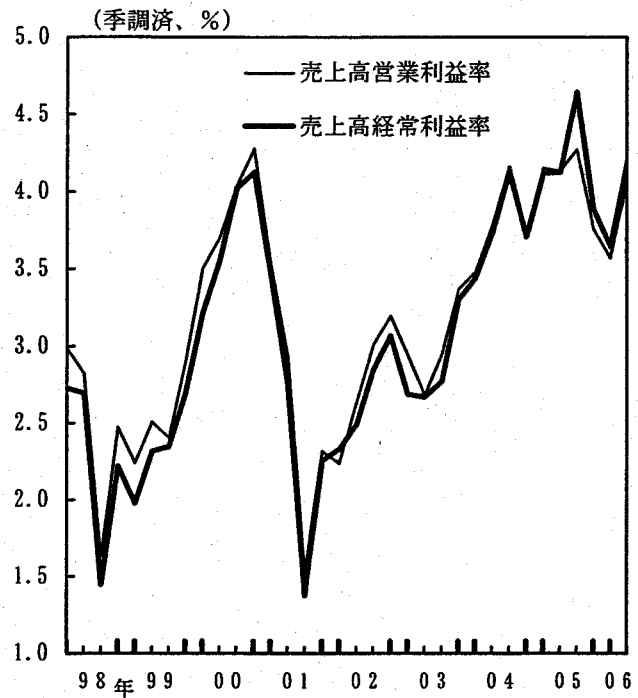
（注）上段は野村證券、下段は大和総研の各調べ。6月時点の野村證券は全上場・公開企業（除く金融）の347社、大和総研は東証1部上場企業（除く金融）の300社を対象。

# 業種別・規模別の企業収益

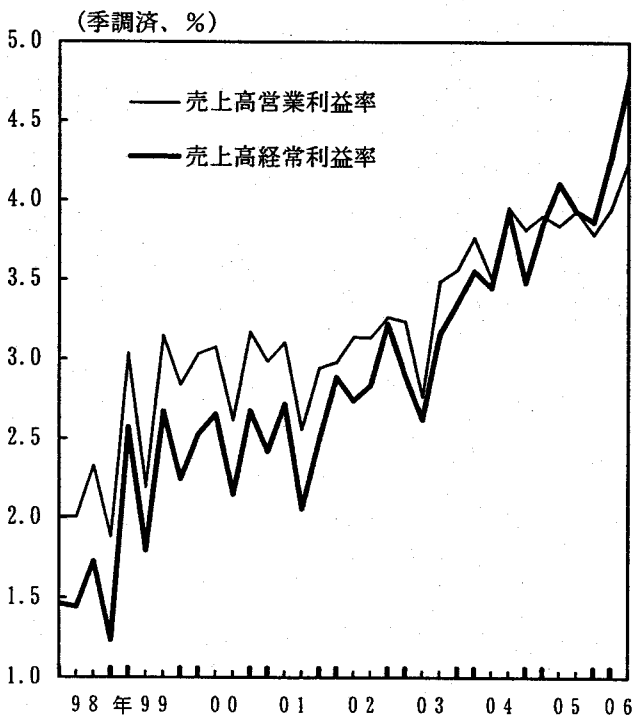
(1) 製造業大企業



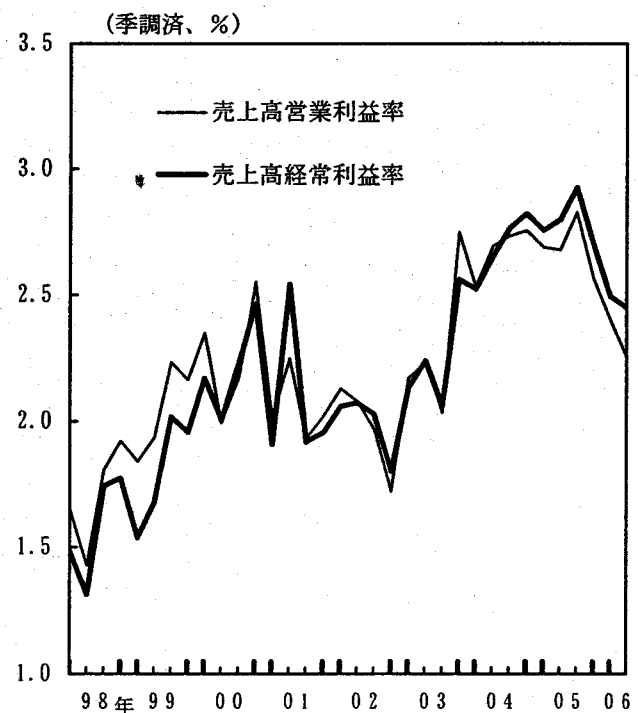
(2) 製造業中堅中小企業



(3) 非製造業大企業



(4) 非製造業中堅中小企業



(注) 1. 断層修正済み。

2. 大企業は資本金10億円以上、中堅中小企業は資本金1,000万円以上10億円未満。

3. 非製造業・大企業は、電力・ガスを除く。

4. 計数は、X-11による季節調整値。

(資料) 財務省「法人企業統計季報」

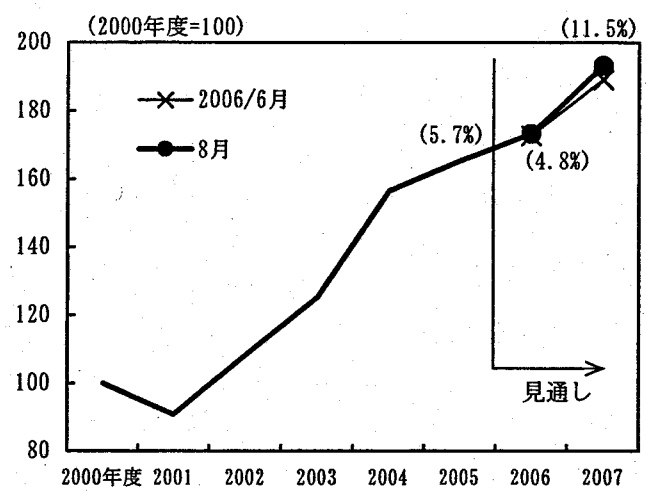
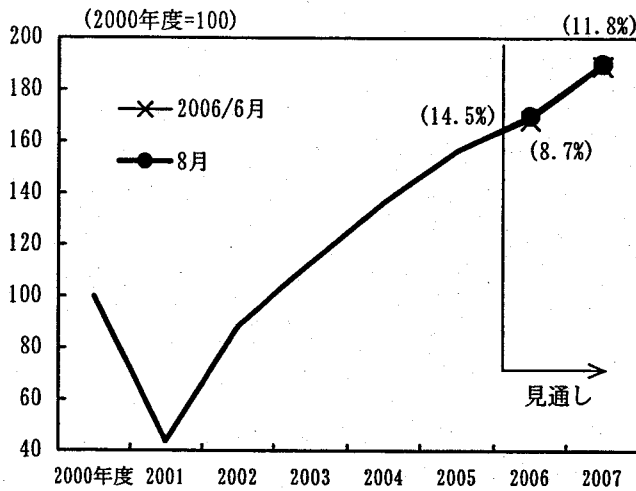
# 企業収益の動向

## (1) 大企業 (野村証券調べ)

2006/8月の計数については、  
投資家向け情報のため、  
転載ならびに引用不可。

### ① 製造業

### ② 非製造業 (除く金融)

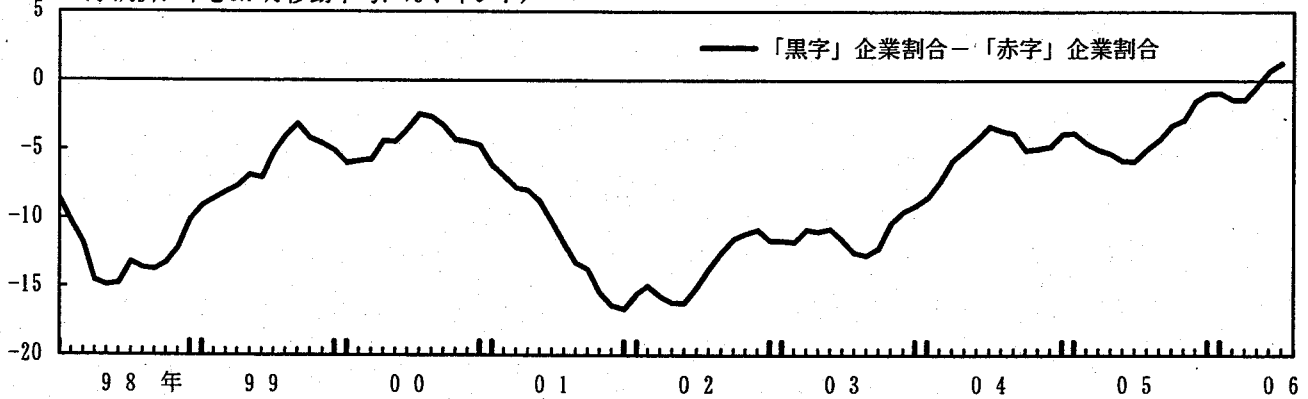


(注) ( ) 内は2006/8月時点の前年度比。連結経常利益ベース。  
調査対象は、2006/8月は上場・公開企業347社 (製造業216社、非製造業131社)。

## (2) 中小企業

### ① 採算D. I. (国民生活金融公庫調べ)

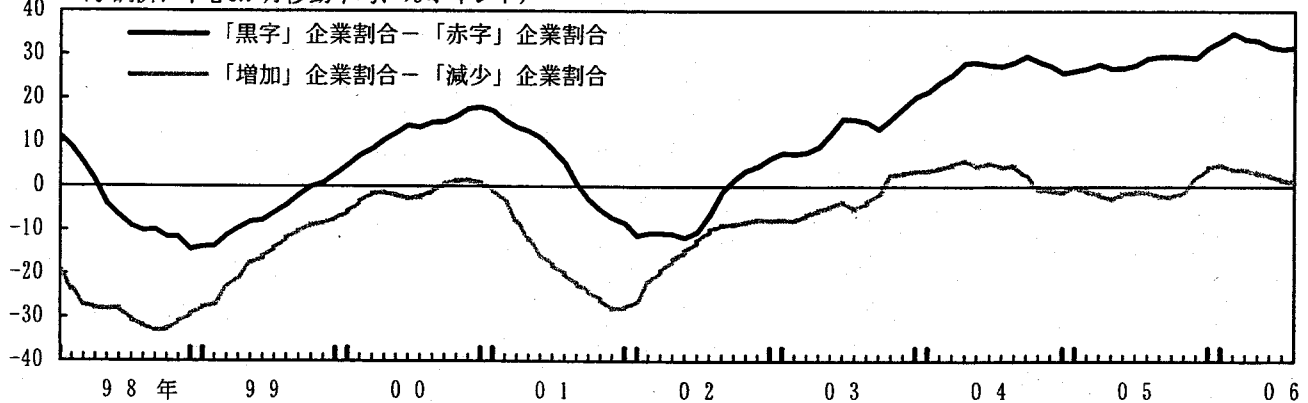
(季調済、中心3か月移動平均、%ポイント)



(注) 調査対象1,500社 (うち製造業 300社)。

### ② 利益額D. I. (中小企業金融公庫調べ)

(季調済、中心3か月移動平均、%ポイント)



(注) 調査対象900社 (うち製造業 約600社)。

(資料) 野村証券、中小企業金融公庫「中小企業景況調査」、  
国民生活金融公庫「全国小企業月次動向調査」

## 個人消費関連指標

— ( )内は前年比、&lt; &gt;内は季調済前期(月)比：%

— [ ]内の計数は2005年度売上高(名目、10億円、除く消費税)

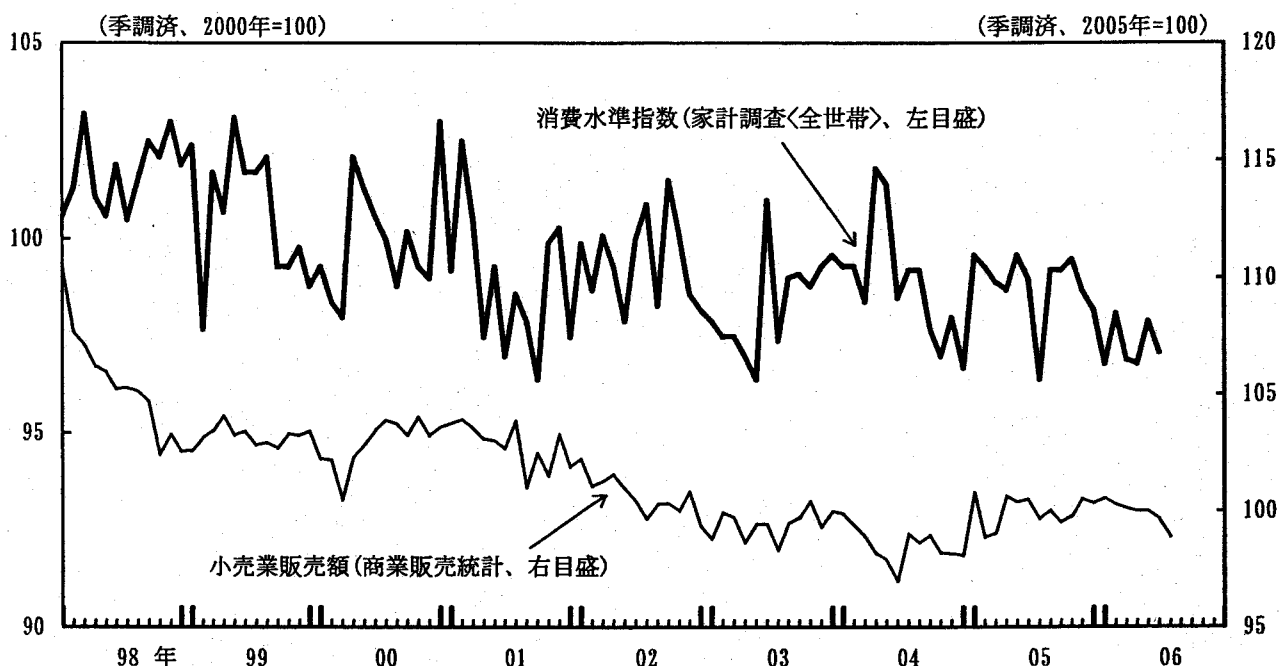
	05年度	06/1~3月	4~6	7~9 <sup>(注5)</sup>	06/5月	6	7	8
消費水準指数(全世帯)	(-0.6)	(-2.0)	(-1.8)		(-1.7)	(-1.9)		
		<-1.5>	<0.0>		<1.1>	<-0.8>		
消費支出(実質・全世帯)	(-0.5)	(-1.7)	(-1.5)	(-1.3)	(-1.3)	(-1.7)	(-1.3)	
		<-1.6>	<0.6>	<-1.9>	<1.3>	<-0.9>	<-1.7>	
小売業販売額(実質)	(1.7)	(0.9)	(-0.6)	(-1.0)	(-0.1)	(-1.0)	(-1.0)	
[123,535]		<0.1>	<-0.4>	<-1.0>	<0.0>	<-0.3>	<-0.8>	
乗用車新車登録台数(含む軽)	(0.1)	(0.5)	(-4.6)	(-4.7)	(-6.4)	(-2.8)	(-6.2)	(-2.5)
[476万台]		<5.6>	<-3.9>	<-2.3>	<-7.6>	<5.5>	<-5.4>	<4.6>
同 出荷額 <sup>ペ</sup> -ス	(-1.2)	<5.0>	<-4.1>	<-2.5>	<-6.1>	<5.0>	<-5.7>	<4.3>
乗用車新車登録台数(除く軽)	(-1.6)	(-2.3)	(-9.9)	(-9.7)	(-10.0)	(-9.2)	(-11.4)	(-7.2)
[334万台]		<4.9>	<-7.5>	<-2.9>	<-5.9>	<2.4>	<-4.3>	<4.0>
家電販売(商業販売 <sup>ペ</sup> -ス、実質)	(9.7)	(15.7)	(12.4)	(12.5)	(14.5)	(9.1)	(12.5)	
[6,433]		<4.7>	<-0.6>	<1.5>	<1.4>	<-1.5>	<2.0>	
全国百貨店売上高(経済産業省)	(0.3)	(0.4)	(-1.1)	(-1.4)	(-1.2)	(-1.9)	(-1.4)	
[8,342]		<0.2>	<-1.8>	<-0.0>	<1.1>	<-1.9>	<0.9>	
都内百貨店売上高	(-0.0)	(0.3)	(-1.0)	(-1.6)	(-0.3)	(-2.0)	(-1.6)	
[1,911]		<-0.4>	<-1.2>	<0.1>	<0.8>	<-2.7>	<1.7>	
全国スーパー売上高(経済産業省)		(-3.1)	(-1.3)	(-2.0)	(-1.9)	(-0.7)	(-2.0)	
[11,906]								
<店舗調整後>	(-3.2)	<-1.4>	<0.8>	<-0.8>	<1.2>	<0.2>	<-1.4>	
<店舗調整前>	(-0.8)	<-1.1>	<1.8>	<-1.5>	<1.9>	<-0.3>	<-2.0>	
コンビニストア売上高(経済産業省)	(1.0)	(0.7)	(0.6)	(-2.4)	(0.2)	(3.2)	(-2.4)	
[7,021]		<0.5>	<0.5>	<-4.9>	<2.5>	<2.7>	<-7.3>	
旅行取扱額(主要50社)	(2.0)	(0.9)	(2.5)		(6.7)	(2.3)		
[5,440]		<0.6>	<2.3>		<1.7>	<-3.1>		
うち国内	(1.5)	<-1.3>	<-0.3>		<-2.9>	<-4.1>		
うち海外	(2.6)	<2.0>	<4.9>		<12.8>	<-5.2>		
平均消費性向(家計調査、%)	74.7	74.4	75.0	68.5	76.2	76.2	68.5	

- (注) 1. 消費支出は、農林漁家を含む全世帯ベース、平均消費性向は、農林漁家を含む勤労者世帯ベース。  
2. 乗用車新車登録台数(出荷額<sup>ペ</sup>-ス、含む軽)は、普通乗用車、小型乗用車、軽乗用車の新車登録台数を2000年時点の平均単価を用いて算出したもの。  
3. 全国百貨店・都内百貨店・全国スーパー売上高の前年比及び前期比は、表記がない限り店舗調整後。  
4. 小売業販売額、家電販売は、調査統計局において実質化。  
5. 2006/7~9月の新車登録台数は7~8月、消費支出、小売業販売額、家電販売額、全国百貨店・都内百貨店・全国スーパー・コンビニストア売上高、平均消費性向は7月の値を使用。

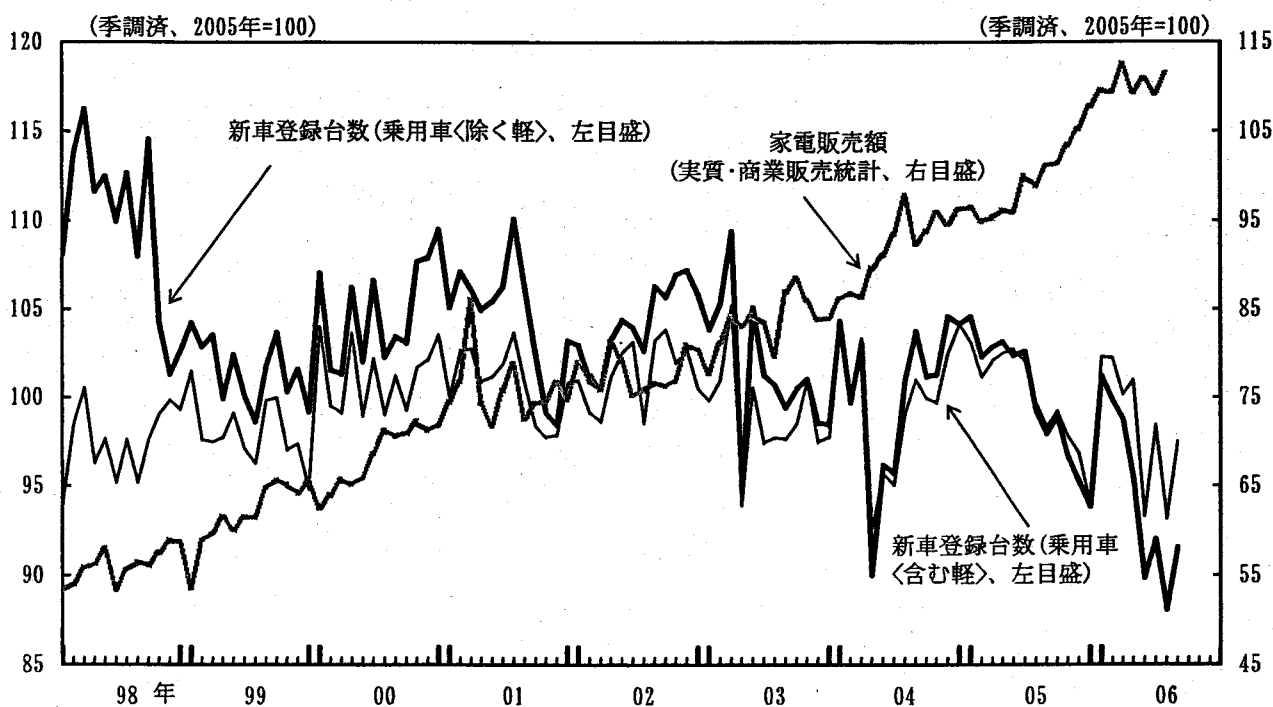
(資料) 経済産業省、全国軽自動車協会連合会、日本自動車販売協会連合会、国土交通省、総務省、日本銀行、日本百貨店協会の諸統計。

# 個人消費 (その1)

## (1) 家計調査・商業販売統計 (実質)



## (2) 耐久消費財



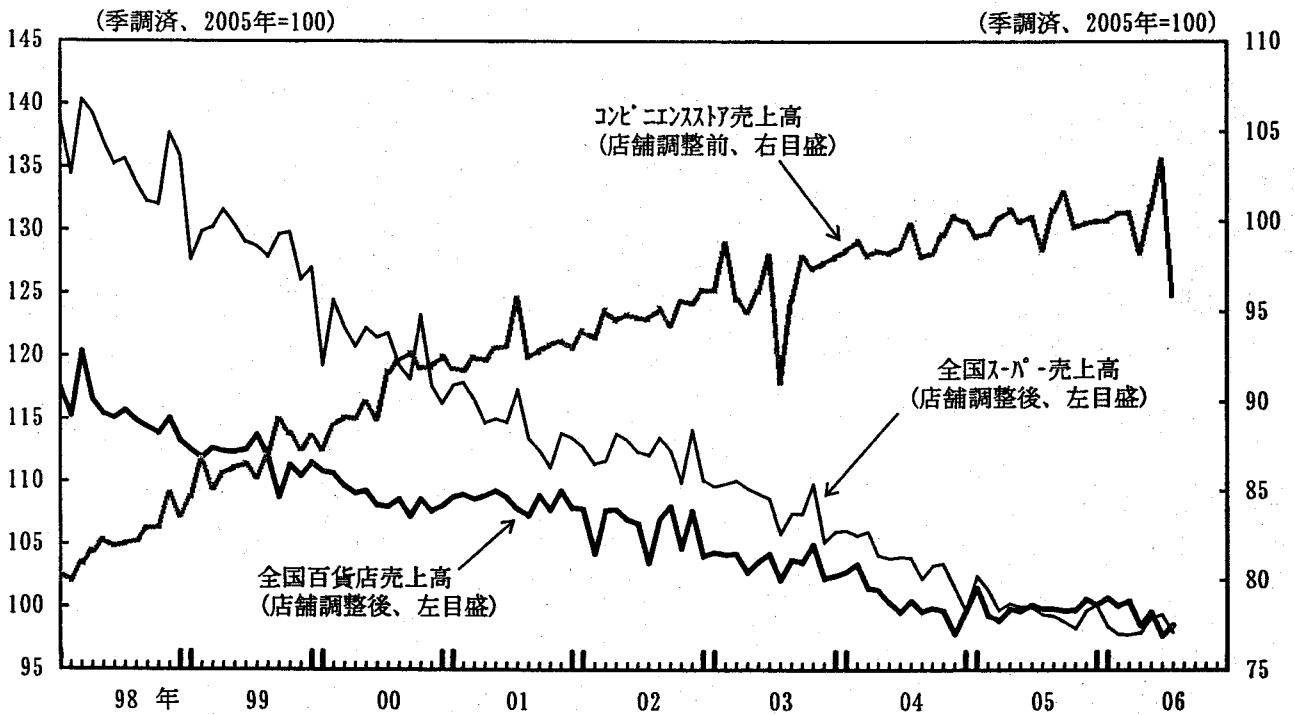
- (注) 1. X-12-ARIMAによる季節調整値。但し、消費水準指数は総務省による季節調整値。  
 2. 小売業販売額は、CPI(「財」から「電気・都市ガス・水道」を除いたもの)で実質化。  
 家電販売額は、商業販売統計の機械器具小売業販売額指数を、各種家電関連商品のCPI  
 (但し、99年以前のパソコンはWPI、02年以前のパソコン用プリンタはWPI、CGPIで代用)を  
 幾何平均して算出したデフレーターで実質化。

(資料) 総務省「家計調査報告」「消費者物価指数」、日本自動車販売協会連合会「自動車国内販売」、  
 経済産業省「商業販売統計」、全国軽自動車協会連合会「軽自動車新車販売速報」、  
 日本銀行「卸売物価指数」「企業物価指数」

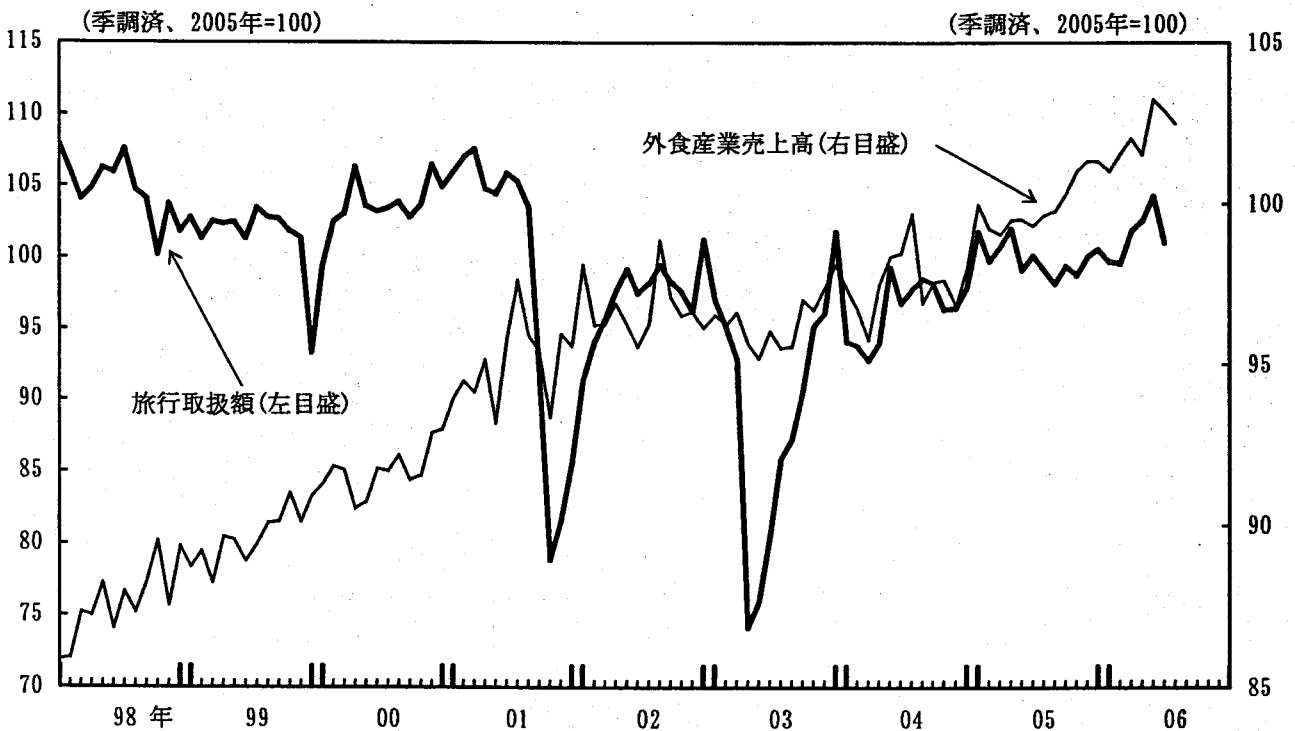


# 個人消費 (その2)

## (3) 小売店販売 (名目・除く消費税)



## (4) サービス消費 (名目・除く消費税)



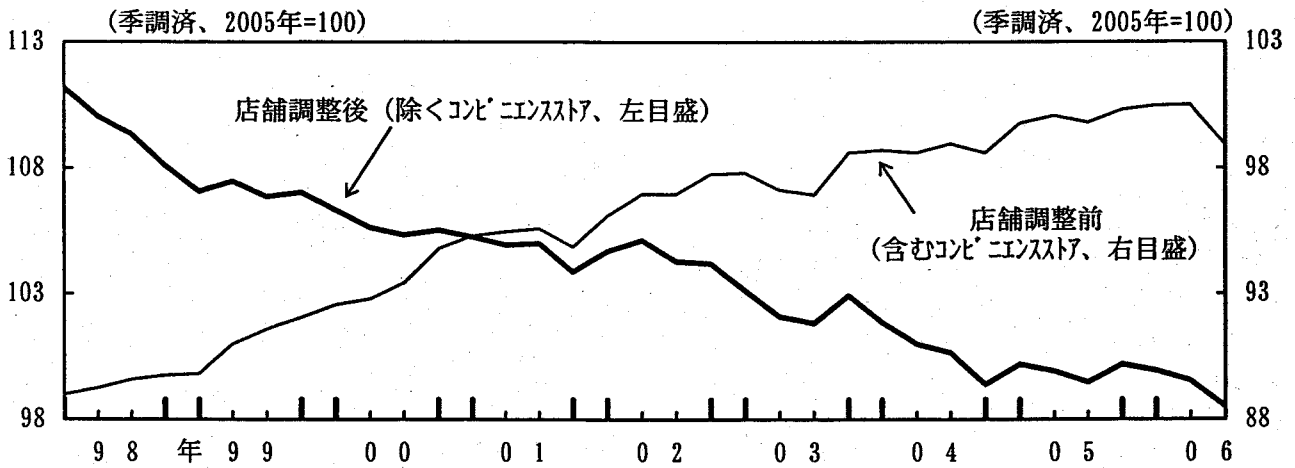
(注) 1. X-12-ARIMAによる季節調整値。

2. 外食産業売上高は、93年の外食総研のデータを基準とし、日本フードサービス協会の前年比で延長。

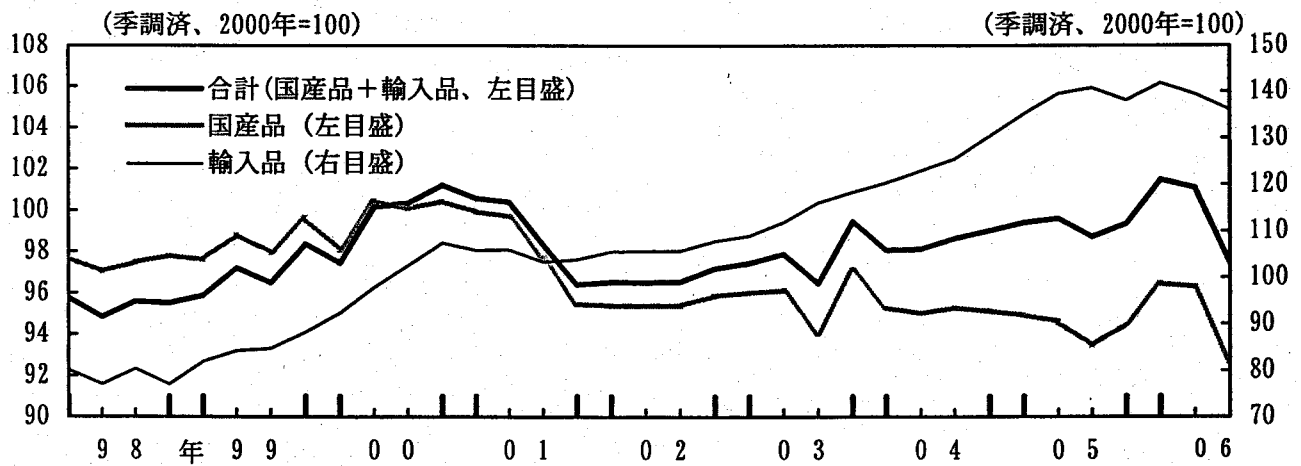
(資料) 経済産業省「商業販売統計」、国土交通省「旅行取扱状況」、  
外食総研「月次売上動向調査」、日本フードサービス協会「外食産業市場動向調査」

# 個人消費 (その3)

## (1) 販売統計合成指数 (実質)

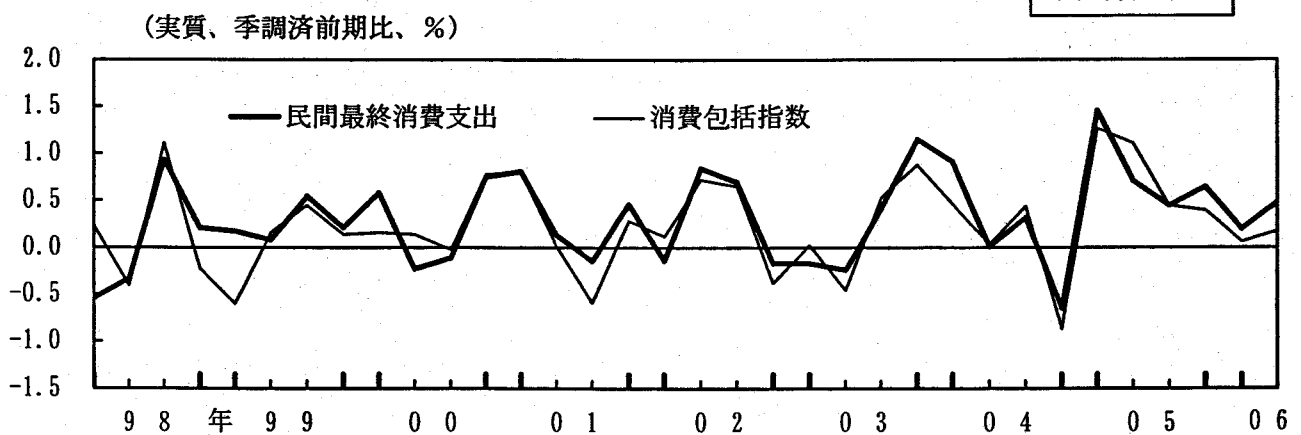


## (2) 消費財総供給



## (3) 消費包括指数とGDP消費

対外非公表

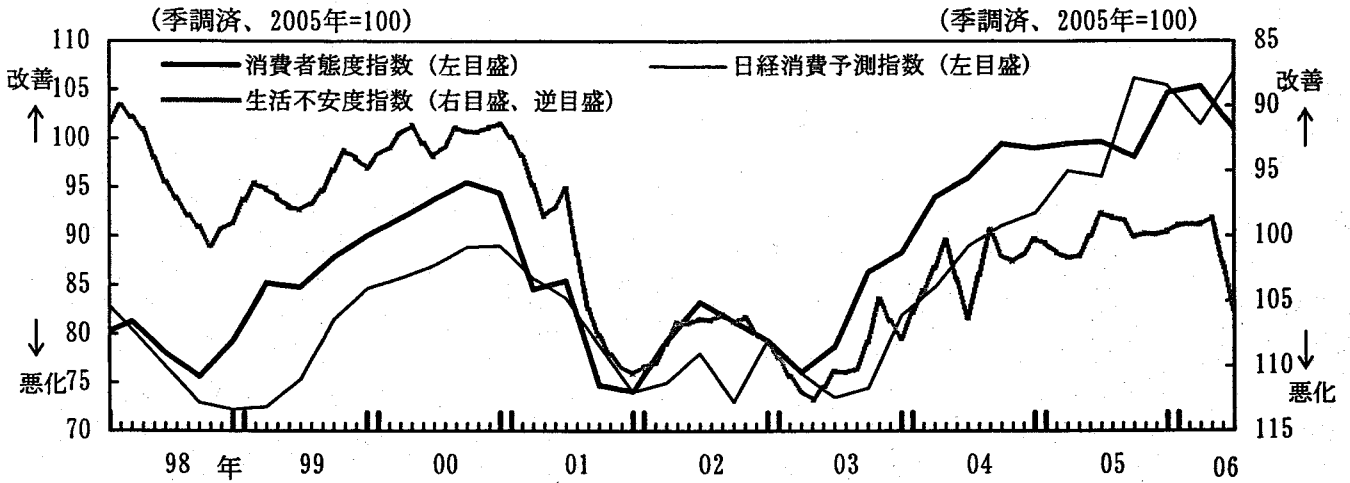


- (注) 1. 販売統計合成指数は、全国百貨店・SPA-売上高、新車登録台数、家電販売額、旅行取扱額、  
 2. 消費財総供給は、鉱工業出荷指数と通関統計を用いて算出したもの。  
 3. 消費包括指数は、GDPの推計方法にならい、各種の消費関連統計を幅広く加重平均して算出  
 したものの。また、毎月季節調整替えを行うため、過去に遡って改訂される。  
 4. 消費包括指数は8/4日までに公表された統計をもとに算出。  
 5. 販売統計合成指数及び消費財総供給の2006/3Qは、7月の値。

(資料) 経済産業省「鉱工業指数統計」「鉱工業総供給表」、財務省「外国貿易概況」、  
 内閣府「国民経済計算」、日本銀行「販売統計合成指数」「企業物価指数」など

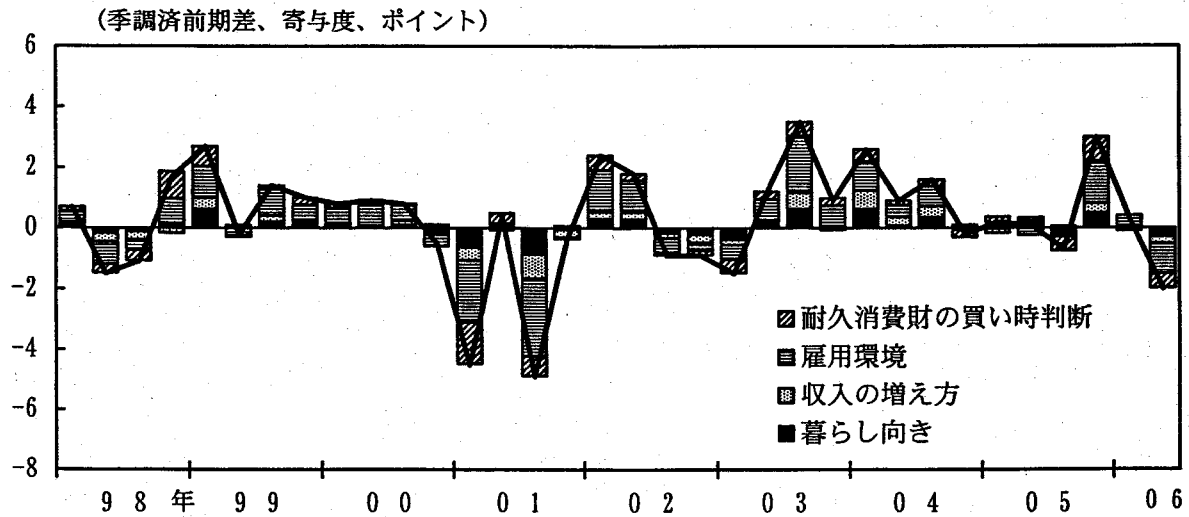
# 消費者コンフィデンス

## (1) 各種コンフィデンス指標

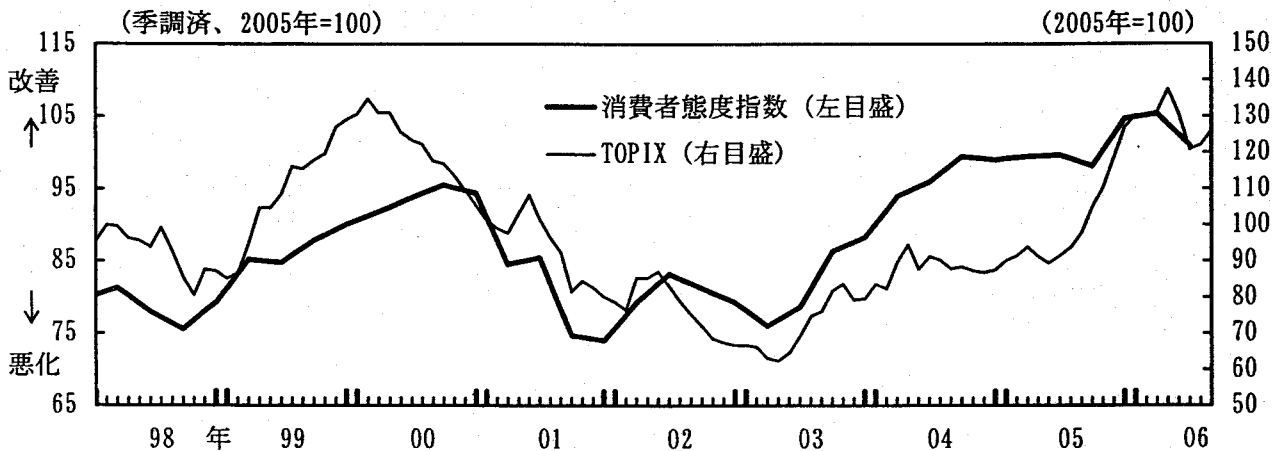


- (注) 1. X-11による季節調整値。但し、消費者態度指数は、内閣府による季節調整値。なお、日経消費予測指数は、2004年まで四半期調査であったため、四半期の値で季節調整を実施。
2. 消費者態度指数 (調査客体：全国一般 5,040世帯)、日経消費予測指数 (同：首都圏 600人)、生活不安度指数 (同：全国 2,400人) はいずれも消費者意識を尋ねたアンケート調査。
3. 生活不安度指数とそれ以外とは調査月が異なるため、計数を各々の調査月にプロット。

## (2) 消費者態度指数の項目別寄与



## (3) 消費者態度指数と株価指数



(注) 消費者態度指数は、四半期毎の季調値を3、6、9、12月にプロットしている。

(資料) 内閣府「消費動向調査」、日経産業消費研究所「日経消費予測指数」、日本リサーチ総合研究所「消費者心理調査」、東京証券取引所

## 住宅投資関連指標

## 〈新設住宅着工戸数〉

— 季調済年率換算戸数：万戸、〈 〉内は季調済前期（月）比、（ ）内は前年比：％

	05年度	06/1~3月	4~6	7~9	06/5月	6	7
総戸数	124.9 ( 4.7)	127.2 < 1.7> ( 4.9)	130.4 < 2.5> ( 8.6)	120.9 < -7.3> ( -7.5)	129.4 < -3.1> ( 6.7)	128.2 < -0.9> ( 4.7)	120.9 < -5.7> ( -7.5)
持家	35.3 ( -4.0)	35.3 < -0.8> ( -0.9)	36.1 < 2.2> ( 3.1)	34.4 < -4.5> ( -1.0)	37.0 < 4.4> ( 4.5)	35.8 < -3.1> ( 2.2)	34.4 < -3.8> ( -1.0)
分譲	37.0 ( 6.1)	36.3 < 0.6> ( 1.4)	40.0 < 10.2> ( 11.1)	30.1 < -24.7> ( -25.5)	37.7 < -14.8> ( 0.0)	38.2 < 1.5> ( 5.4)	30.1 < -21.2> ( -25.5)
貸家系	52.7 ( 10.4)	56.0 < 6.0> ( 11.7)	54.9 < -1.9> ( 11.0)	55.8 < 1.6> ( 1.7)	54.8 < -1.4> ( 13.4)	54.3 < -1.0> ( 6.1)	55.8 < 2.8> ( 1.7)

(注) 2006/7~9月の季調済年率換算戸数は7月の値、季調済前期比は7月の4~6月対比、前年比は7月の前年同月比。

## 〈首都圏新築マンション関連指標 — 不動産経済研究所調べ —〉

— 〈 〉内は季調済前期（月）比、（ ）内は前年比：％

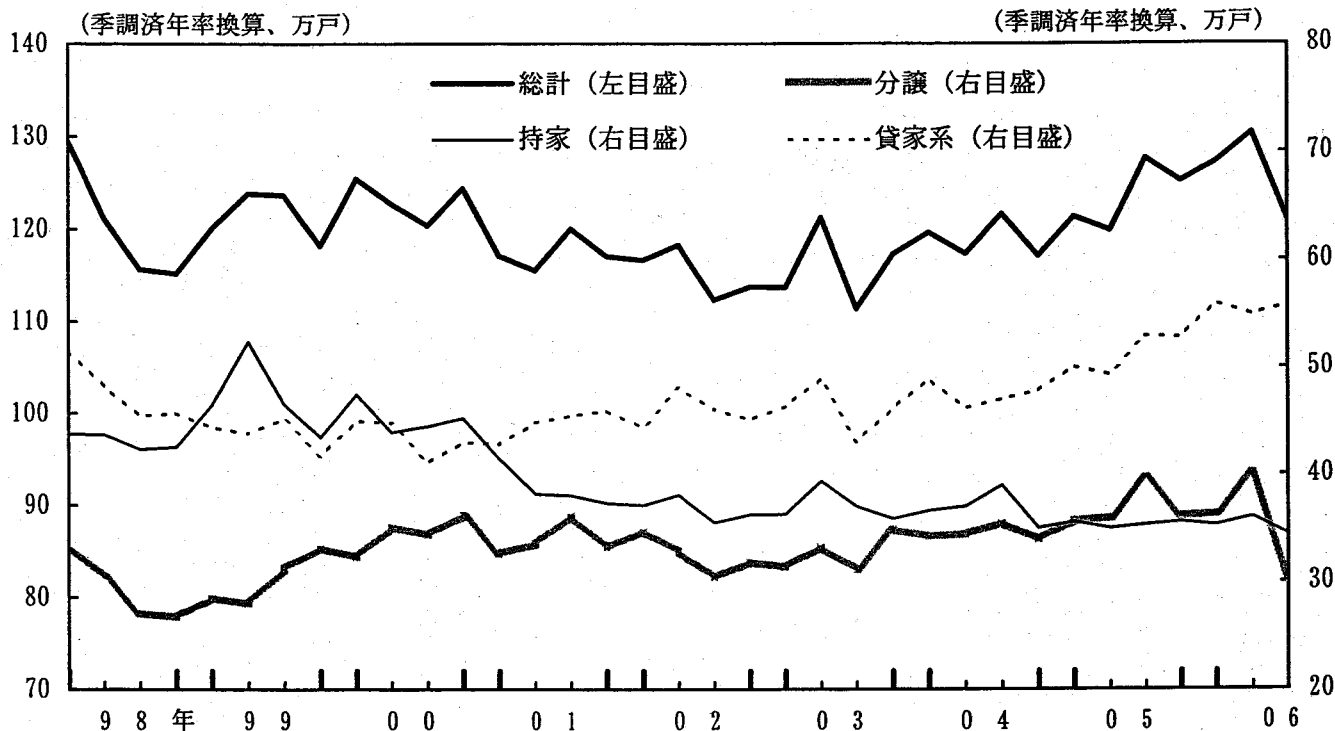
	05年度	06/1~3月	4~6	7~9	06/5月	6	7
全売却戸数（年率、万戸）	8.4 ( -1.8)	7.2 < -19.6> ( -12.6)	6.9 < -3.2> ( -20.2)	7.6 < 9.2> ( -2.9)	6.8 < -0.0> ( -24.8)	7.2 < 6.5> ( -23.4)	7.6 < 4.8> ( -2.9)
期末在庫（戸）	5,640	5,640	6,070	6,379	6,127	6,070	6,379
新規契約率（％）	82.8	80.8	80.0	80.0	76.3	81.1	80.0

- (注) 1. 全売却戸数（契約成立戸数）の月次・四半期計数および期末在庫（年度計数を含む）は、X-12-ARIMAによる季節調整値。新規契約率はすべて原計数。  
2. 2006/7~9月の全売却戸数・期末在庫・新規契約率は7月の値、前期比は7月の4~6月対比、前年比は7月の前年同月比。

(資料) 国土交通省「建築着工統計」、不動産経済研究所「不動産経済調査月報」

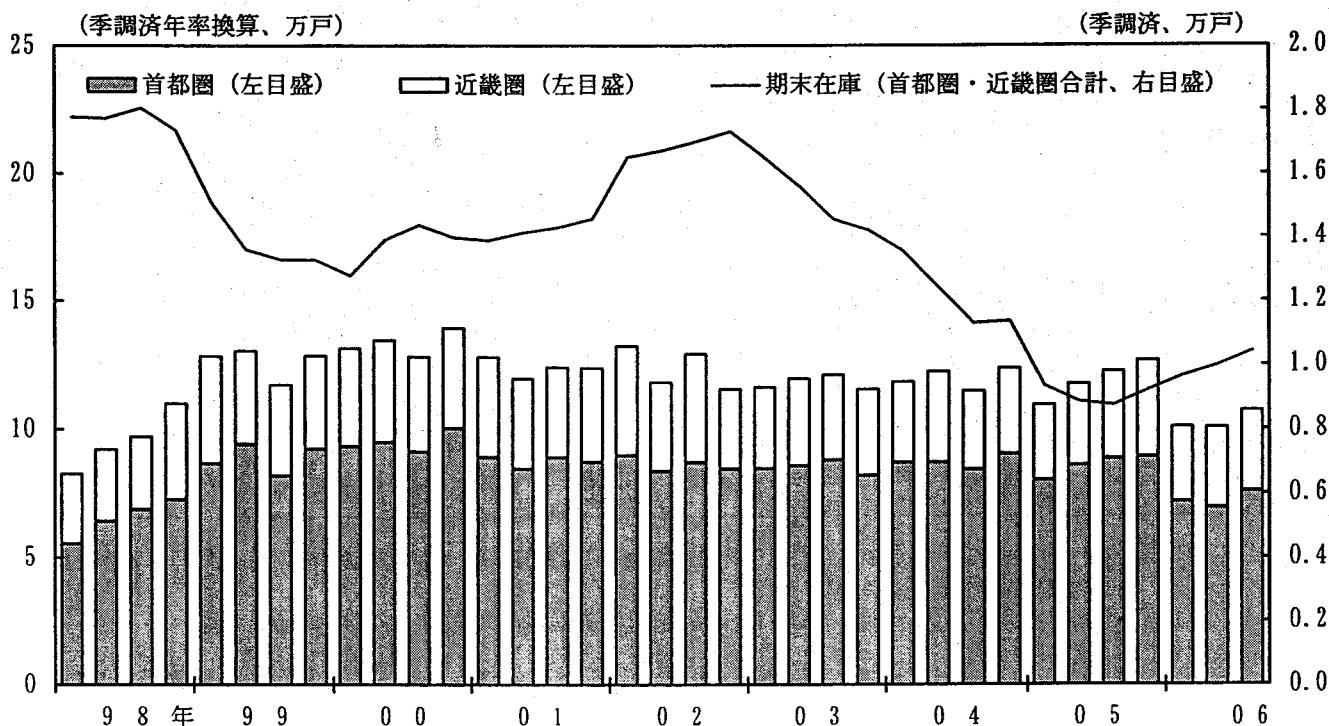
# 住宅着工とマンション販売

## (1) 新設住宅着工戸数



(注) 2006/3Qは7月の値。

## (2) マンション販売動向 (全売却戸数)



(注) 1. X-12-ARIMAによる季節調整値。  
2. 2006/3Qは7月の値。

(資料) 国土交通省「建築着工統計」、不動産経済研究所「不動産経済調査月報」

## 生産・出荷・在庫関連指標

## ＜鉱工業指数統計等＞

— &lt;&gt;内は季調済前期(月)比、( )内は前年比：%

— 在庫率、稼働率は指数水準：季調済、2000年=100

	05年度	06/1~3月	4~6	7~9*	06/5月	6	7	8*	9*
生産	(1.6)	<0.6> (3.2)	<0.9> (4.1)	<2.3> (9.9)	<-1.3> (3.9)	<2.1> (5.0)	<-0.9> (5.1)	<4.2> (14.2)	<-1.4> (10.8)
出荷	(2.4)	<0.1> (4.6)	<2.1> (5.6)	<-0.3> (5.2)	<-1.4> (6.5)	<1.3> (5.4)	<-0.6> (5.2)		
在庫	(3.2)	<0.7> (3.2)	<-1.1> (1.8)	<-1.0> (0.5)	<-1.5> (1.3)	<0.6> (1.8)	<-1.0> (0.5)		
在庫率	100.6	100.6	97.0	101.4	98.1	97.0	101.4		
稼働率	104.1	104.6	105.6		103.9	106.2			
大口電力 需要量***	(1.8)	<0.6> (3.1)	<1.0> (4.0)	<0.9> (4.7)	<-0.7> (4.9)	<1.2> (4.0)	<0.4> (4.7)		

\* 生産の2006/8、9月は予測指数。

\*\* 生産は予測指数を用いて算出した値。出荷、在庫及び在庫率は7月の値を使用。

\*\*\* 大口電力需要量は、X-12-ARIMAによる季節調整値。2006/7~9月の季調済前期比は7月の4~6月対比、前年比は7月の前年同月比。

## ＜第3次産業・全産業活動指数＞

— &lt;&gt;内は季調済前期(月)比、( )内は前年比：%

	05年度	05/10~12月	06/1~3	4~6	06/3月	4	5	6
第3次産業 活動指数	(2.2)	<1.1> (2.6)	<0.3> (2.0)	<0.6> (2.7)	<-1.1> (1.2)	<1.6> (2.1)	<0.7> (3.6)	<-0.6> (2.2)
全産業* 活動指数	(2.0)	<1.1> (2.6)	<0.4> (2.1)	<0.7> (2.6)	<-0.9> (1.4)	<1.5> (2.3)	<-0.1> (3.0)	<0.1> (2.3)

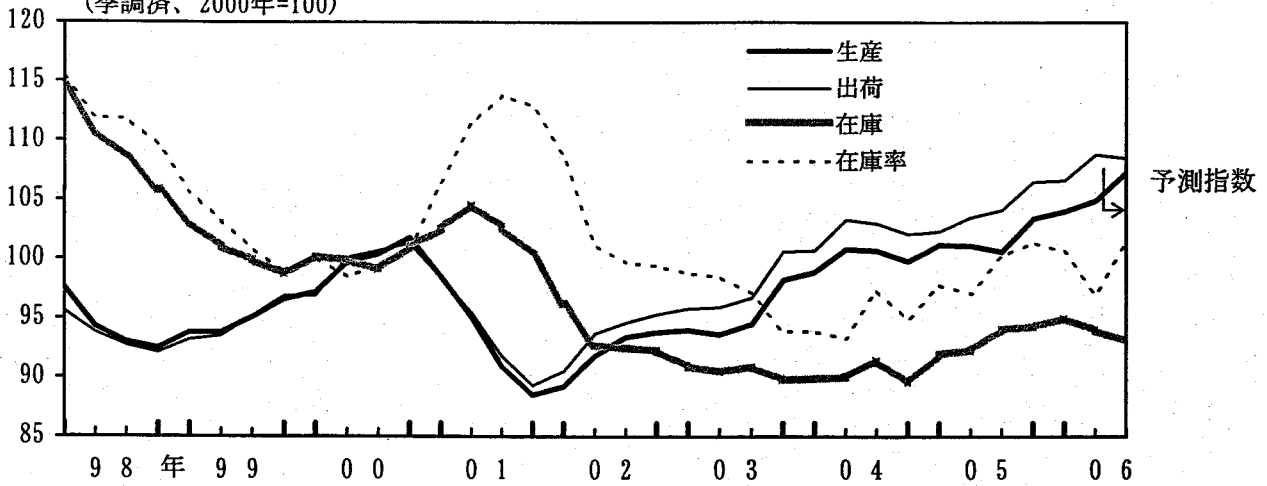
\* 全産業活動指数は農林水産業生産指数を除いたベース。

(資料) 経済産業省「鉱工業指数統計」「第3次産業活動指数」「全産業活動指数」、  
電気事業連合会「電力需要実績」

# 生 産

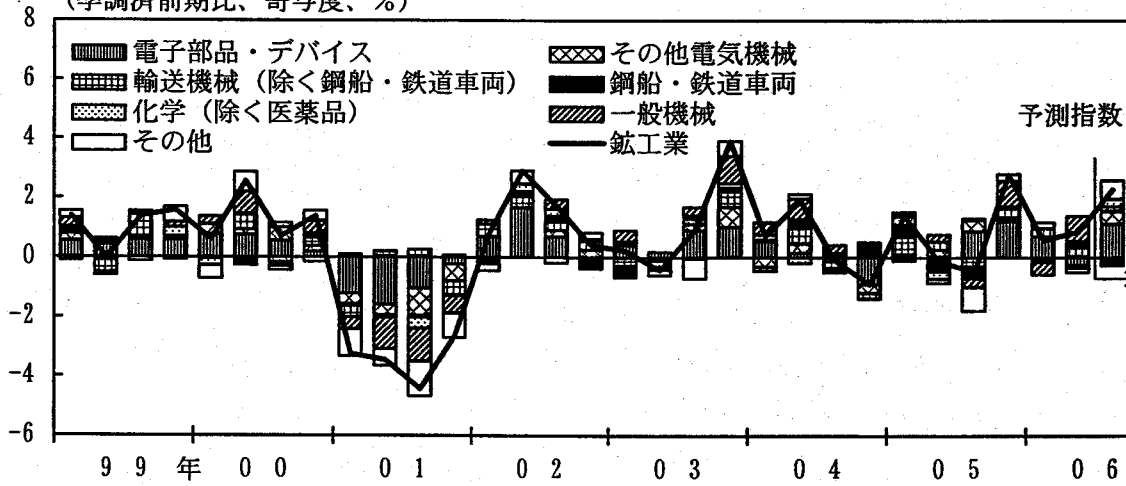
## (1) 鋳工業生産・出荷・在庫

(季調済、2000年=100)



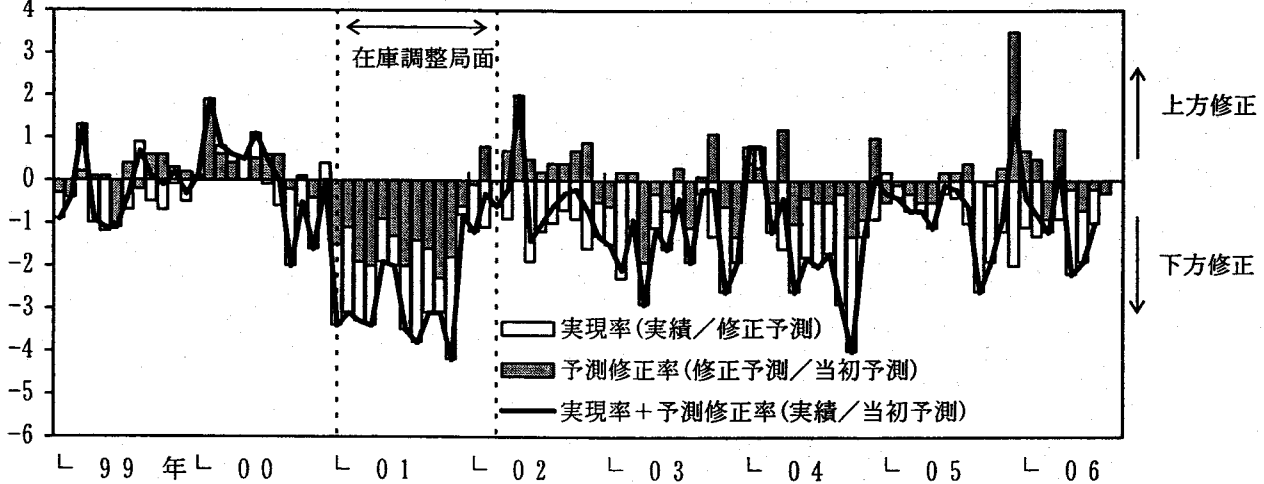
## (2) 生産の業種別寄与度

(季調済前期比、寄与度、%)



## (3) 生産予測指数の修正状況

(修正率、%)

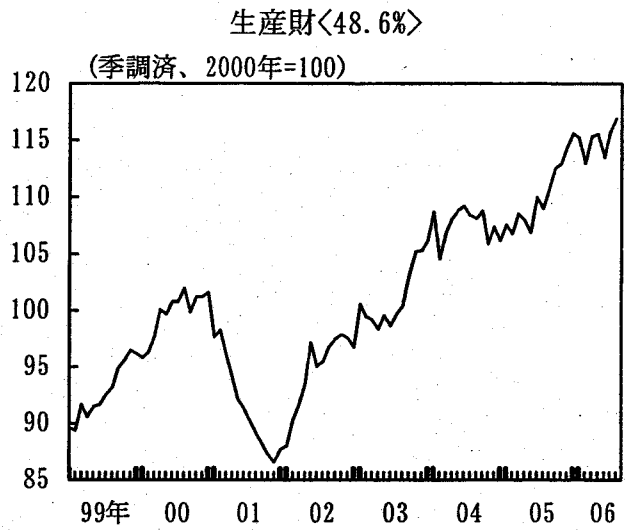
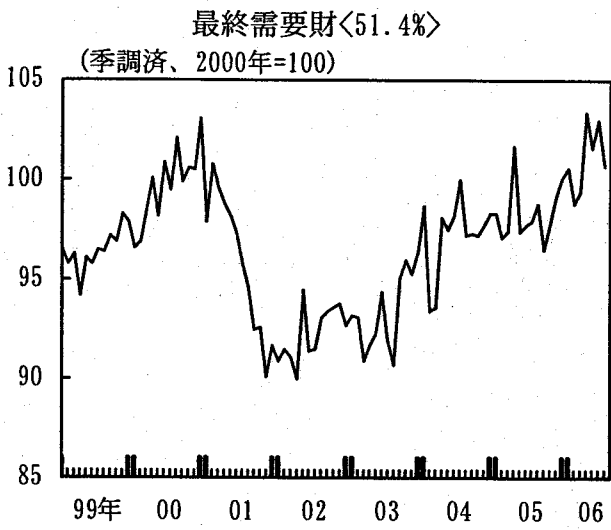


- (注) 1. その他電気機械は電気機械、情報通信機械を合成したもの。  
 2. 在庫調整局面とは、在庫循環図において45°線を上方に横切った時点から、45°線を下方に横切る直前の時点までを指す。

(資料) 経済産業省「鋳工業指数統計」

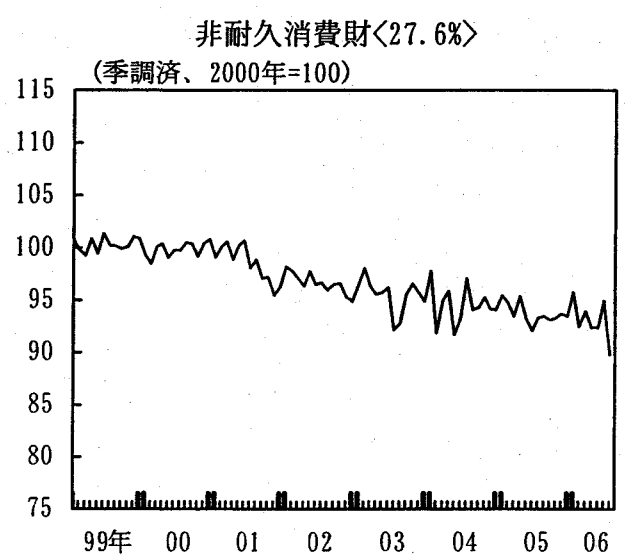
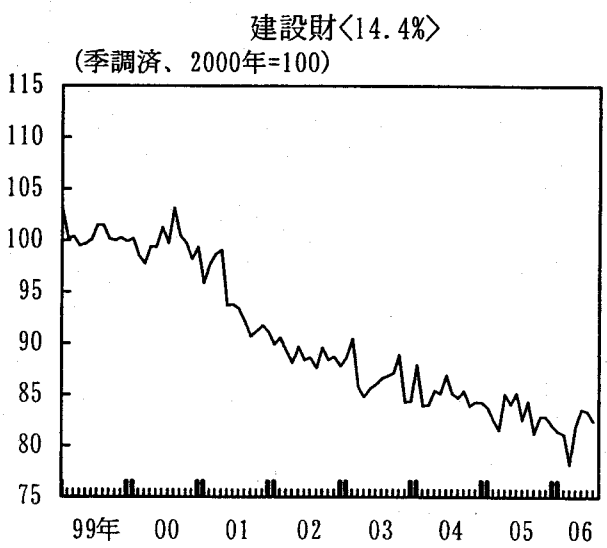
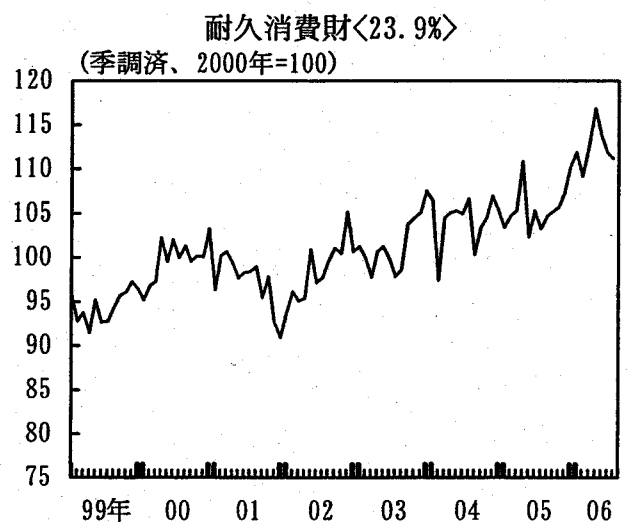
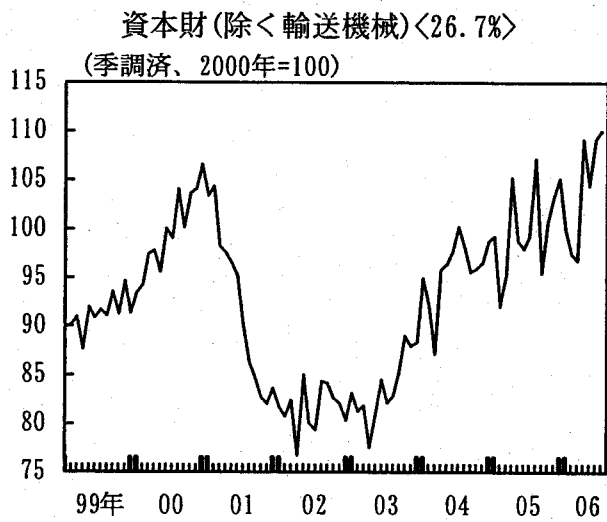
# 財別出荷

## (1) 最終需要財と生産財



(注) <>内は鉱工業出荷に占めるウェイト。

## (2) 最終需要財の内訳



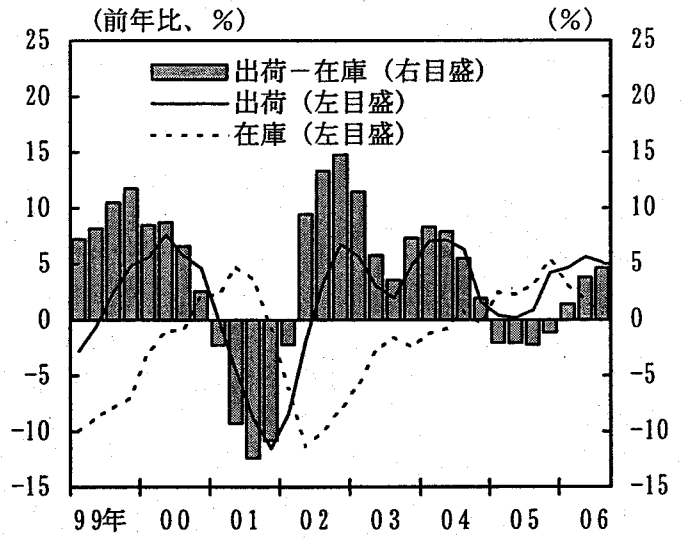
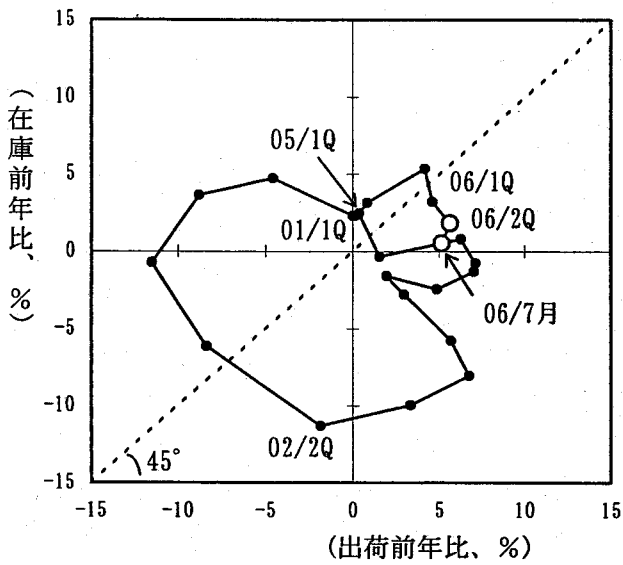
(注) <>内は最終需要財に占めるウェイト。

(資料) 経済産業省「鉱工業指数統計」

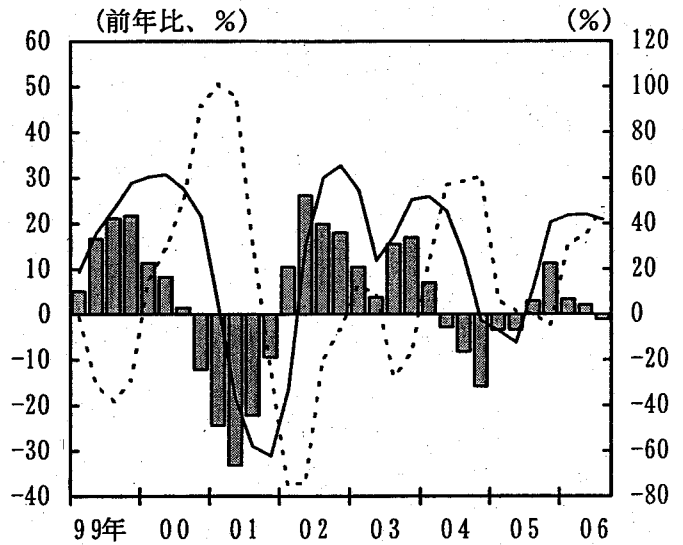
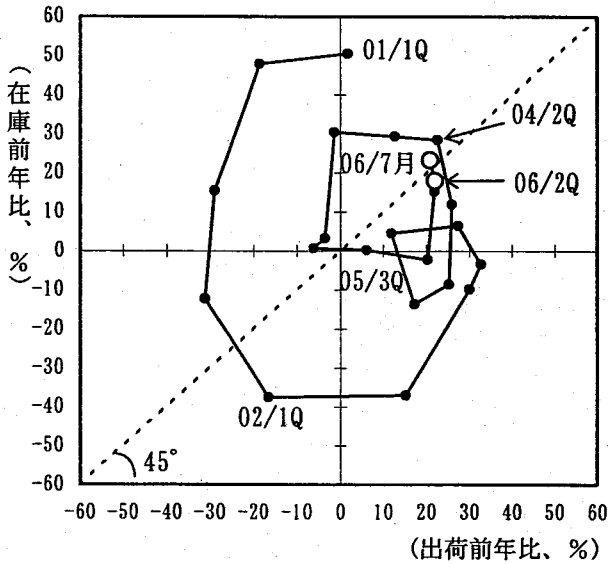


# 在庫循環

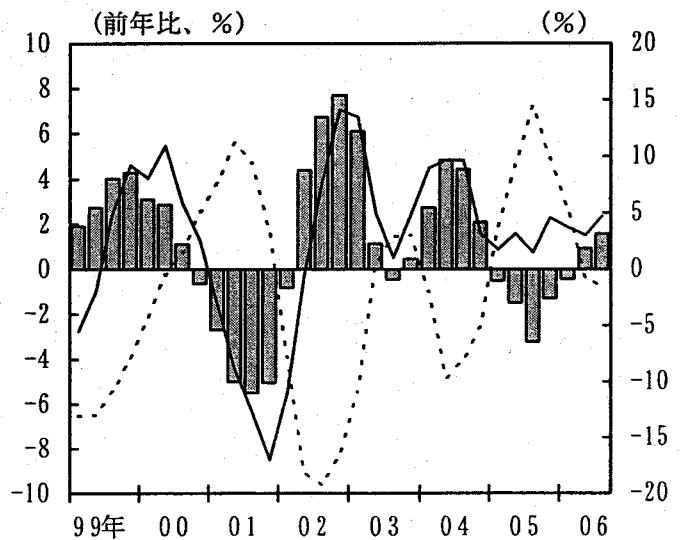
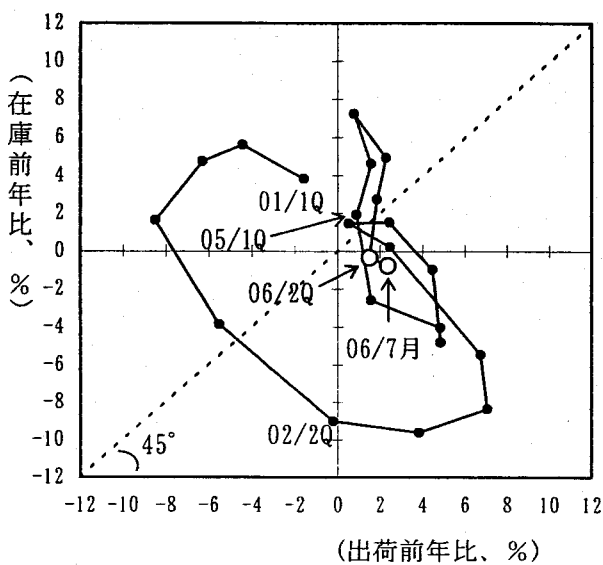
## (1) 鉱工業



## (2) 電子部品・デバイス



## (3) その他生産財



(資料) 経済産業省「鉱工業指数統計」

## 雇用関連指標

## ＜職業安定業務統計＞

— ( ) 内は前年比、< >内は季調済前期(月)比：%

	05年度	06/1~3月	4~6	7~9	06/5月	6	7
有効求人倍率(季調済、倍)	0.98	1.03	1.06	1.09	1.07	1.08	1.09
有効求職	(-3.7)	<-1.6>	<-1.4>	<-0.3>	<-1.2>	<-0.3>	<0.3>
有効求人	(9.6)	<1.3>	<2.3>	<2.3>	<1.9>	<0.8>	<1.2>
新規求人倍率(季調済、倍)	1.49	1.51	1.60	1.56	1.65	1.62	1.56
新規求職	(-2.5)	<-0.2>	<-2.2>	<3.4>	<-1.3>	<1.6>	<2.8>
新規求人	(7.6)	<-0.6>	<3.6>	<0.7>	<5.9>	<-0.5>	<-0.9>
		(6.5)	(4.7)	(4.5)	(8.4)	(3.5)	(4.5)
うち製造業	(4.0)	(6.2)	(4.1)	(2.1)	(8.1)	(3.4)	(2.1)
うち非製造業	(8.3)	(6.6)	(4.7)	(4.9)	(8.4)	(3.5)	(4.9)
パートの有効求人倍率 (季調済、倍)	1.39	1.46	1.44	1.47	1.44	1.46	1.47

## ＜労働力調査＞

	05年度	06/1~3月	4~6	7~9	06/5月	6	7
労働力人口	(0.2)	(0.2)	(-0.0)	(-0.2)	(-0.3)	(0.3)	(-0.2)
		<0.0>	<-0.1>	<-0.1>	<0.4>	<-0.0>	<-0.2>
就業者数	(0.5)	(0.6)	(0.3)	(0.2)	(0.2)	(0.3)	(0.2)
		<0.3>	<0.0>	<-0.1>	<0.4>	<-0.3>	<-0.1>
雇用者数	(1.2)	(2.1)	(1.5)	(1.3)	(1.4)	(1.9)	(1.3)
		<0.9>	<0.2>	<-0.5>	<0.5>	<0.1>	<-0.7>
完全失業者数(季調済、万人)	289	282	272	269	267	280	269
非自発的離職者数(季調済、万人)	97	91	90	85	88	91	85
完全失業率(季調済、%)	4.3	4.2	4.1	4.1	4.0	4.2	4.1

## ＜毎月勤労統計＞

	05年度	06/1~3月	4~6	7~9	06/5月	6	7
常用労働者数(a)	(0.5)	(0.5)	(1.0)	(1.1)	(1.0)	(1.0)	(1.1)
		<0.1>	<0.5>	<0.2>	<0.2>	<0.1>	<0.1>
製造業	(0.4)	(0.8)	(0.9)	(1.2)	(0.9)	(1.0)	(1.2)
非製造業	(0.5)	(0.5)	(1.0)	(1.1)	(1.0)	(1.0)	(1.1)
名目賃金(b)	(0.7)	(0.3)	(0.6)	(-0.1)	(0.5)	(1.0)	(-0.1)
所定内給与	(0.3)	(-0.1)	(-0.1)	(-0.2)	(-0.3)	(-0.1)	(-0.2)
所定外給与	(2.1)	(2.7)	(2.4)	(1.5)	(3.0)	(2.2)	(1.5)
特別給与	(2.0)	(3.0)	(3.1)	(-0.4)	(24.6)	(2.3)	(-0.4)
雇用者所得(a×b)	(1.2)	(0.8)	(1.7)	(1.0)	(1.5)	(2.0)	(1.0)

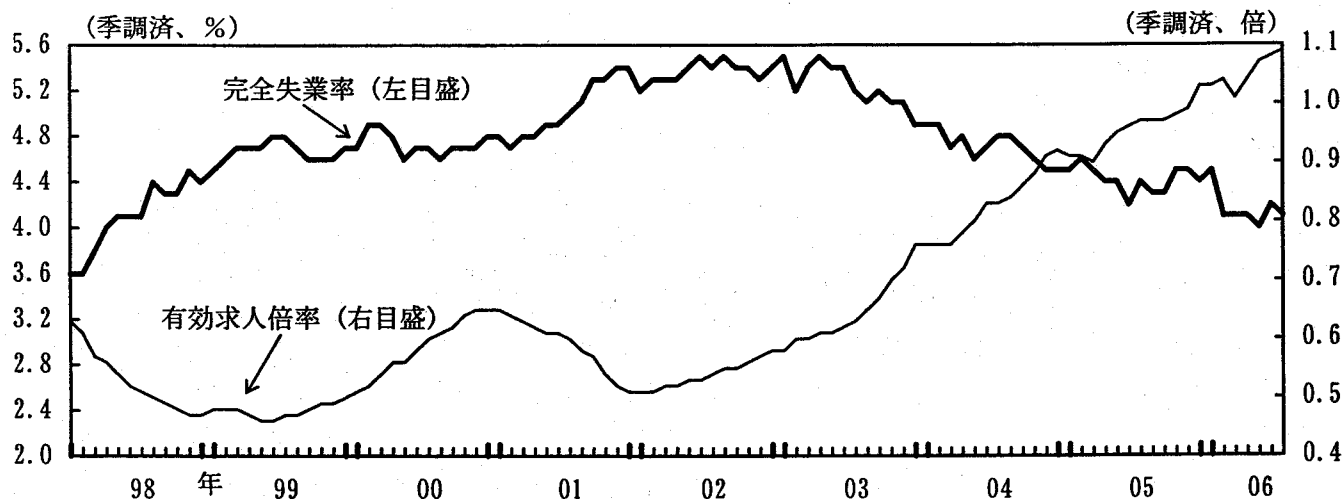
(注)1. 毎月勤労統計の値は事業所規模5人以上。なお、7月の値は速報値。

2. 2006/7~9月の季節調整値は7月の値、季調済前期比は7月の4~6月対比、前年比は7月の前年同月比。

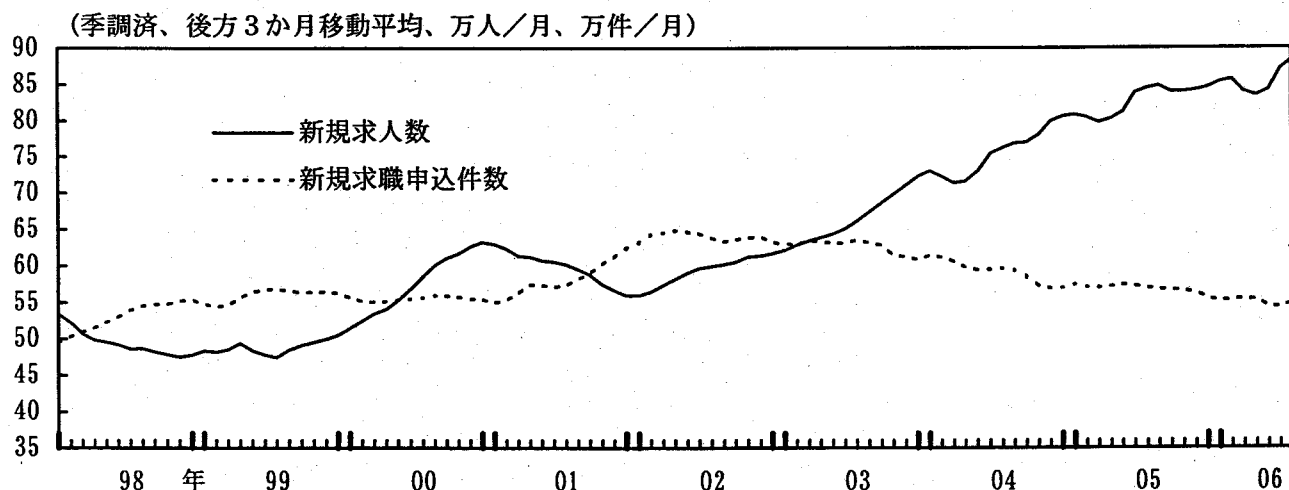
(資料) 厚生労働省「毎月勤労統計」「職業安定業務統計」、総務省「労働力調査」

# 労働需給

## (1) 失業率と有効求人倍率

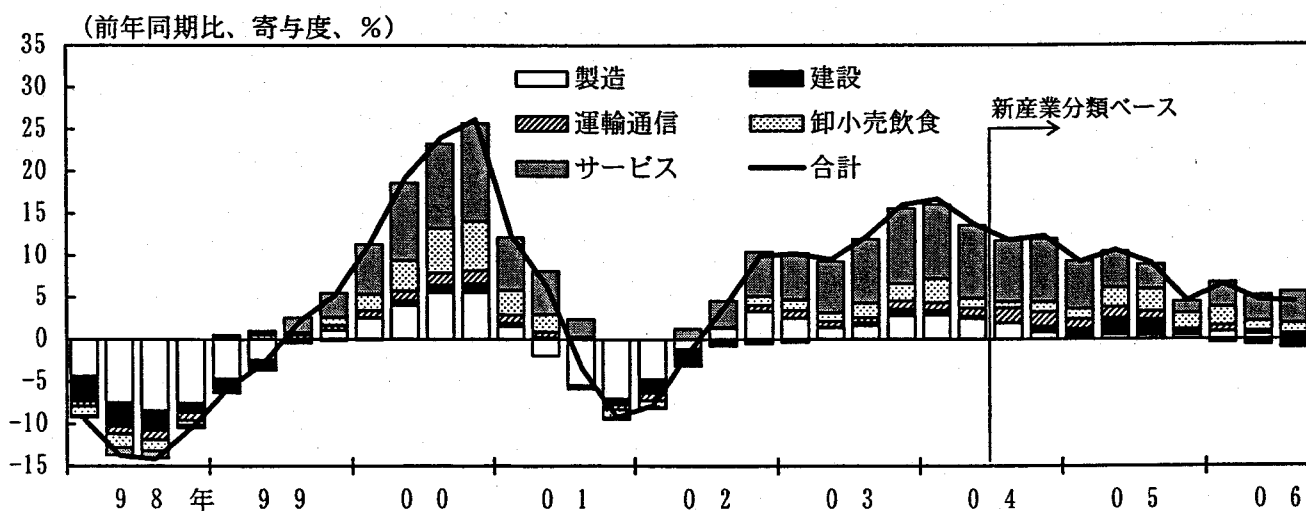


## (2) 新規求人と新規求職



(注) 新規求人数、新規求職申込件数は、新規学卒者を除きパートタイムを含む(下の図表も同じ)。

## (3) 新規求人の内訳



(注) 1. 04/2Q以前は旧産業分類ベース、04/3Q以降は新産業分類ベースのもの。なお、旧ベースとの連続性を保つ観点から、図中の新産業分類ベースにおける「運輸通信」は「電力・ガス+情報通信+運輸業」として、「卸小売飲食」は「卸小売+飲食・宿泊業」として、「サービス」は「医療福祉+教育学習支援+複合サービス事業+その他サービス業」として算出。

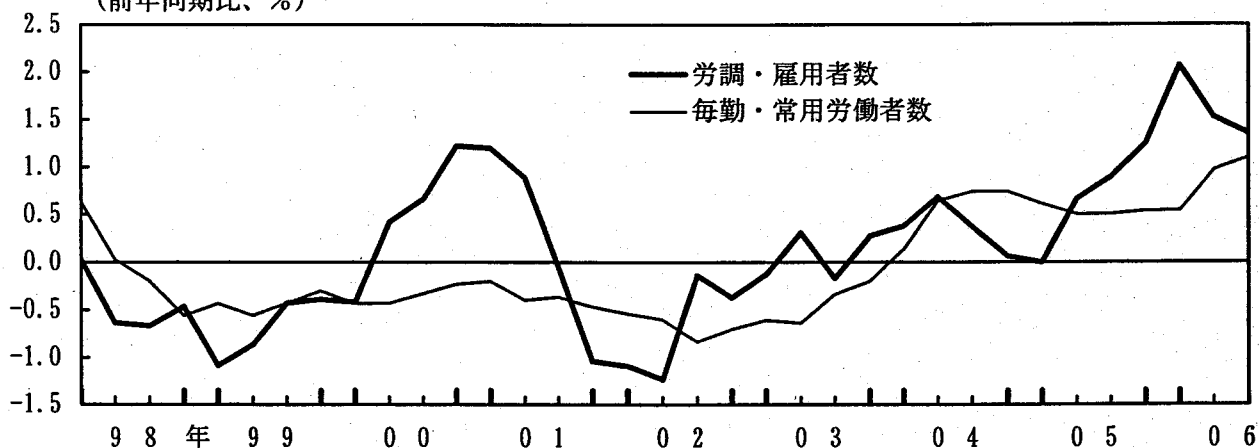
2. 2006/3Qは7月の前年同月比。

(資料) 総務省「労働力調査」、厚生労働省「職業安定業務統計」

# 雇用者数

## (1) 労調・雇用者数と毎勤・常用労働者数

(前年同期比、%)

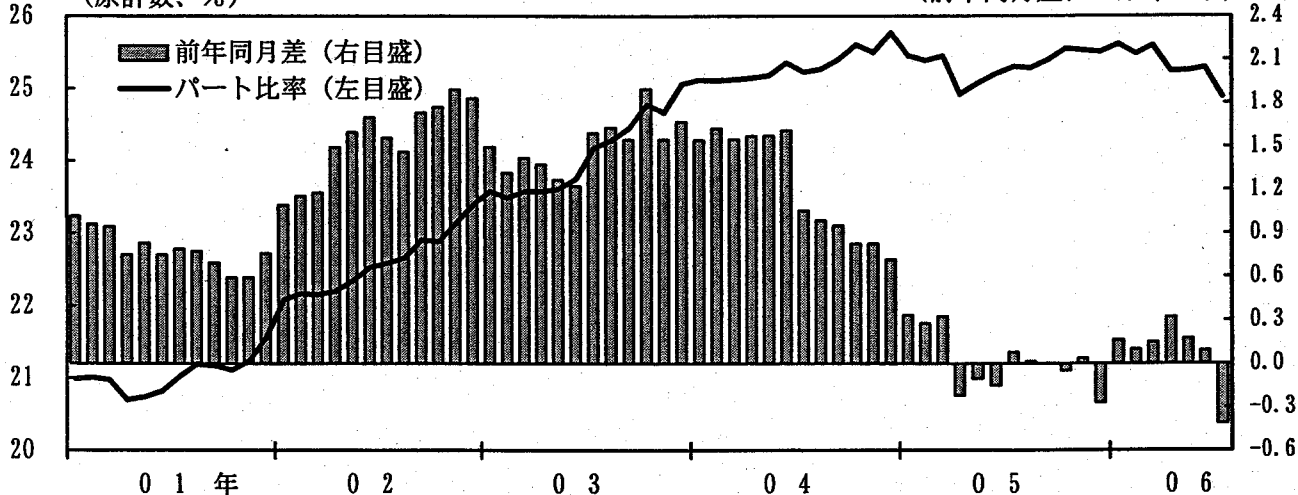


(注) 1. 毎月勤労統計の計数は事業所規模5人以上(下の図表も同じ)。  
 2. 2006/3Qは7月の前年同月比。

## (2) パート比率(毎月勤労統計)

(原計数、%)

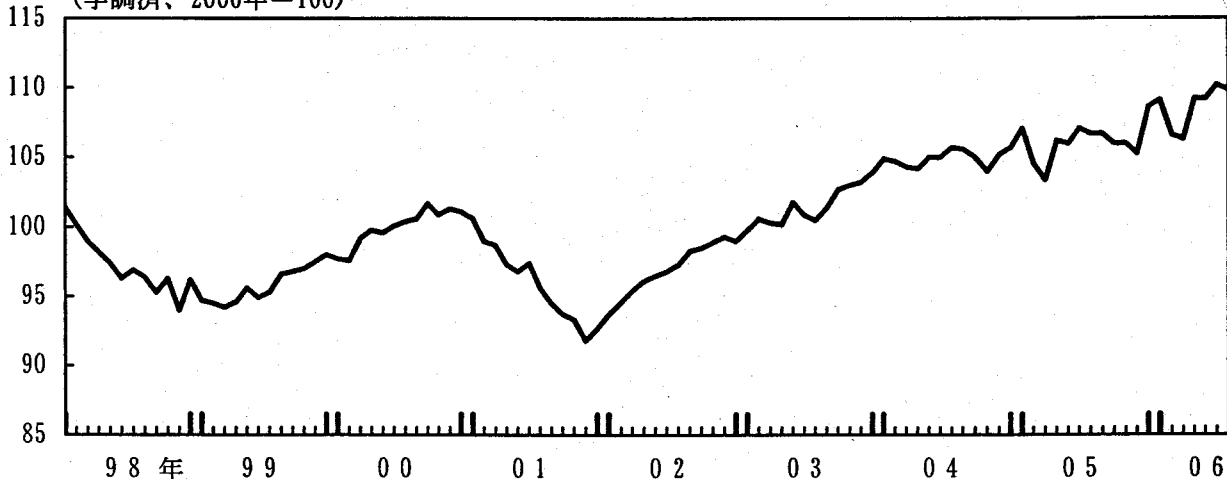
(前年同月差、%ポイント)



(注)  $\text{パート比率} = \text{パート労働者数} / \text{常用労働者数} \times 100$ として算出。

## (3) 所定外労働時間(毎月勤労統計)

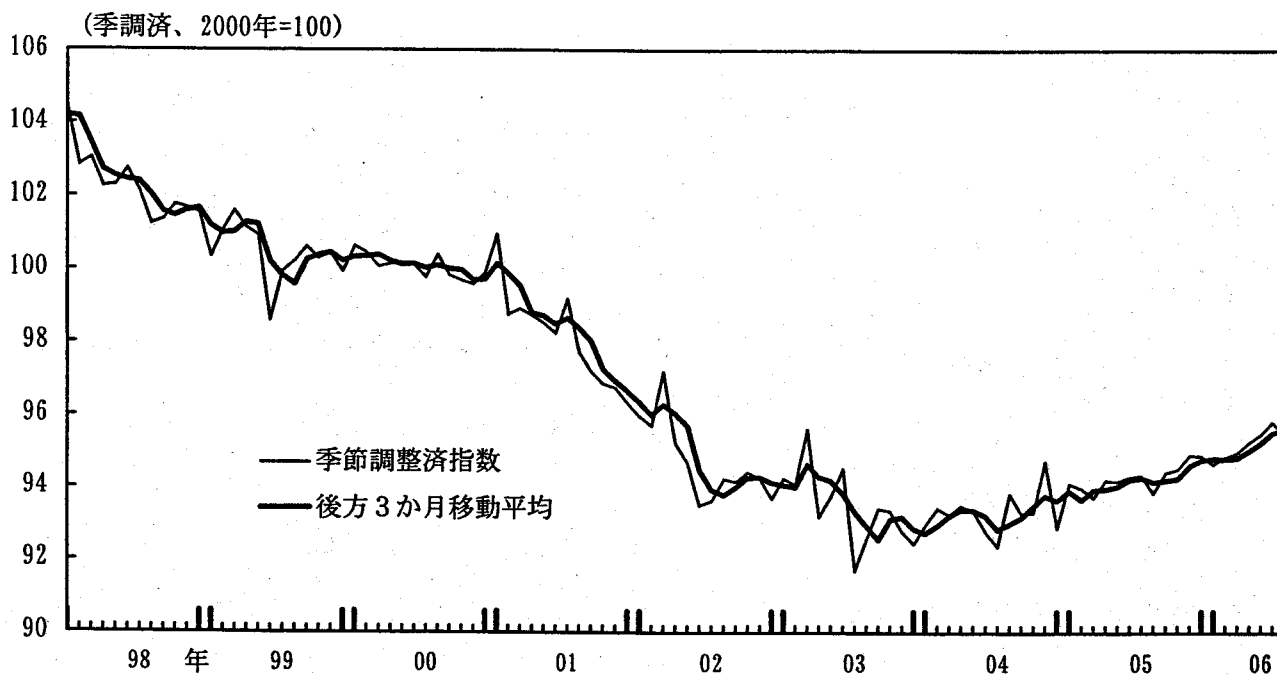
(季調済、2000年=100)



(資料) 厚生労働省「毎月勤労統計」、総務省「労働力調査」

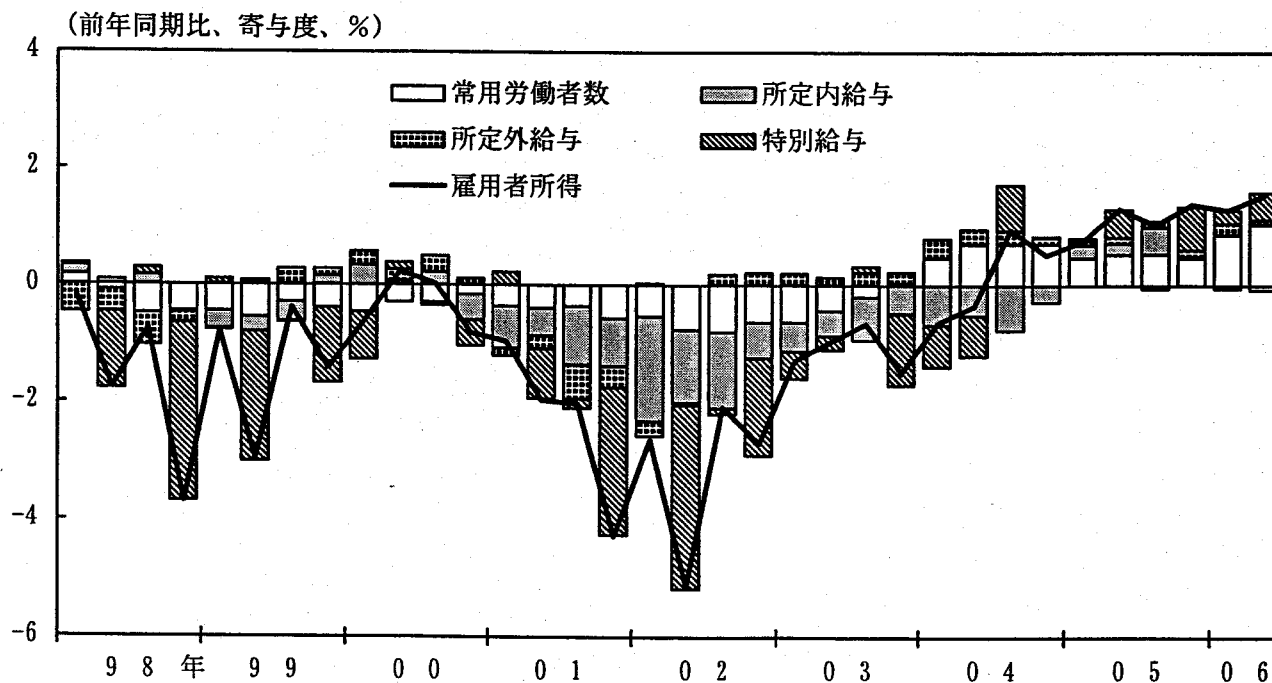
# 所得

## (1) 所得の推移



- (注) 1. 賃金指数 (現金給与総額) × 常用雇用指数 / 100とし、日本銀行が算出。  
 2. X-12-ARIMAによる季節調整値。毎月季節調整替えを行なうため、計数は過去に遡って毎月改訂される。  
 3. 事業所規模5人以上 (下の図表も同じ)。

## (2) 所得の内訳

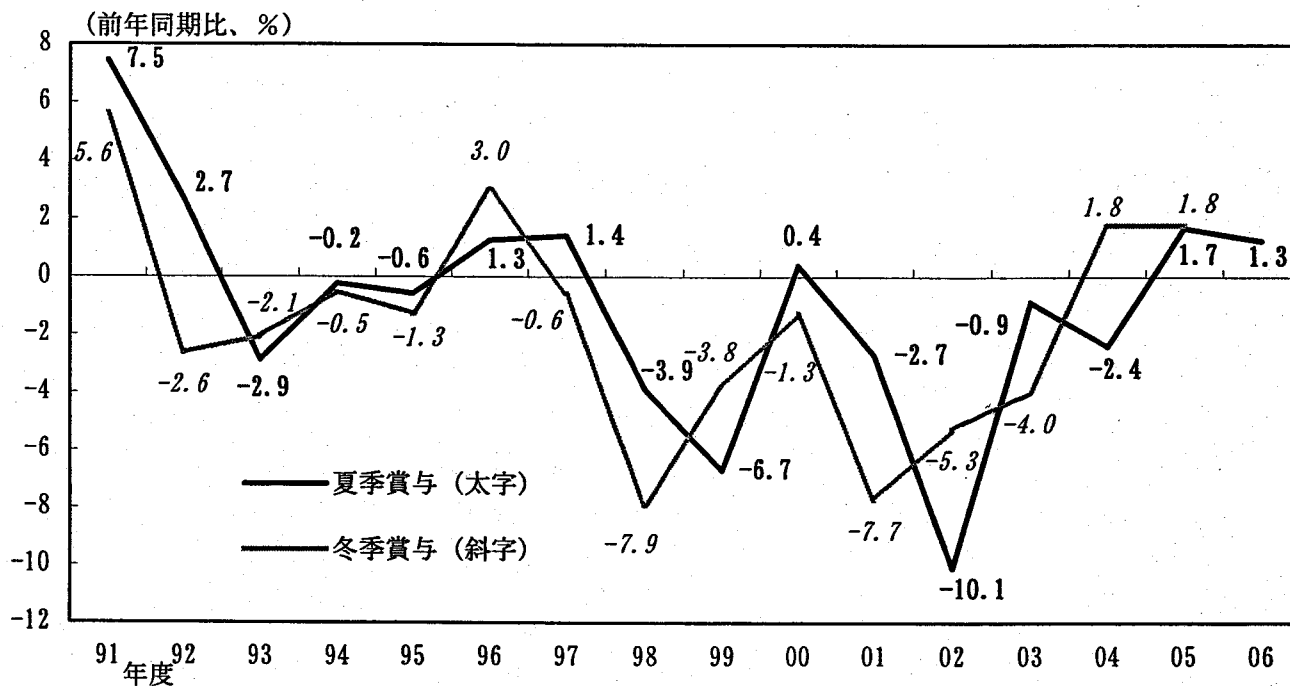


- (注) 1. 第1四半期：3～5月、第2：6～8月、第3：9～11月、第4：12～2月。  
 2. 2006/2Qは、6～7月の前年同期比。

(資料) 厚生労働省「毎月勤労統計」

# 夏季賞与

## (1) 賞与の推移



## (2) 賞与の業種別動向

(前年比、%)

	05年(6~8月)	05年(11~1月)	06年(6~8月)
全体	1.7	1.8	1.3
製造業	2.3	3.8	2.7
非製造業	1.5	1.2	0.7

## (3) アンケート調査(全産業)

(前年比、%)

	2005年夏	2005年冬	2006年夏
日本経済団体連合会	3.6	4.4	2.9
日本経済新聞社	3.3	3.5	2.1
労務行政研究所	4.9	5.0	3.7

- (注) 1. 毎勤は、賞与支給月の特別給与の合計の前年比(夏季:6~8月、冬季:11~翌1月)。  
 2. 毎勤は、事業所規模5人以上。2006年の夏季賞与は6~7月の前年同期比。  
 3. 日本経済団体連合会の調査対象は主要22業種、大手288社。2006年夏季賞与は、7月20日時点の最終集計(計196社)。  
 4. 日本経済新聞社の調査対象は、上場企業と日経新聞社が選んだ有力な非上場企業で、合計4323社。2006年夏季賞与は、7月4日時点の最終集計(計831社)。  
 5. 労務行政研究所の調査対象は、東証1部上場企業のうち、労組が主要な単産に加盟している企業。2006年夏季賞与は、4月17日時点の最終集計(計170社)。

(資料) 厚生労働省「毎月勤労統計」、日本経済団体連合会「労働情報」、日本経済新聞社、労務行政研究所

## 物価関連指標

— ( )内は前年比、&lt; &gt;内は前期(月)比、[ ]内は3か月前比：%

	05年度	06/1~3月	4~6	7~9	06/5月	6	7	8
輸出物価(円ペ-ス)	( 3.0)	( 5.0)	( 4.2)	( 4.6)	( 3.7)	( 5.0)	( 4.6)	
		<-0.6>	< 0.5>	< 2.0>	<-1.5>	< 1.8>	< 1.3>	
同(契約通貨ペ-ス)	(-0.2)	(-1.7)	( 0.0)	( 1.5)	( 0.5)	( 0.9)	( 1.5)	
		<-0.4>	< 1.4>	< 1.1>	< 1.3>	< 0.1>	< 0.5>	
輸入物価(円ペ-ス)	( 17.3)	( 23.5)	( 16.3)	( 16.0)	( 15.4)	( 18.6)	( 16.0)	
		< 2.3>	< 2.7>	< 3.7>	<-0.2>	< 2.8>	< 1.9>	
					[ 0.2]	[ 3.4]	[ 4.5]	
同(契約通貨ペ-ス)	( 12.7)	( 13.3)	( 10.7)	( 12.5)	( 11.4)	( 13.3)	( 12.5)	
		< 2.5>	< 4.5>	< 2.6>	< 3.7>	< 0.6>	< 1.0>	
日本銀行国際商品指数	( 28.0)	< 14.0>	< 10.1>	< 0.6>	< 1.5>	< 0.1>	< 0.6>	<-1.1>
日経商品指数(42種)	( 7.7)	< 4.7>	< 4.8>	< 1.8>	< 1.4>	<-0.5>	< 1.3>	< 0.6>
国内企業物価	( 2.1)	( 2.8)	( 3.1)	( 3.4)	( 3.3)	( 3.4)	( 3.4)	
		< 0.5>	< 1.1>	< 0.7>	< 0.7>	< 0.0>	< 0.5>	
					[ 1.2]	[ 1.2]	[ 1.2]	
CSPI 総平均	(-0.5)	(-0.1)	(-0.3)	(-0.1)	(-0.2)	(-0.2)	(-0.1)	
総平均 除く海外要因	(-0.5)	(-0.3)	(-0.3)	(-0.3)	(-0.1)	(-0.4)	(-0.3)	
全国CPI 総合	(-0.1)	(-0.1)	( 0.2)	( 0.3)	( 0.1)	( 0.5)	( 0.3)	
総合 除く生鮮食品 [9588]	( 0.1)	( 0.0)	( 0.0)	( 0.2)	( 0.0)	( 0.2)	( 0.2)	
うち								
財 除く農水畜産物 [3731]	( 0.5)	( 0.0)	( 0.1)	( 0.6)	( 0.0)	( 0.3)	( 0.6)	
一般サービス [3775]	( 0.2)	(-0.2)	(-0.1)	(-0.1)	(-0.1)	( 0.0)	(-0.1)	
公共料金 [1778]	(-0.6)	( 0.7)	( 0.4)	( 0.3)	( 0.3)	( 0.3)	( 0.3)	
東京CPI 総合	(-0.4)	(-0.3)	( 0.1)	( 0.6)	( 0.0)	( 0.3)	( 0.2)	( 0.9)
総合 除く生鮮食品 [9600]	(-0.2)	(-0.3)	(-0.1)	( 0.0)	(-0.1)	( 0.0)	( 0.0)	( 0.0)
うち								
財 除く農水畜産物 [3023]	(-0.3)	(-0.9)	(-0.8)	(-0.4)	(-0.8)	(-0.7)	(-0.5)	(-0.3)
一般サービス [4507]	( 0.1)	(-0.2)	( 0.2)	( 0.1)	( 0.3)	( 0.2)	( 0.2)	( 0.0)
公共料金 [1806]	(-0.6)	( 1.0)	( 0.4)	( 0.7)	( 0.3)	( 0.3)	( 0.7)	( 0.7)

(注) 1. 国内企業物価の前期(月)比、3か月前比は夏季電力料金を調整。

2. CSPIの海外要因とは、国際航空貨物輸送、外航貨物用船料、外航タンカー、不定期船、定期船、国際航空旅客輸送。

3. CPIの内訳[ ]内は、構成比(万分比)。

4. 東京CPIの2006年8月のデータは中旬速報値。

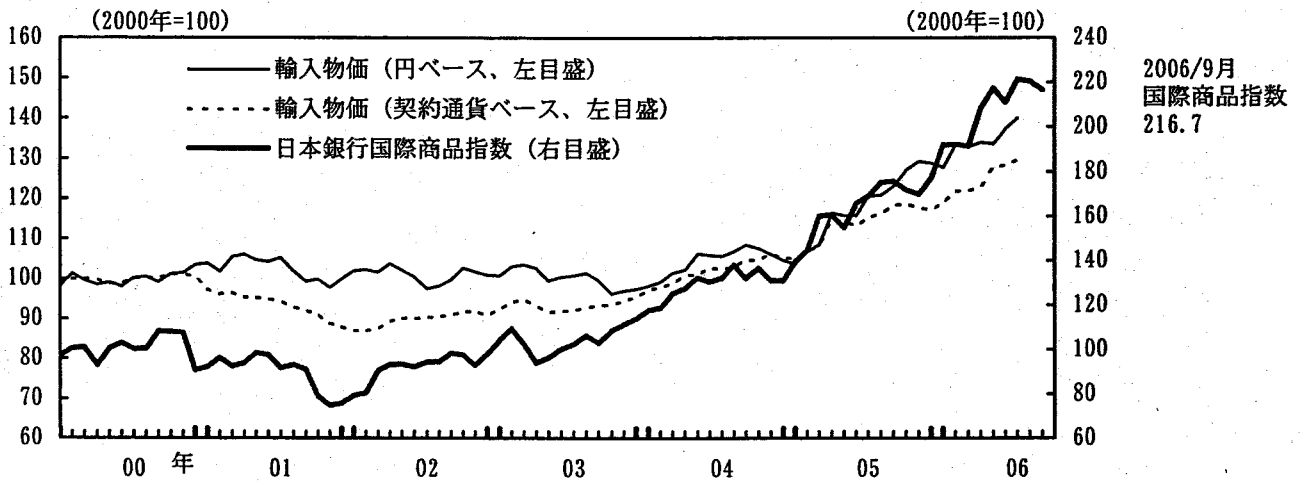
5. 2006/7~9月の日本銀行国際商品指数、日経商品指数、東京CPIは7~8月平均のデータを、それ以外は7月のデータを使用。

6. 全国CPI、東京CPIの2005年度は2000年基準のデータを使用。

(資料) 総務省「消費者物価指数」、日本銀行「企業物価指数」「企業向けサービス価格指数」「日本銀行国際商品指数」、日本経済新聞社「日経主要商品価格指数」

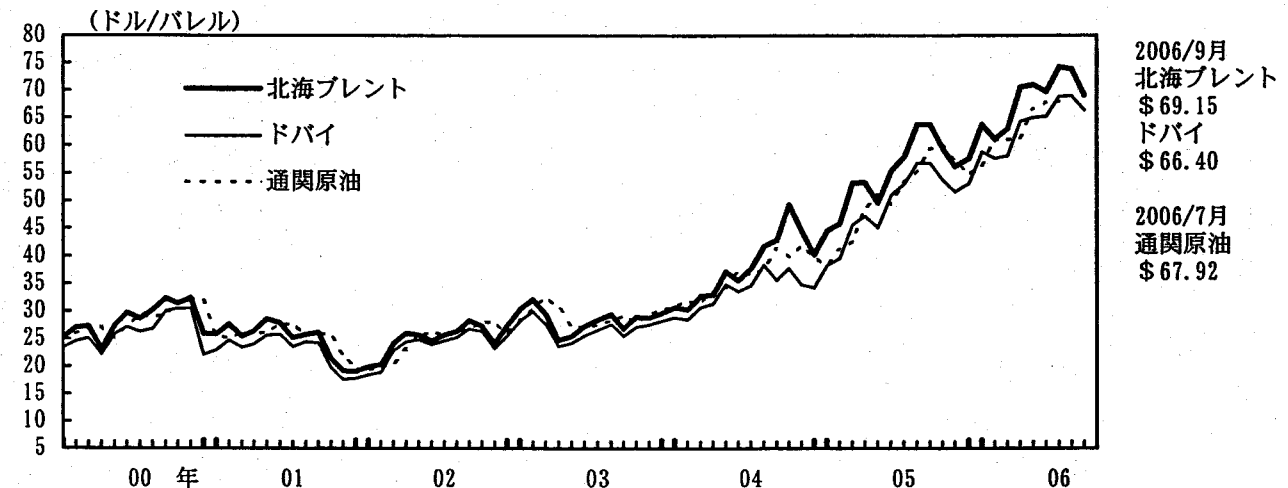
# 国際商品市況と輸入物価

## (1) 輸入物価 (契約通貨ベース、円ベース)



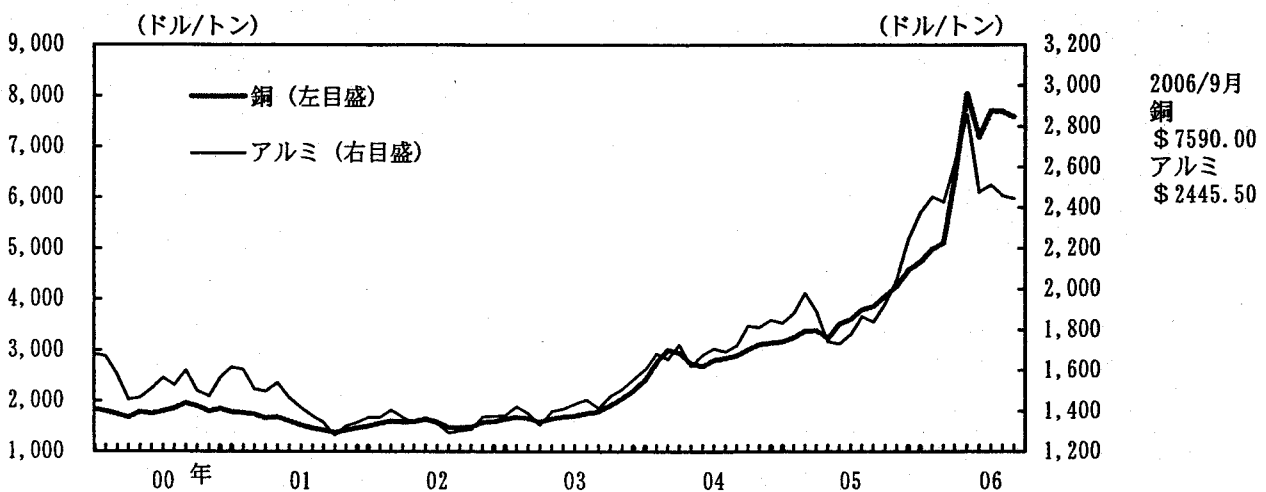
(注) 日本銀行国際商品指数の計数は月中平均。なお、直近9月は1日の値。

## (2) 原油価格



(注) 1. 北海プレント、ドバイの計数は月中平均。なお、直近9月は1日の値。  
2. 通関原油は、円建て通関輸入額を輸入数量で除した後、税関長公示レートでドル換算したもの。

## (3) 銅とアルミの国際市況 (LME)



(注) 計数は月中平均。なお、直近9月は1日の値。

(資料) 財務省「外国貿易概況」、日本銀行「企業物価指数」「日本銀行国際商品指数」、日本経済新聞社等



## 輸入物価

(円ベース)

(1) 前年比

(四半期)

(月次)

	[100.0]	(前年比, %)				(前年比, %)			
		05/4Q	06/1Q	2Q	3Q	06/4月	5	6	7
輸入物価	[100.0]	21.1	23.5	16.3	16.0	15.0	15.4	18.6	16.0
金属・同製品	[8.1]	30.3	35.6	38.5	45.8	31.7	43.3	40.5	45.8
木材・同製品	[3.2]	10.0	13.2	15.3	17.2	14.5	13.7	17.6	17.2
石油・石炭・天然ガス	[22.1]	51.8	56.3	29.2	24.0	26.5	27.4	33.9	24.0
化学製品	[6.7]	7.1	7.7	7.1	9.3	8.3	5.0	7.9	9.3
その他	[59.9]	5.4	6.5	4.2	4.5	4.9	2.7	5.2	4.5

— [ ]はウェイト (%)

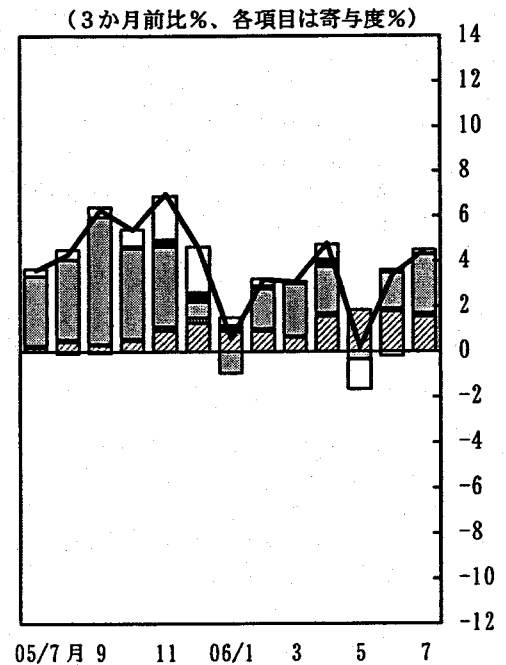
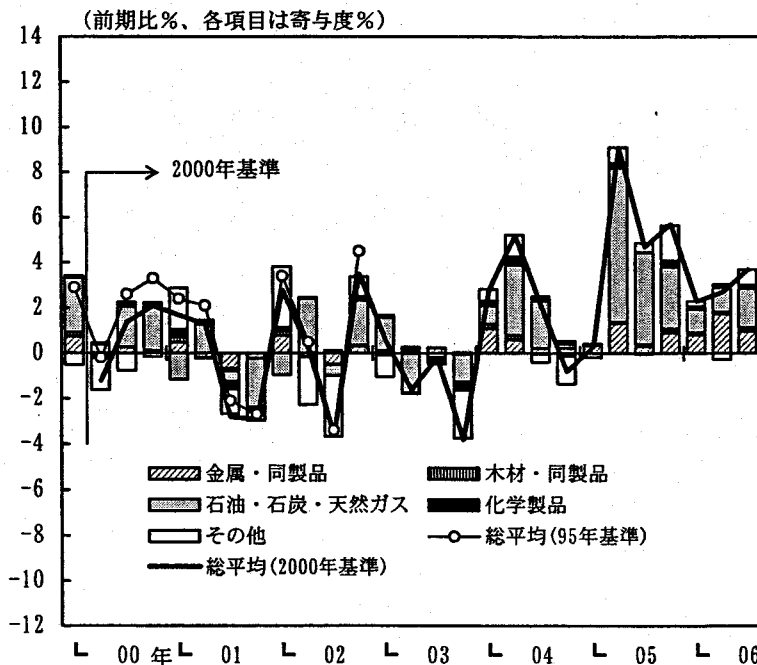
(2) 前期比、3か月前比

(四半期)

(月次)

	[100.0]	(前期比, %)				(3か月前比, %)			
		05/4Q	06/1Q	2Q	3Q	06/4月	5	6	7
輸入物価	[100.0]	5.7	2.3	2.7	3.7	4.8	0.2	3.4	4.5
金属・同製品	[8.1]	8.6	7.6	15.3	7.6	13.8	16.5	15.5	12.6
木材・同製品	[3.2]	5.7	2.8	3.2	5.0	5.1	0.0	4.4	5.2
石油・石炭・天然ガス	[22.1]	8.0	3.0	3.1	4.9	5.9	-0.9	4.5	7.4
化学製品	[6.7]	4.1	1.8	2.1	2.1	4.9	-0.4	2.1	0.5
その他	[59.9]	3.4	0.6	-0.7	1.7	1.6	-3.1	-0.4	0.4

— [ ]はウェイト (%)



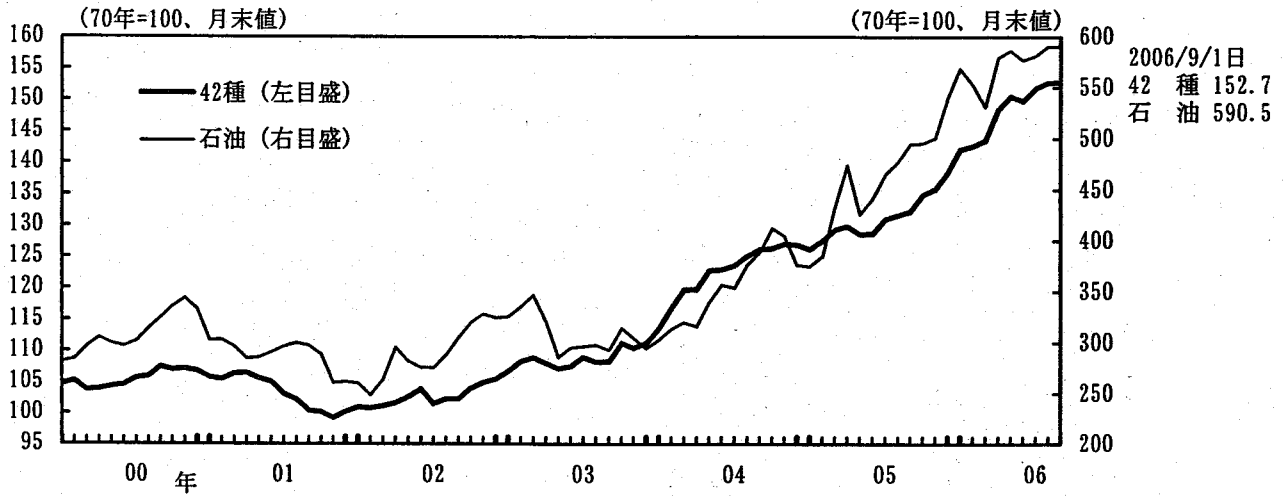
(注) 2006/3Qは、7月の値を用いて算出。なお、95年基準の2002/4Qは、10～11月の平均値。

(資料) 日本銀行「企業物価指数」「卸売物価指数」

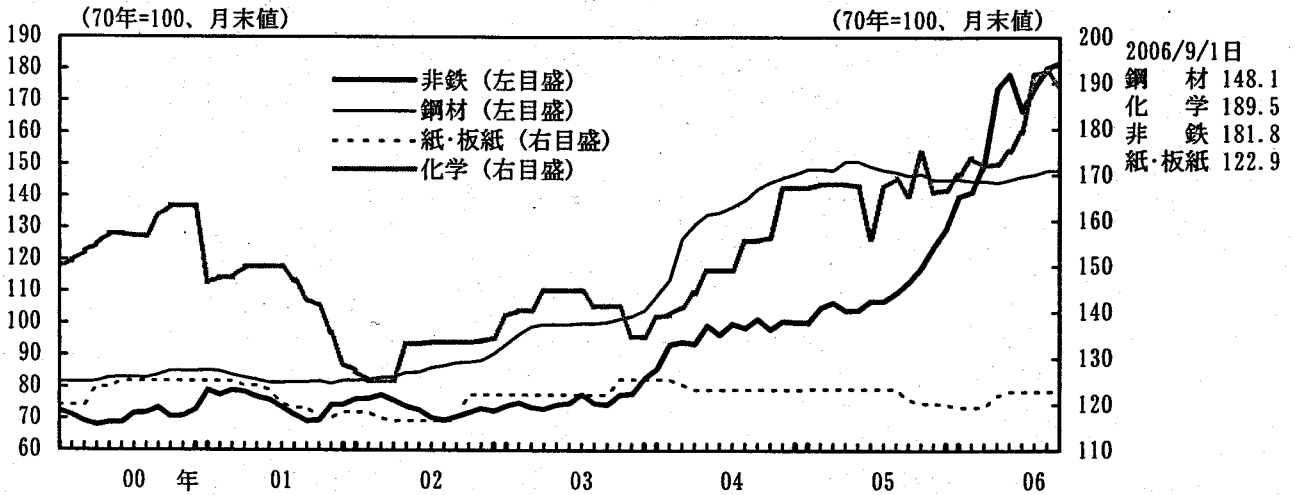
# 国内商品市況

## (1) 日経商品指数

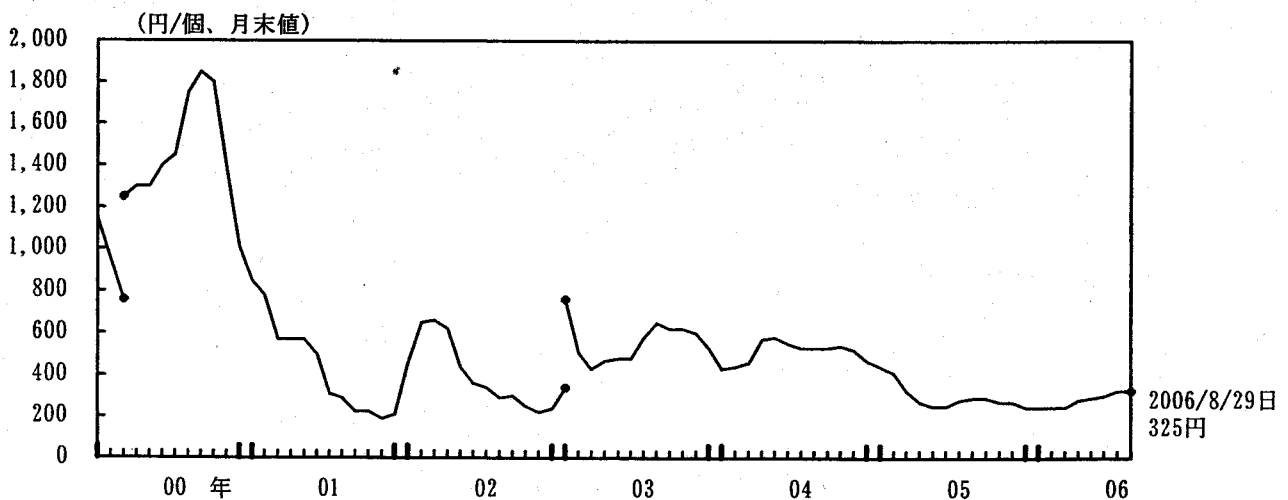
### ① 全体(42種)、石油



### ② 非鉄、鋼材、紙・板紙、化学



## (2) 半導体市況



(注) 1. 半導体市況は、大口需要家渡し。月次計数は、各月最終週の火曜日の価格。  
 2. 半導体市況は、世代交代が生じたとみられる時点で新モデル価格に接続。  
 64M→128Mへは00/3月、128M(シングル型)→256M(DDR型)へは03/1月に系列の切り替えを行った。  
 なお、2006年2月14日より、データがドル建てに変更されたため、直前1週間の平均レートで円換算している(5円単位で四捨五入)。

(資料) 日本経済新聞社「日経主要商品価格指数」等

## 国内企業物価

(1) 前年比

(四半期)

(月次)

(前年比, %)

(前年比, %)

		05/4Q	06/1Q	2Q	3Q	06/4月	5	6	7
国内企業物価	[100.0]	2.2	2.8	3.1	3.4	2.5	3.3	3.4	3.4
機械類	[37.5]	-1.4	-1.2	-0.8	-0.8	-0.8	-1.0	-0.8	-0.8
鉄鋼・建材関連	[12.2]	3.0	2.7	2.0	2.8	1.4	2.1	2.3	2.8
素材(その他)	[16.7]	3.0	2.9	2.2	3.2	1.7	2.3	2.8	3.2
為替・海外市況連動型	[5.7]	22.0	29.4	31.2	29.8	26.7	34.1	32.8	29.8
電力・都市ガス・水道	[4.7]	-0.8	2.4	3.2	3.1	3.1	3.2	3.2	3.1
その他	[23.2]	-0.2	-0.3	-0.3	0.0	-0.2	-0.5	-0.3	0.0

— [ ]はウェイト(%)

(2) 前期比、3か月前比

(四半期)

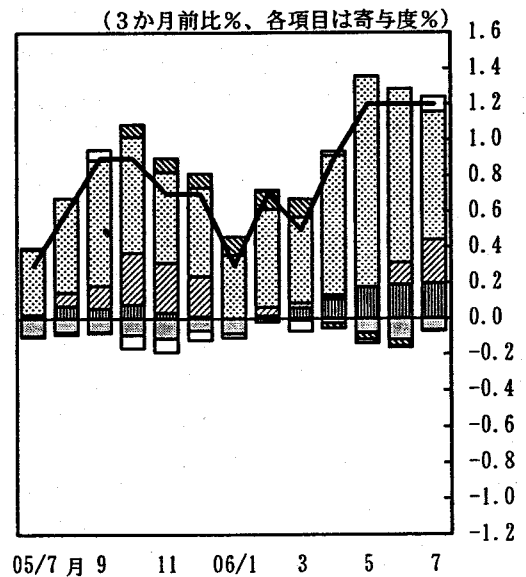
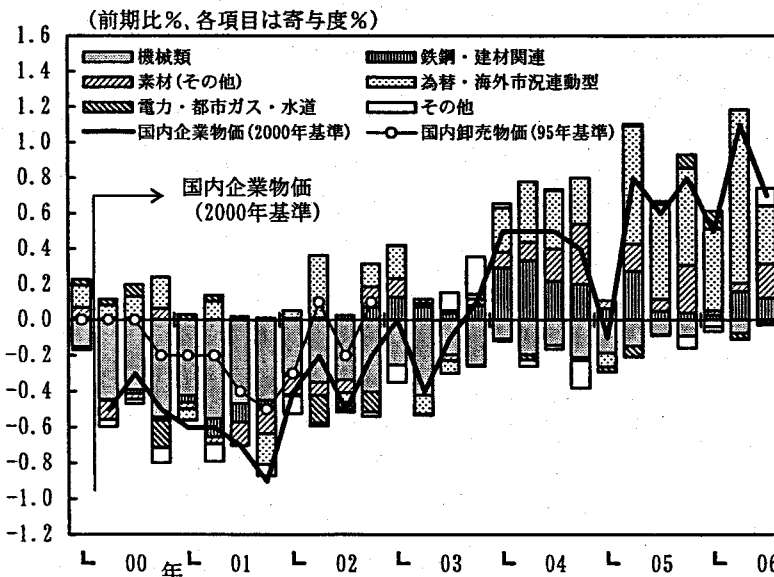
(月次)

(前期比, %)

(3か月前比, %)

		05/4Q	06/1Q	2Q	3Q	06/4月	5	6	7
国内企業物価	[100.0]	0.8	0.5	1.1	0.7	0.9	1.2	1.2	1.2
機械類	[37.5]	-0.2	-0.2	-0.1	-0.1	0.0	-0.2	-0.4	-0.2
鉄鋼・建材関連	[12.2]	0.3	0.2	1.2	0.9	0.8	1.2	1.4	1.4
素材(その他)	[16.7]	1.5	0.2	0.2	1.1	0.1	0.0	0.7	1.4
為替・海外市況連動型	[5.7]	6.3	5.0	10.3	3.2	8.3	12.3	10.1	7.1
電力・都市ガス・水道	[4.7]	1.8	2.4	-0.7	-0.3	-0.7	-0.9	-0.9	-0.2
その他	[23.2]	-0.3	-0.1	0.0	0.4	0.2	-0.1	0.0	0.3

— [ ]はウェイト(%)

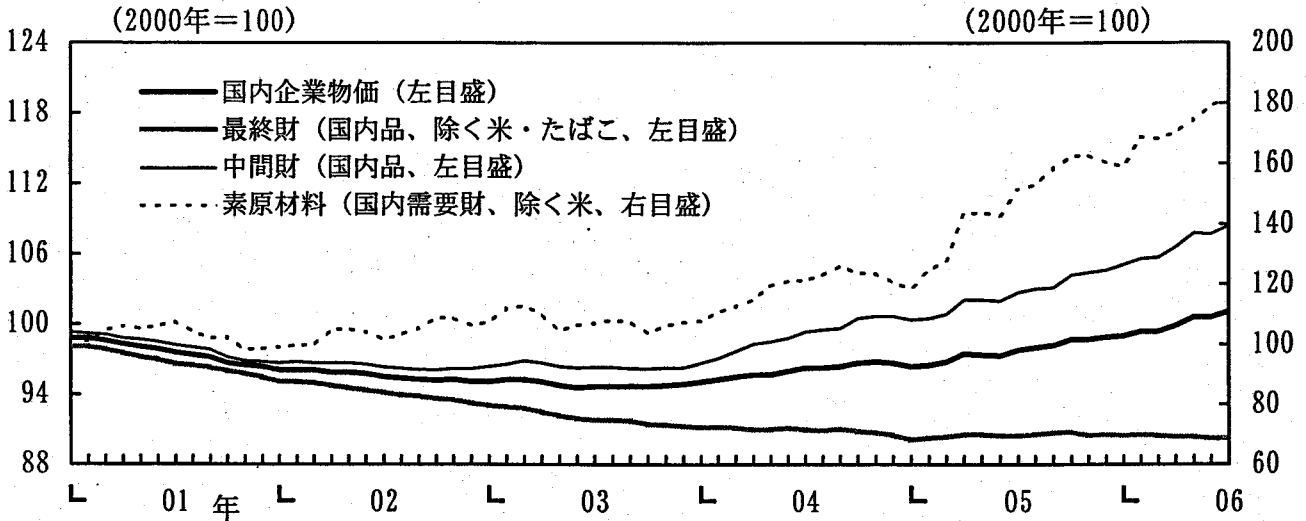


- (注) 1. 機械類: 電気機器、一般機器、輸送用機器、精密機器  
 2. 鉄鋼・建材関連: 鉄鋼、金属製品、窯業・土石製品、製材・木製品、スクラップ類  
 3. 素材(その他): 化学製品、プラスチック製品、繊維製品、パルプ・紙・同製品  
 4. 為替・海外市況連動型: 石油・石炭製品、非鉄金属  
 5. その他: 加工食品、その他工業製品、農林水産物、鉱産物  
 6. 毎年7~9月にかけて適用されている夏季割り増し電力料金の影響を除いている。  
 7. 2006/3Qは、7月の値を用いて算出。なお、国内卸売物価(95年基準)の2002/4Qは、10~11月の平均値。

(資料) 日本銀行「企業物価指数」「卸売物価指数」

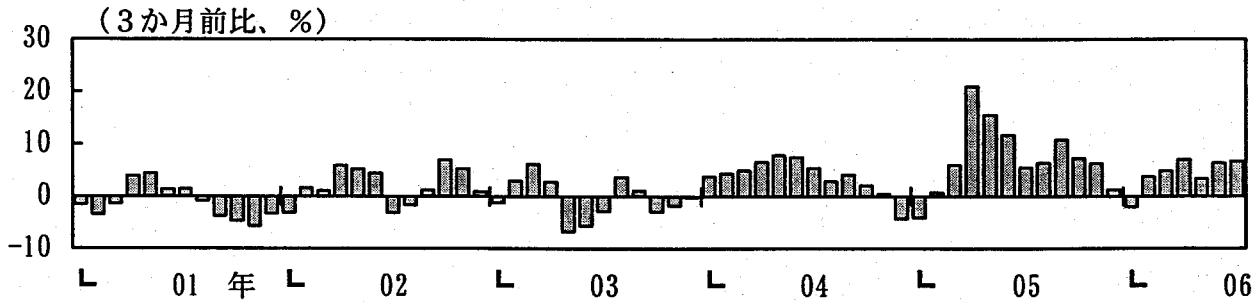
# 国内企業物価指数の需要段階別推移

## (1) 需要段階別にみた国内企業物価

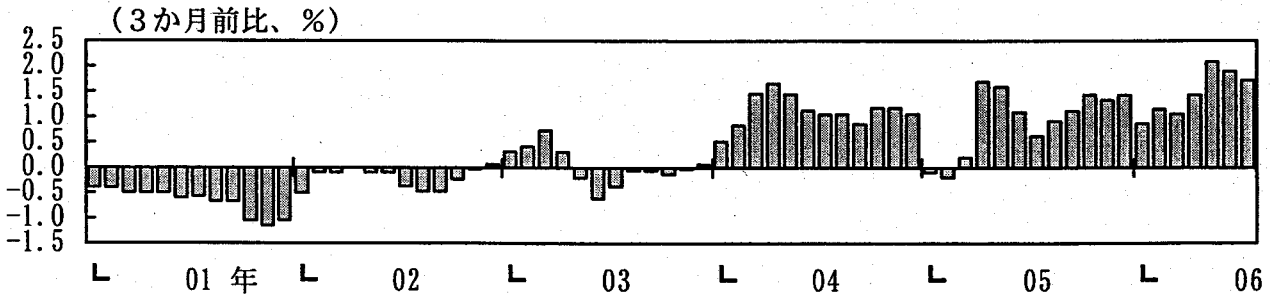


## (2) 各需要段階別指数の推移

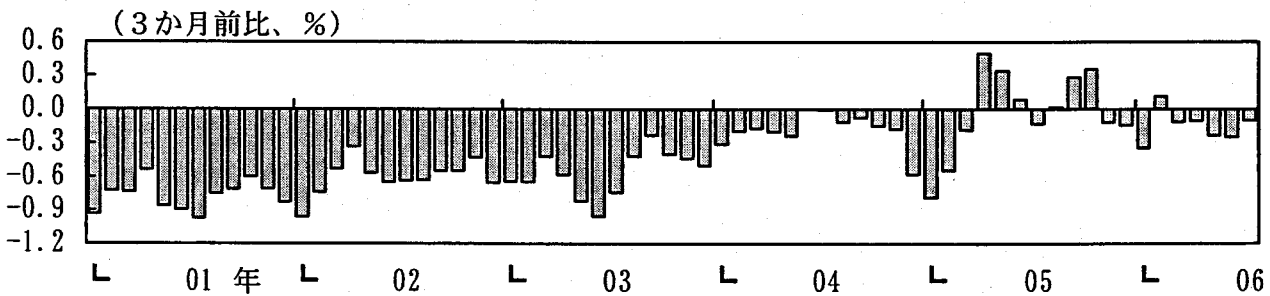
### ① 素原材料 (国内需要財、除く米)



### ② 中間財 (国内品)



### ③ 最終財 (国内品、除くたばこ・米)



(注) 1. 米は、素原材料と最終財に按分されている (比率は20:80)。  
 2. 国内企業物価および中間財については、夏季電力料金を調整。  
 3. 国内需要財は、国内品+輸入品。

(資料) 日本銀行「企業物価指数」

# 企業向けサービス価格

(四半期)

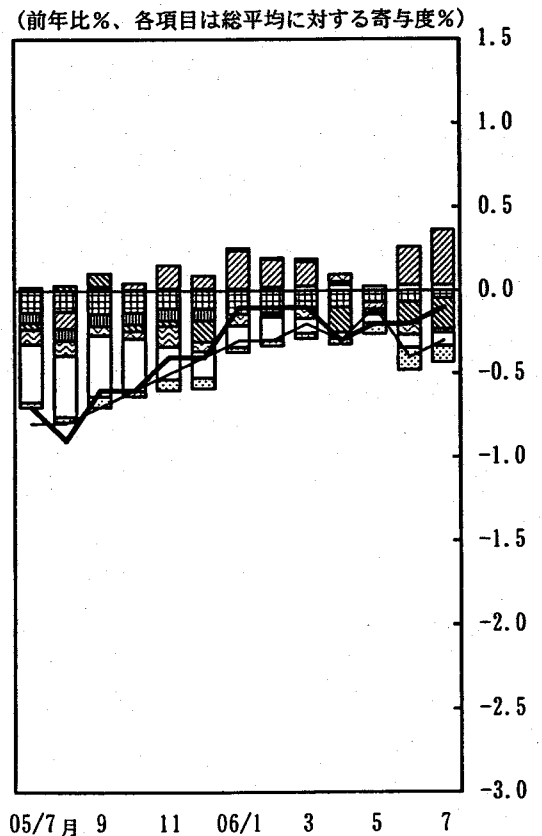
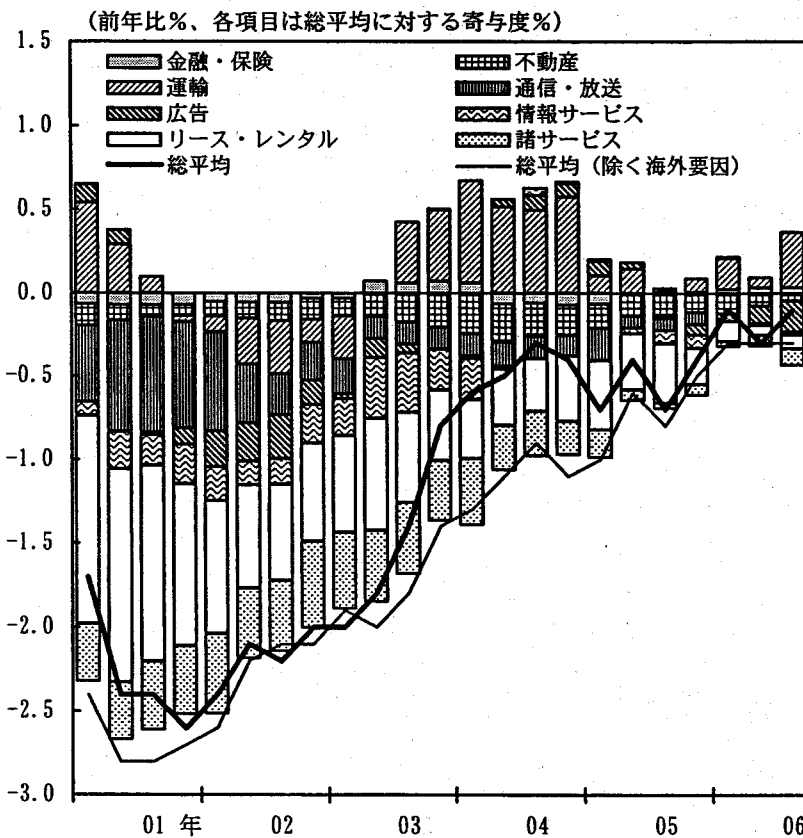
(月次)

(前年比, %)

(前年比, %)

		05/4Q	06/1Q	2Q	3Q	06/4月	5	6	7
総平均	[100.0]	-0.4	-0.1	-0.3	-0.1	-0.3	-0.2	-0.2	-0.1
金融・保険	[5.0]	0.1	0.4	0.6	0.6	0.6	0.5	0.6	0.6
不動産	[7.3]	-1.6	-1.8	-1.1	-0.7	-1.4	-1.0	-1.0	-0.7
運輸	[19.3]	0.4	0.9	0.3	1.5	0.1	-0.2	1.1	1.5
通信・放送	[9.6]	-0.8	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
広告	[7.5]	-0.8	0.0	-1.3	-2.3	-1.9	-0.3	-1.6	-2.3
情報サービス	[10.6]	-0.7	-0.4	-0.1	-0.2	0.4	-0.1	-0.6	-0.2
リース・レンタル	[9.3]	-3.1	-1.7	-0.9	-1.2	-0.6	-0.7	-1.2	-1.2
諸サービス	[31.3]	-0.2	-0.1	-0.2	-0.3	-0.1	-0.2	-0.4	-0.3
総平均(除く海外要因)	[96.3]	-0.5	-0.3	-0.3	-0.3	-0.3	-0.1	-0.4	-0.3

— [ ]はウェイト(%)



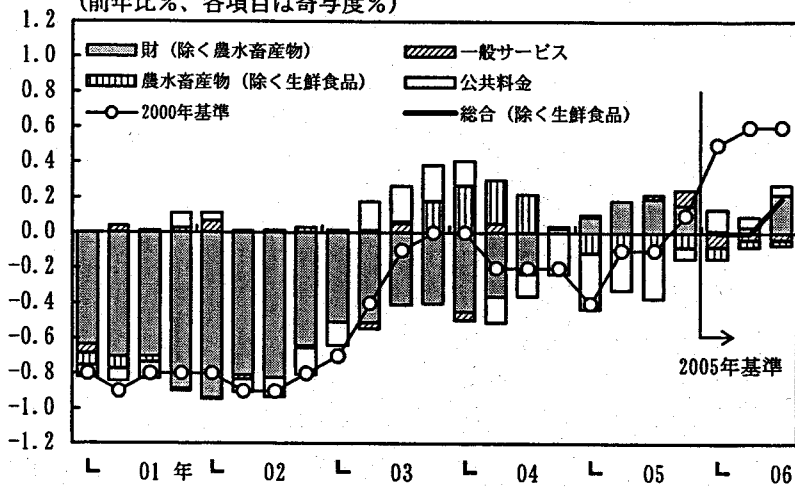
(注) 1. 海外要因: 国際航空旅客輸送、定期船、不定期船、外航タンカー、外航貨物用船料、国際航空貨物輸送  
 2. 2006/3Qは、7月の値を用いて算出。

(資料) 日本銀行「企業向けサービス価格指数」

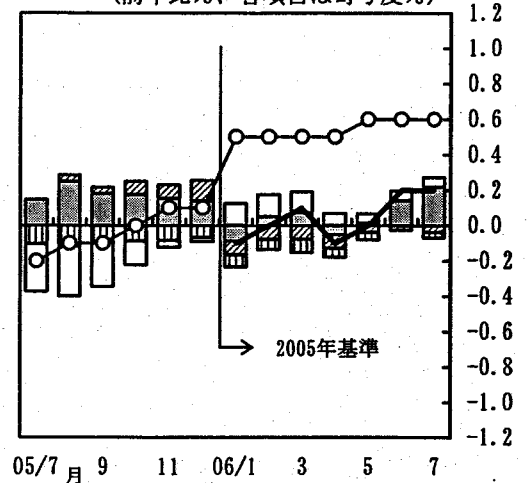
# 消費者物価 (全国)

## (1) 総合 (除く生鮮食品)

(前年比%、各項目は寄与度%)

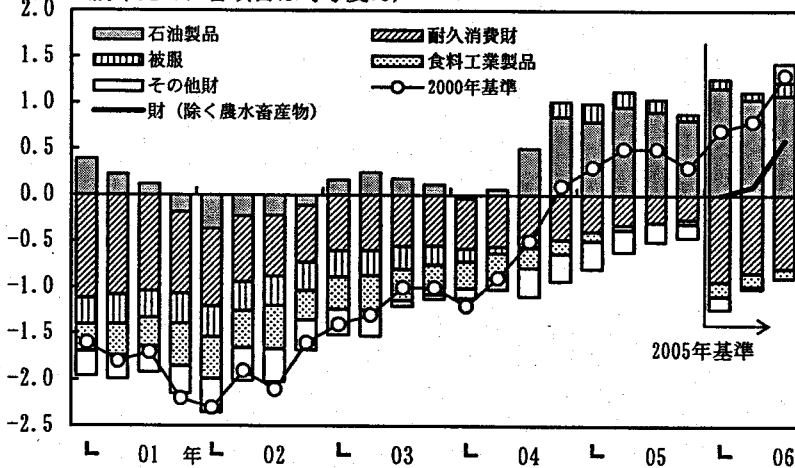


(前年比%、各項目は寄与度%)

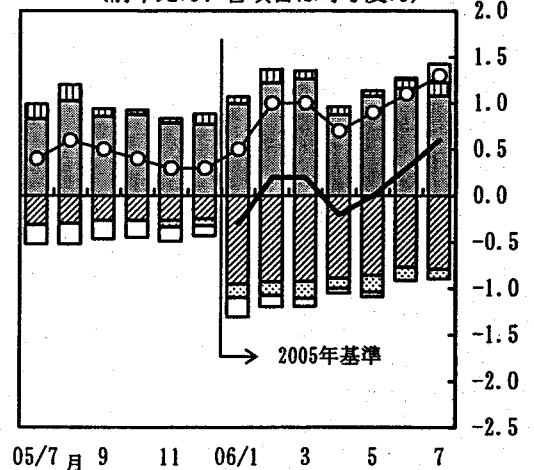


## (2) 財 (除く農水畜産物) の要因分解

(前年比%、各項目は寄与度%)

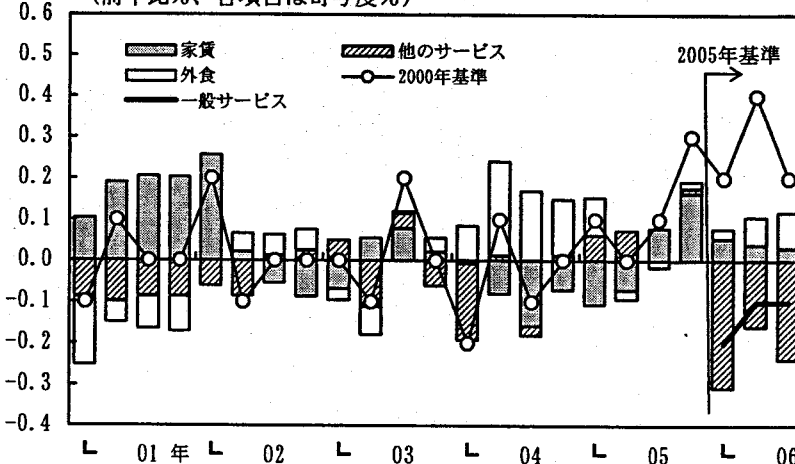


(前年比%、各項目は寄与度%)

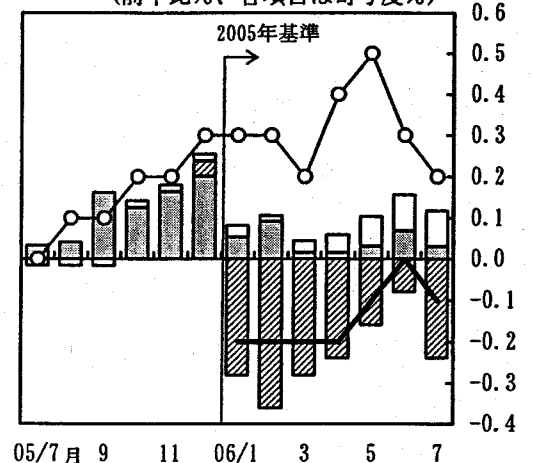


## (3) 一般サービスの要因分解

(前年比%、各項目は寄与度%)



(前年比%、各項目は寄与度%)

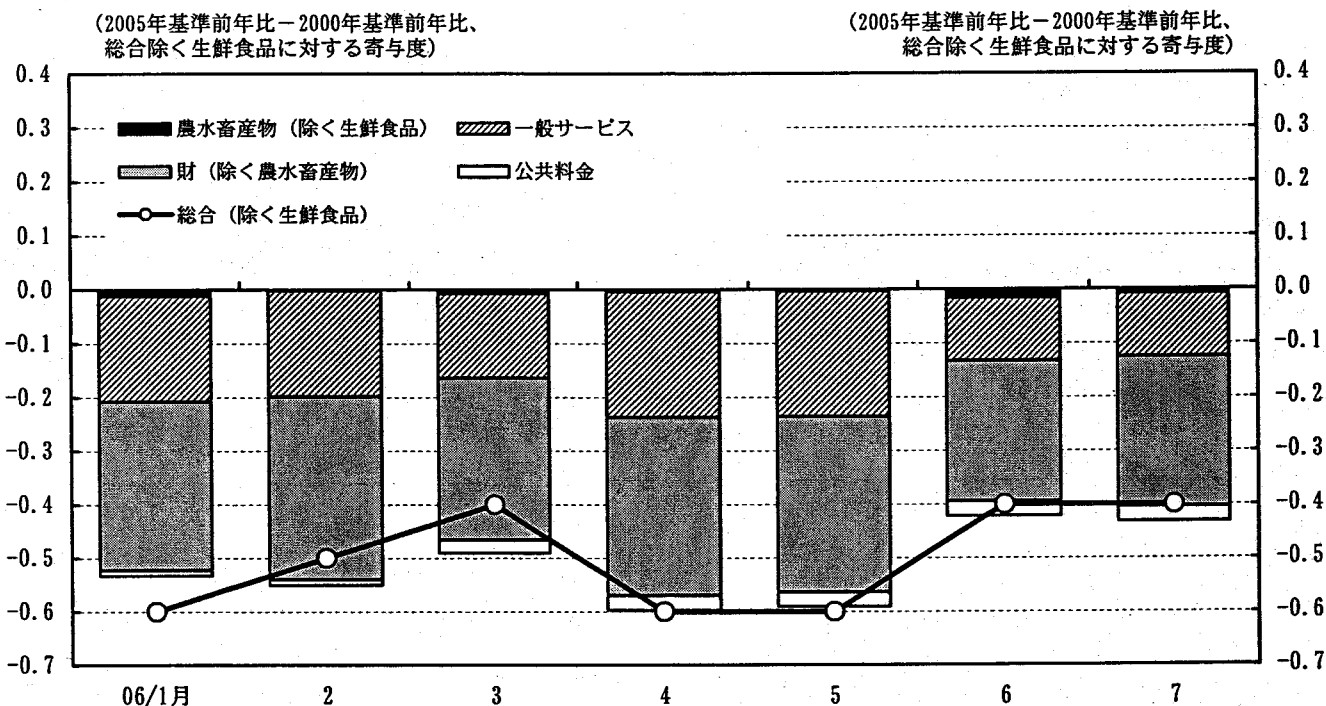


- (注) 1. 分類は、原則、総務省に則している。  
 ただし、以下の分類については、組み替えて定義している（「」内は総務省公表ベース）。  
 財＝「財」－「電気・都市ガス・水道」  
 公共料金＝「公共サービス」＋「電気・都市ガス・水道」  
 被服＝「衣料」＋「シャツ・セーター・下着類」  
 家賃＝「民営家賃」＋「持家の帰属家賃」  
 2. 2006/3Qは、7月の値を用いて算出。

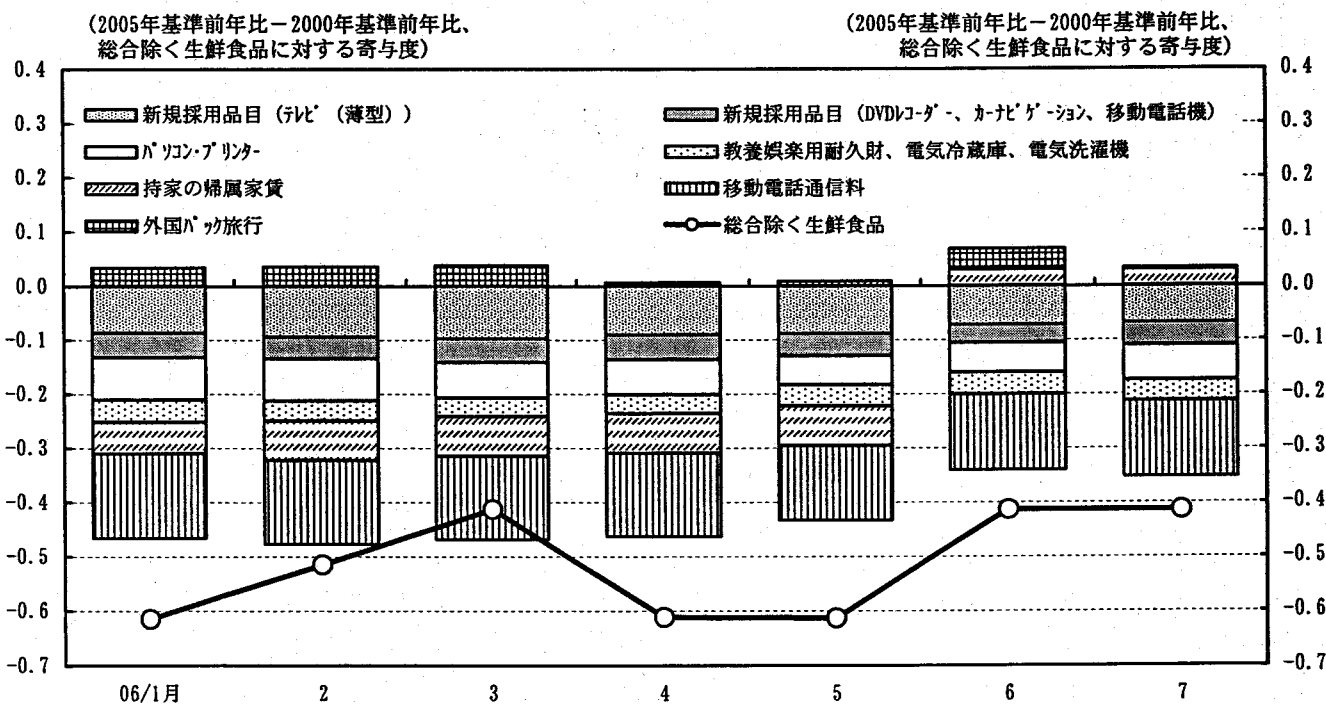
(資料) 総務省「消費者物価指数」

# 2005年基準への主な改定要因

## (1) 財・サービス等分類別にみた改定要因



## (2) 品目別にみた改定要因 (主な品目のみを抽出)



- (注) 1. 分類は、原則、総務省に則している。  
 ただし、以下の分類については、組み替えて定義している(「」内は総務省公表ベース)。  
 財 = 「財」 - 「電気・都市ガス・水道」  
 公共料金 = 「公共サービス」 + 「電気・都市ガス・水道」
2. (1)では、四捨五入の誤差等により、折れ線と積み上げグラフは完全には一致しない。
3. (2)の持家の帰属家賃、移動電話通信料および外国バック旅行はすべて一般サービスに、それ以外の品目は財(除く農水畜産物)に分類される。
4. (2)の「教養娯楽用耐久財」は、ステレオセット、携帯オーディオ機器、カメラ、ビデオカメラから、「パソコン・プリンター」は、パソコン(デスクトップ型)、パソコン(ノート型)、パソコン用プリンタから成る。

(資料) 総務省「消費者物価指数」

## 消費者物価における特殊要因の影響

-前年比、%

	前年比	総合除く生鮮食品に対する寄与度							前年比	
	総合除く 生鮮食品	① 診療代	② たばこ	③ 米類	④ 電気代	⑤ 石油製品	⑥ 固定電話 通信料	特殊要因 (①~⑥) 計	総合除く生鮮食品 から更に特殊要因 を除く	総合除く食料 およびエネルギー
加付(総合 =10000)	9588 [9550]								8464 [8441]	6809 [6730]
06/1Q	0.0 [0.5]	0.00 [0.00]	0.00 [0.00]	▲0.04 [▲0.04]	0.04 [0.03]	0.45 [0.44]	0.00 [0.00]	0.46 [0.44]	▲0.5 [0.1]	▲0.6 [0.1]
2Q	0.0 [0.6]	▲0.04 [▲0.03]	0.00 [0.00]	▲0.03 [▲0.03]	0.04 [0.03]	0.40 [0.40]	0.00 [0.00]	0.37 [0.37]	▲0.4 [0.3]	▲0.5 [0.2]
3Q	0.2 [0.6]	▲0.04 [▲0.03]	0.06 [0.07]	▲0.03 [▲0.03]	0.02 [0.02]	0.42 [0.41]	0.00 [0.00]	0.43 [0.44]	▲0.3 [0.2]	▲0.3 [0.2]
06/1月	▲0.1 [0.5]	0.00 [0.00]	0.00 [0.00]	▲0.04 [▲0.04]	0.04 [0.03]	0.39 [0.39]	0.00 [0.00]	0.39 [0.38]	▲0.6 [0.2]	▲0.7 [0.1]
2月	0.0 [0.5]	0.00 [0.00]	0.00 [0.00]	▲0.04 [▲0.04]	0.04 [0.03]	0.47 [0.47]	0.00 [0.00]	0.48 [0.46]	▲0.5 [0.1]	▲0.5 [0.2]
3月	0.1 [0.5]	0.00 [0.00]	0.00 [0.00]	▲0.03 [▲0.03]	0.04 [0.03]	0.49 [0.48]	0.00 [0.00]	0.50 [0.48]	▲0.5 [0.0]	▲0.5 [0.2]
4月	▲0.1 [0.5]	▲0.04 [▲0.03]	0.00 [0.00]	▲0.03 [▲0.03]	0.04 [0.03]	0.34 [0.34]	0.00 [0.00]	0.31 [0.31]	▲0.5 [0.2]	▲0.6 [0.2]
5月	0.0 [0.6]	▲0.04 [▲0.03]	0.00 [0.00]	▲0.03 [▲0.03]	0.04 [0.03]	0.42 [0.41]	0.00 [0.00]	0.39 [0.38]	▲0.4 [0.3]	▲0.5 [0.1]
6月	0.2 [0.6]	▲0.04 [▲0.03]	0.00 [0.00]	▲0.03 [▲0.03]	0.04 [0.03]	0.45 [0.44]	0.00 [0.00]	0.42 [0.41]	▲0.3 [0.2]	▲0.4 [0.2]
7月	0.2 [0.6]	▲0.04 [▲0.03]	0.06 [0.07]	▲0.03 [▲0.03]	0.02 [0.02]	0.42 [0.41]	0.00 [0.00]	0.43 [0.44]	▲0.3 [0.2]	▲0.3 [0.2]

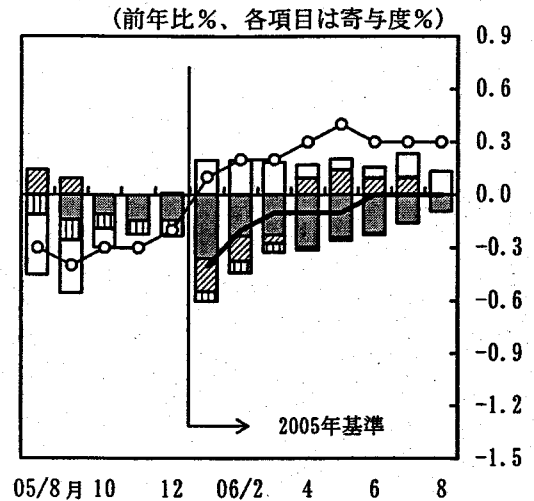
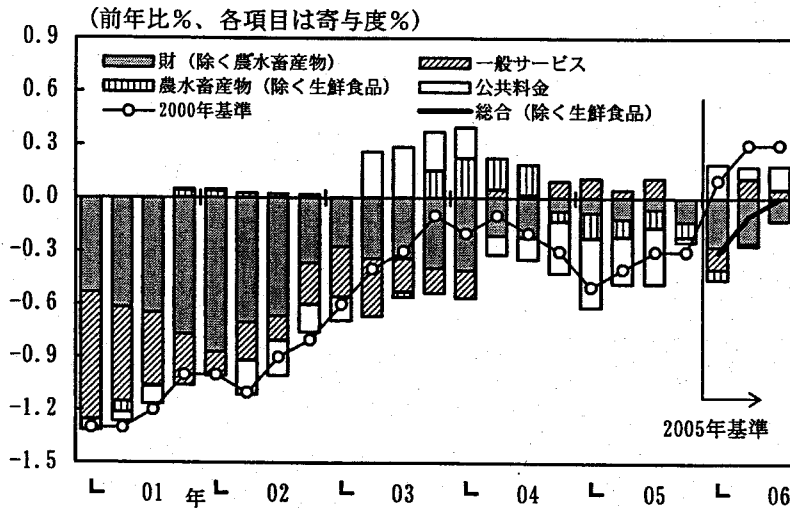
- (注) 1. 「食料」は「酒類」を除く。また、「エネルギー」は「電気代」、「都市ガス代」、「プロパンガス」、「灯油」、「ガソリン」から成る。  
 2. [ ]内は、2000年基準。  
 3. 2006/3Qは、7月の値を用いて算出。

(資料) 総務省「消費者物価指数」

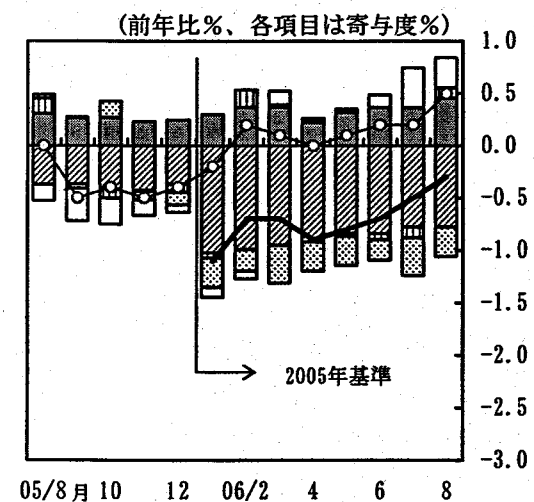
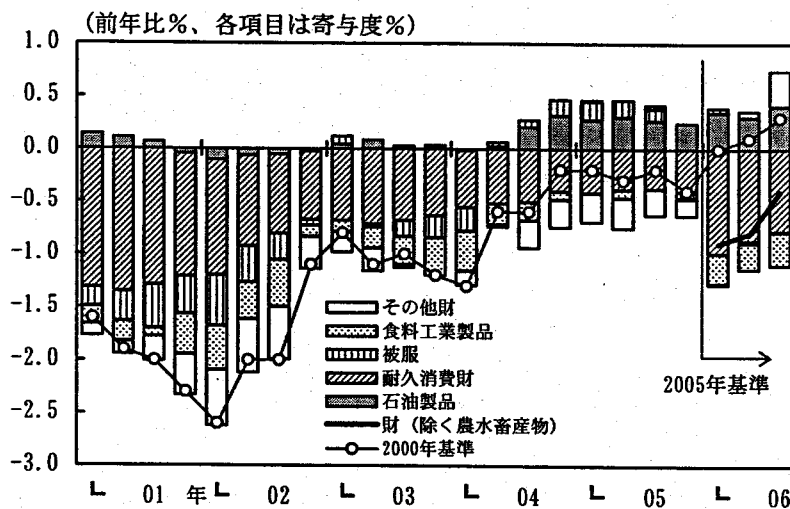


# 消費者物価 (東京)

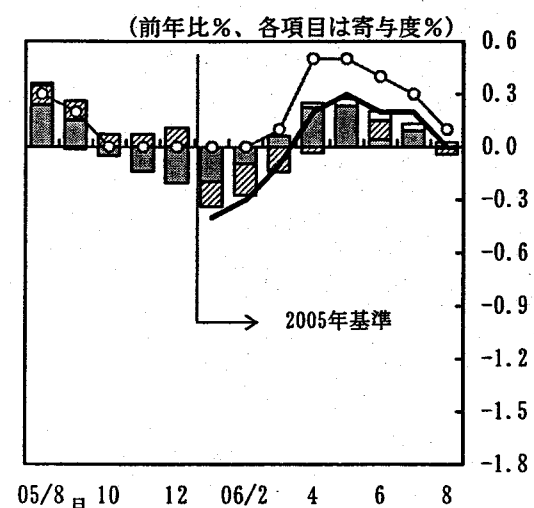
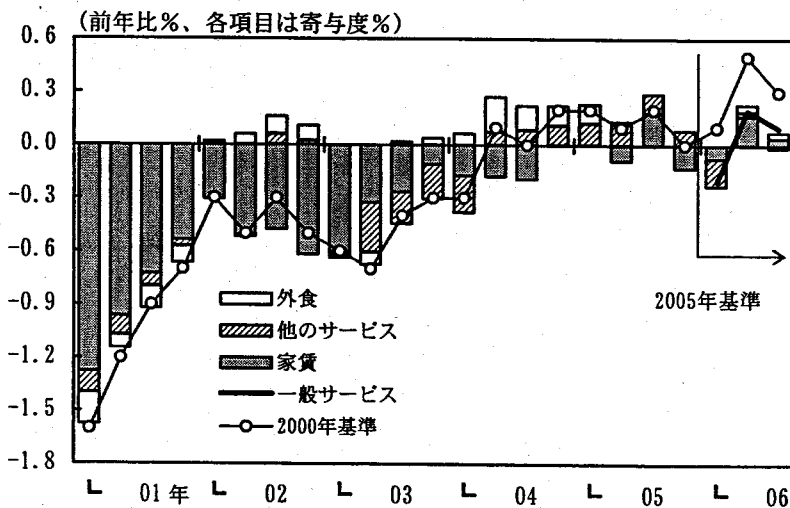
## (1) 総合 (除く生鮮食品)



## (2) 財 (除く農水畜産物) の要因分解



## (3) 一般サービスの要因分解



- (注) 1. 分類は、原則、総務省に則している。  
 ただし、以下の分類については、組み替えて定義している（「」内は総務省公表ベース）。  
 財＝「財」－「電気・都市ガス・水道」  
 公共料金＝「公共サービス」＋「電気・都市ガス・水道」  
 被服＝「衣料」＋「シャツ・セーター・下着類」  
 家賃＝「民営家賃」＋「持家の帰属家賃」  
 2. 2006/8月のデータは中旬速報値。  
 3. 2006/3Qは、7～8月の平均値を用いて算出。

## 地 価 関 連 指 標

## ＜市街地価格指数＞

		— 半年前比：%				
		04/3月末	9月末	05/3月末	9月末	06/3月末
六大都市	商業地	-2.2	-1.0	0.2	2.7	7.7
	住宅地	-2.5	-1.8	-1.0	0.1	1.4
六大都市以外	商業地	-5.2	-4.7	-4.0	-3.4	-2.6
	住宅地	-3.2	-3.0	-2.6	-2.3	-1.7

## ＜地価公示(1月1日時点)・都道府県地価調査(7月1日時点)＞

		— 前年比：%						
		03/1月時点	7	04/1	7	05/1	7	06/1
住宅地	東京圏	-5.6	-5.6	-4.7	-4.3	-3.2	-2.4	-0.9
	大阪圏	-8.8	-8.9	-8.0	-6.8	-5.2	-3.7	-1.6
	名古屋圏	-5.6	-5.6	-4.9	-3.9	-3.3	-2.5	-1.3
	三大都市圏	-6.5	-6.6	-5.7	-5.0	-3.7	-2.8	-1.2
	地方平均	-5.1	—	-5.7	—	-5.4	—	-4.2
商業地	東京圏	-5.8	-5.8	-4.5	-3.9	-2.5	-1.5	1.0
	大阪圏	-10.2	-10.3	-8.8	-7.6	-5.0	-3.3	0.8
	名古屋圏	-8.0	-7.6	-6.0	-5.2	-3.3	-2.1	0.9
	三大都市圏	-7.1	-7.3	-5.8	-5.0	-3.2	-2.1	1.0
	地方平均	-8.7	—	-8.7	—	-7.5	—	-5.5

## ＜オフィスビル空室率等(生駒データサービス)＞

		— %					
		05/1Q	2Q	3Q	4Q	06/1Q	2Q
空室率							
	東京23区	5.4	5.0	4.4	4.0	3.2	3.1
	大阪市	9.1	8.7	8.3	7.8	7.1	6.8
	名古屋市	8.3	7.9	7.6	7.4	6.7	6.8
平均募集賃料(前期比)							
	東京23区	-1.4	-0.8	-1.0	-0.3	-0.5	-0.5
	大阪市	0.1	-1.2	-1.3	-0.3	1.3	-1.5
	名古屋市	-0.5	0.5	-2.1	0.4	-1.1	1.6

## ＜土地取引件数(法務統計「売買による土地所有権の移転登記件数」)＞

		— 千件、( )内は前年比：%						
04年	05年	05/3Q	4Q	06/1Q	06/3	4	5	
1,601	1,580	363	415	399	173	149	121	
(-0.4)	(-1.3)	(-0.6)	(-0.7)	(0.4)	(0.8)	(-4.3)	(-1.7)	

(資料) 日本不動産研究所「市街地価格指数」、国土交通省「地価公示」「都道府県地価調査」、生駒データサービス「オフィスマーケットレポート」、法務省「法務統計月報」